

平成 29 年度

スーパーグローバルハイスクール

課題研究論文集

東京学芸大学附属国際中等教育学校

<平成 27 年度指定 スーパーグローバルハイスクール>

本論文集について

この論文集は、平成 29 年度（2017 年度）の SGH 研究開発事業 課題研究校内コンペティション「ISS チャレンジ」に参加した研究の内、以下の研究論文 21 件を掲載しています。

- ・ファイナリストに選出された研究チーム・個人の論文 4 件
 - ・セミファイナリストに選出された研究チーム・個人の論文 14 件
 - ・惜しくもファイナリストやセミファイナリストにはなれなかったものの最終研究論文が高い評価を受けたチームの論文 3 件
- 論文は 6 年生から順に掲載しています。論文の並びは ISS チャレンジの評価とは関係ありません。

目次

続・不規則発言から考える国会議論のありかた	(6 年)	・・・	1-14
現代の日本の性に対する寛容性を歴史的観点から探る	(6 年)	・・・	15-21
貧困の連鎖を断ち切るための無料塾の有効性と持続可能性	(5 年)	・・・	22-29
Programming Of the Kids By the Kids For the Kids.	(5 年)	・・・	30-43
中高生における米軍基地問題に対する関心を向上させるアプローチの検証	(5 年)	・・・	44-55
視覚・嗅覚障害を持つ人に料理はどれだけ貢献ができるか	(5 年)	・・・	56-64
高校生が企画する真のフェアトレード	(5 年)	・・・	65-73
中高生の「エシカル」の実践による消費者アイデンティティの形成	(5 年・6 年)	・・・	74-80
地方創生への若者の関わり方～若者が行う地域を巡るツアーの効果～	(5 年)	・・・	81-87
先進国の母子家庭貧困率減少に向けて～あるべき母親の雇用形態とその実現	(5 年)	・・・	88-97
広告が映画に与える影響から考える良い広告とは	(5 年)	・・・	98-104
日本の社会における性的少数者問題の政治利用の現状	(5 年)	・・・	105-108
定着型の地産地消を世界へ	(5 年)	・・・	109-114
伝統工芸品のこれからの未来を感性から捉える	(5 年)	・・・	115-122
ルールを守って観光をもっと楽しく！	(5 年)	・・・	123-129
私たちが原発を選び続けることの意味とは	(4 年)	・・・	130-137
雑草×アート	(4 年)	・・・	138-144
宇宙食から考える災害食のあるべき姿	(4 年)	・・・	145-152
The Effect of Bilingualism on Cognitive Thinking	(4 年)	・・・	153-157
#eat.glocally ～若者における異文化理解への新しいアプローチの提唱～	(4 年)	・・・	158-165
No Space For Waste; Reducing Food Waste in Our Local Community	(4 年)	・・・	166-173

続・不規則発言から考える国会議論のあり方

6年

要旨

日本の国会議論では、答弁者は発言中対立する議員から頻繁にやじを受ける。このようなやじは、建設的議論を妨げており、国会がその本来の役割を果たすうえで大きな障害となっている。本研究は、国会で多く行われるやじの発生を抑制し、国会議論をより充実したものにすることを目的としている。この目的を達成するために、本研究はやじが行われる動機を国会議事録から得られる数量的データを用いた、政治的事象との回帰分析を通じて特定し、その結果をもとに提案の内容を検討した。分析の結果から、やじの見られる会議数には小選挙区比例代表並立制の導入、投票率低下による与野党競争の激化と、与野党議席差の拡大、国会中継の有無が関わっているということが分かった。小選挙区比例代表制の導入により、選挙は政治家個人の競争よりも政党同士の競争としての面を強め、国会審議においても与野党の対立という形で影響している。また投票率の低下は組織票の影響を高め、より政党本位の選択が選挙においてなされることから、これもまた国会審議における政党対立の構造を強めている。与野党対立が激化すれば、互いを攻撃する手段としての不規則発言が広まるのも自然だろう。与野党の議席差が広がれば、少数政党にとっては自らの存在感を演出しなければならないという、不規則発言を行う動機が生まれる。そのうえで、より有権者に効果的に存在感を演出できる国会中継が利用されていることも理解できるだろう。これらの分析から、本論文は国会中継における環境音の削除を提案する。不規則発言が国民の耳に届かなくなれば、議員が不規則発言を行う動機は損なわれるからである。

Abstract

Political hecklings, have been an enormous obstacle for the representatives to have a satisfying discussion which is expected for the role of the national diet. This project aims to suggest a solution to regulate these hecklings, and improve the content of parliamentary discussion. To achieve this goal, this project determines the motivation of the hecklings by using regression analysis with quantitative data from the minutes of parliament for the past 70 years, and statistics related to various political factors. From the results, the amount of political hecklings in each period is heavily influenced by the conflict between the ruling party and the opposition party, led by the introduction of parallel voting and low voting rates. The introduction of parallel voting made the election a choice between parties more of a choice between individual politicians, which caused the conflict between parties in the parliament. Low voting rates increase the influence of block votes, which is a party based choice enhancing the conflict between parties in the parliament. If the conflict between parties is becoming severe in the parliament, the amount of political hecklings will increase. The gap between the number of seats the between the ruling party and the opposition is also a factor increases political hecklings. Big seat gap between the ruling parties will emerge the necessity for the minority party to appeal their existence in the parliament. Therefore, minority parties will try to achieve their goal by making hecklings. From the analysis above, this project suggest to delete the surrounding noise in the broadcasting of parliamentary discussion. If their voices would not reach the citizens, their motivation to make hecklings will be damaged.

1. 序論

1.1 研究目的

2017年5月15日、自民党厚生労働部会で飛んだある野次が世間の関心呼んだ。「働かなければいいんだよ」飲食店において、がん患者の従業員が受動喫煙を防げないことを述べた発言に対して行われたこの野次は、治療と職を両立させようとするがん患者の努力を否定するものとして批判を受け、野次を行った議員が謝罪をする事態にまで発展した。野次の主は、以前から失言・放言が問題視されてきた自民党のベテラン議員で、2014年には国会の衆院総務委員会で、少子化問題に対する答弁を行っていた女性議員に対して「まず自分が子どもを産まないダメ」と野次を飛ばし、嚴重注意を受けていた。

今回問題視されたこの議員に限らず、昨今の国会議論において不規則発言は一定の存在感を保ち続けている。

テレビをつけて国会中継を見れば、野次が飛んでいない方が珍しいくらいだ。飛んでいる野次に耳をすませても、弁者の矛盾を指摘するというよりは、弁者の答弁を妨害しようという意図の方が強く感じられる。昨今問題視されている品位を欠いた野次も、この類だろう。肝心の弁者の答弁の内容は、不規則発言に遮られ、耳に入っていない。

国会審議の空洞化や、非実質化という問題は、以前から繰り返し指摘されてきたことだが、不規則発言はその象徴の最たるものである。発言権を与えられた弁者の答弁中に行われる不規則発言は、議事の妨害以外の何物でもなく、国民に国会議論に対する失望をもたらすものである。日本国権の最高機関として、そして唯一の立法府として、この国の未来のかじ取りを決める国会における議論のあり方が、現在のような状況のままであり続けてよいはずがない。

本研究は以上のような問題意識を掲げ、国会審議の空洞化という重要な問題に対し、その要因の一つである国会における不規則発言に着目して分析を行い、その抑制策を提案して問題に対処しようとするものである。題名に「続」と付したのは、本研究が同様の問題意識に立って行われた前年度研究の成果物を継承、発展したうえで前研究の提言をより良いものにしていくことを目指すものだからである。

本来、国会は国民の利益を代表する代議士たちが、日本国家のより良い将来を実現するために建設的議論を行う場である。議事途中で行われる不規則発言は、その存立を脅かすものに他ならない。また、近年行われている不規則発言の内容を見ても、女性議員の権利を無視したものや、やじを行うことそのものを目的としたものなど、国権の最高機関の品位を貶めているものがみられる。不規則発言の抑制を通じて議論そのものの健全化はもちろん、国会そのものに対する信頼を取り戻すという目的を達成するという点に、本研究の社会的意義はある。また、不規則発言に関して行われた分析結果は、国会の現状を知るうえで学術的にも有意義なものである。

1.2 先行研究

不規則発言はその特性上、記録に残りづらく研究の対象にはなりづらい。しかし広く国会審議の空洞化という点でいえば、先行研究としてあげられる著作も多く存在する。

同志社大学の木下健著「過去 20 年間の衆参予算委員会における与野党対立構造の分析」では過去二十年分の衆参予算委員会の会議録を分析し同委員会における与野党の対立構造を分析した。同研究では日程協議における審議空転と委員長の理事会競技を行うという旨の発言、委員長によって行われる速記中止を中心的な尺度として分析を行い、与党の強硬姿勢が空転割合を増やす要因となっており、審議空転は野党戦術として活用していることを考察した。また参議院予算委員会での速記中止回数が多いことから、衆院よりも追及が激しく、衆院に対する監視機能を果たしていることも述べており、そこから二院制の機能、意義にも言及している。

大山礼子著「日本の国会」（岩波書店）では審議空洞化が長らく指摘されている日本の国会について、制度的、歴史的検討を行い、なぜ国会審議が空洞化したのか、どう改善していくのかを検討している。同書では審議空洞化の理由を与党による事前審査に求め、結果として国会議論を審議日程に関する与野党間の駆け引きにし、形式化させたと指摘した。こうした国会議論の状況を改善するためには、情報公開を通じ国会をより開かれたものにしていくほか、会期延長に関する規定を見直すことが必要だと主張した。

以上の二研究は、特定の政治的事件や時事に関わらず、国会審議の空洞化の背景にある本質的な原因を違った方法で行った。前者は国会会議録を利用して、数量的にどのような要因が背景にあるのかを考察したのに対し、後者は歴史的経緯や制度の国際比較を通じ、国会という場の特徴を分析した。国会に伝統的に根付いてきた不規則発言に対する抑制策を提案する上では、個々の時事的事件に関わらない、本質的な国会の変化に着目することが重要である。そのうえで、これら先行研究は参考になるものである。

1.3 研究方法

本研究では不規則発言抑制策を提案することを目的としているが、そのためには不規則発言が発生する原因についての分析を行うことが必要不可欠である。原因を知ることなくして、抜本的な抑制策を提案することはできないからである。第一には不規則発言について理解を深めることが重要である。そのために今回の研究では、前述した先行研究と同様、国会会議録を利用することとした。国会の会議録中では不規則発言は「発言する者あり」という符号によって記録される。この符号の見られる議事録をオンライン上のデータベースで検索すれば、不規則発言が確認される議事録数、つまり不規則発言が行われた会議をカウントすることができる。今回はこの方法を利用し、不規則発言が行われている会議数についてのデータを入手する。そしてそのデータをもとに、先述した先行研究と同様、制度的変遷や議席数、投票率といった政治的事象との関係を考察し、必要ならば相関分析を

用いて不規則発言のメカニズムを明らかにしたのち、結果をもとに不規則発言を抑制するにはどのような方策がとれるのかを検討する。以上が本研究の採用する手法である。

2. 本論

2.1 国会議論での不規則発言

本研究に取り組むにあたって、現在の国会議論と不規則発言を取り囲む状況について整理し述べておく。まず確認しておきたいのは、不規則発言を行うことが議員規則に違反しているということである。衆議院規則においては第十六章二節第二百六条において「議事中は濫りに発言し又は騒いで他人の演説を妨げてはならない。」参議院規則では第十六章一節第二百十二条において「何人も、議事中、濫りに発言し又は騒いで、他人の発言を妨げてはならない。」と規定されており、明確に議事中の議員による野次を禁止している。現在国会議論中にみられる野次は、この規則を無視して行われているのだ。

議事に行われている野次が、議事の進行における妨害となっていることは、国会議員たち自身も自覚するところである。元衆議院議員の嶋聡氏は、自身のブログで以下のように述べている。

『テレビ中継のマイクは高性能で発言者の声しかひろわないので、相手の声が聞こえないほどの大きなヤジが放送されません。実際の現場はヤジで騒然としています。互いに何を言っているのかわからないので、質問者が「静かにしてください。聞こえないじゃないか」と声を荒げることがあります。(中略)私も予算委員会で質問に立ちました。ヤジのすごさで、小泉首相や竹中総務大臣が何を言っているのか聞こえなかったのを覚えています。それでも、時間は1時間程度と限られているので、質問は進めなくてはなりません。よく、予算委員会で「質問がかみ合わない」と批判されます。「かみ合わない」のではなく、よく聞こえないのでお互いに一方的に話すしかないのです。』

(島さとし(嶋聡)の「大風呂敷のススメ」 嶋聡. 2009年5月24日のエントリー<<https://blogs.yahoo.co.jp/simasatosi.jp/1424373.html>>より引用)

野次があまりにも多いと、議場では互いに何を言っているのかわからなくなってしまふ。そのような状況の下で建設的な議論はできないということは、議員たちの中でも認識されていることであるらしい。2009年の衆参両院国家基本政策委員会合同幹事会で行われた、当時首相だった麻生太郎氏と時の最大野党、民主党代表だった鳩山由紀夫氏の討論における野次を自粛する旨の合意は、そのことを如実に表す例だろう。

しかし現実問題として、国会議論での不規則発言は現在も衰えるところを知らない。それどころか、内容面では国会に対する国民の信頼を損ね兼ねないものまで見受けられる。序論の研究目的で述べたベテラン議員によるがん患者への配慮を欠いたものや女性議員の権利を否定するものは言うまでもないが、2016年には、答弁に立った安倍総理が水を飲んだのに対し、「水うまそうだな!」という野次が野党から飛んだ。その様子を撮った動画を付したツイッターでの投稿は、瞬く間に拡散し、野次を飛ばした議員に対する批判が集中した。尤も、野次を受けた側の安倍首相も2015年には衆議院の特別委員会で「早く質問しろよ」と野次を飛ばし、マスコミ各社から批判を浴びている。こうした議論の内容、ただ質問者、答弁者を攻撃する意図をもって行われる野次を国民は決して快く思っていない。2014年の都議会で行われた一連のセクハラ野次騒動の際に、日本経済新聞が読者に対し行ったネット調査によれば、回答者のうち70%近くが「議会でのやじを制限すべきだ」と答えている。このような不規則発言が行われている現状では、国権の最高機関としての国会の品位が貶められ、一種の政治に対する失望感のようなものが国民の間に広がるのも時間の問題だろう。

不規則発言は議員規則に違反する行為であるだけでなく、議事を妨害し、内容によっては国会の品位を貶めかねない。にもかかわらず、問題に対して有効な対策は何一つ打てていない。先述した議員規則にも罰則規定は設けられているが、その運用は議長に一任されている。不規則発言をある程度容認する空気を長年にわたり培ってきた国会という場において、罰則の適用に慎重にならざるを得ないのは、当然のことだろう。またいたずらな罰則の強化が、問題の解決策になるとも思えない。すでに規則で禁止されているにも関わらず、起り続ける不規則発言をさらなる罰則で規制しても同じことだからだ。むしろ問題はなぜ昨今の国会議論ではここまで粗雑な不規則発言が氾濫するようになったかだろう。そこには国会という場の特徴が、大きくかかわっていると考えられる。不規則発言を発生させる本質的な要因を調べるのが、抑制策提案への近道である。

2.2 不規則発言が行われた会議数の推移

不規則発言を発生させる要因を調べるためには、まず野次そのものに対する理解をふかめなければならない。そこで、研究の手法で述べた通り、戦後初めての国会が開かれた1947年から2015年にかけて、やじが行われた会議の数を、国会会議録検索システムを用いてカウントし、年度別の推移としてまとめたのが、以下の図表である。

年(下二桁)	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
件数	30	75	92	98	82	110	107	111	77	131	46	62	75	53
年(下二桁)	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
件数	64	71	47	75	75	69	60	72	134	48	89	61	139	66
年(下二桁)	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
件数	73	73	67	62	42	50	78	58	48	69	68	56	25	34
年(下二桁)	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02
件数	33	45	41	45	85	60	66	67	123	135	150	135	196	276
年(下二桁)	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
件数	258	300	332	354	360	233	254	305	299	202	282	312	323	173

表 1. やじが行われた会議数の推移 (年度別)

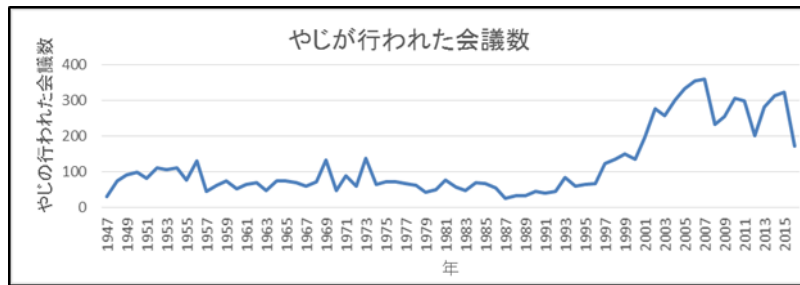


図 1. やじが行われた会議数の推移 (年度別)

議事録中にみられる「発言する者あり」を年度別にカウントすると、以上のような傾向がみられた。まず、1940年代後半から1990年代初頭にかけて不規則発言の確認される議事録の数は、100件前後を上下している。しかし1990年代後半から2000年代初頭にかけて議事録数は増加の一途をたどり、近年では乱高下を見せるものの、1990年代前半までのそれと比べればいまだ高水準を保っていると言える。

一方でこれは単純に国会で開かれる会議数が増加しているだけではないかという懸念もある。そこで、各年度で開かれた会議の総数全体に占める割合を2015年度までについて求めたのが、以下の図表である。

年	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
件数	30	75	92	98	82	110	107	111	77	131	46	62	75	53	64
議事録数	1632	2173	2068	2334	2478	2953	2642	2743	1854	2012	1780	1843	1591	1438	1864
割合(%)	1.838235	3.45145	4.448743	4.1988	3.30912	3.725023	4.049962	4.046664	4.153182	6.510934	2.613636	3.36408	4.714016	3.685675	3.433476
年	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
件数	71	47	75	75	69	60	72	134	48	89	61	139	66	73	73
議事録数	1699	1513	1918	1654	1651	1596	1395	1467	1369	1482	1358	1673	1262	1342	979
割合(%)	4.178929	3.106411	3.910323	4.534462	4.179285	3.759398	5.16129	9.134288	3.506209	6.005398	4.4919	8.308428	5.229794	5.439642	7.456588
年	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
件数	67	62	42	50	78	58	48	69	68	56	25	34	33	45	41
議事録数	1417	1325	1001	1130	1031	941	804	1019	1099	1044	821	951	739	806	1031
割合(%)	4.728299	4.679245	4.195804	4.424779	7.56547	6.163656	5.970149	6.771344	6.187443	5.363985	3.045067	3.575184	4.465494	5.583127	3.976722
年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
件数	45	85	60	66	67	123	135	150	135	196	276	258	300	332	354
議事録数	867	974	993	1121	1111	1315	1362	1323	1305	1267	1448	1154	1357	1153	1378
割合(%)	5.190311	8.726899	6.042296	5.8876	6.030603	9.353612	9.911894	11.33787	10.34483	15.46961	19.06077	22.35702	22.10759	28.79445	25.6894
年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015						
件数	360	233	254	305	299	202	282	312	323						
議事録数	1274	1075	1078	1031	1292	900	1171	1223	1011						
割合(%)	28.25746	21.67442	23.56215	29.58293	23.14241	22.44444	24.08198	25.51104	31.94857						

表 2. やじが行われた会議数の占める割合の推移 (年度別)

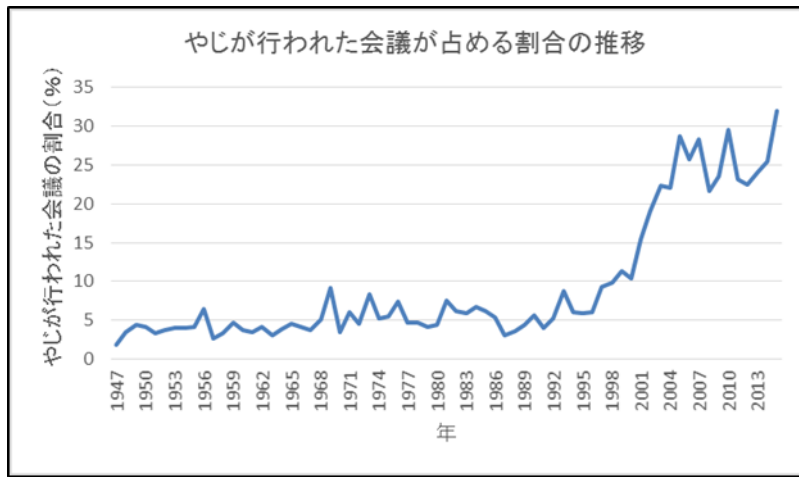


図 2. やじが行われた会議数の占める割合の推移 (年度別)

以上の二図表は、表 1. 図 1. で検討した野次が行われた会議数を前会議数で割り、その占める割合を表したものである。この二図表を表 1. 図 1. と比較すると、同様の傾向がみられるということが分かる。ゆえにこの傾向は、単純に近年会議数が増加したからといった理由からみられるものではなく、実際に不規則発言が行われる会議の分布が広がりを見せているからこそ見られるものなのだとということになる。

衆議院、参議院で違いはあるのだろうか、以下の図表は国会会議録検索システムで衆議院、参議院それぞれについて同様の方法で推移を調べたものである。

年	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
やじが行われた会議の議事録数(衆議院)	30	74	91	92	89	108	108	110	76	130	164	164	72
総議事録数(衆議院)	878	1275	1181	1234	1150	1475	1411	1463	1074	1532	893	986	887
やじが行われた会議の占める割合(%)	3.412969	5.803922	7.705334	7.455428	6.956522	7.322034	7.512403	7.519797	7.07635	10.55195	14.32427	16.206206	8.026756
やじが行われた会議の議事録数(参議院)	0	1	1	6	2	2	1	1	1	1	0	0	3
総議事録数(参議院)	736	877	876	1092	1035	1455	1266	1300	780	780	767	844	884
やじが行われた会議の占める割合(%)	0	0.114025	0.114155	0.549451	0.193237	0.137457	0.078989	0.076923	0.126205	0.128205	0	0	0.432277

表 3. 野次が確認された会議の占める割合の推移 (衆参両院別)

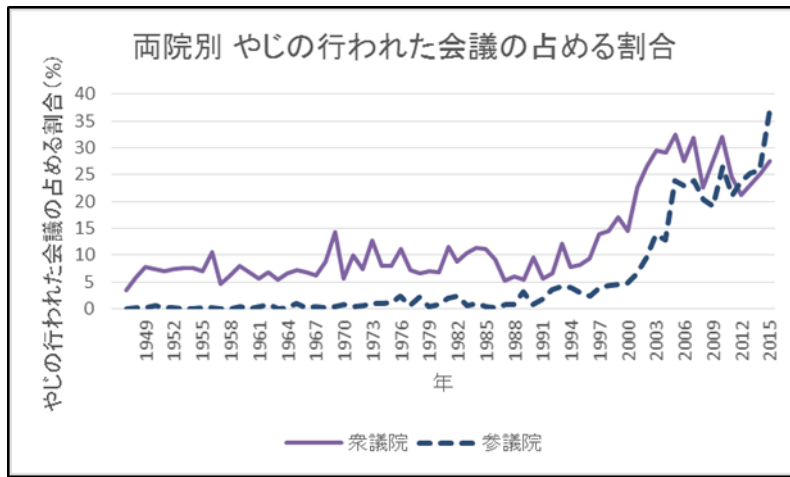


図 3. 野次が確認された会議の占める割合の推移 (衆参両院別)

以上の二図表が示すように、衆院、参院別でも、近年、特に 90 年代になってから不規則発言がみられる会議が増加したことは変わらない。

では、このような近年の不規則発言の見られる会議数の増加はどのような要因によって引き起こされているのだろうか。一つその画期といえるかもしれない出来事が、1996 年の衆議院における小選挙区比例代表並立制の導入だろう。駒沢大学法学部教授の大山礼子氏はその著書で以下のように述べている。

「一九九四年の選挙制度改革では、衆議院に小選挙区比例代表制が導入され、選挙は政党本位のものとなった。野党の中から政権をうかがう政党が登場し、日本の政党制は二大政党制への傾斜を強めた。政権交代の可能性が出てきたことで、総選挙は政権選択の色彩を帯び、政党は手法または首相候補者を「選挙の顔」として前面に立てて選挙戦にのぞむようになった。」

(大山礼子著『日本の国会』岩波書店より)

選挙において二大政党制の色合いが強まり、政権選択の場として総選挙が機能するようになったのであれば、その後に行われる国会審議においても、大政党同士の対立、あるいはその後の選挙を見据えた過激な議論の展開がみられるようになりうるということだ。では参議院はどうなるのだろうか。結論から言えば、参議院もまた、衆議院に引きずられるような形で、同様の傾向を見せていると言えるだろう。

「最近では、参議院選挙においても、各党がマニフェストを掲げて競い合い、参議院選挙に勝利した政党は『直近の民意』の支持を得たとして、優位に立つようになってきている。そうすると、衆議院総選挙だけでなく、三年ごとの参議院選挙までが政権選択の意味を帯びてしまい、短期間のうちに政権を揺るがず選挙が繰り返されることになる。」

(大山礼子著『日本の国会』岩波書店より)

小選挙区比例代表並立制を採用していない参議院普通選挙においても同様の傾向がみられるということは、その審議についても同様のことが起こりうるということになる。

衆参両院において議論が激化したことは、不規則発言の増加に間違いなく大きな影響をもたらしただろう。対立する政党の質問者、答弁者を攻撃するのに、野次ほどふさわしいものはないからだ。不規則発言増加の要因の一つが、選挙制度の変化によるものであるということが言えるだろう。

2.3 不規則発言と投票率

近年は投票率の低下が問題として指摘されて久しい。以下の図は戦後から現在の衆参両院選挙における投票率の推移である。

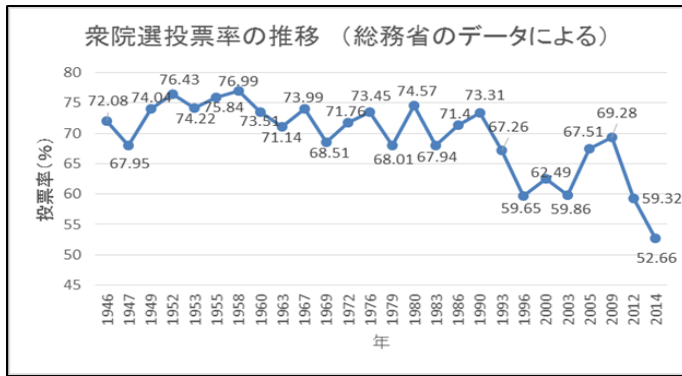


図 4. 衆院選投票率の推移（総務省調べ）

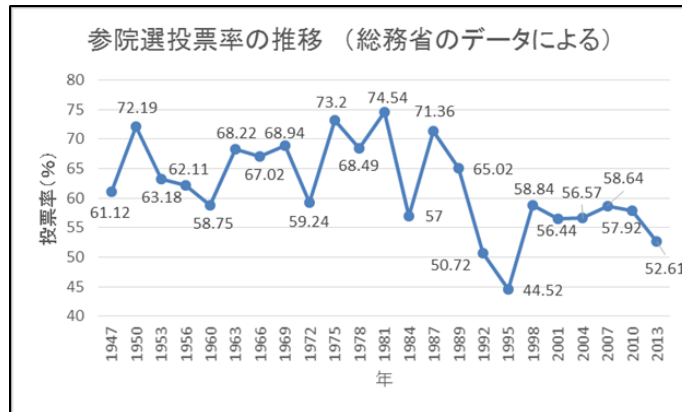


図 5. 参院選投票率の推移（総務省調べ）

一見してわかるように、近年の衆参両院における投票率は以前のそれと比べて低水準を保ち続けている。近年は衆院選・参院選ともに 50%をやや上回る程度であり、国会が本当に国民の代表機関として機能しているのかという批判が起こるほどだ。この投票率が、会期別に算出された不規則発言の起こる会議の数にどのように影響するのか、相関をとり検討を行った。

年	1946	1947(-1948)	1949(-1951)	1952	1953(-1954)	1955(-1957)	1958(-1959)	1960(-1962)	1963(-1966)
投票率(%)	72.08	67.95	74.04	76.43	74.22	75.84	76.99	73.51	71.14
やじが行われた会議の占める割合(%)	0	4.828226555	7.577639752	7.322033998	7.51565762	7.638678387	7.067510549	6.370106762	6.537776647
年	1967(-1968)	1969(-1971)	1972(-1975)	1976(-1978)	1979	1980(-1982)	1983(-1985)	1986(-1989)	1990(-1992)
投票率(%)	73.99	68.51	71.76	73.45	68.01	74.57	67.94	71.4	73.31
やじが行われた会議の占める割合(%)	7.396788991	10.14660494	9.267867519	8.007197481	4.195804196	8.947839262	11.02803738	6.6700611	7.011795544
年	1993(-1995)	1996(-1999)	2000(-2002)	2003(-2004)	2005(-2008)	2009(-2011)	2012(-2013)	2014(-2015)	
投票率(%)	67.26	59.65	62.49	59.86	67.51	69.28	59.32	52.66	
やじが行われた会議の占める割合(%)	9.413854352	13.95348937	21.45196063	29.20353982	28.77973906	27.80837004	22.26962457	26.17391304	

表 4. 投票率とやじが行われた会議が占める割合（衆議院）

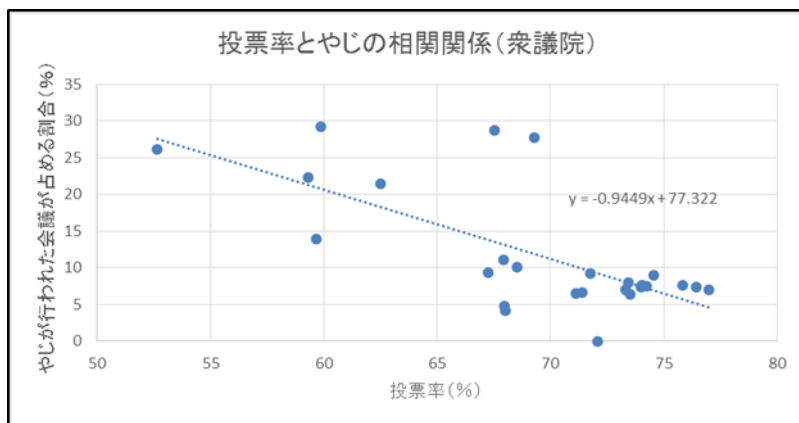


図 6. 投票率とやじの相関関係（衆議院）

年	1947	1950	1953	1956	1960	1963	1966	1969
投票率	61.12	72.19	63.18	62.11	58.75	68.22	67.02	68.94
やじが行われた会議の占める割合(%)	0.080354	0.281195	0.2997	0.099478	0.085948	0.136426	0.411711	0.418799
年	1972	1975	1978	1981	1984	1987	1989	1992
投票率	59.24	73.2	68.49	74.54	57	71.36	65.02	50.72
やじが行われた会議の占める割合(%)	0.279955	0.513699	1.044226	1.602136	1.042442	0.410771	1.878354	3.873518
年	1995	1998	2001	2004	2007	2010	2013	
投票率	44.52	58.84	56.44	56.57	58.64	57.92	52.61	
やじが行われた会議の占める割合(%)	3.119266	4.505972	9.787472	19.70303	21.26613	23.45938	28.95899	

表 5. 投票率とやじが行われた会議の占める割合（参議院）

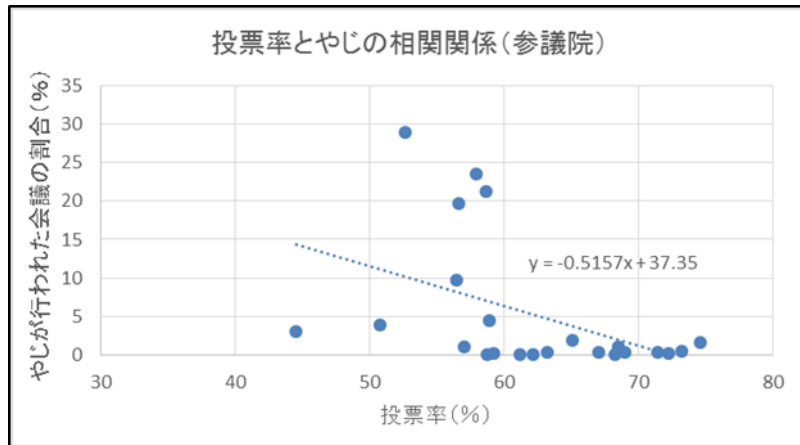


図 7. 投票率とやじの相関関係（参議院）

以上の図表は、衆参両院の選挙における投票率と、やじの間の相関関係を示したものである。

まず衆議院の投票率については、衆議院で行われた不規則発言の見られる会議の占める割合と、 -0.689244785 という強い負の相関の値を示しているということが分かった。つまり、投票率が高くなればなるほど、不規則発言が行われる会議の占める割合は低くなるということである。では参議院はどうか。衆議院と同様に -0.448857466 という一定の負の相関を示し、投票率の上昇が不規則発言の確認される会議の占める割合の低下と関係があることが分かった。

衆参両院について、投票率と不規則発言が行われた会議の占める割合の間には負の相関がみられるという結果が得られたが、なぜこのような結果になったか、一考察を加えてみる。投票率の増加は、特定の支持政党を持たない無党派層が選挙に参加していることを意味する。特定の支持政党を持たない彼らが選挙に積極的に参加すると、当選議員は多極化し、特定の政党に票が集まり与野党の結束、対立政党への対抗意識も強まりづらくなる。一方、投票率が低い状況というのは、特定の政党を支持する人、あるいは所属する組織の以降で票を投じる有権者の投票者に占める割合が高まることを意味する。結果として、与野党の対立構造は強いものとなり、互いへの対抗意識も堅固になる。こうした状況になれば不規則発言の行われた会議の占める割合も高くなるのは当然だといえるだろう。

2.4 不規則発言と与野党の議席差

これまでの二考察では、選挙制度の変化と投票率の二つの点に焦点を当て、不規則発言に影響を与える要因について検討してきた。これらの考察に共通するのは、与野党の対立構造の強化、互いへの対抗意識の醸成が不規則発言の数に大きな影響を与えているということである。では、与野党の対立に最も大きな影響を与えるだろう与野党それぞれの間における議席差は、不規則発言との間にどのような関係を示すのだろうか。

衆議院会期	割合(%)	議席差	参議院会期	割合(%)	議席差
23期(1947/4/25～)	4.828226555	4	1期(1947/4/20～)	0.192802057	48
24期(1949/1/23～)	7.568710359	120	2期(1950/6/4～)	0.174013921	98
25期(1952/10/1～)	6.614173228	14	3期(1953/4/24～)	0.109559025	64
26期(1953/4/19～)	7.342657343	68	4期(1956/7/8～)	0.094117647	6
27期(1955/2/27～)	7.24789916	97	5期(1959/6/2～)	0.353825741	14
28期(1958/5/22～)	7.696078431	107	6期(1962/7/1～)	0.229568411	34
29期(1960/11/20～)	5.993799518	125	7期(1965/7/4～)	0.40526849	28
30期(1963/11/21～)	6.740506329	99	8期(1968/7/7～)	0.486026731	24
31期(1967/1/29～)	9.767964072	87	9期(1971/6/27～)	0.848896435	16
32期(1969/12/27～)	7.764995892	90	10期(1974/7/7～)	1.314828342	4
33期(1972/12/10～)	10.12461059	51	11期(1977/7/10～)	1.099656357	2
34期(1976/12/5～)	7.014218009	13	12期(1980/6/22～)	1.604278075	22
35期(1979/10/7～)	5.759162304	15	13期(1983/6/26～)	0.512070227	22
36期(1980/6/22～)	9.924487594	57	14期(1986/7/6～)	0.701139351	34
37期(1983/12/18～)	11.20412106	5	15期(1989/7/23～)	2.139461173	34
38期(1986/7/6～)	5.527638191	82	16期(1992/7/26～)	3.834355828	38
39期(1990/2/18～)	7.955742887	38	17期(1995/7/23～)	3.579812207	30
40期(1993/7/18～)	9.234234234	20	18期(1998/7/12～)	4.824561404	46
41期(1996/10/20～)	14.76888388	50	19期(2001/7/29～)	11.06849315	30
42期(2000/6/25～)	24.7639485	82	20期(2004/7/11～)	22.05798749	12
43期(2003/11/9～)	30.9352518	62	21期(2007/7/29～)	22.36315087	36
44期(2005/9/11～)	27.59828727	154	22期(2010/7/11～)	23.1358885	30
45期(2009/8/30～)	26.13146552	197	23期(2013/7/21～)	24.75	28
46期(2012/12/16～)	24.11674347	169			

表 6. 会期別不規則発言の見られる会議の占める割合と与野党の議席差

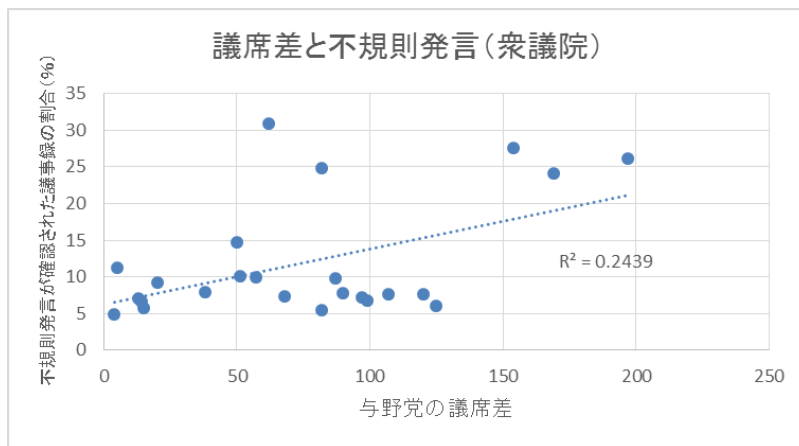


図 8. 議席差と不規則発言(衆議院)

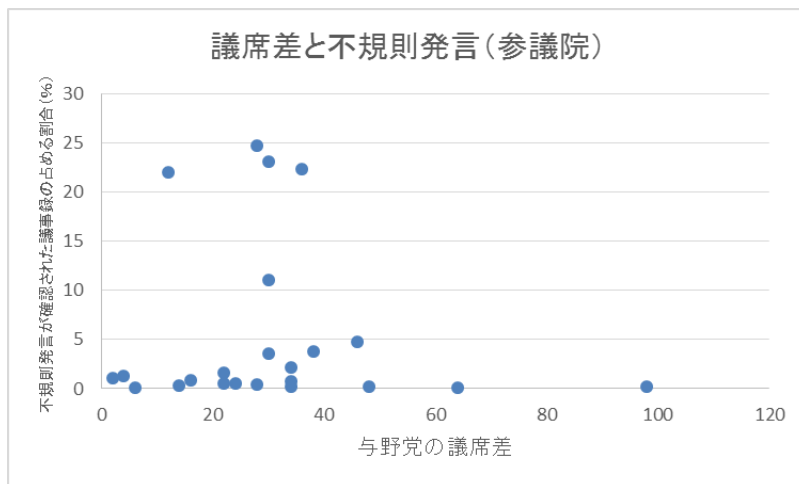


図 9. 議席差と不規則発言

以上の図表は、会期別に算出した与野党の議席差と、全会議録に占める不規則発言が行われた会議録の占める割合の推移をしめしたものと、その間の相関関係を示したものである。なお、与野党の議席差については、政権政党を与党、それ以外を野党とし、いわゆる国会のねじれを考慮して差の絶対値を算出している。

まず衆議院について、与野党の議席差と不規則発言が確認された議事録の占める割合の間には正の相関がみられた。相関係数は0.2439と低い値ながら、一定の値を示していると言える。つまり、衆議院においては与野党間の議席差が大きければ大きいほど、不規則発言の確認される会議数は増加するということになる。一方の参議院若千負の相関傾向のようなものがみられるが、相関係数の値は-0.0002と小さく、明確な相関があるとはいえない。

なぜ衆議院ではこのような傾向がみられるようになるのだろうか。議席差が大きいというのは、与党にとってみれば自分たちの政策を実現させる大きなチャンス、野党にとっては、国民に自分たちの存在感をしめさなければならなくなるピンチということになる。与党は当然優位にある状況を好機として、質問する対立政党の議員に不規則発言を浴びせるだろう。一方の野党もまた強行採決など与党による横暴なふるまいに対しては不規則発言などの手段で対抗し、国民に自分たちの存在感を誇示し、与党の横暴さを強調しようとするだろう。こうした状況が生まれる結果、与野党の議席差が大きい状況は、不規則発言を多くもたらすことにつながるのである。

ではなぜ、参議院では同様の傾向がみられないのだろうか。一つには、衆参両院の性格の違いというものがあると思われる。参議院は「良識の府」として衆議院から提出された各種法案を審議すべき立場にある。しかしその反面、様々な優先権を持ち、いわば「国会の顔」として存在する衆議院に対し、世間一般からの注目度は低い。存在感を演出しようとする野党にとっては、参議院という場はあまり効果のないものなのである。一方で、与野党の議席差が小さいとき、あるいは衆議院との「ねじれ」が生じている状態では、衆議院で可決された議案が否決され再審議される可能性が高くなるため、不規則発言の応酬もみられるようになって考えられる。ゆえに若干ではあるものの、参議院では負の相関傾向がみられるのではないだろうか。

2.5 不規則発言と委員会、テレビ中継

一概に国会といっても、国会で行われる会議には様々なものがあるが、おおまかに本会議、予算委員会などの常設委員会、必要に応じて設置される特別委員会に分けられる。具体的にどういった会議で不規則発言が行われているのか、2016年度のものについて検討を行った。

衆院委員会名	不規則発言の確認された議事録数
予算委員会	21
予算委員会第三分科会	1
予算委員会第五分科会	1
予算委員会公聴会	1
本会議	7
法務委員会	14
文部科学委員会	4
農林水産委員会	1
内閣委員会	9
東日本大震災復興特別委員会	1
地方創生に関する特別委員会	5
総務委員会	16
政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	1
消費者問題に関する特別委員会	2
財務金融委員会	5
国土交通委員会	2
厚生労働委員会	18
原子力問題調査特別委員会	1
憲法審査会	2
決算行政監視委員会	2
経済産業委員会	7
環太平洋パートナーシップ協定に関する特別委員会	14
外務委員会	6
安全保障委員会	4

表 7. 不規則発言が確認された衆議院の会議とその数（2016年）

参院委員会名	不規則発言の確認された議事録数
予算委員会	17
予算委員会公聴会	1
本会議	4
北朝鮮による拉致問題などに関する特別委員会	1
法務委員会	3
文教科学委員会	4
農林水産委員会	11
内閣委員会	13
東日本大震災復興特別委員会	2
地方創生に関する特別委員会	2
総務委員会	14
消費者問題に関する特別委員会	1
財務金融委員会	6
災害対策特別委員会	4
国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会	1
国土交通委員会	4
行政監視委員会	1
厚生労働委員会	22
原子力問題調査特別委員会	1
憲法審査会	1
決算委員会	7
経済産業委員会	2
議院運営委員会	3
環境委員会	4
外交防衛委員会・農林水産委員会連合審査会	1
外交防衛委員会	18
沖縄及び北方問題に関する特別委員会	1

表 8. 不規則発言が確認された参議院の会議とその数 (2016 年)

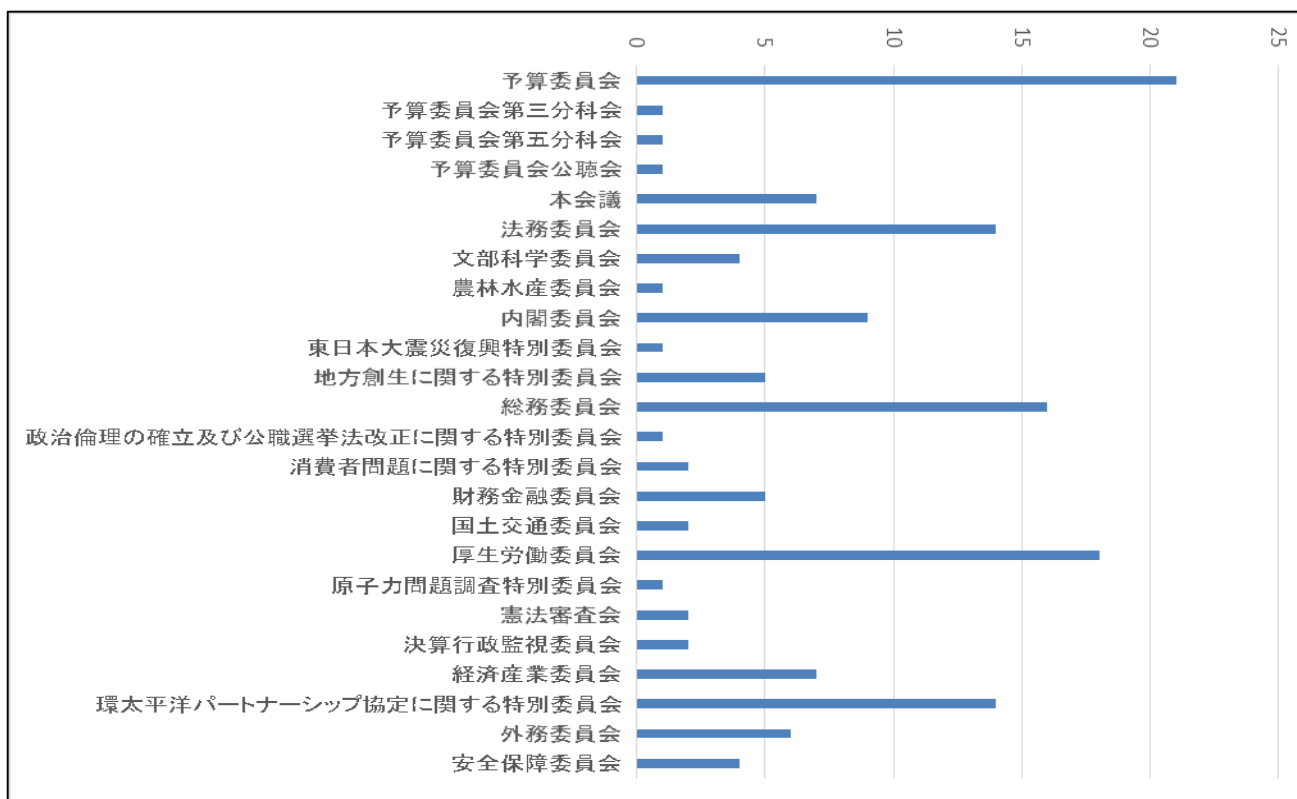


図 10. 不規則発言が確認された議事録数 (衆院委員会別、2016 年)

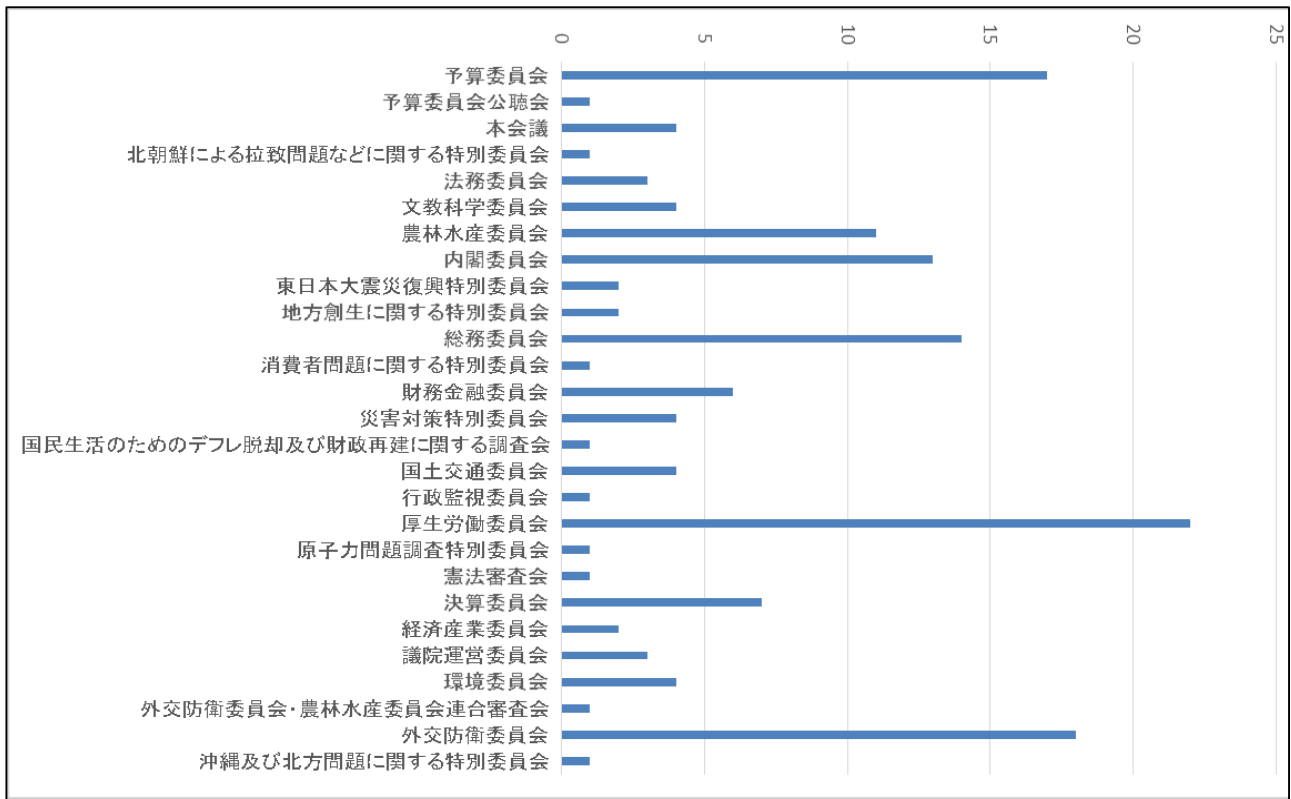


図 11. 不規則発言が確認された議事録数（参院委員会別、2016 年）

委員会別に不規則発言の見られる会議数を算出した結果、上のような図表が得られた。これらの図表から読みとれる傾向としては、まず時事的な問題について話し合われる会議においては、不規則発言の見られる会議数が多いということである。例えば衆議院における環太平洋パートナーシップ協定に関する特別委員会や、参院外交防衛委員会など、近年日本を取り囲む様々な政治状況に即した委員会において、不規則発言の見られる会議数が増加しているということである。こうした問題に関する委員会は世間からの注目度も高く、政党がその存在感を国民にアピールする上で効果的である。だからこそ、議員も積極的に不規則発言を行うのだろう。

また、不規則発言の見られる委員会のほとんどが国会中継の対象になっているということも特筆すべきだろう。特に大きな分布を見せている予算委員会や厚生労働委員会、総務委員会は頻繁に国会中継の対象になる。当然国会中継というのは国民の目に触れる機会であるので、議員が不規則発言を行うのも自然だろう。

「諸外国の議会では法案の実質的審査を実施するために委員会審査を非公開としているところが多く、帝国議会もそれにならっていたが、当初の国会法は『議会の外、委員長の許可を得たものが、これを傍聴することができる』と規定し、国民が委員会を傍聴できるようになった。そのあと、一九五五年の国会法改正では『委員会は、原則として議員の外傍聴を許さない』と規定し（五十二条一項）、非公開の原則に戻ったようにみえたが、報道関係者等、委員長の許可を得たものは傍聴できるという規定を利用して、実際にはテレビ中継も行われている。そのため、野党にとって、委員会審査は有権者の目の前で内閣法案の問題点を指摘し、存在をアピールする機会になったのである。」

（大山礼子著『日本の国会』岩波書店より）

国会中継は少数政党にとって自分たちの存在感をアピールするうえで有効に働き、ゆえに聴覚的にも目立つ不規則発言が国会中継の行われる会議では行われやすくなるのだと考えられる。

2.6 不規則発言をどうしていけばよいか

ここまで行った分析より、国会における不規則発言は小選挙区比例代表制の導入、投票率の低下によって引き起こされる与野党対立の激化によってもたらされるものであり、議席差や委員会別の不規則発言会議数の検討から、そこには政党による対立政党への攻撃、または有権者に対する存在感の誇示という意図があることが明らか

になった。これらの分析をふまえた上で、現実的にどのような抑制策がとれるのだろうか。

本論文が提案したいのは、国会中継における環境音の排除である。これまでの分析から議員が不規則発言を行うモチベーションの一つが、国会における存在感の誇示であり、そこに国会中継の有無が大きくかかわっていることが明らかになった。国民が直接議事を目にする国会中継において、不規則発言を行うことは自党の存在感を国民に誇示するうえで有効だと考えられるからだ。だからといって国会中継をやめることは、議会の透明性を担保するという意味で不可能である。しかしわざわざ中継をやめなくとも、国会中継において不規則発言など環境音を排除するだけでも、そのモチベーションを大きく損なうことになる。今までも、国会中継においては質問、答弁の聞き取りづらさが問題視されてきた。これを機に国会中継において発言者の発言以外の環境音を排除し、不規則発言を抑制していくことが国会審議の充実化のために必要である。

3. 結論

「やじは国会の華」という表現がある。長年にわたり不規則発言は国会議論とともにあった。かつての国会審議ではウィットをきかせたやじがみられ、それも国会議論の面白みだといわれた。現在でも、不規則発言には議事を活性化させる効果があるとして、不規則発言を規制すべきであるとする意見に反発を示す識者も存在する。限られた時間しか発言を許されない多くの議員や野党の意思表示の手段になっているという指摘も当然ありうるだろう。だからといって不規則発言が国会審議において容認されるべきだというわけではない。不規則発言は、議会における質問者、答弁者の発言の自由を妨げているからだ。日本の未来を決める場である国会において、質問者、答弁者の発言は議員たち自身のみならず、国家全体にとって大きな意味を持つ。そんな彼らの発言を妨げることは、国会が今後の国家のかじ取りを担っていく上で大きな障害となるだろう。加えて、そこで野次られた議員、野次をした議員が、有権者の新任によって選ばれた、いわば代表であることも無視してはならないだろう。議員が野次られたとき、その議員に票を投じた有権者も野次られているのであり、議員が野次をしたとき、その議員に票を投じた有権者の名のもとにその行動はなされているのだ。これほど有権者をないがしろにした行為もないだろう。

日本の国会において発言の機会が限定的であることは確かだが、だからといって議員規則でも否定されている不規則発言を行うことは正しくない。議事を活性化させるのは、品位のない野次よりも今までになかった観点で鋭い指摘を行う質問、答弁であるべきであり、審議時間についてはむしろいたずらな不規則発言の応酬、議会戦術による審議中止の方が浪費を強いていると考えるべきだろう。与野党が協力し、国民のための建設的議論を行うべき国会議論の形を考えたとき、不規則発言にその居場所はない。

本論文では、不規則発言の発生に影響を与える多くの要素について分析検討を重ね、最終的な抑制策をまとめた。本論文が、いかなる形で今後国会改革に影響を与えられたのであれば、本論文にとってそれ以上のことはない。

謝辞

本論文を執筆するうえで、指導教員の本校公民科長谷川智大先生、本校で実施された外部評価会において評価員を務めた東京大学大学院総合文化研究科東悠介先生、泉旺同窓会堀江礼一氏には研究に関して示唆に富む助言をいただきました。この場を借りて感謝の意を表します。

参考文献

- 『「がん患者働かなくていい」発言の自民・大西英男衆院議員、謝罪しながら『患者の努力を傷つける発言なかった』 すっきりしない記者団とのやりとり詳報』．産経新聞．〈<http://www.sankei.com/politics/news/170522/pl1705220030-n1.html>〉 2017年10月17日参照。
- 木下健．「過去20年間の衆参予算委員会における与野党対立構造の分析」『同志社政策科学研究』．2012年9月号．p79-92。
- 大山礼子．『日本の国会』．岩波書店（岩波新書）．2011年
- 「衆議院規則」．衆議院．〈http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/s_hiryodl-rules.htm#8-4〉 2017年10月17日参照。
- 「参議院規則」．参議院．〈<http://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/houki/kisoku.html>〉 2017年10月17日参照。
- 「麻生一鳩山党首討論、ヤジ自粛の申し合わせ」．嶋聡．〈<https://blogs.yahoo.co.jp/simasato>

si.jp/1424373.html> 2017年10月17日参照.

「<国会>ヤジ自粛を申し合わせ 27日党首討論で」.『毎日新聞』. 2009年5月23日.朝刊.

石松恒.「安保審議首相またヤジ」.『朝日新聞』.2015年8月22日.朝刊.4ページ.

「都議会のセクハラやじ問題、どう思う? (クイック Vote)」.日本経済新聞社.<<https://www.nikkei.com/news/survey/vote/result/?uah=DF270620148998>> 2017年10月17日参照.

「国会会議録検索システム」.国立国会図書館.<<http://kokkai.ndl.go.jp/>> 2017年10月17日参照.

現代の日本の性に対する寛容性を歴史的観点から探る

6年

要旨

本研究では、現代の日本人の性に対する寛容性を導き出し、それをもとに今後日本社会における LGBTQ への理解がより深まる方法を導き出すことを目的とする。日本の歴史を江戸時代以前と明治時代、昭和時代にまたがるその後の戦争期に分け、それぞれの時代における日本人の性に対する価値観を分析することで、価値観の変化を一連の流れとしてとらえる。江戸時代までの日本ではセクシュアリティに明確な線引きはなく、同性愛と異性愛が共存する意識が人々の間に存在していた。しかし、明治時代の文明開化やその後の戦争を経て、ジェンダーとセクシュアリティはともにその境界線が明確に規定されていくことで、現代日本の法や社会制度に反映される二分化された性が形成され、男性同性愛者への嫌悪にもつながった。また、古代日本に導入された律令制や、現代における世論調査の結果などを分析することを通して法は適用時の社会の形を正確に表していなくても、その後の社会を形づくっていく力をもつことも導き出した。

今後日本社会が LGBTQ の権利保障を充実させるために必要なことは、法と社会制度の充実化と LGBTQ の可視化である。同性パートナーシップ法と反差別法の制定を国が全国規模で積極的に行うこと、また Ally である著名人のメディア出演に加え、教科書に LGBTQ に関する記述を加えることで、今後日本をリードしていく若者が積極的に LGBTQ の権利保障を進めていける環境をつくりあげていくことができるのである。

Abstract

The goal of this research is to evaluate the sexual permissiveness of modern Japanese people and to examine the ways to effectively spread awareness and understanding towards LGBTQ issues in Japan. To achieve this goal, this research examines Japanese people's perspectives on gender and sexuality in different eras in Japanese history: Pre-Edo, Edo, Meiji and post-Meiji war in Japan. Until the Edo period, people's sexuality in Japan was queer, which indicates the coexistence of heterosexuality and homosexuality. When it reached the Meiji period and post-Meiji war, boundaries were set between gender and sexuality. Men were separated from women and homosexuality became to be considered as shame to men. This transition lead Japan to create the social/legal system it holds now.

To improve the LGBTQ situation in modern Japan, the country's commitment to improve its social/legal system and to visualize its LGBTQ community is needed. Japan will need to establish same sex marriage law/systems as well as antidiscriminatory law in a nationwide basis. It will also need to advocate the appearance of notable allies on media as well as adding information about LGBTQ on text books to prepare young people in Japan to lead the society in the future to improve the current situation and create a sustainable action.

1. 序論

1.1 研究目的

本研究では、現代の日本人の性に対する寛容性を導き出し、それをもとに今後日本社会における LGBTQ への理解がより深まる方法を導き出すことを大きな目的としている。現代の日本人の性に対する姿勢は、価値観の変化を歴史を通して分析することで導き出せると考える。今年度の研究では、大正・昭和期の戦争にも焦点をあて研究を進めることで、昨年度導き出した過去から現代への性の価値観の一連のつながりをより明確なものにすることを目的とする。また、現代の日本の LGBTQ に関連する法や社会制度にも注目することで、これまでの日本と現代の日本社会が抱える問題をつなぎ、これからの日本がすべきことを提言する。

1.2 先行研究

昨年度の研究で明らかになったこと

昨年度の研究では、様々な時代を振り返っていく中で一見「本能的」とされる性的欲望や性的嗜好にもその時代の風習や社会一般的な考え方によって影響を受けるジェンダー構造が関わっていることがわかった。日本人は時代をまたぎ非常に長い期間カテゴリーなきセクシュアリティを存在させていたことがわかり、国外から

新たな考えが取り入れられた後も、その歴史がしばらくの間垣間見えていたことが読み取れた。

法の影響力

古代からの日本の歴史を振り返ると、律令制の導入から始まり、今まで「法」が社会に与えてきた影響が見えてきた。律令制が定めた戸籍の姿が当時の^{注1}自由な家族構成に見合わない、家父長を中心とした父系の大家族として描かれている[1]ように、今まで定められてきた法が必ずしも社会の当時の形を象徴するものではなかった。ただそれが 2015 年 2 月に渋谷区が「同性パートナーシップ条例」を検討していると公表したことを受け行われた世論調査で司法判断と立法が世論を変えることが示されたように[2]、その後の社会を形づくっていったことも事実だといえる。

江戸時代までの日本と性：寛容期

藤原頼長が院権力を味方につけるために讃岐守隆季をはじめ、彼の側近に接近し性関係をもっていた[2]ことなどから、平安時代以前から日本では政治手段として上層男性間の同性愛が存在していたことがわかった[3]。また、当時一夫多妻制及び一妻多夫が存在していたため、男女ともに複数の性愛の可能性が開かれ、女性間の同性愛も存在していたことが『我身にたどる姫君』を読むと明らかになる[2]。

このように、同性同士の性関係があった江戸時代までの日本では男女ともに異性と同性の双方と性関係をもつことに矛盾がなく、^{注2}ヘトロセクシュアルとホモセクシュアルは違和感なく同時に成り立つものとして存在していた[2]。頼長がゲイであったわけではないように、当時は性的指向をカテゴリー化することなく境界線がなかった。三成美保氏はこのことを「カテゴリーなき性愛は^{注3}クィアの実践だ」と表している[2]。このことから、少なくとも江戸時代までの日本では性的指向や性関係についての意識には今のようなジェンダーを強く意識した考えは存在せず、人々の性に対する姿勢は寛容であったと考えられる。

明治時代以降の日本と性：混乱期

明治時代に入ると男色の悪風を戒めながらも、歴史的に同性愛の盛んであったことを示す著作が続々刊行されていった[2]。そんな中「性慾」という語が成立し、大正 2 年にクラフト＝エビングの論が『変態性慾心理』として翻訳・出版され、続けて大正 4 年に同論を紹介しながら論じる『変態性欲論（同性愛と色情狂）』が出されたことで、男色は「同性愛」と言い換えられ、「変態性欲」として位置づけられるようになった。この社会風潮の変化をきっかけに、同性愛は単なる行為や風俗ではなく「変態」という個人のアイデンティティに関わってくるものとして定義づけられるようになった。[2]

現代の日本と性

現代日本の LGBTQ 権利保障は、同性愛を罰する法律はないものの、^{注4}ILGA の示す国際水準にはほど遠い現状をもっていることは事実だ。このような事実をみると、日本は LGBTQ に対して寛容ではないといえるが、日本人が性に対して元から寛容でないという、それは正しくない。つまり、日本は LGBTQ の権利保障に取り組めば、^{注5}宗教的な壁もないため寛容な国づくりができると考えられるのである。これを実践するために今後日本は、法の改正と新たに権利保障の項目を加えることが最優先の課題だ。LGBTQ の権利保障は多くの人から求められていると同時に、法が変われば人々の意識も変化すると考えられるためである。

1.3 研究方法

本研究では、研究の焦点を日清戦争から昭和期までの戦争と定め、同性愛に焦点を当てて研究を進める。今年度は昨年度扱った時代の研究を深めると同時に、扱うことができなかった戦争に焦点をあて、明治時代から現代の日本人がもつ性の価値観に至るプロセスを明らかにする。日本人の価値観の変化を検証するため、歴史的資料を用いて各時代を分析した文献や戦前から戦後まで日本で発行された雑誌などを論じた文献を用いる。

さらに、日本での状況を理解するため世界の国々での LGBTQ の歴史にも注目し、同性愛者が歩んできた歴史を理解できるよう研究を進める。法律や社会制度を扱った文献や当事者の方によって書かれた実体験に基づく文献に目を向け、日本の現状を捉え日本がこれから先必要とする取り組みについて海外の例も含めて研究を進める。

2. 本論

2.1 同性愛の歴史

昨年度の研究において明らかになった同性愛の歴史の中でも、明治時代に日本に流入した「変態性欲」の概念がどのような背景のもと形成され日本に紹介されたのかを理解するため、西洋における同性愛の歴史をみていく。

同性間の結びつきが時代や地域を超えて存在してきたことは様々な資料や文献、芸術作品から明らかにされている[4]。しかし、同性間の性行為があったからと言って「同性愛者」というアイデンティティがいつの時代・地域にあったわけではない[4]。「同性愛者」として意識する人が初めて誕生したのは数百年前、19世紀末のヨーロッパとアメリカにおいてであった[4]。当時、キリスト教の影響を受け、これらの地域の各国では同性愛行為を禁止する法律が存在していたが、ヨーロッパでは中世になると同性愛を否定する考えが大きく変化しつつあった[4]。例えば、フランスではフランス革命後に成立したナポレオン法典によって同性間の性行為を禁止する法律が廃止され、この影響を受けてベルギー、ルクセンブルク、オランダ、イタリア、ドイツの一部でも成人同士が合意の上で私的な空間でおこなう同性間の性行為については処罰が廃止されていく社会風潮があった[4]。

一方で、同性愛が目に見える存在になりつつあることに対して激しい非難があらわれる地域も出てくるようになり、代表的な例がドイツ(処罰が廃止された一部を除いた地域)、アメリカ合衆国とイギリスであった[4]。これらの三カ国では、同性間の性行為、婚姻外の性行動、婚姻内でも生殖を目的としない口腔、肛門性交、猥褻などを合わせて^{注6}ソドミ行為と名付け、これらを禁止する「ソドミ法」を制定した。ソドミ法以前の宗教上の罪とは異なり、19世紀末になると同性愛行為は初めて刑法によって「犯罪化」されることになったのである。[4]

イギリスでは1533年にソドミ行為はヘンリー8世によって「自然に反する犯罪」とされ、死刑になっていた。約300年後の1861年に死刑のリストから外されたものの、これは告発を増加させることにつながった。1895年には劇作家のオスカーワイルドも同性間の性行為を理由に裁判にかけられ、2年間の労働刑を科せられた[4]。このようなイギリスの思想はアメリカ合衆国に影響を及ぼし、アメリカ合衆国でも同性間の性行為は「自然に反する罪」として投獄の対象となった[4]。

しかし19世紀における同性愛者に対する弾圧が最も激しく、同時に同性愛者による組織的な抵抗も立ち現れたのがドイツだった。1871年に統一されたドイツでは、プロシア刑法が採用され、男性間の性行為を2年以下の懲役刑とする刑法175条が制定されていた[4]。このような社会風潮の中、刑法に反対する者らによって、現代においては同性愛を扱う上で基礎となる言葉や概念が生み出された。ハンガリー人の医師ベンケルトは1869年、プロシアの法務大臣にあてた公開書簡を発表し、同性愛行為を罰する条項の削除を求めた。この際に彼が^{注7}「ホモセクシュアリティ」という言葉を初めて作り出し、書簡に用いたのである。また、同性愛は先天性の変質であり、刑法による処罰は不公正であると主張し、ベンケルトと同じく刑法を批判したドイツ法学者カール・ハインリッヒ・ウルリクスは「第三の性理論」を唱えた。彼は男性の同性愛者は女の魂をもつがゆえに男性にひかれ、女性の同性愛者は男の魂をもつがゆえに女性にひかれるのであるとし、彼、彼女らは男性と女性の間位置する「第三の性」であると考えた。[4]

ベンケルトやウルリクスのように、刑法を批判したものがいたと同時に、ドイツでは「科学的人道委員会」と呼ばれた世界初の同性愛者の人権擁護団体が1897年にベルリンで創設された。この団体は「第三の性理論」に影響を受けた医師のマグヌス・ヒルシュフェルトらによってつくられ、175条の廃止を目的に、アインシュタイン、トルストイなどの著名人を支援者として取り込んで署名を集め、国会に請願するなどの活動を展開した。[4]

このような、19世紀から20世紀にかけて進められた同性愛行為の犯罪化とそれらに伴う社会活動と並行して進められたのが同性愛の^{注8}「病理化」であった。病理化が進められるひとつの動きとして、1869年にベルリンの精神科医だったカール・フォン・ヴェストファルが身体的にも感情的にも同性に強くひかれる若い女性の病歴を公表し、彼女の状態を「逆転した性的な感情」と呼び、治療を施したことがあげられる。これを受け、ヨーロッパ各地とアメリカ合衆国では、同性愛に対して同様の試みが広がった。1886年に書かれた『性的精神病質』の著者として名高いドイツの精神科医リヒャルト・フォン・クラフト＝エビングも、異性同士の性交を正常、同性同士の精神的・身体的に親密な関係を異常として、その原因を遺伝とマスターベーションに求めた。彼は法廷で、同性愛者は病気であり、懲罰ではなく治療をもって取り扱うべきだと証言している。[4]

同性愛の「犯罪化」が進むにつれ、それに対抗する「同性愛は先天の変質であるがゆえ、その責任を問うことはできない」という考えが同性愛を「病理化」する後押しとなり、次第に根拠として扱われるようになっていった。同性愛が「病理化」されるにつれ、同性愛行為は他の「逸脱」行動と同じ「正常」な社会の防衛のために「治療」の対象として組み込まれるようになり、病理化は一層進行することになった。「性的倒錯」という診断名のもとに症例が集積されていくことによって、社会は同性愛をソドミという「行為」と捉えるのではなく、同性愛者というひとつの「人間類型」をつくりあげることになったのである。このように、「同性愛者」という自意識は同性愛を可能にする条件の上に病理化の力学が重なり合うことで、生み出されたのである。[4]

2.2 江戸時代までの日本と性

今年度は昨年度に違いを明示してこなかった男色と男性間の同性愛のふたつの概念の区別を明示する。

風間孝氏（他）は、日本が同性愛に寛容であると語られる背景には、男色文化の伝統があることがひとつあげられるが、男色と男性間の同性愛は区別すべきだと述べている。男色は古代までさかのぼることができ、同性愛のように単なる性的関係ではなく成人前の年下の男性と成人した男性の間の、性行為を含む親密な関係を指す。未成年の男性は主に受動的な役割を求められ、対して成人男性は能動的な役割だった。このように年齢差を伴い、対等でない関係であるという点において、現代の同性愛一般とは異なる特徴をもつことがわかる。また、江戸時代では男色は「修道」とも呼ばれ、「その関係は、文字通り、追求し完成させるべき『道』として位置づけられ倫理的な色彩を帯びていた。[4]」江戸時代に男色が最も活況を呈したのは、17世紀のことであり、男色を取り上げた書物が急激に増加したり、かなや絵入りで記されていたこともあり、武士だけでなく庶民にも広まったことで和歌集歌舞伎や茶屋では少年たちによる売春がひとつの風俗となったりしたのである。[4]

しかし、このような歴史的背景から江戸時代において男色が全面的に受け入れられていたとは言い切れない。アメリカの歴史学者グレゴリー・フルーグフェルダーによると、江戸時代は男色が広まっていく一方で、男色を取り締まる法律がそれまでのどの時代よりも生み出されたことも事実である。公事方御定書という^{註9}幕府の法典には、男性間、女性間の性愛に関して特別な記述はなかったものの、幕府がしばしば^{註10}御触書を通して衆道について触れ、取り締まろうとしていたことがわかっている。しかしこのような幕府による男色規制は、欧米の男性間の性的接触そのものを違法行為として取り締まろうとするような目的で行われたものではなく、売春によって町人にふさわしい美徳が失われることが統治の妨げになると考えられていたことや武士における男色は家臣どうしが親密に結びつくことによって主君と家臣という上下関係に対する脅威となるとみなされていたことが挙げられる。[4]

2.3 明治時代からの日本と性

昨年度の研究で、明治時代に入っても男色が存在し続けたことについて述べたが、同時にそのような社会風潮を否定する動きもあった。日本で唯一同性愛を処罰した鶏姦条例[2]の制定は当時の社会風潮を象徴する[4]。1882年に旧刑法の条文を起草したフランス人法学者ボアソナードがナポレオン法典にソドミー規定がないことを理由に廃止を求めたこともあり、旧刑法の施行に伴い鶏姦条例は廃止されたが、明治維新以降の新聞紙条例や出版条例のもとで政府が男色に関する表現を検閲によって削除したことから当時の社会風潮が読み取れる。[4]

2.4 戦争が性の価値観に及ぼした影響

明治維新以後、「変態性欲」の概念が広まった一方で、1930年代から40年代前半にかけての軍国主義の台頭によって、男性間のセクシュアリティを取り扱う書物は愛国主義に反するものとみなされるようになっていった[4]。「国際政治とジェンダー」（2005）で述べられているように、戦争では敵国に勝つことが最大の目標となるため、その過程で国家はジェンダーさえも国民の総動員のための手段として利用した[5]。

日清戦争から日露戦争後の1910年頃にかけて、日本は「富国強兵・万邦対峙」を国家・国民的目標とし、国民国家確立をみる時代を経験した。封建制度下の藩民であった男女を国民化・近代化する過程で、「教育勅語」を精神的支柱とした強力な国家主義的教育政策の誕生が、少年というカテゴリーの構築と^{註11}ウィークネスフォビアの形成を促した。[2]

当時の『少年世界』と呼ばれる少年雑誌の「山吹の花」（1895）と呼ばれる挿絵に描かれている日本軍人像は西洋的「男らしさ」が感じられる。長身に洋装、濃いひげを蓄える日本軍人とは対照的に、同じ挿絵の中に描かれている中国人は丸みを帯びた風貌に民族衣装を着て「男らしさ」を奪われている。ここには、当時の日本が抱えた脱アジア・アジアをリードしようとする目論見、さらには『決して弱国になってはならない、西欧列強と肩を並べなければならない』[2]という強迫観念が垣間見える。挿絵に描かれていた「男らしさ」と軍人という英雄像は、当時の少年の中に崇拜や憧れを喚起し、士官学校が魅力的な進路の選択肢と化していく後押しとなった。このような社会風潮は軍人像が唱歌や国語教科書へと浸透していくきっかけともなった。[2]

また富国強兵の担い手とされた少年の対立項に置かれた少女たちは、少年の優越と特権のために、その役割と属性が規範として提示されていった。少女には「やさしさ」「従順さ」「控えめ」な性質が求められ、それらは逆に少年にとって「しなくてよい、ふさわしくない行為」さらには「有してはならない、恥ずかしい性質」という規範へと展開していった。この過程で構築されていったのは「男という性別」に都合の良い「女という性別」であり、「男らしさ」は「女らしさ」なしにはありえないことがわかる。[2]

このようにして形成されていった「男らしさ」と「女らしさ」の概念は、戦時中の日本のジェンダー形成に大きな影響を与えることになった。先に述べたように、挿絵で「男らしさ」を利用して日本と中国の対比が

行われていたように、同じ対比は 1901 年に発行された『少年世界』の「朝鮮の幼年世界」という挿絵にも見られる。この挿絵には男女をほとんど差異なく描いた朝鮮人が描かれており、「男らしさ」が欠如した女性的少年は国家を滅ぼし、ジェンダーの境界線の濃淡が、二国の強さを象徴することを表している。他にも当時の『少年世界』にはロシアと日本の少年を対照的に描いた挿絵なども数多く掲載された。[2]

このようにして、日本では徐々に亡国の「少年」は弱く、強国の「少年」は強い、国家の強さは男性の強さであるという価値観の形成、「少年」のカテゴリーの構築とウィークネスフォビアの形成が進められたのである。[2]

上記のような社会風潮が存在したと同時に、古川誠によると森鷗外の『キタ・セクスアリス』にあるような男子学生間の男色が『『とりわけ日清日露の両戦役間（1894～1905 年）に盛んだった』』とされている。『出身藩による限定付き』であったが、流行るほど存在していたことがわかっており、西村酔夢の「小歴史家」に描かれた教師と生徒の愛は、男色が学生間だけに限定されたものではなかったことを表している。しかし、雑誌『冒険世界』の雑誌編集主幹であった河岡潮風は男色について『『男色の不滅は男性の侮辱である』』と記し、その理由を『『愛せられる男子を女子の地位に置くものであるから、つひに相手の精神まで女々しく小さくさせるのだ。猜忌嫉妬などかつて自覚せなかつた劣情を平気で表はすに至る』』とし、ここにも当時の日本社会がつくりあげたウィークネスフォビアの結末である「女々しさ」への脅威が露呈している。性愛・恋愛は男女という両性間においてしか成立しえないという固定観念を有す河岡にとっては、男色における男同士的一方を女性化するのは必然であった。[2]

「西欧列強と肩を並べる、一等国になる」という野望の実現は、少年、すなわち男性に託され、「男と女」というジェンダーの二分は「女は弱く、男のように国家を支える力もない男であればそうであってはならない。女とは異なるのだ。」という価値観を生み出した。やがて男性は超えてはならない境界線に追い込まれることにおびえ、「女っぽい」男に決してなってはならないという強迫観念にとらわれていったのである。これは男女の性の価値観を揺るがすのみならず、「女っぽい」男を象徴するとされた男性同性愛者への嫌悪へと至ったのだ。[2]

2.5 現代の日本と性一法制度と社会制度

オランダの同性婚法

2001 年に世界で初めて同性婚を合法化した同性婚法を導入した国としてオランダがあげられる[6]。日本でより LGBTQ の権利保障を充実させるうえで、過去の成功例のひとつとしてオランダを取り上げた。

自身も同性愛者である LGBT 人権活動家のボリス・ディトリッヒ氏は、1994 年にオランダの議会に同性婚法を提出し、後に世界初の同性婚国オランダを導く立役者となった。[6] 1994 年に提出した法案は議会に突き放されたため、ディトリッヒ氏は弁護士団体をつくり同性婚が法的に可能であると証明した報告書を提出し、法的な問題を解決した。しかし、法的な課題の解決はオランダ国民の心の準備ができたことを意味しない。そこで、ディトリッヒ氏は LGBTQ 当事者のテレビやラジオ出演を積極的に促し、キリスト教などの宗教的反対にも理解を求めるため、宗教界の^{註12}Ally や著名人を集めメディア出演を促したことで、世間に同性婚のサポートを求めるよう訴えかけた。このように、国民全員に LGBTQ に対して考えるきっかけをつくり続け、この活動期間中に党首となったことで政治的権力も手に入れ、2001 年には同性婚の合法化に成功した。現在のオランダでは、カミングアウトの平均年齢は 14 歳となっており、75,000 組の婚約の中で 3,000 組が同成婚カップルであるというデータもあり[6]、彼の功績の影響力を示している。[6]

現代の日本が抱える課題

『同性婚のリアル』(2016)で東小雪氏(他)は、同性婚ができない現状の日本の法律では、婚姻できないことに付随するものとして、同性パートナーは公営住宅に家族としては入れない(可能な自治体もある)ことや、子供の共同親権がもてないことなどを掲げている[7]。

現代日本に必要なこと

ディトリッヒ氏は、日本が同成婚に向けて前進するためのアドバイスとして「可視化」を挙げている。セクシュアリティの問題が多く話されていない日本では、LGBTQ のイメージが具体性に欠けているという課題を指摘している。LGBTQ は特異な人々の集まりではなく、どこにでもいる普通の存在であることを LGBTQ のロールモデルを立て示していくことができると指摘している。[6]

また、日本における同性婚法の導入を考えるにあたって、重要なのが現状の憲法がどのように婚姻を規定しているかである。日本国憲法第 24 条 1 項に書いてある「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基礎として(後略)」には現在ふたつの解釈が存在する。ひとつは、“憲法は異性婚のみを認める趣旨であり、同性婚を認めるためには憲法改正が必要である”とする見方と、“制定当時、憲法は異

性婚のみを前提として作られたが、同成婚を禁止する趣旨ではないので憲法改正をしなくても法律を制定して同成婚を認めることは可能”という解釈である。現在憲法学説では後者の解釈が有力だとされている。[8]

このような議論がある中、将来の日本が具体的に解決していくべき課題を三成美保氏が論じている。以下が主な課題である[2]：

1. 包括的な反差別法の制定

国連自由権規約委員会は 2014 年に日本の政府レポート審査における最終見解で性的指向、及び性別認識に基づく差別への対応として以下のことを指摘した。

- 差別を禁止する包括的な反差別法の採択
- LGBT の人々に対する固定観念や偏見と闘うための啓発運動の強化と彼らに対する嫌がらせの申し立ての捜査、それらを防止するための適切な処置
- 自治体レベルで公営住宅制度において同性カップルに対し適用される入居要件に関して残っている制度の除去

2. 同性パートナーシップの法的保護

同性婚法の制定も必要であるが、まずは諸外国の例にならい、同性パートナーシップ法の成立を先決とすること。

3. 結論

今年度の研究では中世日本、江戸時代、明治時代、戦争期にかけて日本人の性の価値観に一貫して「男色」が存在してきたことがわかり、時代ごとに男色の捉えられ方に注目することで価値観の変動をより明確に追うことができた。クィアの実践がみえた江戸時代に対し、明治時代では男色への批判がセクシュアリティと密接に関わるようになったことで、個人のアイデンティティに関わる問題として意識されるようになった。また欧米諸国の同性愛者の歴史を追うことで、同性愛が「病理化」される背景に「犯罪化」があったことも明確になり、より深い考察ができた。

加えて、戦争とそれに伴う性の価値観の変化に注目することで戦時中の日本が作り出したジェンダーの二分と「少年」の姿、そしてウィークネスフォビアの形成が露わになった。上記のように、男色関係は当時の時代背景をよく映し出しており、「女っぽい」男には決してなつてはならないという強迫観念にとらわれていた男性とそれらを取り巻く社会の様子が見える。戦時中の日本が生み出したジェンダーの形は、それまでの男女の性の価値観を揺るがすのみならず、「女っぽい」男を象徴するとされた男性同性愛者への嫌悪へと至ったのである。現代の日本に存在する明確なジェンダーの二分と異性愛を主流とする風潮は明治時代にはじまり、戦争によって確立されたものだと考察できた。

最後に現代日本が LGBTQ の権利保障面で抱える課題とそれらのアプローチ法をみたことで、本研究は日本の現状をより明確に提示したといえる。今後の日本が一番必要とすることは同性愛者の権利保障を進める法と社会制度の制定と、LGBTQ の可視化のふたつだといえる。具体的には、現在複数の自治体で取り入れられている同性パートナーシップ法の積極的な導入と反差別法の制定である。これらの法律の制定は自治体単位で行われるよりも、国が主導で導入していくことで全国規模での連携が可能となり、同性パートナーや LGBTQ の人の住居面、生活面での行動範囲を制限せずに済むようになる。また、可視化の有力な方法としてはディトリッヒ氏が述べていたような LGBTQ の当事者と Ally の積極的なメディア出演に加え、小学校などの初等教育の段階で教科書に LGBTQ に関する内容を盛り込むことが挙げられる。これにより、これからの子供の多くは思春期を迎える前から LGBTQ への正しい理解をもった上で社会進出することが可能となり、将来 LGBTQ に対する日本での法整備や社会制度の導入を加速させる動きにもつながると考えられる。

謝辞

昨年度の研究で、同窓会員の方から頂いた研究内容やその後の展望についてのアドバイスは今年度の研究を進める上で大きな力となりました。この場を借りて感謝申し上げます。また、研究を進める上で相談にのり、見解を提示してくださった中村先生に感謝申し上げます。

脚注

1 自由な家族構成

奈良時代にかけて存在した家族の形は「妻問い婚」という結婚制度によってつくられていたとされ、恋人同士になると夜に相手の家を訪れることが行われ、この行為が結婚と直接結びついていた。そのため、結婚しても同居しない場合が多く、2人とも自分の家族と離れて暮らすことはなく、子どももほとんどの場合母親の方の家族や村の中で育てられた。気持ちが悪くなった場合は結婚の解消が簡単に行われ、当時多くの人が生涯に何度も結婚したと考えられている。

2 ヘトロセクシュアル

異性愛のことを指す。

3 クィア

セクシュアリティがひとつに決まらない、またはあえて決めないこと。

4 ILGA

International Lesbian, Gay, Bisexual, Trans, and Intersex Association の略称。

5 宗教的な壁もない

日本で昔から信仰されていた神道は同性婚を問題とせず、仏教もキリスト教やイスラム教に比べて同性愛を大きな問題として捉えていない。

6 ソドミー

ソドミーは、旧約聖書の中で「ソドム」という町の住民が同性間の性行為をおこなっていたことを理由に焼き滅ぼされたという話が出てくるのが由来になっている。

7 ホモセクシュアリティ

ホモ (homo) はギリシャ語で「同じ」、セクシュアリティはラテン語の *sexualis* からきており「性的な」という意味をもつ。

8 病理化

病気として医療の対象とされること。

9 幕府の法典

今で刑事法にあたるもの。

10 御触書

町人に対する通達を記した法的文書。

11 ウィークネスフォビア

「弱」に対する嫌悪と、「弱」と判定されてはならないという強迫観念を意味する。

12 Ally

LGBTQ ではないが、LGBTQ の活動を支持し、支援している人のことを指す。

参考文献

- [1]. 野村育世.『絵本 日本女性史 1：(原始・古代・中世)』. 大月書店. 2010 年
- [2]. 三成美保.『同性愛をめぐる歴史と法：(尊厳としてのセクシュアリティ)』. 明石書店. 2015 年
- [3]. 服藤早苗 (歴史教育者協議会). 「性愛と王権ジェンダー構造：(平安期を中心に)」. 歴史地理教育. No. 813 2013 年 12 月号. p10-17
- [4]. 風間孝・河口和也.『同性愛と異性愛』. 岩波新書. 2010 年
- [5]. 総合科目「ジェンダー学」第3回 「国際政治とジェンダー：戦争遂行における性差の道具化」. 2005 年度・ジェンダー学「国際政治とジェンダー」. <<http://www2.odn.ne.jp/kamino/NewFiles/genderpolitics.pdf>>. 2017 年 10 月 4 日参照
- [6]. 【インタビュー】LGBT 先進国オランダから学ぶ、日本で同性婚を可能にする為には. GENXY. <http://genxy-net.com/post_theme04/lgbt20141015/>. 2017 年 06 月 14 日参照
- [7]. 東小雪・増原裕子.『同性婚のリアル』. ポプラ社. 2016 年
- [8]. 今井多恵子・坂和宏展・市川恭子・安井郁子・竹下さくら.『事実婚・内縁同性婚 2 人のためのお金と法律：(法律・税金・社会保障からライフプランまで)』. 日本法令. 2015 年

貧困の連鎖を断ち切るための無料塾の有効性と持続可能性

5年

要旨

貧困の連鎖とは、貧困が教育格差や賃金格差などによって次世代の貧困に繋がる循環である。これを断ち切るために、教育格差を是正するという手段が考えられる。なぜなら、もし教育格差をなくすことができれば、貧困家庭に生まれた子どもたちの学歴を高くすることができ、低賃金や無職などを防ぐことができるからである。本研究は「無料塾」という、教育格差を是正することを目的とした取り組みに着目し、その有効性を調査した。調査の方法は、実際に無料塾で1年半講師を務めた「現場経験」と、3つの無料塾に見学及びインタビューをした「実地調査」である。先行研究より、教育格差が主に「学力格差」と「意欲の格差」の2種類から成り立っていると判断したため、無料塾の有効性は「学力・成績に対する効果」と「精神面に関する効果」それぞれの面から評価した。その結果、無料塾は学力・成績の向上効果があり、学習意欲向上のきっかけになることが判明した。したがって、無料塾は有効であると結論づけた。しかし、無料塾を全国的に普及させる際に、資金の確保、場所の確保や講師の人手不足などの問題点が考えられる。これらを解決するために、無料塾の運営に必要な三大要素を考察し、政府による基盤づくりを提案した。また、有効性調査の結果と地域コミュニティ財団へのインタビュー調査を通して、無料塾の持続可能なプランを考案した。

Abstract

Cycle of poverty means the process which poverty passes down to the next generation because of factors like the education gap and the wage gap. Correcting the education gap is a way to break the cycle of poverty, because improving the academic ability of children with economic difficulties prevents low wages and unemployment. This study focused on free cramming schools for correcting the education gap, and researched their efficacy. I taught children with economic difficulties as a volunteer teacher in a free cramming school, and went to three of other free cramming schools to interview them. Because the education gap comes from the gap of academic abilities and the incentive divide, I measured the efficacy of free cramming schools from the perspective of the effect on children's academic abilities and the effect on children's mentality. As a result, I clarified that free cramming schools have an effect to improve children's academic abilities and an effect to motivate children to study. Accordingly, this study draws the conclusion that free cramming schools are efficient to break the cycle of poverty. However, free cramming schools also have some problems, such as collecting money, searching for space and searching for teachers who can continue teaching children. To solve these problems, I examined three points to run a free cramming school, and suggested that government should make the foundation of free cramming schools. Also, through the result of efficacy research and an interview with a community foundation, I devise a plan of sustainable management of free cramming schools.

1. 序論

1.1 研究目的

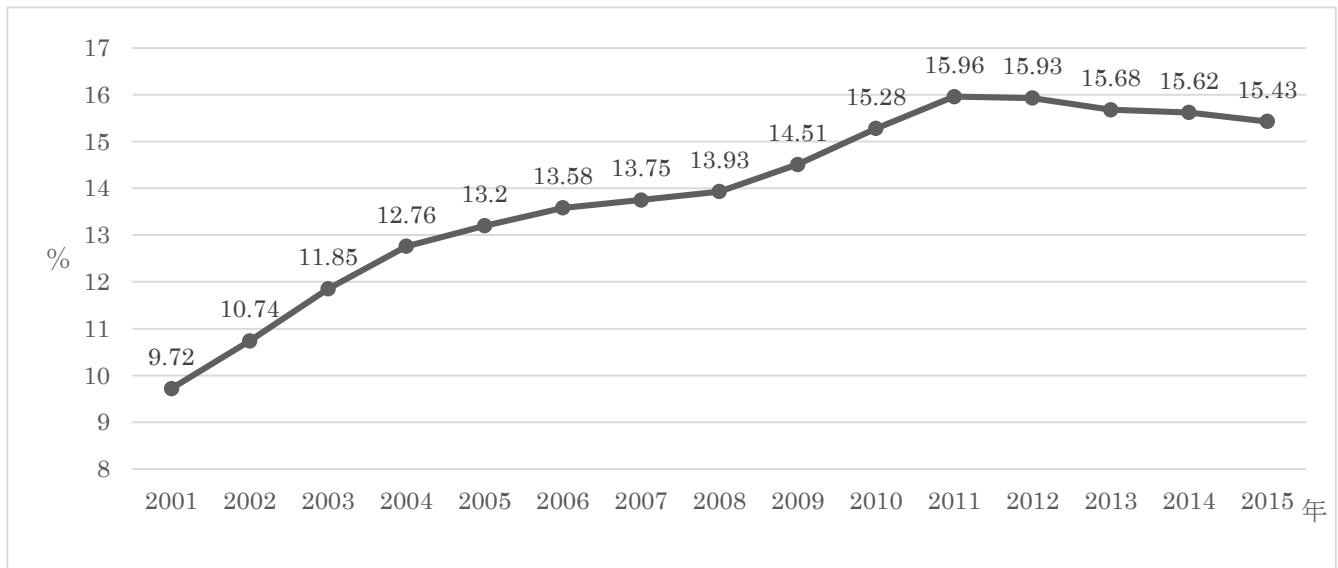
本研究の目的は、貧困の連鎖を断ち切るための無料塾¹の有効性を検証した上で、持続可能性を高める方法を提案することである。

1.2 先行研究

子どもの貧困の現状を、「就学援助費²の受給率」と「子どもの相対的貧困率³」から知ることができる。近年、就学援助費の受給率は上昇傾向を示している（図1-1）。更に、1985年から、子どもの相対的貧困率も上昇傾向にある（図1-2）。日本の子どもの相対的貧困率は、1985年の10.9%に比べ、2012年には16.3%と5%以上の上昇となった。2017年に発表された2015年時点の子供の貧困率は13.9%に下降し、貧困状態にある子どもは、2012年時点の6人に1人から、7人に1人に減った。しかし、「平成26年度 子ども・若者白書」（内閣府）によると、2010年のOECD諸国の平均は13.3%であるため、日本はまだこれを上回る状態である。子どもの貧困についての認識が社会に浸透し始め、対策が採られるようになったことにより貧困率が減少したが、更なる進歩が求

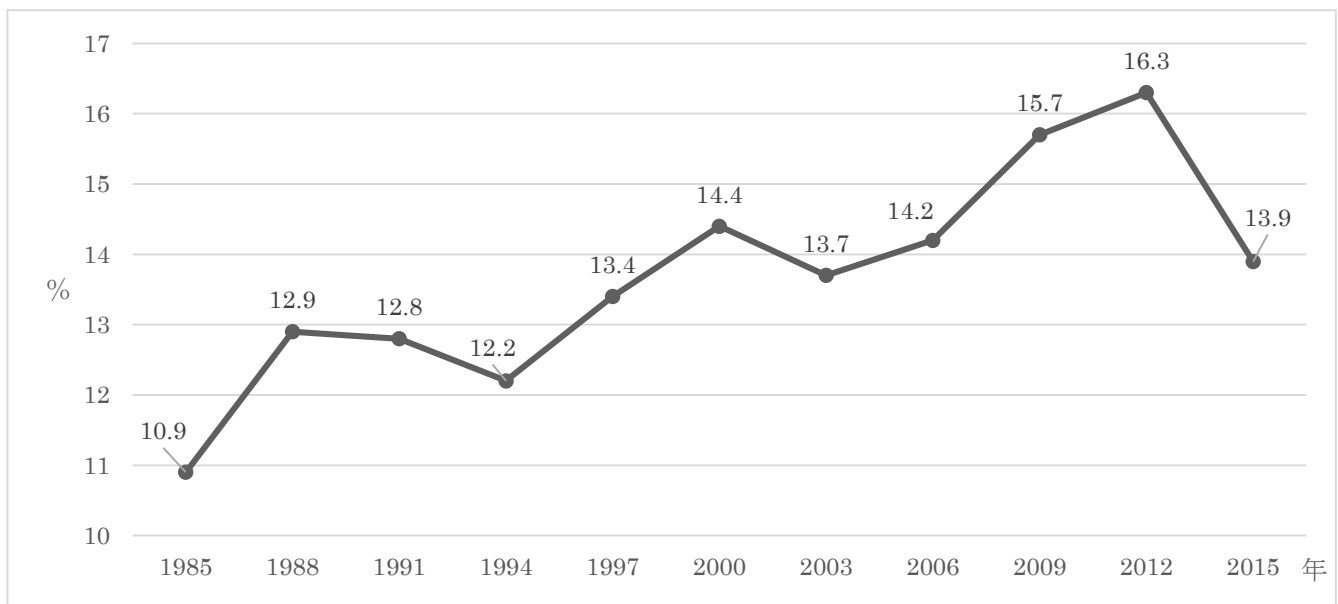
められるといえる。

図 1-1 子どもの就学援助費の受給率



出典：文部科学省「就学援助実施状況等調査結果：平成 28 年度に実施した調査」より作成

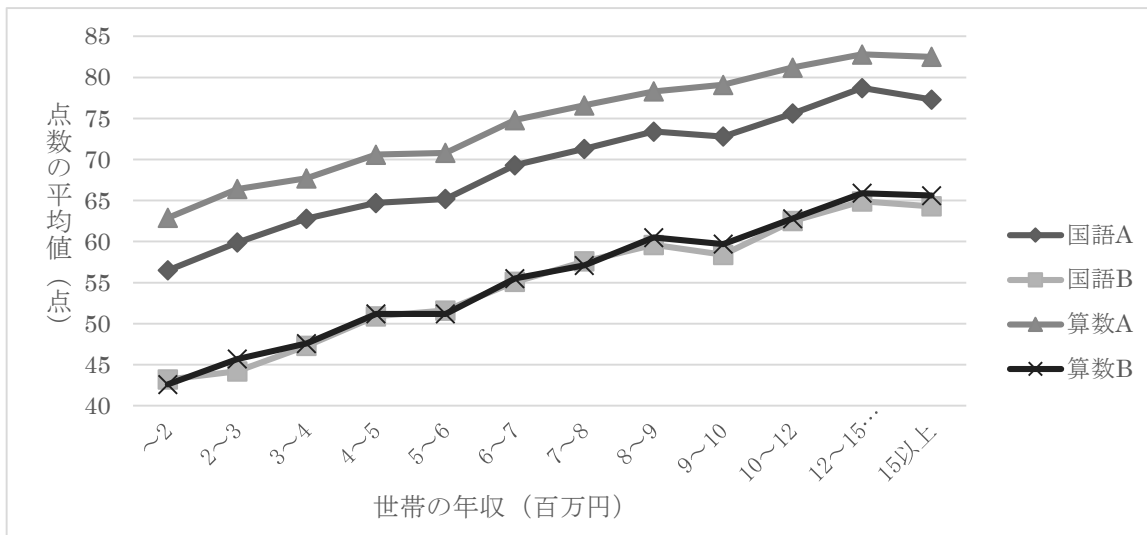
図 1-2 子どもの相対的貧困率



出典：厚生労働省「平成 28 年 国民生活基礎調査の概況」より作成

教育に関して、貧困家庭の子どもたちがそうでない子どもたちよりも不利な立場に置かれていることを指摘するデータは多く存在する。それらは、「学力格差」と「意欲の格差（インセンティブ・ディバイド）」のどちらかに分類することができる。まず、学力格差を示すデータを説明する。文部科学省からの委託事業で、2009 年にお茶の水女子大学は 100 校の小学校 6 年生と保護者を対象に調査を実施した。内容は、小学校 6 年生に「国語 A」「国語 B」「算数 A」「算数 B」のテストを全て受けさせ、その点数の平均値と親の年収の関係性を解明するというものである（図 1-3）。結果として、親の年収が高いほど正答率の平均値が高く、貧困であるほど正答率の平均値が低いという傾向は全ての教科に見られ、親の経済状況に子どもの学力が左右されることを示す明白な証拠となった。その要因は複合的であるが、同調査の「学校外教育の支出と学力の関係」の結果より、一つの要因として、親の年収が高ければ家計を学校外教育に投入しやすいからだと推測される。

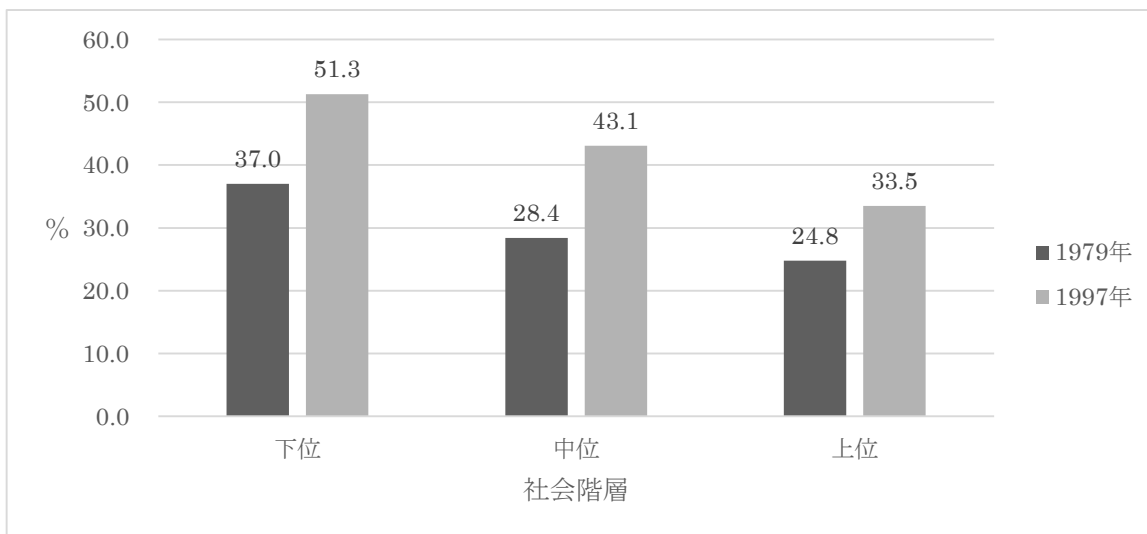
図 1-3 世帯年収と子どもの学力の関係性



出典：耳塚寛明「お茶の水女子大学委託研究・補完調査について」（2009）より作成

次に、意欲の格差についてである。首都大学東京の阿部彩によると、この概念を提唱したオックスフォード大学の荻谷剛彦は、1979年と1997年に日本の高校生を対象とした調査を行い、「落第しない程度の成績をとっていただければいいと思う」という設問に同意する生徒の割合を調べたという（図1-4）。同意することは、言い換えれば勉強に対する積極性に欠けていることである。その結果、社会階層が下位であるほど勉強に対して放任的な態度になることが判明し、1979年からは下位が14.3%、中位が14.7%、上位が8.7%の増加となった。下・中位と上位の格差が拡大しているのである。更に、社会階層が下位の生徒は半分以上が同意したことについても着目すべきである。このように社会階層が下位の生徒が学業に対する意欲を失った結果の一つとして、「努力」の度合いに関しても、下位よりも上位の生徒が努力する傾向にあることが判明した。荻谷による高校生の学校外の学習時間についての分析から、社会階層が高いほど学習時間が長いことと、下・中位と上位の格差が拡大していることが分かった。「意欲の格差」は、「努力の格差」にも発展するのである。意欲の格差を是正する要素の一つとして、メンター・プログラムが挙げられる。メンター・プログラムとは、一対一の関係性でマッチングされた講師と生徒が、共に活動を行うプログラムを意味する。アメリカの研究では、勉強に対する自信のあらわれ、将来の希望、自己肯定感の強化などの効果が実証されている。

図1-4 設問「落第しない程度の成績をとっていただければいいと思う」に同意する割合



出典：阿部彩『子どもの貧困：日本の不公平を考える』（2008）より作成

最後に、海外における教育支援の実例について説明する。海外の中でも、「欧米の先進国」「高福祉国家」「東アジアの先進国」の三種類に分類して調査活動を行った。欧米の先進国を対象とした理由は、日本よりも早期に教育支援の研究が進んでいるからである。高福祉国家は、フィンランドを代表として調査を行った。格差を縮め

るための福祉の仕組みを、格差が小さい高福祉国家から学習することが目的である。東アジアの先進国を対象にした理由は、教育制度と教育に対する価値観が日本と類似しているためである。実際に、韓国では無料塾に似た取り組みが行われていることが判明した。埋橋らの著書（2015）を元に行ったこの調査から、欧米諸国では就学前の児童に対する教育支援が盛んであること、教育支援は「信頼関係と相互作用」を重視して行われるべきであること、高福祉国家の相対的貧困率が低い原因は教育費の無償化であることが判明した。すなわち、貧困の連鎖を断ち切るためには学力を向上させるだけではなく、子どもと信頼関係を構築し、補助金などによる経済的な支援も行う必要がある。

以上の先行研究より、教育格差を是正するためには「学力格差」と「意欲の格差」のそれぞれを是正する必要があることが判明した。しかし、無料塾が教育格差を是正するための取り組みとして知名度を上げている現在、複数の無料塾での調査に基づいた有効性検証は他にされていない。したがって、本研究は貧困の連鎖を断ち切るための複数の事例を定められた観点で紹介すること、教育格差の是正にたいする無料塾の有効性を判明させることや、教育支援の持続可能なプランを提案することにおいて、他研究と差別化されている。特に持続可能性の提案は、無料塾以外の教育支援やNPOベースの福祉活動に当てはめることが可能である。また、塾の概念がある東アジア諸国にも応用できるので、世界的な貢献もできる。すなわち、本研究は、具体的な子どもの貧困対策の提案として学術的な価値があり、貧困の連鎖を断ち切ることへの貢献という社会的な価値を持つ。

1.3 研究方法

教育格差を是正することを目的とした取り組みである無料塾に着目し、「学力・成績に対する効果」と「精神面に関する効果」の2つの視点からその有効性を調査する。調査は2種類の手法で行った。1つ目は、実際に講師として2016年5月から約1年半、毎週木曜日に新宿区にある「ステップアップ塾」でボランティアをした「現場経験」である。2つ目は、3つの無料塾に見学し、塾長にインタビューをした「実地調査」である。2017年8月13日には中野区にある「中野よもぎ塾」を、2017年8月19日には国分寺市にある「無料塾：一粒の麦」を、2017年8月21日には八王子市にある「八王子つばめ塾」をそれぞれ訪問した。無料塾の持続可能性に関する考察⁴は、有効性調査の際に得た情報や、2017年11月10日に行った「公益財団法人佐賀未来創造基金」の山田氏へのインタビューに基づいている。

2. 本論

2.1 現場経験

始めに、「ステップアップ塾」の無料塾としての特徴を述べる。2016年度は小学生から中学生までの1つのクラス、2017年度は小学生低・中学年で構成されるAクラスと、小学生高学年から中学生までで構成されるBクラスの2つのクラスで指導が行われた。2017年の筆者が担当するクラスはAクラスである。2017年時点では、Aクラスは約10名、Bクラスは約30名教室に来ることが多い。トレーニングペーパーという教材を用いており、算数・数学が主な教科である。Aクラスは、5時半から授業が始まり、7時20分に終わる。Bクラスは、6時に始まり、8時20分に終わる。授業後は給食の時間が設けられている。

「ステップアップ塾」で講師を務めた経験を、「学力・成績に対する効果」と「精神面に関する効果」のそれぞれから分析していく。「学力・成績に対する効果」に関して、計算力の向上と基礎学力の定着は注目すべき点である。計算力の向上は、毎回授業の始めに行われる「百マス計算」というテストによって培われている。百マス計算とは、0から9までの整数同士の加減乗除の問題を、一定時間内に解答する形式のテストである。夏の頃になると、生徒は4月時点に比べ、徐々に百マス計算に慣れていき、計算に掛かる時間が減っていく。また、定期的に行われるテストなので、「前回の記録を超えたい」と考え、向上心を抱く生徒は少なくない。結果として、生徒は積極的にテストに参加し、計算のスピードを向上させることになる。基礎学力の定着に関しては、トレーニングペーパーを体系的に解くことで達成される。トレーニングペーパーは基礎学力を定着させるための問題演習が特徴である。塾は週に一度なので、生徒は宿題としてトレーニングペーパーに取り組み、分からない部分は授業日に講師の解説を聞く。

「精神面に関する効果」は、メンター・プログラムによる意欲向上、季節イベントや生徒参加のボランティアでの経験獲得、他生徒と講師との交流が挙げられる。メンター・プログラムの一対一の関係性によって、生徒は学習に集中しやすく、疑問点をその場で講師に尋ねることができる。その結果として、学習の流れがスムーズになり、勉強することに対する嫌悪感がなくなったり、生徒の積極性が向上したりする。季節イベントや生徒参加

のボランティアに関しては、生徒が様々な体験をすることで、学習することの重要性を知ったり、人生の目標を見つけたりする。直接的な効果でなくても、イベントを通して塾の雰囲気に慣れれば、塾に来ることが楽しみになる可能性も考えられる。他生徒と講師との交流については、様々な背景を持った人々と触れ合うことがメリットである。特に、講師の経験談を進路の参考にすることや、講師を目標にして勉強に励むようになることもあるので、この点は大きく意欲向上に貢献している。講師以外にも、他生徒との交流はメリットとして挙げられる。休み時間や給食の時間に交流し、仲よくなることで、塾に来ることへの拒否感の減少、人間関係の充実化や授業への集中度の上昇効果が確認された。授業への集中度の向上は、他生徒が努力する姿を見て意欲が向上したり、百マス計算などのテストでより高得点を得たいと考えたりすることが原因である。ただし、小学生と比較して、中学生は高校受験が目前に迫っているので、受験への緊張感が意欲の主な原因になることが多い。

2.2 実地調査

次に、「中野よもぎ塾」「一粒の麦」「八王子つばめ塾」での見学・インタビューの結果を報告する。「中野よもぎ塾」は、明るい雰囲気が特徴的な無料塾である。講師と生徒の距離が近く、休み時間になると会話が飛び交っていた。成績に関しては、定期的な模試の結果から、ほぼ上昇傾向にあるといえる。元の学力が低い生徒の伸び率は高く、受験生になるとほとんどの生徒は成績の上がり幅が大きくなる。今のところ、「全員高校に進学する」という塾の目標は達成されている。これは、2016年時点の生活保護世帯に属する子供の高校進学率である93.3%を上回る（内閣府2016）。生徒の意欲向上効果については、「居場所として機能すれば、勉強する意欲も上がる」という考えである。そのため、そもそも勉強をしない生徒が塾に来るようになったことを大きな一歩と認め、講師が生徒と一緒に勉強するなど、居場所の機能を重視している。「中野よもぎ塾」で最も印象的な場面は、サマーキャンプを計画する時間に、食事を担当するグループの生徒が自ら夕食の献立を考え、必要な材料の量や値段を算出していたことである。このように、無料塾での社会的学習によって、生徒が自主的に計画を進める力を身につけることができる。そして、季節イベントで生徒が新たなことに挑戦し、成し遂げることで、生徒の自己肯定感が向上し、学習意欲へと繋がることも考えられる。

2つ目に見学・インタビューを行った無料塾は「一粒の麦」である。「一粒の麦」は、主要5科目をメインに指導する少人数の無料塾である。2011年4月から始まったため、無料塾の先駆的な存在だといえる。2015年から国分寺市の委託事業になり、地域の住民を対象にサポートを行った。他塾の授業時間が約3、4時間であるのに対し、「一粒の麦」は中高生へのサポートであれば80分のコマが5コマあり、授業時間が長い。学力・成績への効果は、定期的な模試を実施していないので、データはない。しかし、教室担当者の宮本氏の体感では、成績は現状維持か伸びているかの2種類であり、落ちることはないという。「一粒の麦」においても、生徒が塾を楽しんでいるように、イベントが数多く開催されている。例えば、バーベキュー、サマーキャンプやクリスマス会などが挙げられる。勉強に対する意欲は生徒それぞれ異なるが、自分から話さない生徒が話し始めたり、最初はあまり塾に来ない生徒が出席するようになったりする事例がある。

最後に、「八王子つばめ塾」についてである。多くの無料塾が「八王子つばめ塾」を参考にして作られていることから分かるように、熱心に無料塾の立ち上げや運営に関するノウハウを伝えている塾である。見学では、静かな教室で、生徒が真剣に勉強する姿を見た。学力・成績に関して、代表の小宮氏へのインタビューから、学力と成績を2つに分けて考える必要があることを教えて頂いた。学力は通塾によって間違いなく上がるが、成績は相対的なものなので、偏差値は千差万別である。高校への進学率が100%であり、都立高校の進学率は東京都平均が7割であるのにたいして8割から9割である。意欲面では、勉強以外にもバーベキュー、「中野よもぎ塾」との合同サマーキャンプやお疲れ様会などのイベントを催している。「八王子つばめ塾」は「やる気がある」ことを入塾条件としているが、それは無料塾を「やる気がある生徒をサポートする場」として位置づけているからである。小宮氏は、勉強の意欲がない生徒の動機づけは公教育がすべきだとおっしゃった。

以上の調査より、無料塾に「学力・成績の向上効果」と「学習意欲の向上効果」があることが判明したので、本研究では「無料塾は教育格差の是正において有効であるため、貧困の連鎖を断ち切ることにしても有効である」と結論づけた。まず、学力・成績の観点では、通塾を続ければ学力は落ちないことが明らかになった。すなわち、学力・成績の向上は生徒によるが、無料塾は生徒の学力維持に役立つといえる。また、模試の結果や実績からも分かるように、個々の生徒ではなく、無料塾全体として分析すれば、無料塾は成績向上の役割をも持つ。精神面の観点に関して述べる。まず、調査した全ての無料塾の共通点は多くのイベントを開催することである。貧困が「社会との繋がり」の貧困と言われるように、無料塾は生徒にとっての居場所・コミュニティとして機能することで、社会との繋がりや人間関係などの社交面での格差を是正することが期待される。「中野よもぎ塾」の

項目で述べた通り、無料塾が生徒の居場所として機能すれば、外部からの刺激によって勉強する意欲が向上する。また、自主的なイベントの計画によって自己肯定感を身につけることができるので、学習意欲の向上も期待される。次に、調査した無料塾は全て講師と生徒の交流を重要だと考えている。無料塾は無償なので、ボランティアの多くは生徒と接したいと考え、参加したためだと思われる。講師との交流は、生徒が希望を持ったり、進路選択を考えたりするきっかけになるため、意欲を持って学習することに繋がる。

2.3 無料塾の持続可能性

上記の調査より、無料塾は有効であることが判明した。しかし、無料塾は資金の確保、場所の確保や継続的な人手などが必要であり、全国的に普及していない。したがって、無料塾を普及させるために、持続可能なプランを作成する必要がある。

まず、無料塾にとって理想的な要素を書き込んだ「無料塾の基本図」を作成した(図 2-1)。無料塾には「資金」「場所」「人手」の3大要素があり、それらの要素を継続して供給できれば、無料塾の持続可能な運営ができると考えられる。講師の項目で、「利用者と年齢が近い」というものがあるが、これは利用者が「お兄さん・お姉さん」として親近感を感じやすく、学びにおける先輩の立ち位置にいることから、憧れの対象や目標として見られやすいためである。しかし、高校生や大学生は社会人や定年退職した高齢者と比べ継続的な支援が困難なので、運営面で考えた場合、社会人や高齢者の方が安定した支援ができる。教室の項目で「広範囲に複数の教室」と書いているが、これは生徒の移動範囲、交通費や安全性を考慮したためである。また、「小規模の教室」というのは、小規模の方が居場所として一体感を感じやすい点と、賃料が安い点を考慮している。

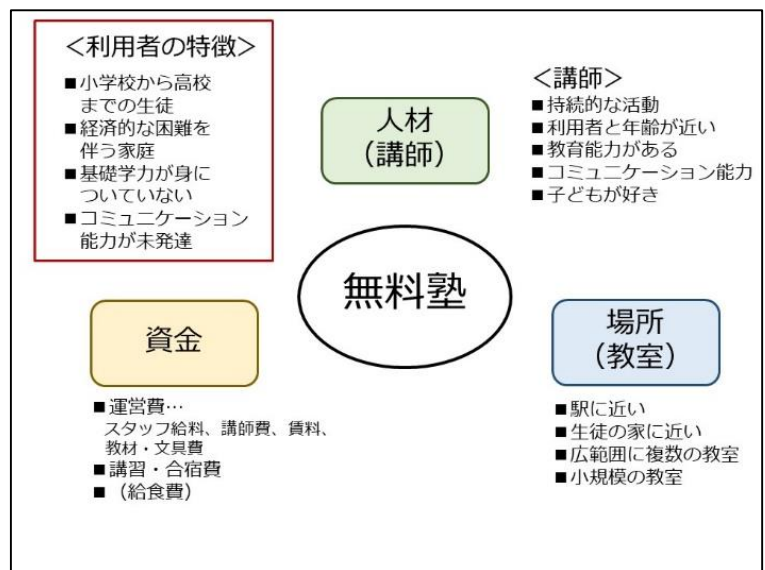


図 2-1 無料塾の基本図

次に、子ども食堂などの NPO に資金を提供している地域コミュニティ財団「公益財団法人佐賀未来創造基金」の山田様にインタビューし、無料塾を成立させるために必要な支援とは何かを調査した。無料塾と同様に、子どもの貧困の解決を目的とした取り組みである子ども食堂を具体例とした調査だった。結果として、コミュニティ財団は直接的に資金を提供するよりも、人脈紹介を通して支援者を見つける「伴走型支援」を重視することが判明した。更に、寄付型クラウドファンディング⁵事業を紹介して頂いた。この事業において、支援者は寄付したい食材をプレゼントする形で購入できるので、自分の意思で贈り物をするという満足感を味わうことができる。一定額以上寄付をした支援者には、地域のお礼の品が届くので、地域全体の宣伝にもなる。図 2-2 はインタビューを元に筆者が作成した図である。

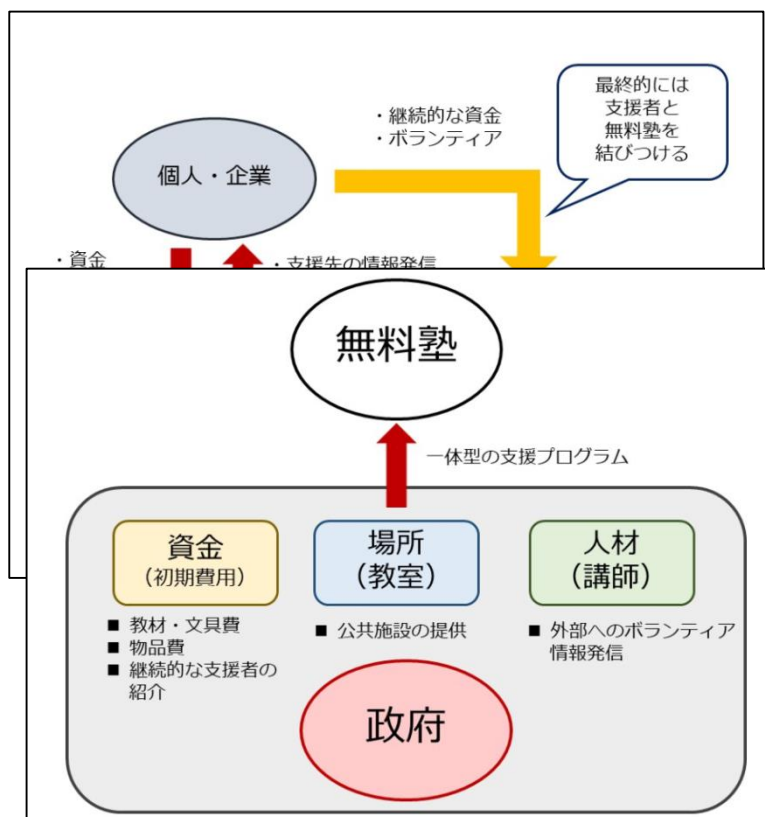


図 2-2 地域コミュニティ財団と無料塾

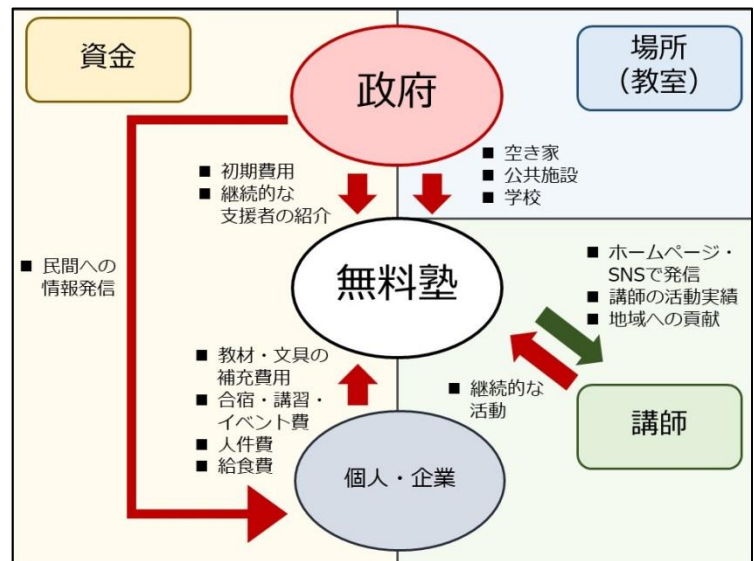
地域コミュニティ財団から、政府も「伴走型

支援」での基盤づくりが可能だというヒントを得た。図 2-1 と図 2-2 を参考にし、「政府による無料塾の基盤づくり」の構想を図式化した（図 2-3）。資金の部分では、無料塾を立ち上げるために必要な初期費用を提供し、継続的に寄付を行う支援者と無料塾を結びつける手伝いをする。場所は空き家などを整理し、公共施設化すれば、確保ができると考えた。また、外部に向けてボランティア情報を発信するホームページを作ることで、講師と支援者にアピールしやすい。政府は実際に「子どもの未来応援プロジェクト」のホームページを作成し、団体と支援者を結びつける取り組みをしているが、現時点（2018年1月10日時点）登録団体数が71件であるのに対し、企業は5件しかない。そして、講師などのボランティア希望者向けの検索機能がないため、継続的な人手に繋がりにくい状態である。反対に、支援される側の子どもと保護者に向けた検索機能が充実しているので、支援する側の人々をいかにこのプロジェクトに巻き込むかが重要だと思われる。

図 2-3 政府による無料塾の基盤づくり

最後に、無料塾と外部の連携を表した「無料塾関連図」を作成した（図 2-4）。この図によって、無料塾と外部を結びつける要素を一目で分かるようにすることが目標である。用途に関しては、パンフレットやプレゼンテーションで無料塾を紹介する際に、この図を用いて全体の状況を大まかに説明してから、それぞれの要素の関わりをパートに分けて掘り下げる、という使い方が考えられる。今後は無料塾から個人・企業に発信するアプローチを考察することで、この「無料塾関連図」を持続可能な運営ができるサイクルを示すものへと発展させたい。

図 2-4 無料塾関連図



今後の課題として、主に2つの点が挙げられる。1つ目は、無料塾が個人・企業に支援してもらうためのアプローチが不明確だということである。例えば、地域コミュニティ財団は地域の農家などと連携して、お礼の品を贈ることでアプローチしている。無料塾の支援者への働き掛けを、今後考案していく必要がある。2つ目は、NPOに任せず、政府または各自自治体が無料塾を運営する方法も考えられることである。NPOベースの運営がよいか、政府ベースの運営がよいかを知るために、今後はそれぞれの事例を調査し、メリットとデメリットを整理していくべきである。

3. 結論

教育格差を是正するために、学力格差と意欲の格差の両方を是正する必要がある。無料塾は学力・成績の向上効果と学習意欲の向上効果があるため、教育格差を是正することにおいて有効だといえる。したがって、無料塾は貧困の連鎖を断ち切ることに有効である。無料塾を全国的に普及させるために、政府が一体型の支援プログラムを提供し、基盤づくりを行うべきだと提案した。また、無料塾は個人・企業からの支持や、講師ボランティアの参加を促すようなアプローチをしていく必要がある。個人にたいしては、地域と提携したクラウドファンディング、企業にたいしては、CSR事業として取り組みを促すようなアプローチが考えられる。講師にたいしては、地域で貢献できる場所の提供や活動実績の証明などが挙げられる。

本研究は無料塾の有効性を検証し、持続可能性に関する提案を行うことができた。今後は、提案の実現可能性やまだ検討されていない方向性について研究する必要がある。例えば、長期的に改革していくべきである公教育や、政府ベースの教育支援の運営などである。本研究の成果を実世界に活用し、貧困の連鎖を断ち切ることに役立てたい。

謝辞

インタビューを快く引き受けて下さった大西様、宮本様、小宮様、そして山田様に感謝致します。また、助言を下さった先生方にもお礼を申し上げます。

脚注

¹ 無料塾

一般に、無償で子どもに塾の形式で学校外教育を提供する団体を指す。本研究では、「生活保護受給世帯など、経済的な困難を伴う世帯の小学生から高校生までの生徒を対象とした、無償で学校外教育を提供する団体」と定義づけている。

² 就学援助費

就学援助は、義務教育における学用品費などの費用を自治体が支援する制度を指す。就学援助費は所得制限により、貧困に近い世代が受給している。

³ 相対的貧困率

相対的貧困率とは、ある社会において最低限の生活水準以下の生活を貧困とした場合の、その社会全体に対する貧困者の比率である。

⁴ 無料塾の持続可能性に関する考察

首都大学東京の阿部彩氏にメール取材の許可を頂いたが、調査中につき本稿では割愛する。

⁵ 寄付型クラウドファンディング

インターネット上で団体に寄付をした支援者が、寄付金の使われ方を見ることができる資金調達方法。

参考文献

阿部彩. (2008) 『子どもの貧困：日本の不公平を考える』 岩波書店.

埋橋孝文ら編. (2015) 『子どもの貧困/不利/困難を考える 1：理論的アプローチと各国の取組み』 ミネルヴァ書房.

厚生労働省. (2017) 「平成 28 年 国民生活基礎調査の概況」

〈<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/d1/03.pdf>〉 2018/01/010 参照.

内閣府. (2014) 「平成 26 年度 子ども・若者白書」

〈http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/b1_03_03.html〉 2018/01/10 参照.

内閣府. (2016) 「平成 28 年度子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施状況」

〈http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/taikou/pdf/h28_joukyo.pdf〉 2018/01/10 参照.

内閣府. (2017) 「子供の貧困対策 子供の未来応援プロジェクト」 〈<http://www.kodomohinkon.go.jp/>〉 2018/01/10 参照.

耳塚寛明. (2009) 「お茶の水女子大学委託研究・補完調査について」

〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/045/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2009/08/06/1282852_2.pdf〉 2018/01/10 参照.

文部科学省. (2017) 「就学援助実施状況等調査結果：平成 28 年度に実施した調査」

〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/12/19/1632483_17.pdf〉 2018/01/10 参照.

U. S. Department of Health and Human Services. (2017) Office of Head Start. 〈<https://www.acf.hhs.gov/ohs>〉 accessed 2018/01/10.

Programming Of the Kids By the Kids For the Kids.

5年

要旨

社会の情報化が進んでいる現在、日本は2020年までの初等教育におけるプログラミング教育必修化を決定した。しかし日本の教育界における研究にはあまり進展が見られないのが現状である。そこで私たちは初等教育でのプログラミング教育における理想的な「学習指導案（1単元）」の作成を目的に、より良いプログラミング教育の在り方についての研究を進めてきた。

研究方法としては授業における前提条件を絞り、昨年度の研究や調査を踏まえ学習指導案を作成した後、実践や評価を繰り返しながら改善を重ねていく過程を用いた。さらに、分析をする上で文献やアンケート・インタビュー調査、授業実践の動画撮影等を行なった。授業実践は港区御成門小学校で行い、改善した学習指導案の評価を頂いて最終的な授業案を作成した。

昨年度の研究成果としてまとめたワークショップに取り入れるべき要素を工夫することで、初等教育の授業においても実践できることが本年度の研究により分かった。理想的な授業を行うには不得意な生徒を基準とした授業づくりが必要であり、これを達成するためには多角的な視点から授業を計画する必要があることも明らかとなった。

今後は実際の教育現場での実践を繰り返し、学習指導案をより改善し理想的な形に近づけていく。最終的なゴールとして、完成した学習指導案を文部科学省に提出し、2020年までのプログラミング教育必修化において一つの推進力となり、貢献したい。

Abstract

Now that society is becoming more information-based, Japan has decided to add programming education as a compulsory subject in primary schools by 2020. However, currently Japan is behind in research on programming education in this stage of education. Therefore, we will advance research, aiming to create an ideal teaching instruction plan (for one unit) focused on programming education in primary education.

As a research method, we narrowed down the prerequisites in primary school classes, created a teaching guidance plan based on last year's research and survey, and then repeated practice and evaluation to improve the plan. In addition, we conducted questionnaires and interview surveys, video shooting of class practices, etc. for analysis. Class practice was held at Minato-ku Onarimon elementary school to receive evaluation from actual primary school teachers.

From this year's research, we found out two important things. Firstly, the elements that should be incorporated in workshops (which we figured from last year's research) can be adapted to primary education. Secondly, for ideal programming classes, it is crucial to design classes based on students with poor programming skills. Thus, it is important plan classes from various perspectives.

From now on, we will repeat practices for the ideal teaching instruction plan. As a final goal, we would like to submit the completed teaching instruction plan to the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, and eventually, contribute to Japan's programming education.

1. 序論

1.1 研究目的

社会の情報化やAI¹の開発・実用が進んでいる現在、「プログラミング教育」が重視されてきており、先進国では既に初等教育でのプログラミング教育が義務化されている国が多い。一方で日本は他国に比べ遅れをとっていたが、「2020年までの初等教育におけるプログラミング教育の必修化」を2017年に文部科学省が正式に決定した。しかし導入まで残り2年を控えている現在、教育界におけるプログラミング教育に対する研究にはあまり進展が見られない。実際に小学校教諭にとって慣れてないプログラミングを突然教えなければならないことは大きな負担であろう。そこで私たちは昨年度を通してどうすれば効率的で、わかりやすい、効果的なプログラミング教育をすることができるのかについて研究を行い、ワークショップに取り入れるべき要素を「1対1」「同じ目線に立つ」「答えを最初に教えない」「自由時間」「Show&Tell²」の大きく5つにまとめた。

しかし、この研究成果は実際の初等教育の授業においては実現が不可能な点があることが反省点として残る。例えば「1対1」は教える側と教えられる側が1対1という意味であるが、一般の初等教育の授業において先生と生徒が1対1になることは現実的でない。そこで今年度の研究として、初等教育でのプログラミング教育における理想的な「学習指導案(1単元)」の作成を目的に、初等教育に重点を絞ったより良いプログラミング教育の在り方についての研究を進めていく。

1.2 先行研究

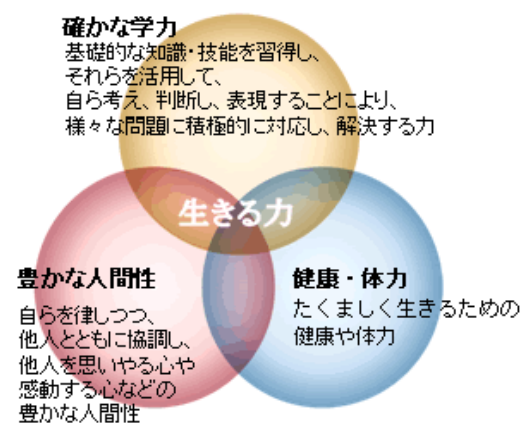
1.2.1 海外の動き

多くの先進国ではプログラミング教育が積極的に行われており、イギリス等は既に初等教育からのプログラミング教育が必修化されている。初等教育から導入することで幼い頃からスキルを身に付けることができると言われていている。一方で、先進国内ではばらつきがあるのも現状だ。例えばIT事業が盛んなシリコンバレーがあるアメリカ合衆国のカリフォルニア州では多くの学校でプログラミング教育が導入されているが、未だに州内における必修化には至っていない³。これに対してアイダホ州では、標準的な授業科目としてコンピュータが含まれている。アイダホ州のプログラミング教育導入の一つの鍵となったのは民間企業だ。民間企業のMicrosoftとCode.orgがアイダホ州政府に働きかけ、プログラミング教育をキャリア教育として教育制度に加えることに成功した。企業は自己の利益となるプログラミング言語を推進するために干渉を行なったという意見もあるが、日本に比べ民間企業の影響力が強く、プログラミング教育を受け入れる体制を整える行動力があることは確かである。大手企業が積極的に関わることで素早い変化が起きているとも分析できる。

1.2.1 日本政府の取り組み

IT技術が発展や高度情報化社会の環境に学校教育を対応させるため、文部科学省は2020年より新学習指導要領を基に教育改革を行う。この指導要領では、アクティブラーニングなどを取り入れ、主体的な学びや生きる力(図1)を育むこと等を目指している。その中でプログラミング教育は情報活用能力の育成・プログラミング的思考⁴を身に付け、身近な生活との関連性を見出すことを目的としている。また、プログラミングを他教科にも応用することで、一度身についた知識及び技能を確実なものにさせることも狙いに含まれる。必修化が決まった初等教育では『総合的な学習の時間』『算数』及び『理科』の授業で取り入れることを推奨している。具体的な実施方法としては、総合的な学習の時間のなかでプログラミング用いて情報を収集・整理し、発信する過程を学ぶことを予定している。他にも算数や理科の授業では図形、電気等特定の単元の中にプログラミングの要素を取り入れることなどが挙げられている。

図1「生きる力」の構成要素



1.2.3 民間企業の取り組み

次の表(表1)は民間企業によるプログラミング教材の開発状況をまとめたものである。

表 1 民間企業によるプログラミング教材開発状況

企業名	プログラミング教材名	プログラミング教材概要	実施例
翔泳社	「ルビィのぼうけん」 ワークショップスターターキット	学生用のプログラミング理論を学ぶ本。 パソコンがなくてもプログラミングを学べる。	なし
富士ソフト株式会社	プログラミング教材ロボット (プロロ)	白黒センサー、色彩センサー、対物センサーな どのセンサーが備わったロボット。	横浜市の小学校で導入を進めている。
ヤマハ株式会社	ボーカロイド教育版	歌詞や音程を決めて、オリジナルの曲を 視覚的にわかりやすく作ることができる。	東京都荒川区立尾久八幡中学校 静岡県浜松市立三ヶ日西小学校 ・中瀬小学校
マイクロソフト株式会社	教育用マインクラフト	ゲーム『マインクラフト』の世界内で プログラミングを使い建築物などが作れる。	なし
LEGO	レゴ® WeDo 2.0 LEGO education レゴ® マインドストーム®EV3 LEGO education	WeDo→レゴを組み立て、プログラミングで操 作する。マインドストーム→WeDoの発展形。 より高度なセンサーが使える。	なし

(教育フォーラム⁵での資料により作成)

プログラミング教育に対しヤマハ株式会社、Microsoft、LEGO などの大手企業が参入していることから、企業のプログラミング教育に対する関心が高まっていることが分かる。また、これらの大企業はそれぞれの自社製品をプログラミング教育や ICT 教育と繋げることで、普段の遊びにより近づけたプログラミング教材を提供しているといえる。

1.3 研究方法

まず初めに授業における前提条件を絞る。ここでいう前提条件とは、一般的な初等教育の授業で達成されるべき条件のことを示す。その前提条件や先行研究等の調査を踏まえ、自分達が It is IT⁶としてこれまで行ってきたプログラミングワークショップの経験から 1 単元の学習指導案を作成する。その学習指導案に基づいてワークショップや授業実践を行うと共にアンケート調査・授業の動画撮影等を通してデータ収集を行い、定量的・定性的分析をする。そしてその分析より学習指導案を改善し、また実践をするという過程を繰り返す。さらに、作成した学習指導案を評価して頂き、その評価を基により改善した上で、最終的な学習指導案を作成する。

2. 本論

2.1 研究成果

2.1.1 調査

研究を始めるにあたり、先行研究として日本国内・海外のプログラミング教育に対する動きや、プログラミング教育の基盤となる問題解決型授業等についての調査を行った。調査は文献調査や教育フォーラムへの参加、インタビュー調査等を通して行った。

最初に問題解決型授業についてである。調査によって、問題解決型授業とは問題の解決過程を重要視する指導であることが分かった。その問題解決型授業における基本的な流れは、まず「問題発見」があり、それを解決するための「解決計画」を立てる。そしてそれを基に「問題解決」し、「共有化」さらに「深化」という流れであることも明らかとなった。解決される問題の条件としては生徒の学習意欲を引き出すことのできる問題であること、そして問題の解決過程で新たな指導内容を身につけさせることができる問題であること等がある。また、このような問題解決型授業は生徒が授業を受けていく中で問題を解く意義を感じることができると、生徒の積極性が養われることから多くの教育の場面で必要性が高い。このような要素を網羅できるプログラミング教育の学習指導案を考案していく必要がある。

インタビュー調査では問題解決型授業を取り入れている本校理科・数学科教諭 4 名に日頃行なっている授業において意識・気をつけている点を尋ねた。その結果、「できるだけ授業を日常と結び付けて身近なテーマから解決する」、「教えるだけでなく生徒が個人やグループなどで主体となって問題を解決する授業にすること」を意

識されていることが分かった。また、「授業で教える内容を将来使う人も使わない人も人それぞれだが、少なくとも授業はみんなのための授業になるように努めている」ともおっしゃっていた。

さらにインタビュー調査では港区立御成門小学校（以下、御成門小）の教諭の方々に将来プログラミング授業をするにおいて不安や心配な点について尋ねた。質問項目としては、「自らプログラミング授業をする場合に不安に感じることはあるかどうか」「不安に感じる場合それはどのようなものか」「小学校でプログラミング授業を開始するに当たって一番必要なことは何だと思うか」の3つである。今回は2名の教諭に回答して頂いたが、2名とも自ら授業をするに関して不安を抱えていらっしゃるが分かった。特に自分のプログラミングに関する知識や技術に不安を持っているという印象を強く受けた。例えば、「生徒がプログラミングをする段階でつまずいたときに十分対応できない」「知識の浅い状態で授業を実践しなければならない状況が不安」といった考えを持っているようだった。プログラミング授業を開始するにあたって必要なものは全部で3つ挙げていただいた。「プログラミング講習会」「パソコン等の設備の充実」そして「担任以外の支援者」である。プログラミング講習会と担任以外の支援者に関しては、教諭自身の現時点でのプログラミングに関する知識不足、指導力不足への不安があらわれている。設備という観点では、生徒が授業内に個人で使える端末が少なかったり古くて不具合が起きたりすることへの懸念であると思われる。

2.1.2 活動報告

学習指導案を考える上で、文部科学省による学校教育法施行規則第五十一条を参考に授業における前提条件を設定した。前提条件として「教師一人に対して生徒が多数である」「授業が45分単位で行われている」が挙げられた。また、小学校での授業では「生徒のプログラミングに対する興味の有無」があること、成績を出す必要があるので「評価可能な学習にする」ことや、パソコン設備が整っていない等学校によって「設備の環境」が違うという条件を設定した。

文献・インタビュー調査、そしてこれまで It is IT として行ってきたワークショップの経験を基に、設定した前提条件を踏まえた学習指導案を作成した（表2）。今年度の研究では World Scratch Day⁷、Maker Faire⁸で2日間、本校のスクールフェスティバル⁹（以下、スクフェス）で2日間にかけて7回、世田谷ものづくり学校¹⁰で6回と、計16回のワークショップを行った。

表2 作成した学習指導案①

時間	学習内容	学習活動	学習効果
1	導入: 日常のゲーム →自分でも作成可能 画面上のスプライトの操作の基本	インベーダーゲームの作成 ①Scratchの基本 ②スプライトを動かす	Scratchの基本が身につく、 プログラミングを身近に感じ ることができる
2	スプライトの見た目、音、背景、ペン などの機能を学ぶ	スプライトに色をつけたり背景を変 えたりする	問題発見力、オリジナリティ
3	乱数を学ぶ	宇宙人がランダムに降りてくるよう にする	探究心・試行錯誤、 論理的思考力
4	変数を学ぶ	ゲームにスコアをつける	新しい概念の身につけ、 問題解決力
5	自分の作品を作る	自分の作品を作る	創造力、コミュニケーション力
6	作品の仕上げ Show&Tell 振り返り	作品の仕上げ Show&Tell →評価 振り返り	創造力、表現力、 コミュニケーション力

このように1単元6時間の学習指導案①を作成した。この学習指導案①を基に、御成門小で小学4年生、5年生に向けて各1回2クラスずつ（計2回、4クラス）授業実践を行った。

2.1.3 データ収集

定量的分析のためにスクフェスでのワークショップと御成門小での授業実践においてアンケート調査、定性的分析のために御成門小で授業の動画撮影を加えて行い、データ収集を行なった。

スクフェスでのワークショップは1回45分、いつものワークショップよりもファシリテーターの数を少なくして講師1人とファシリテーター2人程度で行い、初等教育での授業の条件にできるだけ近づけた。アンケート(添付1)の結果は以下の通りとなった(表3)。

表3 スクールフェスティバルでのアンケート調査の結果

	性別		ワークショップはどうでしたか?		講師の説明は分かりやすかったですか?		これからもプログラミングをやりたいと思いますか?	
	男	人数	4	人数	4	人数	4	人数
プログラミングを経験したことがある	男	13人	4	17人	4	14人	4	16人
		1人	3	0人	3	3人	3	1人
			2	0人	2	0人	2	0人
女	3人	1	0人	1	0人	1	0人	
	性別		ワークショップはどうでしたか?		講師の説明は分かりやすかったですか?		これからもプログラミングをやりたいと思いますか?	
	男	人数	4	人数	4	人数	4	人数
プログラミングを経験したことがない	男	11人	4	14人	4	9人	4	10人
		1人	3	2人	3	7人	3	6人
			2	0人	2	0人	2	0人
女	4人	1	0人	1	0人	1	0人	

(アンケート調査より作成)

次に御成門小での授業実践では作成した学習指導案の内1時間を4、5年生にそれぞれ行い、1授業45分、ファシリテーターは基本なしという形で前提条件に近づけた。

アンケート調査(添付2)結果は以下の通りとなった。(表4)

表4 御成門小でのアンケート調査の結果

	性別		scratchは好きですか?		授業は楽しかったですか?		講師の説明はどうでしたか?		これからもやりたいと思いますか?					
	男	人数	1	人数	1	人数	1	人数	1	人数				
4年1組(27)	男	12人	1	27人	100%	1	19人	70%	1	15人	56%	1	17人	63%
		0人	2	0人	0%	2	8人	30%	2	12人	44%	2	8人	30%
						3	0人	0%	3	0人	0%	3	2人	7%
女	15人	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	
	性別		scratchは好きですか?		授業は楽しかったですか?		講師の説明はどうでしたか?		これからもやりたいと思いますか?					
	男	人数	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%
4年2組(23)	男	11人	1	22人	96%	1	17人	74%	1	16人	70%	1	17人	74%
		0人	2	1人	4%	2	5人	22%	2	7人	30%	2	5人	22%
						3	1人	4%	3	0人	0%	3	1人	4%
女	12人	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	
	性別		scratchは好きですか?		授業は楽しかったですか?		講師の説明はどうでしたか?		これからもやりたいと思いますか?					
	男	人数	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%
4年全体(50)	男	23人	1	49人	98%	1	36人	72%	1	31人	62%	1	34人	68%
		0人	2	1人	2%	2	13人	26%	2	19人	38%	2	13人	26%
						3	1人	2%	3	0人	0%	3	3人	6%
女	27人	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	
	性別		scratchは好きですか?		授業は楽しかったですか?		講師の説明はどうでしたか?		これからもやりたいと思いますか?					
	男	人数	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%
5年1組(23)	男	11人	1	21人	91%	1	12人	52%	1	13人	57%	1	13人	57%
		0人	2	2人	8%	2	9人	39%	2	8人	35%	2	8人	35%
						3	2人	9%	3	2人	9%	3	1人	4%
女	12人	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	4	1人	4%	
	性別		scratchは好きですか?		授業は楽しかったですか?		講師の説明はどうでしたか?		これからもやりたいと思いますか?					
	男	人数	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%
5年2組(27)	男	13人	1	27人	100%	1	21人	78%	1	18人	67%	1	19人	70%
		0人	2	0人	0%	2	6人	22%	2	9人	33%	2	7人	26%
						3	0人	0%	3	0人	0%	3	1人	4%
女	14人	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	
	性別		scratchは好きですか?		授業は楽しかったですか?		講師の説明はどうでしたか?		これからもやりたいと思いますか?					
	男	人数	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%	1	人数	%
5年全体(50)	男	24人	1	48人	96%	1	33人	66%	1	31人	62%	1	32人	64%
		0人	2	2人	4%	2	15人	30%	2	17人	34%	2	15人	30%
						3	2人	4%	3	2人	4%	3	2人	4%
女	26人	4	0人	0%	4	0人	0%	4	0人	0%	4	1人	2%	

(アンケート調査より作成)

2.1.4 学習指導案の改善

この時点での研究成果を外部評価会で評価して頂いた。その中で「プログラミング教育において問題解決型授業がなぜ適しているのかを明確にすべき」「テストや宿題はどうするのか」「授業の間隔が空いた時の忘れないための工夫・対策をすべき」「実践をする前に仮説を立てるべきだ」というアドバイスを頂いた。

これらの外部評価で頂いたアドバイスと収集したデータの分析や振り返りを踏まえ、学習指導案の改善を行った。(添付3)

また、改善した学習指導案②を久木田寛直氏¹²と石毛隆史教諭¹³に「学校での実現可能性、生徒側・先生側の課題点、分かりやすさ」等に注目して評価をして頂いた。その結果、まず「他人が学習指導案だけを見て授業ができるようにすることが最も大切である」という指摘を頂いた。そのためには授業をどのように進めていくのかをより具体的に記述する必要がある。また「問題にぶつかった時、生徒にどのように考えて解決させるかが重要だ」というアドバイスを頂いた。そして生徒たちは授業内で色々と話し始めたり協力したりすると想定されたため、「どの場面で先生が教えたことを伝えるのか、あるいは生徒を自由にさせるのか等を明確にした方が進めやすい。」と、思考が行き詰った生徒に対しての改善点の指摘を頂いた。さらに、「授業における子どもたちの反応が予想されていないので、先生からの一方的な授業のように感じた」という指摘もあった。これは例えば「何回も球を打てるようにする」という活動における生徒の反応を「プログラムを自分で入れることができる」「友達と共に解決できる」「理解ができない」と予想をすることができる。このように活動に対する生徒の反応の予想をしておくことで、理解ができない生徒にどのような対応をしたら良いかを考えることができる。これらの評価を基に学習指導案②を改善・修正し、最終的な学習指導案③(添付4)を作成した。

2.3 考察

2.3.1 自己評価・外部評価による分析

学習指導案①(表2)作成後自己評価を行い、利点と改善点を出した。利点としては、「導入から始まり少しずつ段階を踏んだ授業にしていること」「Scratchの様々な要素を網羅していること」また、「生徒に自由度があり創造性や個性が光る授業になっていること」が挙げられた。一方反省点としては「プログラミングに興味がない生徒に対する工夫が足りていないこと」「組み立てた授業プランが理想的であるという明確な根拠がないこと」、そして「生徒の理解度の確認方法が定まっていないこと」が考えられた。

学習指導案①の自己評価や外部評価会で受けた評価を基に、学習指導案をより具体化した。プログラミングとは何か創造したいものや解決したい問題があってそれを解決する手段として用いられているので、プログラミング教育をする際は問題解決型授業が適しているといえると考え。宿題についてはパソコンがある家庭とない家庭で宿題のしやすさに差が出てしまうため、実際にプログラミングをするという宿題は出さないのが妥当だと考える。テストは行わず、代わりに毎時間授業の終わりに生徒は振り返りノートを記録するという案が挙がった。振り返りノートを書くことで、自己評価で改善点として上がった生徒の理解度が確認できるとともに、外部評価会で指摘された授業の間隔が空いた時に学んだことを忘れないための工夫、そして評価が必要な場合の評価方法の部分も解決することができる。

2.3.2 収集したデータからの分析

最初にスクフェスでのアンケート調査の結果の分析を行った。まずプログラミング経験者の方が未経験者よりもポジティブな回答が多かった。実際に経験者の中では回答のほとんどが最もポジティブな選択肢となっている。昨年度のワークショップのアンケートからも同様の傾向が見られた。これは、経験者はある程度Scratch等のプログラミングの仕組みをすでに知っているため未経験者より説明が理解しやすく、自由に遊ぶことができるからだと考えられる。今回のワークショップではmBot¹⁴を比較的簡単なプログラムで動かしたため、未経験者にとっても理解しやすいワークショップにはできたと考えるが、未経験者にとっては経験者に比べて理解するのが難しい。アンケート結果からもプログラミング未経験者への配慮がまだ足りなかったということが考察できる。初等教育における授業でもプログラミング経験の有無による差は必ず起きるため、未経験者でも理解し易く楽しめる授業づくりを心掛けていく必要がある。

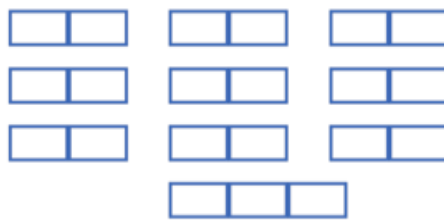
次に御成門小での授業実践より得たデータの分析である。まずアンケート調査より収集したデータから行う定量的分析として、多くの生徒が、授業が分かりやすく、楽しかったと回答している。授業を受け、今後もプログラミングをやりたいと回答する生徒も多く見られた。一方で講師の説明がとても分かりやすいと回答した生徒はスクフェスほど多くなかった。これは一人でクラス全体をまとめることができず、個々の対応に時間がかかってしまったからだと考えられる。

最後に授業を撮影した動画より定性的分析を行った。動画より、複数人の生徒にトラブルが起きると講師が一人一人のトラブルシューティングを行うことができず、対応に時間がかかってしまっていたことが分かった。これはアンケートの分析結果からも考察でき、改善方法として予め想定されるトラブルと解決法を記述した Q&A プリント¹⁵ (添付 5) を作成し、生徒に配ることが挙げられる。次に授業の席のレイアウトについてである。Q&A プリントでも解決できない問題に関して、すぐ先生に聞くのではなく生徒同士協力しあって解決できるようにするために、生徒が奇数人数の場合、図 2 のように一人席は作らず、図 3 のようなレイアウトにする。

図 2 避けるべきレイアウト



図 3 理想的なレイアウト



実際に平井 (2012) は「ペアプログラミング学習において、ある話し手の発話長が平均よりも長く、話し手が一方的に発話していると、ペアプログラミングがうまくいっていないのではないかと推定することかができるであろう。」 (p.72-80) と述べていおり、席のレイアウトは大事な要素だと考えられる。そして生徒の創作意欲向上のため自由時間は毎授業少なからず設けることにする。さらに時間の使い方についての考察を行い、まず 2 時間目に教えるペンや音等の機能はアディショナルとして 5 時間目からの自由創作時間にプリントを配布する。最後に 5 時間目の使い方として、授業の始めに班になってアイデアを出す時間を設ける。この狙いとしては創作する作品のイメージの具現化、共有により生徒の考えを深めること等である。

2.3.3 学習指導案のフィードバックからの分析

久木田氏と石毛教諭より頂いた学習指導案② (添付 3) に対するフィードバックより、学習指導案として改善すべき点を挙げる。

一つ目は学習指導案の具体性である。現時点では学習指導案に具体性がなく不明確なため、学習指導案をより具体化する必要がある。一度フィードバック後に学習指導案の改善は行ったものの、再度教諭や教育の専門家等に評価して頂く必要がある。

二つ目は生徒のトラブルシューティングである。授業案において生徒の反応が予想されていないことが指摘されたため、私たちは改善案として生徒の反応予想に対しての対応を新たに追加した。具体的には、「書いたプログラムの解説をどのようなタイミングで行うか」「どのような解説をするか」「生徒が考える時間をより多く設ける」「それぞれの時点で予測される生徒の理解度の記述」などを行った。これにより学習指導案に一般性を持たせることができ、誰が見ても本来の狙い通りの授業をすることが可能となるだろう。その一方で Q&A プリントを作成していたため、「理解ができない」生徒への対応を行える状態であると考えた。また、「友達と共に解決できる」生徒に関しては、Q&A プリントを見る前に友人と相談することを促すことで問題解決に導くことができる。

子供達の自由時間や協力し合うことを重視する授業のスタイルや授業内容等についての指摘はなかったため、ブロックの説明を記述したプリント (添付 6) を配布することで生徒の創作活動の手助けに繋がると考えた。

3. 結論

昨年度の研究の反省点より、今年度は初等教育でのプログラミング教育における理想的な「学習指導案 (1 単元)」の作成を目的に、初等教育に重点を絞ったより良いプログラミング教育の在り方についての研究を進めてきた。

昨年度の研究成果としてプログラミングワークショップに取り入れるべき要素を「1 対 1」「同じ目線に立つ」「答えを最初に教えない」「自由時間」「Show&Tell」の大きく 5 つを挙げたが、これらの内「1 対 1」を除いては初等教育の授業においても実践できることが分かった。最初に、教える側と教えられる側が「同じ目線に立つ」ことは、生徒同士での教え合いを重要視する授業スタイルにすることで達成される。「自由時間」は各授業

で設け、「答えを最初に教えない」は授業を問題解決型にして生徒が自ら思考する時間を作ることで達成できる。最後に「Show&Tell」は1単元最後の授業で創作した作品の共有をすることで実現することができた。

そして初等教育において理想的な教育を行うには、生徒の経験の有無や得意不得意に関わらず誰もが理解でき楽しめるように、不得意な生徒を基準とした授業づくりが必要である。プログラミング教育においても同様のことがいえ、これを達成するためには多角的な視点から授業を計画する必要があることが分かった。具体例として、授業の進め方だけではなく予想される生徒の反応、起こり得るトラブル等が挙げられる。さらに効率的なトラブルシューティングのためのQ&Aプリントの作成、生徒同士の意見交換の質を向上させるための席のレイアウト、学習する時間・自由時間の分け方等の工夫が必要となり、昨年度の研究成果に加えてより多くの要素を取り入れていかなければならない。

一方で、作成した最終的な学習指導案は実際の教育現場で試用しておらず、現時点では狙い通りの授業が行えるという確証がないことが反省点として残る。学習指導案は誰が見ても不明瞭な点がなく本来の狙い通りの同様な授業が行える必要があるため、今後はその確証を得るために実際の教育現場での実践を繰り返し、学習指導案をより改善し理想的な形に近づけていく必要がある。最終的なゴールとして、完成した学習指導案を文部科学省に提出し、2020年までのプログラミング教育必修化において一つの推進力となり、貢献したい。

謝辞

本研究のデータ収集にご協力頂いた港区立御成門小教諭の川西先生及び小学4、5年生の生徒の皆さんをはじめとした多くの方々に感謝いたします。また本研究を進めるにあたりにご指導頂いた杉本紀子先生と中村文宣先生に感謝いたします。

脚注

1. **Artificial Intelligence** の略で、人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術またはそれを行うことができるコンピュータプログラムのことである。一般に人工知能と和訳される。
2. ワークショップで生徒が作成した作品を他の生徒に見せ、発表すること。
3. アメリカでは州ごとに教育制度が異なる。
4. 自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力のこと。
5. 2017年12月2日に東京学芸大学で行われたプログラミング教育への挑戦に関するフォーラム
6. 本研究メンバーで中学1年生の時に立ち上げ活動している、子どもに対してプログラミングワークショップを行っている有志の団体のこと。外部の方と連携を組み合わせながら様々なワークショップの開催や手助けを行なっている。
7. 年に一度東京で開催される子供向けビジュアルプログラミング言語 **Scratch** の祭典のこと
8. ユニークな発想と誰でも使えるようになった新しいテクノロジーの力で、人々が驚くようなものや、これまでになかった便利なもの、ユニークなものを作り出す「**Maker**」が集い、展示とデモンストレーションを行うイベント。
9. 本校東京学芸大学附属国際中等教育学校で9月に開催される学園祭のこと。
10. 廃校となった中学校校舎を再生した施設で、新しい産業の活性化、創業支援などを目的にした活動を行っている場所のこと。
11. MITメディアラボが作成した子供向けのフリープログラミングソフト。普通のプログラミングと違い、ブロックを組み合わせで行う。小学校などで授業教材として使われるなど、教育用としても活用されている。
12. **Azhai Communications** 代表取締役。日頃 **mBot** を使用したプログラミングワークショップのお手伝いをさせて頂いている。
13. 東京学芸大学附属大泉小学校、数学科教諭
14. **MakeBlock** 社開発の子ども向けの学習用ロボットのこと。**Scratch** と連動させて動かすことが出来る。
15. 文字入力ができない等授業において想定されるトラブルを予めまとめたプリントのこと

参考文献

- ・相馬一彦.『数学科「問題解決の授業」』.明治図書,1997年
- ・秋田喜代美.『学びの心理学 – 授業をデザインする』.放送大学,2014年
- ・内田洋行.教育 ICT 事業部/地域事業部 (2017年12月2日) 『レゴ®マインドストーム®EV3』
- ・平井佑樹・井上 智雄,『ペアプログラミング学習における状態の推定-つまずきの解決の成功と失敗に見られる会話の違い』.情報処理学会論文誌. Vol.53, No.1, pp.72-80 (2012)
- ・「学習指導要領「生きる力」」.文部科学省.
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304417.htm>. 2018年1月1日参照
- ・「問題解決能力を向上させる指導~問題解決的な学習の工夫~」.宮城県総合教育センター.<http://www.educ.pref.miyagi.jp/longres/H15_A/pdf/gkgb28.pdf>. 2017年8月30日参照
- ・「横浜で小学校の教職員向けロボットプログラミング教室が開催、140名が参加」.望月亮輔.
<<https://robotstart.info/2017/08/21/yokohama-fujisoft.html>>. 2017年12月26日参照
- ・「子供たちに求められる学力の基本的な考え方」.文部科学省.
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/003.htm>. 2018年1月8日参照
- ・「新学習指導要領についての基本的な考え方」, 文部科学省,
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/002.htm>,最終閲覧日 2018/1/8
- ・株式会社翔泳社販売推進2課 (2017年12月2日).『「ルビィのぼうけん」ワークショップ・スターターキット』
- ・富士ソフト株式会社 (2017年12月2日).『プログラミング教材ロボット –プロロ (仮称) –』 現在プロロはSUBOT(仮称)と改名されている。
- ・ヤマハ株式会社・楽器・音響営業部・音響事業統括部・営業推進部・国内営業グループ (2017年12月2日).『タブレットで歌作り学習 ボーカロイド教育版』
- ・ヤマハ株式会社・楽器・音響営業部・音響事業統括部・営業推進部・国内営業グループ (2017年12月2日).『導入事例紹介』
- ・「横浜の先生たちがロボットで学ぶ「プログラミングはじめの1歩」で歓声」.ICT教育ニュース.<<http://ict-enews.net/2017/08/23yokohama/>>. 2017年12月26日参照
- LEGO・LEGO education (2017年12月2日).『レゴ®WeDo2.0』

授業後アンケート

高校生有志プログラミング団体 It is IT

①Scratch は好きですか？

1. はい 2. いいえ

②性別を教えてください

1. 男 2. 女 3. その他

③授業は楽しかったですか？

1. とても楽しかった 2. 楽しかった
3. 楽しくなかった 4. とてもつまらなかった

④講師の説明はどうでしたか？

1. とても分かりやすかった 2. 分かりやすかった
3. 分かりづらかった 4. とても分かりづらかった

⑤これからもプログラミングをやりたいと思いますか？

1. とてもそう思う 2. そう思う
3. そう思わない 4. 全く思わない

⑥授業の感想や、もっとこうしたいほうがいいということがあれば書いてください。

質問は以上です。

このアンケートが私たち It is ITの研究の目的以外に使用されることはありません。また、このアンケートにより個人が特定されることはありません。

ご協力ありがとうございました

東京学芸大学附属国際中等教育学校

It is IT



添付 4 作成した学習指導案③

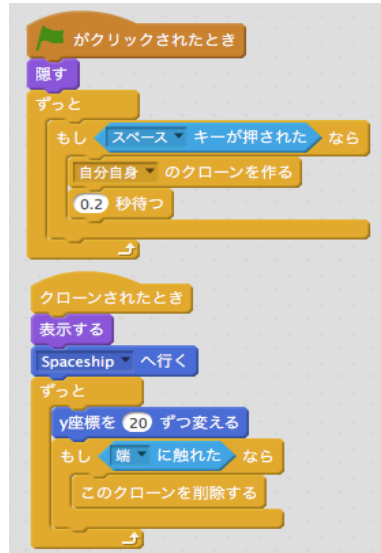
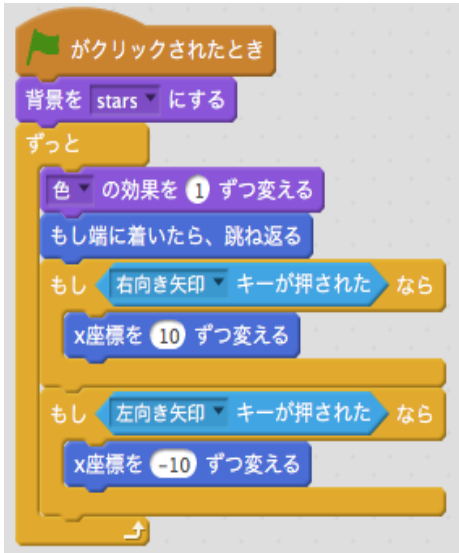
Scratch 指導案（シューティングゲーム）

単元の目標：scratch を用いて、自分のオリジナルのゲームを作ることができるようになる。
その予備知識として、シューティングゲームの作り方を理解していく。

<最終的に完成させるプログラム>

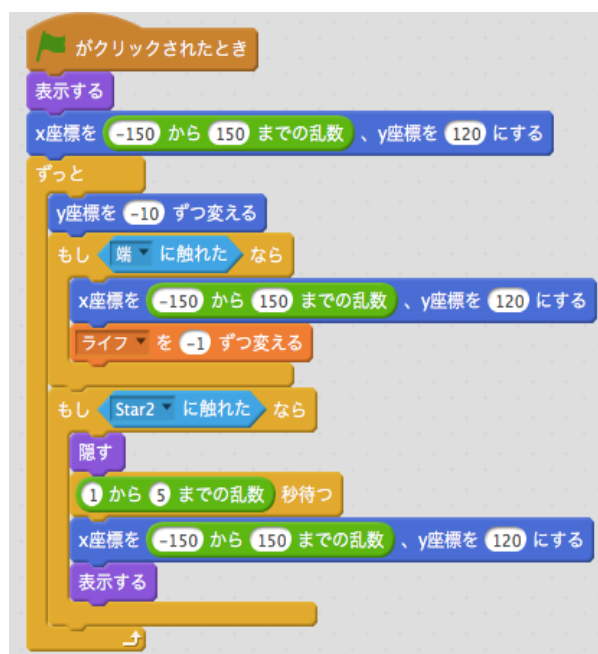
球の発射源（spaceship）


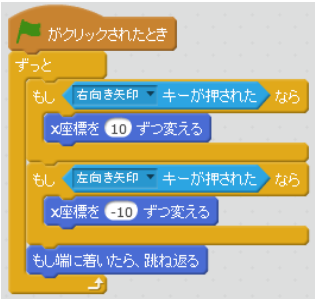
発射する球（star）



ゲームオーバーの文字

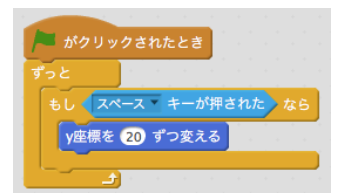
敵

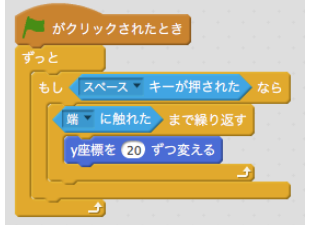

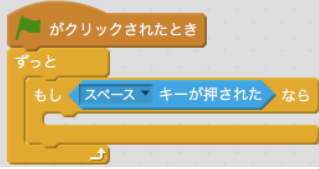
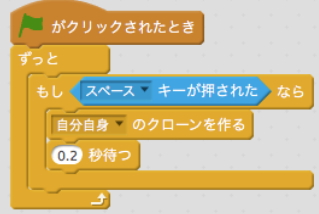
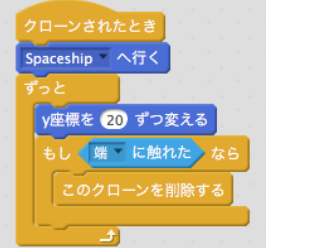


時間目	分	学習活動	学習内容	指導のしかた	この時点での完成図
一時間目	10	単元の目標を知る	<p>目標: パソコン、scratch を使うことに慣れる。</p> <p>Scratch の簡単な説明 プログラミングとは何か、という説明を少しだけする。(詳しいことは一時間目の最後に言う。) 分からないことがあったらまず周りの友達に聞き、それでも分からなければ先生に聞くよう生徒に伝える。</p>	<p>scratch の説明: アメリカの大学で作られた、子供でも使うことができるプログラミングソフト。世界中で使われている。プログラミングをすることでゲームやアニメーションをつくったり、ロボットを動かすこともできる。</p> <p>プログラミングの説明: ゲーム(やその他生徒にとって身近なもの)を動かす台本を作ること。</p>	
	20	Scratch の基本動作を学ぶ spaceship のプログラムを書く	<p>spaceship のプログラム①</p> <p>右図のようなプログラムを全員の前で実演しながら上から順番につくっていく。 旗がクリックされたときに x 座標が変わるというプログラム通りの動きになっていることを確認する。 X 座標の移動する数を 10 から -10 に変えて動かし、マイナス方向の数を理解させる。</p>	<p>実演するときは、どのブロックをどこに置くかということを説明する。色やブロックに書いてあることを指定すると生徒も見つけやすい。実演しているものが見えにくい場合は黒板に書いても良い。</p>	
	30	spaceship のプログラムを書く	<p>spaceship のプログラム②</p> <p>この時点でのプログラムでは旗を押すたびに一方向に一度しか動かないことを確認する。 右図のようなプログラムを実演しながら作っていく。「ずっと」のブロックを最初に置き、中身上から書く。</p>	<p>右向き矢印が押されたら x 座標を変えるという部分ができたなら、左に動かすにはどうしたらいいか生徒自身を考えてもらう。数分時間をとって答えが出なければヒントを出す等答えを教えてもいい。一度「もし端に着いたら跳ね返る」というブロックはなしで動かしてもらい、これでは画面の外に出てしまうのでこのブロックを足す、という説明をする。</p>	
	35	自由制作	<p>生徒は一時間で作ったプログラムを自分なりに変える。</p>	<p>自分なりの変更の仕方の例: 宇宙船を別の色にする、球の見た目を変える、spaceship の動きを速くする、球の動きを速くする。</p>	


40	プログラミングとは	プログラミングがどのように実生活で使われているかを説明する。	冷蔵庫、パソコン、炊飯器などの家電はもちろん、ロボットや電車、車にもプログラミングは必ずかかわっている。(生徒にもどんなものにプログラミングが使われているか挙げてもらってもいい。)例えばお米を炊くときに、何分加熱するか、温度の調節の仕方などは人が行っていた。それを炊飯器一つで自動的にできるのはお米の炊き方がプログラムされているからである。つまり、お米を炊くというような複雑な作業をボタン一つでできるように簡略化することがプログラミングである。
45	振り返り	指定の振り返りカードに振り返りを記入する。	これが次回の授業で内容を思い出す手がかりにもなるので、できるだけ多く書いたほうが良い。

2時間目	5	本時の目標の確認復習	本時の目標:1時間目の内容を使ってもっと発展的なものを作る。 説明をしている間にパソコンを立ち上げる。 前回の授業でなにをしたか、質問形式でおさらいをする。	2時間目の途中で使う「クローン」の機能は生徒が思いつくことは難しいと考えられるので、生徒に考えてもらう時間は減らし、講義として進める。
	10	発射する球のプログラムを書く	球のプログラム① 上に発射するときどんなプログラムがいいかを考えてもらう。(上下左右のどの方向に動かしたらいいかなど)	まずは考えてもらい、答えが出なければ右の図のプログラムを教える。Spaceship で使った x 座標の移動と同じ考え方で y 座標の縦移動も作れることを掴ませる 完成したら動かしてできていることを確認する 球を発射するのに今のままで何が足りないかを考えてもらう(問題提起する力)。キーを押している間しか動かないという答えが出たら、次はずっと動くようにするという流れで進む。



15		<p>球のプログラム②</p> <p>右の図のようなプログラムを実演しながら①に付け足す形で同時に作ってもらおう。</p>	<p>作り終わったら生徒のプログラムが想定通りに動くか、実際に動かして試す。</p> <p>球が上の端にぶつかって止まったら正解。</p>	
20		<p>球のプログラム③</p> <p>宇宙船から離れた球がどんなプログラムを書いたらもとの戻ってくるかあててもらおう</p> <p>②のプログラムに付け足す形で右の図のように作ってもらおう。</p>	<p>初心者の生徒はまだこの時点でscratchに慣れていないことが多いので、答えが分からないのであれば答えを教えて進んでしまってもよい。</p> <p>全員が作り終わったら、動かしてもらい、複数回球を発射できることを確認する。</p>	
30	球のスク립ト書き換え	<p>球のスク립ト2-①</p> <p>最初の部分ははもとのプログラムを同じものを作る。</p>	<p>最初に書いたプログラムの課題点を生徒に出してもらおう。数分考えさせる。連射ができないという課題が確認できたら、進む。</p> <p>最初に作ったプログラムの横で組み立て、完成したらもとのプログラムを削除する。</p>	
35		<p>球のスク립ト 2-②</p> <p>クローンのブロックを足す</p>	<p>「クローン」の意味:「自分自身のクローンを作る」という動作を行うと、その球と同じコピーが作られ、そのクローンはコピーする前の球と別の動きをプログラムすることができる。クローンを作った場合、「クローンされたとき」というブロックで動きをプログラムする必要がある。</p> <p>「0.2 秒待つ」のブロックは連射の速度を上げすぎないためである。</p>	
40		<p>球のスク립ト 2-③</p> <p>右の図のようにプログラムを作ってもらおう。</p>	<p>これはもともと作っていた球のプログラムと同じ。</p> <p>Spaceship のいる場所から発射され、上に向かって壁にぶついたら消える。</p>	
	自由制作	<p>自分の好きなようにプログラムを書き換えたり、デザインしたりする。</p>		
	振り返り	<p>データ保存、振り返りカード記入</p>		

5	本時の課題を掴む	<p>本時の目標: 球のプログラムを完成させる。乱数を学び、みにつける。また、変数の導入を行う。</p> <p>パソコンの起動、scratch の立ち上げをしながら前の授業内容の振り返りを行う。</p>		
10		<p>球のスク립ト 2-④</p> <p>発射されて消えるまで以外で、発射された後、球が見えないようにするため、「隠す」、「表示する」のブロックを使う。</p> <p>球のプログラムは完成。</p>		
15	spaceship のプログラムを改変	<p>背景を変え、色の効果を変える</p> <p>spaceship のプログラムは完成。</p>		
25	乱数を知り、理解する	<p>乱数を使って敵をプログラミングする</p>	<p>乱数の意味: 「0から△までの乱数」というのは、その間から一つ数字をランダムに選ぶという意味。</p> <p>プログラムの意味としては、一番上のランダムな場所から敵が下りてくるようになっている。</p> <p>一番下の端に触れるか球に触れた場合、消えてまた上から降りてくる。</p>	

	35	変数を知り、理解する	ゲームオーバーという文字を描き、その動きをプログラミングする。 右の図のようにスコアという名前の変数を作り、1秒ごとに増やす。	scratch のプログラムの中で変えられる数字。ゲームでいうところの点数やライフなど。	
	40	自由制作	乱数を変化させたり、ゲームオーバーを工夫したりして自分なりに作品を作っていく。		
		振り返り	保存、振り返りカード記入		

4 時間目	5	本時の目標を掴む	本時の目標:変数を学び、身につける。 パソコン立ち上げ、scratch の起動をする間に前回の復習		
	15	変数を使う	変数を使ってライフをプログラムする。最初は3つで0になったときにゲームを停止する。 ゲームオーバーの文字のプログラムは完成。	プログラムのブロックの順番で実演しながら作っていく。(小学生は身近にゲームと触れていることが多いため、ライフの仕組みは理解してもらえやすい)ゲームを始めたときにライフを3にする。敵が下の端に当たってライフが減り、0になったところでゲームを停止する。	
	25		敵に変数をつける。下の端に落ちたときにライフを一つずつ減らす。 敵のプログラムは完成。	敵がもし撃ち落とされることなく下の端に触れたらライフを一個減らす。 ※変数の部分以外はすでに作ってあるものと同じ。	
	40	自由制作	変数を調整したり、ゲームオーバーを工夫したりして自分なりに作品を作っていく。		
	45	振り返り	保存、振り返りカード記入		

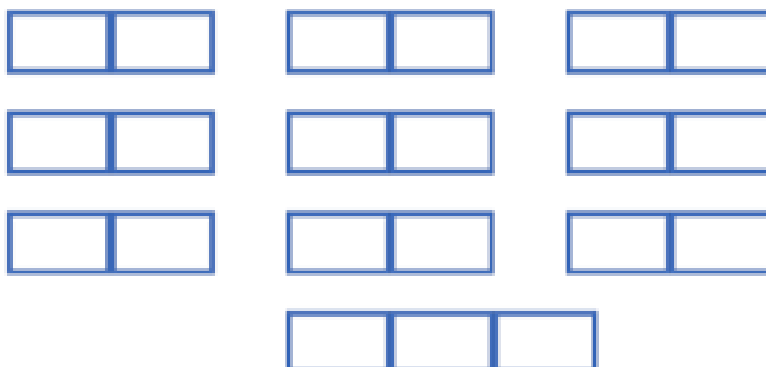
5 時間目	15	話し合い 今後の 道筋を 立てる	本時の目標:自分だけのゲーム を作る。 班になって自分がどのように自 分だけのゲームを作っていくか 意見交換をする。イメージの具 現化、自分の考えを広げること が狙い。	1つの紙にまとめてもいい。そう でなく、おしゃべりのように意見 交換するだけでもいい。活発なコ ミュニケーションを大事にする。	
	40	自由制 作、補習	パソコンの立ち上げ、scratch の 起動 自由に各自創作をはじめる。 事前に作成したシューティング ゲームのアレンジでも、あたら しいゲームを作ってもいい。	まだ学習していない機能の中で 参考になる、役立つスクリプトを あらかじめ印刷しておき、生徒が 自由に選んで参考にできるよう にする。 生徒に技術面で質問されたとき は答えを教えるよりもヒントを優 先する。 生徒の多くが習得に時間がかか っている分野に関しては、もう一 度教える。好きなものを自由に作 ることができるように分からない ことをサポートする。 1-5 時間目までの授業内容で遅 れが出ている場合は、この時間 を使って調整しても良い。	
	45	振り返り	保存、振り返りカード記入		

5 時間目	5	導入	本時の目標:自分だけのゲー ムを完成させる。5 時間目の続 きに取り掛かり、作品を仕上げ る。		
	40	自由制 作	生徒は自由に制作を行う。分か らない面は先生や周りの生徒 がサポート。		
	45	振り返り	振り返りシートの記入		

7時間目	5	導入	7時間目の流れの説明 パソコンのたちあげなど		
	25	SHOW&TELL 自分の作品を発表する、または他人の作品を見る。自分の作品、他人の作品を評価する。	希望者や、生徒の推薦者複数人に自分の作品を前に出て発表してもらおう。 発表内容は、テーマ(概要)、工夫した点、ゲームの流れ、など。	残り時間を考慮し人数の増減は調整する	
	35	単元の振り返り まとめ	教員から、この単元を通してなにを、どのような段階を踏みながら作成してきたか、プログラミングとは何か、などについて全体の振り返りをする。		
	45	個人の振り返り	保存、振り返りカード記入 6時間目専用の欄で単元全体について振り返る。		

注意点

- この授業案を使用する場合、使用する機器に scratch のバージョン 2.0 以降のものが入っていることが前提となる。(この単元で完成させるスクリプトに使われる「クローン」に関するブロックが、2.0 より前のものには存在しないため)
- 基本的な授業の進め方としては、授業内容の理解が追いつかない生徒がいたらまずは生徒同士で解決しようと試してもらおう。それでも分からなかったら先生に聞くという解決の仕方が望ましい。いちいち先生に聞いていると質問だけで莫大な時間がかかってしまう。
- 机の並べ方は、必ず生徒は周りに誰かがいる状態を作れるような机の並べ方にする。一人席がないようにする。生徒の人数が奇数の場合は以下の図のように並べる。



中高生における在日米軍基地問題に対する

関心を向上させるアプローチの検証

5年

要旨

米軍基地問題は、米軍基地に関する問題で、航空機の事故や騒音・米兵による犯罪・振興経済などが挙げられる。特に、日本における米軍基地問題を在日米軍基地問題という。筆者は 2015 年、東京都の中学生を対象に沖縄基地問題に関するアンケート調査を実施した。ところが、多くの生徒が設問に対し、「わからない」と回答した。これを受け、中高生における在日米軍基地問題に対する関心を向上させる効果的な方法を考案・検証することにした。それにあたり、昨年度から中高生にとって身近である教育に焦点を当てて研究を進めている。先行研究においては、在日米軍基地問題を取り入れた教育は行われてはいるが、十分とは言えないことがわかった。研究成果として、在日米軍基地問題を取り入れた授業の方針及び授業計画を作成した。とりわけ授業計画は中学生段階と高校生段階の 2 段階に分かれている。中学生段階では在日米軍基地の現状を講義し、在日米軍基地問題を取り上げたディスカッションを通して、自分の生活と米軍基地との関わりに気付くことで日本になぜ米軍基地があるのかという疑問が出る。この疑問を解決するために、高校生段階では米軍基地の歴史を指導することを重視している。また、この授業計画について大学の先生や元小学校校長、現役教諭という様々な識者から意見をいただき、中高生における在日米軍基地問題に対する関心を向上させる 1 つの方法として教育は有効であると結論付けた。

Abstract

The problems of U.S. military bases have a lot of issues. For instance, accidents and noises of aircraft, crime by American soldiers and the economy of promotion and so on. Particularly, the issues in Japan is called the problems of U.S. military bases in Japan. I sent out a questionnaire about the problems of U.S. military bases in Okinawa to students in Tokyo. However, a lot of students answered, "I do not know." to questions. Thereby I tried to devise and inspect the method to improve the interest for junior high school students and high school students to the problems of U.S. military bases in Japan. I also focused on the education because it is a familiar presence for students. In preceding studies, the education of the problems of U.S. military bases in Japan is conducted but it is not enough. The result of my research is making a policy of lessons and a syllabus planning. Especially, the syllabus planning is divided into the junior high school student's part and the high school student's part. The former part can notice the connection their lives and U.S. military bases through students receive the present circumstance of the problems of the U.S. military bases in Japan and discussion about that problems. The latter part treats the history of U.S. military bases. The policy and the syllabus planning were assessed by a college teacher, the head of an elementary school and an active teacher. Thereby I concluded that the education is effective for junior high school students and high school students to improve the interest to the problems of U.S. military bases in Japan. But what declare it is difficult because some students may be difficult to receive the lesson. Therefore, the education is one of the effective method which improve that interest.

1. 序論

1.1 研究目的

本研究の目的は、「中学生における在日米軍基地問題に対する関心を向上させる方法を考案する。」である。

2015年に筆者は東京の中学生を対象に沖縄県における米軍基地問題に関するアンケート調査¹を実施した。図1は、その結果の一部である。この図からわかるように、約3割の生徒が設問に対し、「わからない」と回答している。他の設問においても、同様の傾向がみられた。このことから、中学生における在日米軍基地問題に対する関心が低いことがわかった。また、この状況は高校生においても同様であると類推できる。したがって、中学生における在日米軍基地問題への関心を向上させるための効果的な方法を検証していくことにした。

昨年度から、生徒にとって身近である「教育」に焦点を当て、教育によって中学生における在日米軍基地問題に対する関心の向上を図ろうとした。ゆえに、今年度は「教育による中学生における在日米軍基地問題に対する関心を向上させる手段の有効性を検証する。」を目的として研究を進めた。

在日米軍基地問題は、国際的な問題と関わる問題である。それにもかかわらず、中学生における同問題に対する関心が低いことは、解決しなければならない課題である。

1.2 先行研究

教育に焦点を当てて、研究を進めていくにあたり、まずは日本における平和教育の現状について調査した。平和教育とは、一般的に「平和の創造をも目的とする教育²」と定義される。日本においては、日本が起こした戦争の歴史や太平洋戦争を中心に構成されている。村上登司文は、平和教育の現状について「沖縄県は現在まで、平和教育について熱心に取り組んできたといえる。平和教育の手引きを出している地方自治体に広島市や長崎市などがあるが、全国的にみて数は少ない。³」と述べている。ところが、在日米軍基地問題を取り入れた平和教育の現状について、東京女子大学准教授・竹内久顕先生によると、「米軍基地に関する教育は行われてきたが、十分とは言えない。」と仰っていた。つまり、平和教育を積極的に行ってきた沖縄県や広島市・長崎市でさえも在日米軍基地問題に関する教育は、十分に行われていないのである。

1.3 研究方法

教育によって、中学生における在日米軍基地問題に対する関心を向上させるに際し、昨年度は「在日米軍基地問題を取り入れた平和教育の方針」を考案した（詳細は後述）。しかし、方針だけでは、中学生における同問題に対する関心を向上させることは不可能である。ゆえに、今年度は、その方針を基にした授業計画を考案した。また、この授業計画を東京女子大学准教授・竹内久顕先生、三鷹市立三鷹第七小学校元校長・西端茂先生、仙台二華中学校・高等学校教諭・佐藤克俊先生に評価していただいた。また、この授業計画を基にした授業の実現を目指した。

2. 本論

2.1 米軍基地問題について

ここで、「米軍基地問題」について解説する。米軍基地問題とは、米軍基地に関する諸問題であり、たとえば、基地の振興に頼る経済の問題やアメリカ兵による市民への暴行事件、航空機の事故・騒音が挙げられる。「米軍基地」とは、アメリカ軍が所有する基地のことである。特に、日本における米軍基地問題のことを、「在日米軍基地問題」という。

表1は、主な国における米軍基地面積及び駐留軍人数を示している。この表から、米軍基地は米国外にも分布していることがわかる。

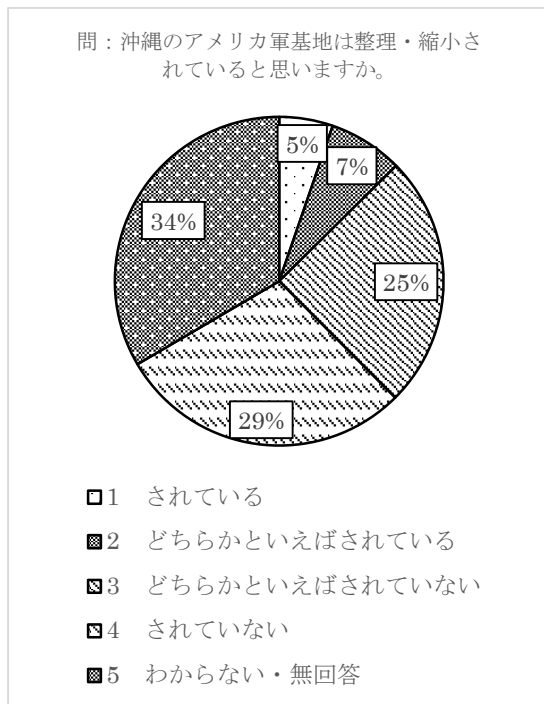


図1：沖縄基地問題に関するアンケート調査の結果（一部）

米軍基地が海外展開を開始したのは、19世紀末である。「1857年から太平洋のフェニックス諸島（現在のキリバス共和国の一部）を石炭の補給基地として奪い、さらに67年にミッドウェイを編入し、アラスカとアリューシャン列島をロシアから購入した。72年にはサモアと海軍使用を認める協定を結ぶが上院が認めず、その後、1899年に西サモアはドイツに譲り、アメリカは東サモアを領有することになった⁴⁾。

1898年の米西戦争では、約8カ月の戦いの末、アメリカはフィリピン、グアム、プエルトリコを獲得し、ウェーク島も占領併合した。この戦争によって、アメリカの海外領土が一気に広がった。

第二次世界大戦においては、米軍が相手国の土地を占領し、そこに新たな拠点をつくろうと米軍基地が建設された。同戦後は、一時は、基地削減の動きが強くなった。これに関しては、さまざまな理由があるが、その一つに大戦終了に伴う将校の急速な復員がある。「米軍の総兵力は、1945年6月末時点の1212万名から、46年6月末には303万名、47年6月末には158万名と急減した⁵⁾。また、予算も減額され、数多の米軍基地を維持することが困難となった。ところが、1948年以降、冷戦が本格的に進行していく中で、アメリカのトルーマン大統領は、選択徴兵制に署名し、軍事力増強を図った。そして、朝鮮戦争を契機にそれが本格化していった。

このようにして、米国外に米軍基地が置かれることとなった。

次項では、第二次世界大戦における敗戦国である、ドイツ・日本・イタリアに焦点を当て、これら3カ国について、歴史を踏まえた上で現状を述べる。

2.1.1 ドイツにおける米軍基地

第二次世界大戦後、「米軍は大西洋方面では島々に基地を確保しようとしていたが、ヨーロッパ大陸に米軍基地をおく計画はなかった⁶⁾。そのため、ドイツにおける米軍人数は減っていった。1945年5月段階では約200万人の米軍がいたが、1950年には7万5000人に減少した。その間、ドイツは東西分裂した。

西ドイツに大量の米軍が派遣されたのは、朝鮮戦争発生後である。「朝鮮戦争勃発後の50年9月にアメリカのトルーマン大統領が、西欧の米軍を大幅増強すると宣言し、ドイツには陸軍部隊も含めて多数の米軍が派遣された⁷⁾。前述のように、ドイツには45年から米軍が駐留しているが、それは占領行政のための部隊であって、48年頃から戦闘部隊としての訓練が行われるようになった。その配備が明確になったのが、この朝鮮戦争のときであった。

北大西洋条約機構（NATO）は、同盟国における駐留軍の法的地位について、共通のNATO軍地位協定を定めている。「ドイツでは、NATO軍地位協定を補う形で、ドイツ国内の駐留6カ国との補足協定（ボン補足協定）で基地使用が認められている⁸⁾。冷戦時代においては、米軍の危険な超低空飛行訓練が問題となり、90年の東西ドイツ統一の直後から、改定への取り組みが進められた。2年の交渉を経て、基地外での訓練の際は、ドイツ当局の承認が必要となった。加えて、駐留軍における陸海水路の移動のすべてにドイツの交通規則が適用されることになった。

国名	基地面積 (エーカー)	米軍人数
ドイツ	143,091	54,431
日本	126,802	35,329
韓国	25,689	24,655
イタリア	5,766	9,779
イギリス	7,131	9,318
トルコ	3,512	1,485
バーレーン	106	1,401
スペイン	8,774	1,345
ベルギー	1,079	1,248
ジブチ	0	1,373
海外合計	623,525	291,651
米軍総計		1,429,367

表1：主な国における米軍基地面積及び駐留軍人数

（出典）面積は『Base Structure Report Fiscal Year 2010 Baseline』、人数はActive Duty Military Personal Strength by Regional Area and by Country』を参考に作成。

（注）2010年12月31日現在、米軍人数が1,000人を超えている国を取り上げた。

（注2）1エーカーは0.4ha。

（注3）韓国の米軍人数のみ2008年12月31日のデータ。

（注4）海外合計にイラクとアフガニスタンは含まれていない。

（注5）米軍総計のなかに、イラク派遣8万5,600人、アフガニスタン派遣10万3,700人が含まれている。

2.1.2 日本における米軍基地

日本には、全国的に米軍基地が分布している。特に、日本は国土が狭い上、米軍基地面積が広いいため、米軍基地が集中しているといえる。図2は、日本の都道府県別の米軍施設⁹面積を表している。この図から沖縄県に米軍基地が集中していることがわかる。これは、第二次世界大戦によるアメリカの占領が大きく関わっている。第二次世界大戦中、アメリカはアジア諸国を攻撃しやすいように、極東である日本かつアジアに最も近い沖縄を占領した。同戦後も、アメリカは沖縄を占領し続けた。1971年に沖縄返還協定が締結され、1972年5月15日、沖縄は日本に返還された。しかし、現在も、米兵による犯罪や辺野古沖における新基地建設などの問題が残る。

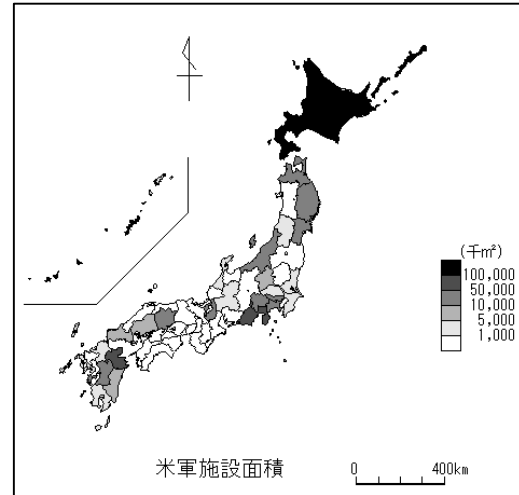


図2：都道府県別の米軍施設面積

(出典)『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)』を参考に作成。

テレビや新聞などで沖縄県における米軍基地問題(沖縄基地問題)が大きく報道され、日本には沖縄県にのみ置かれていると思われる方がいるようだ。しかし、これは大きな間違いである。東京都にも米軍基地は存在しており、代表的なものとして、横田基地(東京都福生市など)が挙げられる。横田基地においても、沖縄基地問題と同様に、問題が発生している。

2.1.3 イタリアにおける米軍基地

アメリカとイタリアは、1952年に交換公文をかわし、NATO議定書に調印した。これを機に、一時は衰退していた、米軍の駐留が再び行われた。「ユーゴスラビアとの国境に近いアビアーノには空軍基地がおかれ、また59年からシシリーに対潜水艦戦の海軍施設、72年にはサルディーニャに核潜水艦基地が設けられた¹⁰」。ただし、「イタリアは今日にいたるまで旗艦一隻を母港として受け入れているだけで空母は受け入れている¹¹」。これは、空母を含めて10数隻の艦船の母港を受け入れている日本との大きな違いである。

1998年に、低空飛行訓練中の米軍機がロープウェイのケーブルを切断し、スキー客ら20人が亡くなった事故が発生した。これを受け、イタリア当局は米軍と協議し、米軍機の低空飛行を制限した。

現在、イタリア国内には6つの主要基地がおかれている。国内の基地における管理権はイタリアにあり、軍用機の発着数や時刻は同国の軍司令官が指示するしくみとなっている。また、飛行訓練の際は国内法が適用される。

2.2 平和教育の方針

授業計画を示すにあたり、学習指導要領・教育基本法に触れておく。また、授業計画と同様に、筆者が考案した「在日米軍基地問題を取り入れた平和教育の方針」を紹介する。

2.2.1 学習指導要領

学習指導要領とは、小・中・高等学校・特別支援学校における教育課程の大綱的規準を示すものである。文部科学省が平成29年3月に告示した『中学校学習指導要領』には次のように述べられている。

(1) 基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努めること。その際、生徒の発達の段階を考慮して、生徒の言語活動など、学習の基盤をつくる活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、生徒の学習習慣が確立するよう配慮すること。

(『中学校学習指導要領』第1章総則の第1の2の(1)より抜粋)

(イ) 日本の経済の発展とグローバル化する世界 高度経済成長、国際社会との関わり、冷戦の終結などを基に、我が国の経済や科学技術の発展によって国民の生活が向上し、国際社会において我が国の役割が大きくなってきたことを理解すること。

(『中学校学習指導要領』第2章各教科第2節社会〔歴史的分野〕の2内容のCの(2)のイの(イ)より抜粋)

(2)のアのイについては、沖縄返還，日中国交正常化，石油危機などの節目となる歴史に関わる事象を取り扱うようにすること。また，民族や宗教をめぐる対立や地球環境問題への対応などを取り扱い，これまでの学習と関わらせて考察，構想させるようにすること。

(『中学校学習指導要領』第2章各教科第2節社会〔歴史的分野〕の3内容の取扱いの(4)のイより抜粋)

(2) よりよい社会を目指して 持続可能な社会を形成することに向けて，社会的な見方・考え方を働かせ，課題を探究する活動を通して，次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 私たちがよりよい社会を築いていくために解決すべき課題を多面的・多角的に考察，構想し，自分の考えを説明，論述すること。

(『中学校学習指導要領』第2章各教科第2節社会〔公民的分野〕の2内容のDの(2)より抜粋)

2.2.2 教育基本法

教育基本法とは、日本の教育における根本理念を示したものである。

(教育の目的)

第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

(『教育基本法』第1章教育の目的及び理念より抜粋)

(政治教育)

第十四条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。 2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

(『教育基本法』第1章教育の目的及び理念より抜粋)

授業計画では、学習指導要領及び教育基本法に則って考案した。特に、学習指導要領においては、下線部に関連付けて作成した。

2.2.3 在日米軍基地問題を取り入れた平和教育の方針

上記の『学習指導要領』及び『教育基本法』の内容を踏まえた上で、平和教育を積極的に行っている広島市の『広島市立学校平和教育プログラム』を参考に以下の4項目の方針を作成した。

- 1) 学習指導要領に基づき、これまでの平和教育の方針及びプログラムを重視しつつ、在日米軍基地問題について、肯定的・否定的な側面から指導する。
- 2) 在日米軍基地問題における現状の理解にとどまらず、現在まで、人々が米軍基地と向き合ってきた過程を知ることができる指導内容とする。
- 3) ディスカッションなど生徒が自主的・自発的な学習を重視する指導内容とする。
- 4) 国際社会における諸課題を探究する活動を重視する指導内容とする。

ここから、各項目について解説する。

- 1) まず、学習指導要領に基づくことが必須事項である。また、在日米軍基地問題だけではなく、原爆や戦争などが含まれたこれまでの平和教育も維持する必要がある。そして、教員における「政治的中立」が問われていることに加え、教育基本法第14条より、同問題について、肯定的・否定的のそれぞれの側面から指導する内容とする。否定的な側面とは基地があるがゆえに起こる事故や事件、肯定的な側面とは基地に勤める職員らによる需要に頼る経済のことを指す。
- 2) 生徒が在日米軍基地問題の現状を知っただけでは、なぜ我が国に他国の基地が存在するのか理解できず、生徒が同問題の理解を深めることは難しい。大切なことは、第2次世界大戦後、米軍基地と人々がどのように向き合ってきたかという過程である。

3) 生徒が理解を深めるにあたり、自分の意見を持つことが重要であると考え、ディスカッションを行うことが効果的である。

4) これは、学習指導要領に盛り込まれている持続可能な社会の実現に関わる学習の充実を果たす方針である。在日米軍基地問題に関する教育に偏ってはいけない。そのため、同問題や原爆、戦争の問題を通して、生徒が国際社会における諸課題に関心を持つきっかけをつくるためのものである。

2.3 授業計画

立命館大学産業社会学部准教授・角田将士の『社会科授業における「戦争と平和」へのアプローチ（単元「戦争とは何か」の開発を通して）』を参考に、単元の全体構造及び単元の展開・評価規準を掲載した、授業計画を提示する。

2.3.1 中学生段階

学習指導要領より、本単元が実現可能な教科は社会科であると考え。また、科目は「公民（公民的分野）」である。中学生段階では、「米軍基地と自分の生活」をテーマに、米軍基地が自分の生活にどのような影響を及ぼすのかを考える授業を計画した。

単元名

米軍基地問題について考える

単元目標

単元目標は、「在日米軍基地問題を取り入れた平和教育の方針」を基に、以下の4つを作成した。

- i) 資料を通して、米軍基地問題について様々な意見があることを知る。
- ii) 米軍基地の現状及びその現状に至るまでの過程を理解する。
- iii) 米軍基地問題とは何かということ及び、その問題に対して自分の考えを持つ。
- iv) 米軍基地問題の学習を通して、国際社会における諸問題に興味を持つきっかけをつくる。

表2：単元の全体構造（中学生段階）

パート	内容	パート別の目標	時間
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・プリントの配布 ・米軍基地問題に関するクイズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・米軍基地問題という問題があることを認識させる。 	一時間
展開①	<ul style="list-style-type: none"> ・「米軍基地問題とは何か」という問いに則して授業を進行。 ・米軍基地問題に関する現状を基地があることによるメリット・デメリットを挙げて進行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米軍基地問題に対する理解。 →沖縄県だけではなく、日本全国に位置している。 →自分たちにとって、身近な問題である認識を持つ。 	
展開②	<ul style="list-style-type: none"> ・前時に習得した知識を基に、今後の米軍基地とのかかわり方について、ディスカッションを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分とは異なる意見を持つ生徒の考えを聴くことで、米軍基地問題に対する理解を深める。 	一時間
終結	<ul style="list-style-type: none"> ・「米軍基地問題と、どうかかわっていくか」という問いについて、各々で考察する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米軍基地問題に自分が、どうかかわっていくべきか考察する力。 	

表 3：単元の展開

パート	内容	授業者の動き	生徒の動き	パート別の目標
導入	米軍基地問題に関するクイズ ・沖縄県における米軍基地の集中度 ・日本における米軍基地の数など	・授業プリント ¹² ①の配布 ・クイズの出題 →パワーポイント等を用いてクイズを表示。	クイズに回答	○米軍基地問題について、さまざまな意見を持っている人が存在すること。
展開①	<u>米軍基地の現状</u> ・米軍基地が自分の生活に及ぼす原因について、メリット・デメリットを通して知る。 メリット (例)：特別予算・基地による振興経済 デメリット (例)：騒音・安全・犯罪	・授業プリント①に沿って進行。 ・展開①終了後、授業プリント①を回収。	授業プリント①の記入	○沖縄県のみならず、日本全国に米軍基地があること。また、このことから、米軍基地が身近な問題であること。 ○米軍基地問題についてメリット・デメリットがあること。
展開②	「NIMBY ¹³ 」について	授業プリント②の配布	授業プリント②の記入	○米軍基地問題に対する自分の意見を明確にする。 ○自分とは違う考えを持つ生徒の意見を聞くことにより、米軍基地問題に対する理解を深める。
	ディスカッション テーマ：「米軍基地はNIMBYか否か」	ディスカッションの経過観察	授業プリント②の記入 グループ単位でディスカッションを行う	
終結	「米軍基地問題と、どうかかわっていくか」という問いについて、各々で考察	授業プリント②の回収	授業プリント②の記入	○米軍基地問題の考察を通して、国際社会における諸問題を考えるきっかけとする。
	※授業後 プリント③を配布し、生徒に記入してもらう	授業プリント③の配布・回収	授業プリント③の記入	

評価の方法

本単元の評価について、次の観点に分類した。この評価は、学習指導要領に正確に則って作成していない。授業者が評価しやすいように配慮した。

観点 A：知識と理解

観点 A は、主に米軍基地問題に関する知識が身についているか判断するためのものである。これについては、授業プリント①の内容から判断する。

観点 B：コミュニケーション

観点 B は、主にディスカッションに関する評価である。評価対象は、ディスカッション中・授業中の発言や授業プリント②の内容である。

観点 C：知識の統合

観点 C は、米軍基地問題について自分の意見を持つことができているか判断するためのものである。評価対象は、授業プリント①・②の内容（特に、授業プリント②における下部の記述）である。

以上の観点ごとの評価基準を次の表に示す。

表 4：単元ルーブリック

レベル	観点 A：知識と理解	観点 B：コミュニケーション	観点 C：知識の統合
9～10	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントの空欄をすべて埋めている。 ii) 授業プリントにおいて、授業者は話した内容も詳細に記入しており、米軍基地問題について深い知識があることがうかがえる。 	<ul style="list-style-type: none"> i) ディスカッションに積極的に参加し、自分の意見を述べている。 ii) ディスカッションにおいて、他生徒の意見を尊重し、理解している。 iii) 授業プリントにおいて、自分の意見について根拠を持って述べている。 	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントにおいて、米軍基地問題に対する、自分の考えを明確にできている。 ii) 授業プリントにおいて、ディスカッションでの内容をよく踏まえた上で自分の考えを述べている。
7～8	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントの空欄をすべて埋めている。 ii) 授業プリントにおいて、授業者が話したことも記入している。 	<ul style="list-style-type: none"> i) ディスカッションに参加し、自分の意見を述べている。 ii) ディスカッションにおいて、他生徒の意見を尊重し、理解している。 iii) 授業プリントにおいて、自分の意見を述べている。 	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントにおいて、米軍基地問題に対する、自分の考えを述べている。 ii) 授業プリントにおいて、ディスカッションでの内容を踏まえた上で自分の考えを述べている。
5～6	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントの空欄をすべて埋めているが、多少の誤りがある。 ii) 授業プリントにおいて授業者が話したことが記入されているが、多少の誤りがある。 	<ul style="list-style-type: none"> i) ディスカッションに参加し、自分の意見を述べようとしている。 ii) ディスカッションにおいて、他生徒の意見を尊重している。 iii) 授業プリントにおいて、自分の意見を述べている。 	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントにおいて、米軍基地問題に対する、自分の考えを述べている。 ii) ディスカッションでの内容をやや踏まえて自分の考えを述べている。
3～4	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントの空欄をある程度埋めている。 ii) 授業プリントにおいて、授業者が話したことが記入されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> i) ディスカッションに参加しているが、自分の意見を述べていない。 ii) ディスカッションにおいて、他生徒の意見を尊重しようとしている。 iii) 授業プリントにおいて、自分の意見を断片的に述べている。 	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントにおいて、米軍基地問題に対する、自分の考えを述べようとしている。 ii) ディスカッションでの内容を踏まえようとしている。
1～2	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントの空欄をほぼ埋めていない。 ii) 授業プリントにおいて、授業者が話したことが記入されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> i) ディスカッションに参加していない。 ii) ディスカッションにおいて、他生徒の意見を聞こうとする意志がみられない。 iii) 授業プリントにおいて、自分の意見を述べていない。 	<ul style="list-style-type: none"> i) 授業プリントにおいて、米軍基地問題に対する、自分の考えが述べられていない。 ii) ディスカッションでの内容を踏まえられていない。
0	上記の基準に満たない。	上記の基準に満たない。	上記の基準に満たない。

2.3.2 高校生段階

高校生段階については、平成 30 年 1 月現在、新学習指導要領が告示されていないため、本稿では、単元の全体構造のみを示しておく。中学生段階の授業では、自分と米軍基地とのかかわりを気づくことができた、高校生段階では、その気づきをもとに、米軍基地の歴史や国際社会における諸問題を学び、考察する力を養う。

単元名

米軍基地問題を考察する

単元目標

高校生段階における単元目標についても、中学生段階と同様に「在日米軍基地問題を取り入れた平和教育の方針」を基に作成した。

- i) 資料を通して、米軍基地問題について様々な意見があることを知る。また、国際社会における諸問題についても軋轢があることを知る。
- ii) 米軍基地の現状及びその現状に至るまでの過程を理解する。また、国際社会における諸問題の現状及び歴史を理解する。
- iii) 米軍基地問題のみならず、国際社会における諸問題について、自分の意見を持ち、それを発信することができる。
- iv) 国際社会における諸問題に興味を持つ。

表 5：単元の全体構造（高校生段階）

パート	内容	パート別の目標	時間
導入	・プリントの配布		一時間
展開①	・米軍基地の現状と歴史 ・国際社会における諸問題の現状	・米軍基地問題に関する理解。 ・国際社会における諸問題に対する興味・関心を持つ。	
展開②	・前時に習得した知識を基に、国際社会における諸問題について、ディスカッションを行う。	・自分とは異なる意見を持つ生徒の考えを聴くことで、国際社会における諸問題に対する理解を深める。	一時間
終結	・ディスカッションの内容を踏まえ、国際社会における諸問題について、自分がどう向き合うべきか、各々で考察する。	・国際社会における諸問題に対して、自らの知識を基に考察する力を養う。	

2.4 授業計画についての外部識者による評価

上記の授業計画をレポート『米軍基地問題を取り入れた学習指導案～新学習指導要領に基づく新たな授業計画の提案～』にまとめ、東京女子大学准教授・竹内久顕様、三鷹市立三鷹第七小学校元校長・西端茂様、仙台二華中学校・高等学校教諭・佐藤克俊様に評価していただいた。

竹内様は、教育学をご専門とされている。竹内様は、授業計画が平成 29 年に告示された学習指導要領に基づいていること、この授業計画を基にして授業を行うことは可能であるという評価いただいた。一方、米軍基地問題における教育は行われてはいるが、不十分であることを知ることができた。

西端様は、元小学校教諭で、小学校校長も歴任された。日本の安全に対する国民の危機感が高まる今日、米軍基地問題を取り上げることは、タイムリーな教材であること、教育基本法に照合させていることを評価していただいた。ただし、現実において、教師の力量差によって、生徒の修得の違いが生じており、資質の高い教師の育成が喫緊の課題と述べている。

佐藤様は、現役の社会科教諭である。授業計画について、良くまとまっていると評価していただいた。一方、対象生徒のレベルに応じた授業を行う必要があるとご指摘いただいた。中高一貫校の生徒の場合は、この授業計画で問題はないが、一般の市町村レベルだと難しい可能性があるとのことであった。

いずれの識者からも、授業の実現可能性が高く、授業を通じて生徒は米軍基地問題に関する知識が身につくという評価をいただいた。

なお、授業の実現に向けて、2018年1月から2月にかけて本校の前期課程3年生（中学3年生）を対象に、この授業計画を基にした授業を行う予定である。

3. 結論

前章で示した研究成果から、本研究における目的である「中学生における在日米軍基地問題に対する関心を向上させる方法を考案する」についての結論を述べる。また、今年度における目的とした、「教育による中学生における在日米軍基地問題に対する関心を向上させる手段の有効性を検証する。」についても言及する。

まず、後者について述べる。結論から述べると、中学生における在日米軍基地問題に対する関心を向上させる方法として、教育は有効である。

本授業計画は、生徒に米軍基地の現状を講義したうえで、同問題を取り上げたディスカッションを行うことにより、生徒に米軍基地問題に対する意見を持つことが可能である。たとえば、東京都の中学生を対象に授業を行うとする。ディスカッションにおける問いのなかに「NIMBYに該当する施設には、どのようなものがあるか」がある。この問いに対し、原発と答える生徒がいるかも知れない。しかし、沖縄県民は、米軍基地がNIMBYに該当すると答えるかも知れない。このように考えると、沖縄県民が米軍基地をNIMBYと考えることと、東京都民が原発をNIMBYと考えることは類似する点がある。これを通して、生徒は自分の生活と米軍基地とのかかわりに気づくことができる。また、そのかかわりに気づいたことで、米軍基地問題に対する自分の意見を持つきっかけをつくることが可能である。

今回、授業計画をまとめたレポートを教育学の先生・元小学校校長・現任教諭に、それぞれの視点から授業計画を評価していただいた。その結果、実現可能性が高く、授業を通じて生徒は同問題に関する基礎的な知識が身につくという評価をいただいた。

前者については、教育が同問題に対する関心を向上させる方法であると断定することはできない。なぜならば、授業がまだ実現されていないからである。本校の中学3年生を対象としているが、佐藤様からのご指摘があったように、生徒のレベルに応じた授業を行うには、1カ所の学校では不明確な部分も多い。

以上より、中学生における在日米軍基地問題に対する関心を向上させる1つの方法として有効であると結論付けられる。

謝辞

本研究を進めるにあたり、東京女子大学准教授・竹内久顕様、三鷹市立三鷹第七小学校元校長・西端茂様、仙台二華中学校・高等学校教諭・佐藤克俊様には、多大なご協力をいただいた。この場を借りて御礼申し上げる。

注記

1 沖縄県における米軍基地問題に関するアンケート調査

2015年11月から12月にかけて、中学生における沖縄県の米軍基地問題に対する関心を調査するために実施した。当初は、沖縄県と東京都の中学生を対象として行う予定であったが、沖縄県の中学校では承諾を得られなかったため、東京の中学生のみの対象となった。

対象は、本校の前期課程生徒（中学生）及び練馬区立大泉第二中学校3年生の342名（うち有効回答数は341名）。

2 久保義三（他）. 『現代教育史事典』. 東京書籍株式会社. 2001年

3 村上登司文. 「沖縄の平和教育についての考察—小中学生の平和意識調査から—」. 『広島平和科学』. 34 (2012). 33-59頁. 広島大学平和科学研究センター

4 5 6 7 林博史. 『米軍基地の歴史（世界ネットワークの形成と展開）』. 株式会社吉川弘文館. 2012年

8 喜田尚. 「米軍基地運用 他国では」. 『朝日新聞』. 2017年8月17日. 朝刊. 29面

9 米軍施設とは、米軍及び自衛隊が共同で使用している施設のこと。

10 11 注4と同じ。

12 授業プリントは、以下のものを作成した（太字は生徒に記入してもらうところ）。

授業プリント①（2枚で1組）

授業プリント①

月 日

米軍基地問題について考える

____年__組__番 名前

1. イントロダクション
Q.米軍基地について、知っていることを書いてください。

生徒がその時点で知っていることを書いてもらう。

2. 米軍基地クイズ
Q1.米軍基地は日本に存在する。 ○
Q2.米軍基地は東京都に存在する。 ○
Q3.日本には 180 以上の米軍基地がある。
Q4. 米軍のみが使用できる施設について、日本全国のその施設のうち、沖縄県には約 72 %を占めている。
Q5. 日本以外の国も米軍基地が存在する？ ○
⇒米軍基地は、自分たちの生活と関わっているのか？

3. 米軍基地の現状
(1) 基地の数と面積（データは2014年のもの）
(ア) 米軍施設

全国	: <u>189</u> 施設	1,026,411 千㎡
本土	: <u>100</u> 施設	795,428 千㎡
沖縄	: <u>33</u> 施設	230,984 千㎡

全国に対して沖縄県には…
施設数：約 24 %
面積：約 22 %
の米軍施設が集中している。

(イ) 米軍専用施設…米軍のみが使用できる施設。

全国	: <u>84</u> 施設	308,237 千㎡
本土	: <u>62</u> 施設	80,942 千㎡
沖縄	: <u>32</u> 施設	227,295 千㎡

全国に対して沖縄県には…
施設数：約 88 %
面積：約 72 %
の米軍専用施設が集中している。

(2) 経済

(ア) 防音防止工事 の助成…米軍の行為による障害に対し、国が補償する。
例) 学校にエアコンが設置される。
(イ) 住宅防音工事 の助成…住宅の防音工事にに対し、国が補償する。

(ウ) 基地交付金 の支給…基地の所在する市町村に対する税の減収や国からの補助金が支給される。
(エ) 経済活動 の活発化…米兵が居住することにより、基地周辺の経済活動が活発になる。

(3) 環境
米軍飛行場からの 航空機騒音 は、地域住民の生活や健康に被害を及ぼしている。

(4) 安全
(ア) 米軍基地関係の事件・事故

合計： 116 件（2014年）

航空機関連の事故： 56 件（2014年）

2004年 米軍のヘリコプターが 沖縄国際大学 構内に墜落。

2011年～ オスプレイ の配備問題。
⇒プロペラ部分の向きを変えられる航空機。開発段階から多くの事故を起こしている。

(5) 犯罪
(ア) 米兵による犯罪検挙件数（沖縄県）

合計： 29 件（2014年）
(イ) 米兵の検挙人数（沖縄県）

合計： 27 人（2014年）

授業プリント②

授業プリント②

月 日

米軍基地問題について考える②

____年__組__番 名前

考えてみよう！
●「NIMBY (Not In My Backyard) = 迷惑施設は自分の裏庭には来てほしくない。」
Q1. 「NIMBY」に該当する施設には、どのようなものがあるか？

生徒たちに挙げてもらう。
予想される回答例) 原発、ごみ処理場

Q2. 「NIMBY」に該当する施設は、どのような場所につくられるだろうか？

生徒たちに挙げてもらう。
予想される回答例) 人が少ない場所

Q3. 米軍基地は「NIMBY」であるか？その理由は？
 「NIMBY」である 「NIMBY」でない

理由
上記のチェック表にチェックを入れ、生徒自身の考えを述べさせる。

●Q3 について、友達と議論してみよう！
※当てはまるもの全てにチェック
□議論しなかった。
□友達どちらを選択したのかを聞いた。
□友達の考えを詳しく聞いた。
□自分がどちらを選択したのか伝えた。
□自分の考えを詳しく伝えた。

●米軍基地問題を知った私たちにできることは何だろうか？

生徒に自由に書いてもらう。

生徒は、ディスカッション中に左記のチェックリストにチェックを入れていく。

授業プリント③

授業プリント③

月 日

米軍基地問題について考える③

____年__組__番 名前

今回の授業を通して、米軍基地問題について、新しく知ることがあったでしょうか？書いてみてください。

授業後、あるいは授業後数日経ってから、生徒に記入してもらう。
「米軍基地問題について考える」のプリントのイントロダクションでの記述と比べ、生徒における米軍基地問題に対する見方や考えにどのような違いが起きたのか、あるいは思わなかったのかをみる。
なお、このプリントについては、点検で切り離し、それぞれ別の生徒に配布することができる。

授業プリント③

月 日

米軍基地問題について考える③

____年__組__番 名前

今回の授業を通して、米軍基地問題について、新しく知ることがあったでしょうか？書いてみてください。

同上。

13 「NIMBY」とは「Not in my backyard（迷惑施設は自分の裏庭には来てほしくない）」の意。

参考文献

- 沖縄県知事公室基地対策課. 『沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）』. 同課. 2015年
- 角田将士. 「社会科授業における「戦争と平和」へのアプローチ（単元「戦争とは何か」の開発を通して）」. 『立命館平和研究第12号』. 2011年. 27-38頁. 立命館大学国際平和ミュージアム
- 竹内久顕. 『平和教育を問い直す（次世代への批判的継承）』. 株式会社法律文化社. 2011年
- 林博史. 『米軍基地の歴史（世界ネットワークの形成と展開）』. 株式会社吉川弘文館. 2012年
- 広島市教育委員会指導第二課. 『広島市立学校平和教育プログラム』. 広島市教育委員会指導第二課. 2012年
- 村上登司文. 「沖縄の平和教育についての考察—小中学生の平和意識調査から—」. 『広島平和科学』. 34(2012). 33-59頁. 広島大学平和科学研究センター
- 喜田尚. 「米軍基地運用 他国では」. 『朝日新聞』. 2017年8月17日. 朝刊. 29面

視覚・嗅覚障害を持つ人に料理はどれだけ貢献ができるか

5年

要旨

視覚・嗅覚障害者の「食」を楽しめないことによる QOL の低下というリスクを解決するために研究をしている。この研究の目的は、料理の心理的・物理的影響力から解決策を示し、料理の改善策とその貢献度を明らかにし、視覚・嗅覚障害者でも楽しめる食のバリアフリー化を目指すことだ。最終的なゴールは視覚・嗅覚障害者における食のバリアフリー化の延長線上に食のユニバーサルデザインが達成された社会を構築することだ。私達はまず先行研究から視覚・嗅覚それぞれにおける料理のポイントをまとめ、それらを踏まえて視覚・嗅覚障害者に合う料理の試作品（レシピ）を各3種類ずつ作成した。自己分析からそれらは視覚・嗅覚障害者でも「おいしい」と感じられるのではないかという考察をした。作成した料理レシピの妥当性の科学的な根拠を示すべく実験やインタビュー調査を行った。それらの調査から料理の妥当性が示されてきた。視覚・嗅覚障害者の食におけるバリアフリーとはどんなことかを文献研究を進め文章としてまとめた。

Abstract

The theme of this research is “To What Extent Does Food Contribute Vision/Smell Disabilities.” We are working on this research to resolve the risk of decline in QOL caused by not being able to enjoy food which people with vision/smelling disabilities are faced every day. The objective of this research is to aim the barrier-free design of food in vision/smell disabilities by indicating the solution from mental/physical affects food gives, and clarifying the remedy and contribution of food. The final goal on an extension line of our objective of this research, is to build a society where universal design of food is accomplished. We first sorted out the points of food on both vision/smell disabilities according to the previous studies. Based on those points, we created 3 recipes of food prototype for each disabilities. From self-analyzation, we considered that people with vision/smell disabilities are able to feel “delicious” from the food prototypes. To indicate the scientific basis of the recipes, we conducted some experiments and interview researches. According to those researches, the validity of the recipes were indicated.

1. 序論

1.1 研究目的

人間は料理を味わう時に、味覚だけでなく視覚・嗅覚など様々な器官から情報を得ている。その中でも特に、視覚と嗅覚に対する依存度はとても高く、新村芳人氏による『興奮する匂い食欲をそそる匂い』では嗅覚は味の8割を決めると示されている。料理の見え方や匂いによって、人間は本能・過去の体験・知識から料理の味を推測する。視覚・嗅覚の遮断は食欲を低下させ、体重の減量だけでなく体力や免疫力の低下にもつながる。そして、人間が生活していく上で「食」は必要不可欠なものであるため、視覚・嗅覚障害により「食」を楽しむことができないことはその人の Quality of Life (QOL) が低下する要因になっている。健常者は食を通して幸福を感じるが、障害者にとっては逆にそれがストレスとなってしまっているのだ。このリスク (QOL の低下) が解決されると、視覚・嗅覚障害者の QOL が向上する。食に対する関心を引き出すことで食欲が増加し、障害者の身体的・精神的健康につながる。このストレスを改善するためにも、その原因となる料理を改善する必要がある。昨年度の研究では視覚・嗅覚障害者の料理の味わい方をもとにその解決策となる実用的な料理レシピを考案した。今年度の研究では以下の二点を主に明らかにする。

- ・昨年度作成した料理レシピの妥当性を科学的に根拠づけることはできるか（裏付け）。
- ・視覚・嗅覚障害に対する食のバリアフリーとは。

本研究の目的は、料理の心理的・物理的影響力から解決策を示し、料理の貢献度を明らかにし、視覚・嗅覚障害者でも楽しめる“食のバリアフリー化”を目指すことである。そしてその延長線上に食のユニバーサルデザインが達成された社会を構築することが最終的なゴールだ。

1.2 先行研究

本研究の土台となっているのは京都光華女子大学の酒井浩二教授による「味覚判断に及ぼす視覚と嗅覚の遮断効果」と理化学研究所記憶持続シナプス分子研究チームの研究だ。

酒井教授による先行研究で既に視覚・嗅覚遮断による五原味に対する影響の強度が示されている。嗅覚遮断の場合、酸味が高くなり、旨味が低くなっていた。視覚遮断の場合、塩味・旨味が高くなり、苦味が低くなっていた。このことから視覚・嗅覚は味覚判定にかなり影響していることが分かっている。この先行研究に基づいた酒井教授の実験での検討点は①視覚・嗅覚遮断が飲料の味覚の同定判断に及ぼす影響②各飲料に対する誤答の傾向の二つだ。①視覚と嗅覚を遮断②視覚のみ遮断③嗅覚のみ遮断の3つの条件を設定し、各条件に10名ずつの参加者により行われた。結果の傾向から味覚判断において視覚・嗅覚間の優位性は基本的にないことが示されている（優位性ありの飲料もある）。そして、飲料により味覚判断の正答率は異なり、乳酸菌飲料・酸味の弱い果汁飲料・清涼飲料は低く、牛乳・カフェイン入り飲料・炭酸飲料・酸味の強い果汁飲料は高いといえる。そしてデータの正答率から視覚と嗅覚は味覚判断に大きく影響していることが分かる。理化学研究所記憶持続シナプス分子研究チームの研究では、情報を認識するためには最低でも二つの知覚が働いていれば判断できるということが示されている。感覚が一つ欠けてしまっても、ほかの二つの知覚で補えるということが分かる。

酒井教授の研究段階では、飲料までしか検証されていないため、私たちはその次のステップとなる料理をテーマにした研究をこの研究を基に進めていった。視覚・嗅覚遮断というポイントを視覚・嗅覚障害といった視点で先行研究を調査した。加えて、視覚嗅覚障害を持つ人に提供する料理の試作品の妥当性の根拠となる理化学研究所記憶持続シナプス分子研究チームの研究に基づき調査を進めた。

都甲潔氏による「味覚を科学する」では人が幸福を感じる五味は甘味であり逆に不快と感じる五味は苦味であるということが示されている。脳は味覚・嗅覚によってその物体が危険なのか、そうでないかを判断している。苦味は脳に毒などを想像させたりするため人に不快感を与える五味となっている。また、味覚・嗅覚は好きな香り・味、嫌いな香り・味を感じると脳が以前その香り・味を感じた時を思い出させ、その味の判断を助ける役割をするということが分かっている。

広島文化学園短期大学の准教授島田いずみ氏による「五感を刺激する美味しい食の作り方」では味覚、視覚、嗅覚、聴覚、触覚の五感が食を味わう時にどのような力を働かせているのかについて以下のように示している；
味覚：味のバランス（甘い、辛い、酸っぱい等）

嗅覚：匂い

聴覚：調理の音、噛んだ時の音

食感：舌触り、歯ごたえ

これら4つの感覚を利用することで健常者、障害を持つ人どちらもが食を楽しむことが分かっている。

大橋正房氏による「「おいしい」感覚と言葉 食感の世代」では食感を利用し聴覚を刺激することでおいしいと脳に感じさせることができると示されている。日本食は食感と聴覚をうまく利用しているものが多くあり、その理由として日本食文化は食べる時の音を楽しみ、音がおいしさの一環として重視されてきたからだ。例としてはトロロ汁、そば、うどん、せんべい、塩豆、炒豆、たくわん、らっきょうなどが挙げられている。

BMFTによる「おいしいを感じる言葉」では人がおいしいと感じる音 top40 について述べられている。年によってランキングは変わる。その理由として、流行や食の欧米化による人々の食への好みの傾向の移り変わりが挙げられると示されている。

大阪大学の山本隆教授による「おいしさの科学—その重要性和脳のしくみ—」では”おいしい”が人間に与える効能について論じられている。美味しいものを食べると人間の体の機能向上、免疫力の向上、QOLの向上につながることを示されている。

弘津公子氏による「QOLと食事」では「食べる」＝「食物を摂取する」「栄養を摂る」という意味だけではなく、美味しい・楽しいといった「充足感」や自分自身を大切にしたい、自分自身が大切にされている、という「自尊感情」を得ることができると示されている。

藤田美明氏による「在宅高齢者の食と栄養の背景」では、食を通しての高齢者のQOLの改善には、適切な栄養素供給、適時、適温食の提供、身体機能にあった適切な調理形態、残存する身体機能の活用、食事環境の整備、食行動への支援、個別対応と信頼関係の醸成が不可欠であると指摘している。食のQOL改善のためには、それぞれの身体的、社会・経済的、精神・心理的障害への個別の対応が必要であると示している。

中川裕子氏、仲尾玲子氏による「色彩があらわす食品のおいしさへの影響」では人が感じる視覚と嗜好に着目し実験結果から色調と嗜好性の関連性を検討している。個人差はあるが、色の持つイメージは明るい方が好まれ、

暗い色は好まれない傾向があった。季節によっても色に対する嗜好が大きく変化することが分かった。これらの色はおいしさのイメージに大きく影響し、暖色系の赤色や黄色などが外観の印象で好まれる傾向が見つかり、このことから食品の色調と嗜好性には密接な関係があることが示されている。

奥田弘枝氏、田坂美央氏、由井明子氏、川染節江氏による「食品の色彩と味覚の関係—日本の20歳代の場合—」では、実験結果から食べ物の色が食欲増進に影響する関係と味覚と色彩との関係を考察している。20歳代の男女が食欲を増進させると意識している色は赤・オレンジ・黄色の三色で、食欲を減退させると意識している色は黒・茶・紫・青の4色であることが示されている。料理の配色の好みの傾向では、オレンジ：黄・黄緑・緑、黄緑：赤・オレンジ・黄・緑、茶色：赤・オレンジ・黄・黄緑・緑、緑：赤・オレンジ・黄、黄色：赤・黄緑・緑、白：赤・黄・緑・青・ピンクであることが分かった。

1.3 研究方法

1) 「透明飲料水による人の味覚認識実験」

<目的>

透明で味付けされた飲料水を使い、視覚遮断した状態でどれだけ味を判断できるかを検証し、味覚の限界を知る。

<仮説>

似た味の識別は難しいが、全く異なる味の識別はできる。実験1では被験者の1/3が味を正しく判断できない。実験2では2/3ほどの被験者が味を正しく判断できる。

<使用するもの>

- ・いろはす もも味
- ・サントリー レモンティー
- ・サントリー ミルクティー
- ・サントリー ヨーグリーナ
- ・サントリー はちみつレモン
- ・紙コップ $(5 + 5 + 5 + 1) \times 10 = 160$ 個
- ・ゴム手袋 2セット
- ・マスク 2個
- ・携帯/PC でフォームにアクセスしてもらう

<方法>

【実験1】

- ①被験者には天然水（普通のお水）で口の中を洗浄してもらう。
- ②同じ分量の味のついた透明飲料水を五種類渡す。
- ③それがどの種類の（味の）透明飲料水であるのか味の予想をフォームに記入してもらう。
- ④毎回天然水で口を洗浄しながら飲み比べてもらう。

【実験2】

- ①被験者には天然水（普通のお水）で口の中を洗浄してもらう。
- ②味のついた飲料水を天然水で二種類の希釈率に変えたものを各5種ずつ飲んでもらう。
- ③それがどの種類の（味の）透明飲料水であるのか味の予想をフォーム記入してもらう。
- ④毎回天然水で口を洗浄しながら飲み比べてもらう。

2) インタビュー調査

昨年度の課題として外部連携が足りていなく、実際に視覚・嗅覚障害を持つ人の声を聞いていないという点があげられる。妥当性を高めるため、嗅覚障害を持つ患者さんや病院の関係者にアポイントをとりインタビュー調査を行った。インタビュー手段はメールと面会の二通りだ。

3) プロトタイプの色合い分析

嗅覚障害における料理試作品三種類の色彩による視覚的効果を検証するため、中川氏らによる「色彩があらわす食品のおいしさへの影響」と奥田氏らによる「食品の色彩と味覚の関係—日本の20歳代の場合—」の二つの文献と照らし合わせていった。

①中川氏らによる「表3 着色可能な天然食材の色調の分類例」(図1)に基づき、作成した3つのプロトタイプの色合いを割り出していく。

表3 着色可能な天然食材の色調の分類例

【赤】	【黄】	【オレンジ】	【紫】	【黒】	【白】	【緑】	【茶】
トマト	カボチャ	にんじん	紫キャベツ	黒ゴマ	牛乳	ほうれん草	しいたけ
アセロラ	卵	紅花	しそ	イカ墨	豆腐	ヨモギ	コーヒー
あずき	ターメリック	オレンジ	ブルーベリー	竹炭	おから	抹茶	ウーロン茶

▲図1 (引用：中川裕子氏・仲尾玲子、「色彩があらわす食品のおいしさへの影響」)

②それぞれの色合いと二つの文献で示されている色と味覚の関連性を利用しプロトタイプの見覚的効果を分析する。

4) プロトタイプが与える心理的効果分析

視覚障害(色覚異常)における料理試作品三種類の視覚を除く他四つの感覚の効果を検証するため、都甲潔氏による「味覚を科学する」、大橋正房氏による「「おいしい」感覚と言葉 食感の世代」とBMFTによる「おいしい感じる言葉」を照らし合わせ分析した。

①人がおいしい・幸せと感じる観点を挙げる。

食感：もちもち、ジューシー、サクサク、こんがり、とろける、ほくほく

聴覚：サクサク、こんがり

味覚：甘いもの、味の濃いもの

嗅覚：甘い匂い、辛い匂い

②上記の観点を利用しプロトタイプにおける(視覚を除く)四つの感覚器官への効果を分析する。

2. 本論

2.1 昨年度の成果・課題

【色覚異常】

文献研究から料理を評価するうえでの料理のポイントを作成した。

A 彩度が高い→判断しやすい

B 白色を使う→健常者と同様に見える色

C 識別しにくい色の組み合わせを避ける

以下の3つの料理のプロトタイプを作り上げ基準に沿った評価と分析を行った。

①あみあみパイ ②ざくざくお好み焼き ③フルーツのブランマンジェ

【嗅覚障害】

文献研究から料理を評価するうえでの料理のポイントをわりだした。

A 色彩が豊かである→視覚効果

B 食感に工夫が来ている→舌で感じる

C 五原味がはっきりしている→舌で感じる

以下の3つの料理のプロトタイプを作り上げ基準に沿った評価と分析を行った。

①梅と納豆の春巻き ②レモンと野菜ソースのカリカリチキン ③レモンのパンケーキ

料理ポイントをもとにどれほど効果的であるかを自己・他者評価した。実際に自分たちで視覚遮断・嗅覚遮断

の状況を再現し、料理を美味しく感じる事ができるかの主観的な分析を行った。
⇒効果的であるという結果になった。

成果：妥当性のある料理レシピを視覚・嗅覚それぞれ三品ずつ考案した。

課題：推測で結論付けていた部分があるため、裏付けが弱い。

外部連携が足りていなく、実際に視覚・嗅覚障害を持つ人の声を聞けていない。

2.2 調査概要

作成した料理レシピの妥当性の科学的な根拠を示すべく文献研究や実験、インタビュー調査を行った。まず先行研究として調査した理化学研究所記憶持続シナプス分子研究チームの研究から、情報を認識するためには最低でも二つの知覚が働いていれば判断できるということが分かった。

副鼻腔炎の患者さんや耳鼻咽喉科の先生へのインタビューを行った。透明で味付けされた飲料水を使い、視覚遮断した状態でどれだけ味を判断できるかを実験し、味覚の限界を知るために「透明飲料水による人の味覚認識実験」を行った。味覚の限界を知ることで、視覚障害を持った人にどのような食べ物を提供すればよいのかを考察することが可能になる。作成した料理自体の色味を二つの文献と照らし合わせ、色合いと「おいしさ」の分析を行った。プロトタイプの色・匂いが与える心理的効果分析を文献をもとに行った。これらの調査から料理の妥当性が示され、料理の改善点分かった。

2.3.1 「透明飲料水による人の味覚認識実験」結果及び考察

<仮説>

似た味の識別は難しいが、全く異なる味の識別はできる。

実験1では被験者の1/3が味を正しく判断できない。実験2では2/3ほどの被験者が味を正しく判断できる。

<結果>

桃味 (いろはす)

桃	3 / 5
桃 1 : 3 水	4 / 5
桃 1 : 5 水	3 / 3

⇒希釈をしていくと正答率が上がっている。

レモンティー味 (サントリー)

レモン	2 / 5
レモン 1 : 3 水	2 / 5
レモン 1 : 5 水	3 / 3

⇒希釈をしていっても正答率はほぼ変わらない。

ミルクティー味 (サントリー)

ミルクティー	3 / 5
ミルクティー 1 : 3 水	3 / 5
ミルクティー 1 : 5 水	3 / 3

⇒希釈をしていっても正答率は変わらない。

ヨーグルト味 (サントリー)

ヨーグルト	2 / 5
ヨーグルト 1 : 3 水	1 / 5
ヨーグルト 1 : 5 水	0 / 3

⇒希釈をしていくと正答率が下がっている。

マンゴー味 (いろはす)

マンゴー	0 / 5
マンゴー 1 : 3 水	1 / 5
マンゴー 1 : 5 水	0 / 3

⇒希釈をしていても正答率は変わらない。

正答率のみをみるとほぼ変わらないOR下がっているものがほとんどであった。透明飲料水を使った実験では、まだデータが少ないため一概に「裏付けできた」とはいえないが、そもそも希釈を変えていない状況でも視覚情報がないと正答率が低いことが分かり、一人ひとりの正答率を見ていくと味が薄まるごとに若干の正答率の低下が見える。飲料の種類によっても正答率が随分変わることが分かる。相対的に見た結果はこのように変わらなかったが、個別で正答率を見てみると結果が違ってくると考えられる。

2.3.2 インタビュー調査結果及び考察

【副鼻腔炎の患者さん】

患者 A さん (風邪から悪化) へのインタビュー概要

— 食事における苦悩とはなにか。

「食べることが大好きな私にとっては食べ物の味が分からないのが一番つらい。塩味などしかわからない。うま味や香りとかは何も楽しめない。食べたご飯もごま油等がたくさん入っていたのに何も分からなかった。風味が分からないとごはん本来の美味しさを楽しめない。」

— 食感は楽しめたか。

「楽しめた。きゅうりのシャキシャキとか。温度も大きい。アイスが大好きだから、味が分からなくてもアイスの役目を果たしている。色彩も鮮やかだし食感もいい。冷たければ甘いだけでも楽しめる。」

インタビューを通して以下のことが明らかになった；

- ・ 塩味や甘味などの五味は分かる。旨味や香りが分からない。
- ・ 風味が分からないとごはん本来のおいしさを感じられない。
- ・ 色彩豊かで、食感もよくて、冷たかったら甘さだけでも楽しめる (例：アイス)。

< 昭和大学病院耳鼻咽喉科 >

古田厚子先生へのインタビュー概要

— 嗅覚障害を持つ人にとっての食事における困難とはなにか。

「今までのような味がしない、美味しさを感じない。50代の女性に比較的多く、本人だけでなくその家族にも影響を及ぼす。患者さんも食事の時間が“憂鬱”だと言っている。」

— 嗅覚の減退が見られる高齢者に提供する料理で工夫している点とはなにか。

「温度などに気を付ける。昭和大学病院に訪れた患者さんタイプ別データを見てみると高齢化に伴い嗅覚障害が増えている。味の認知は記憶のキーでもある海馬との関連が強い。」

— どうすれば味を感じてもらえるのか。

「他器官から海馬に刺激し“おいしい”という記憶を呼び起こす。」

インタビューを通して以下のことが明らかになった；

- ・ どのような色の組み合わせが好まれるのか実験する。
- ・ 一般的な割合としては；急性的嗅覚障害者 1/4 慢性的嗅覚障害者 3/4
- ・ 他器官への刺激から「おいしい」という記憶を呼び起こす。

インタビューの結果から視覚・嗅覚障害者における食のバリアフリー化には「食感や温度、色彩に合わせる」「好みに合わせる」「他器官の刺激から“おいしい”を引き出す」という3点が食において改善されているといいと考えられる。これにより、料理レシピを作成した際のポイントの一つでもあった食感や色彩に工夫を与えるというのと、他器官を刺激する、という3つの要素が裏付けられる。二人への取材を経て、新しく「温度」と「記憶」を刺激するという料理ポイント自体の改善点も見つかった。

2.3.3 プロトタイプの色合い分析結果及び考察

図1に基づき料理のプロトタイプの色を割り出し、「食品の色彩と味覚の関係」で示されている以下の配色の嗜好傾向に基づき配色を分析した。

オレンジ色：黄・黄緑・緑

黄緑色：赤・オレンジ・黄・緑

茶色：赤・オレンジ・黄・黄緑・緑

緑色：赤・オレンジ・黄

黄色：赤・黄緑・緑

白色：赤・黄・緑・青・ピンク

① 梅と納豆の春巻き



茶色	無彩色系 ^{※3}
緑色	中性色系 ^{※2}

⇒個々の色：外観の印象では好まれない。

配色：好まれる色合い。（茶色ベースに緑）

② レモンと野菜ソースのカリカリチキン



黄色	暖色系 ^{※1}
緑色	中性色系
赤色	暖色系
茶色	無彩色系
オレンジ	暖色系

⇒個々の色：外観の印象で好まれる。

配色：好まれる色合い。

（茶色ベースに黄・緑・赤・オレンジ）

③ レモンのパンケーキ



黄色	暖色系
緑色	中性色系
赤色	暖色系

⇒個々の色：外観の印象で好まれる。

配色：好まれる色合い。（茶色ベースに黄・赤）

レモンと野菜ソースのカリカリチキンとレモンのパンケーキは個々の色や配色から外観の印象だけで好まれる傾向にあるといえるため、色彩が豊かで視覚的な効果が得られるといえる。食べ物の見た目から人の食欲を増進させることができている。一方で梅と納豆の春巻きは、配色は好まれるが個々の色自体には特に好まれる傾向はないため、視覚的効果が小さいと考えられる。春巻きの改善点としては梅の色合いが足りないため、梅ソースを

春巻きの上からかけると、味もより明確になり、色彩も豊かにすることができる。

2.3.4 プロトタイプが与える心理的効果分析結果及び考察

文献調査から得た四つの観点からプロトタイプが与える効果を分析していった。

食感：もちもち、ジューシー、サクサク、こんがり、とろける、ほくほく

聴覚：サクサク、こんがり

味覚：甘いもの、味の濃いもの

嗅覚：甘い匂い、辛い匂い

① あみあみパイ

食感：もちもち、とろける、こんがり

聴覚：なし

味覚：ベーコンの濃い味

嗅覚：辛い匂い

② ざくざくお好み焼き

食感：ザクザク、もちもち、ほくほく、こんがり

聴覚：ザクザク

味覚：ソースの濃い味

嗅覚：辛い匂い

③ フルーツのブランマンジェ

食感：サクサク、とろける

聴覚：サクサク（フルーツによる）

味覚：甘い味

嗅覚：甘い匂い

あみあみパイとざくざくお好み焼きは食感をうまく使い香ばしい香りで嗅覚を刺激している。

あみあみパイは聴覚の観点は何もないのでパイ生地のサクサク感を増やし、中とのギャップをつけることでよりおいしい・幸せとを感じるものに近づけることができる。フルーツのブランマンジェはサクサクという食感のフルーツを用いることで聴覚を刺激することができる。ブランマンジェの甘いソースと甘いミルクの味が脳においしい・幸せと感じさせることができる。

3. 結論

昨年度作成した料理のレシピの妥当性の科学的な根拠を「透明飲料水による人の味覚認識実験」、インタビュー調査、プロトタイプの色合い分析、プロトタイプが与える心理的効果分析を通して示すことができた。料理ポイントは「温度」と「記憶」を刺激するという面で改善する必要がある。視覚障害に対する食のバリアフリー化では他器官を刺激し脳を楽しませ、嗅覚障害に対する食のバリアフリー化では「食感や温度、色彩に合わせる」「好みに合わせる」「他器官の刺激から“おいしい”を引き出す」という3点が食において改善・工夫されているとよいということが分かった。これらの要素を満たす料理を誰もが簡単に楽しんで食べることができるようになった社会が視覚・嗅覚障害者において食のバリアフリー化された社会であるという結論に至った。

今後の展望としては、透明飲料の実験とさらなるデータ収集と分析を行う。視覚・嗅覚障害者の食におけるバリアフリーとはどんなことかを文献研究を進める。発信方法としてパンフレットとワークショップの二つを実施し、その効果等を検証する。

謝辞

ヒアリング・インタビューでご協力頂いた

昭和大学病院耳鼻咽喉科 古田厚子先生

佐久大学学長 堀内ふき先生

佐久総合病院 色平哲郎先生

上田市助産師 村岡みゆき先生
上田市母子保健コーディネーター 松川つぎ江先生
ここに感謝の意を示します。ご協力ありがとうございました。

脚注

¹暖色系：赤紫・赤・橙・黄など赤みの強い色。

²中性色系：黄緑・緑・紫

³無彩色系：暗い色。

参考文献

- 1) 「味覚判断に及ぼす視覚と嗅覚の遮断効果」．酒井浩二．
<<http://www.koka.ac.jp/sakai/publi/H19sinri.pdf>>2016年3月21日参照．
- 2) 「味覚と嗅覚の情報処理」．相島鐵郎．
<<https://www.ieice.org/jpn/books/kaishiki/2012/201205.pdf>>2016年3月21日参照．
- 3) 新村芳人．『興奮する匂い食欲をそそる匂い』．技術評論社．2012年．
- 4) 「じぶんの脳をだましてみよう！」．理化学研究所記憶持続シナプス分子研究チーム．2017年4月22日講習．
- 5) 「在宅高齢者の食と栄養の背景」．藤田美明．東京都健康長寿医療センター研究所．
<http://www.tmig.or.jp/J_TMIG/kouenkai/koza/45koza_1.html>2017年11月30日参照．
- 6) 「おいしさの科学ーその重要性和脳のおいしさー」．山本隆．
<<http://www.nncj.nestle.co.jp/asset-library/documents/05-%E5%B1%B1%E6%9C%AC.pdf>>
2016年12月29日参照．
- 7) 「色彩があらわす食品のおいしさへの影響」．中川裕子．仲尾玲子．
<<https://ci.nii.ac.jp/els/contents110007647954.pdf?id=ART0009465878>>2017年12月19日参照．
- 6) 「食品の色彩と味覚の関係ー日本の20歳代の場合ー」．奥田弘枝．田坂美央．由井明子．川染節江．
<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10814429_po_ART0001427907.pdf?contentNo>
2017年12月19日参照．
- 9) 「QOLと食事」．e-ヘルスネット．弘津公子．2008年．
<<https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/food/e-03-019.html>>2017年9月28日．
- 10) 都甲潔．『味覚を科学する』．角川学芸出版．2002年11月9日．
- 11) 大橋正房．『「おいしい」感覚と言葉 食感の世代』．BMFT出版部．2010年3月2日．
- 12) 「五感を刺激する美味しい食の作り方」．島田いずみ．
<<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/>>2017年12月15日参照．
- 13) 「おいしいを感じる言葉」．BMFT．<<http://www.bmft.jp/pdf/services/kotoba.pdf>>2017年12月30日参照．

高校生が企画する真のフェアトレード

5年

要旨

フェアトレードは企業などによる中小農家からの一方的で不当な搾取を防ぎ生産者の生活を保障する仕組みであり、認知度は上がりつつあるとはいえ、未だ課題が多く残されている。本研究ではフェアトレードの現状における課題の解決を試みるとともに、高校生でもフェアトレードに関わりやすい社会の実現を主な目的としている。最終的な目的は既存のシステムを改善し、消費者にも生産者にも正当かつ公正なトレードが当たり前の社会の実現である。目的達成の手段として、今回は主に2つの研究方法を用いている。まずは先行研究の調査に加え、専門家や活動家の方へ実際にお話を伺うことで、現状への理解を深めた。また、日本でのフェアトレードの現状における課題点は認知度の低さに加え、高校生向けのフェアトレード推進団体がかなり希少であるため活動しにくい環境に着目し、高校生による高校生のための団体を設立することをもう一つの手段とした。それに際し、フェアトレード学生ネットワーク（Fair Trade Student Network Japan、通称FTSN）及びNPO法人FTSN関東にご協力いただき、FTSN高校生支部を設立した。今後も持続可能な団体として社会に影響を与え続けられるよう活動していく予定である。

Abstract

Fair Trade is a system which prevents companies from exploiting farmers unilaterally and guarantees their quality life. Though awareness of Fair Trade is rising, there are still issues. This research aims to solve the issues of Fair Trade so far and to realize the whole society which is more flexible and easy for high schoolers to take actions. The final goal of this study is to change present systems into real fair one for both consumers and producers. To achieve this, we use two main methods. First one is doing some interviews with experts and activists of Fair Trade to find present issues. The other one is founding the sustainable association to provide more opportunities for high schoolers and by high schoolers to have debates or any kind of workshops. Such an organization for high schoolers is rare, and it makes it difficult for them to take actions. With the help of Fair Trade Student Network Japan, we founded the branch for high schoolers: FTSN for High schoolers.

1. 序論

1.1 研究目的

この研究では高校生でもアクションを起こせるということを証明しつつ、既存の課題を明確化したうえで解決方法を模索し、最終的に生産者、消費者のどちらにとってもフェアでありなおかつ価値のある、持続可能なトレードの仕組みを導き出すことを目的としている。

1.2 先行研究

1.2.1 フェアトレードの定義

フェアトレードとは、簡単に言うと「公正な貿易」のことであり、前提となる基本的な知識として「現在の国際貿易体制のなかでは、途上国の貧困層は正当な支払いを受けていない」というものがあり、南北問題を先進国の消費市場レベルで解決していこうと始めたのが「フェアトレード」であるという。フェアトレードの定義のされ方は非常に多様であるが、フェアトレード団体のネットワーク組織「FINE」によるとフェアトレードは「より公正な国際貿易を目指す、対話と透明性、互いの敬意に基づいた貿易のパートナーシップである。フェアトレードは、とくに南（途上国）の立場の弱い生産者や労働者に、より良い貿易条件を提供し、その権利を守ることによって持続可能な発展を支援する。」と定義される。

1.2.2 フェアトレードの種類と比較

表1【フェアトレードの種類】

①国際フェアトレード認証ラベル (FLO)	②World Fair Trade Organization (WFTO)	③その他のフェアトレード
		
<ul style="list-style-type: none"> ・製品、主に1次産品に対するフェアトレード認証(どの団体でも申請可能) ・製品が国際フェアトレード基準を遵守していることを証明 ・第三者機関による定期監査を実施 ・認証にはライセンス料が発生する 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体に対するフェアトレード認定 ・製品へのラベル掲載には別途認証取得が必要^{※1} (ただし、WFTOとして認定されている団体のみ) ・団体広報物へのマーク ・認証にはライセンス料が発生する 	<ul style="list-style-type: none"> ・各企業や団体が独自に基準を設定 ・日本に多い ・仲介企業を挟まず生産者と直接取引することが多い ・企業独自の監視のみを受ける「独自認証制度」^{※2} ・第三者機関による認証が不要であるためライセンス料は発生しない

【出典】「フェアトレードとは?3種類のフェアトレードと児童労働の関係」NGO ACE より

※1 WFTO に認定されている団体であるピーブルツリーという会社が、製品の生産工程全てに対して、フェアトレードを保証する手工芸品の製作に成功した

※2 ③の独自認証には賛否両論があり、以下がメリットとデメリットである。

メリットは主に二つあり、一つ目は FLO や WFTO のように、認証を取得するために認証団体にライセンス料を払う必要がないので、大きなコストと時間を省くことができること。二つ目は、国際的なフェアトレード認定基準にしばられないので、企業の方針と産地の現実に合わせた取引を行うことで、生産者と企業の意見を互いに反映しやすく、より多くの人が参加しやすいということだ。次にデメリットについてだが、こちらも二つある。一つ目は、企業が独自に基準を設定できるため、企業にとって都合のいいものになりかねないということだ。二つ目は、第三者機関による監査を必要としないため、透明性に疑問が残るということである。利益を第一とする企業は「フェアトレード」と偽って商品を販売する可能性があることも否定できない。また、独自認証に関しては、フェアトレード財団や多くのフェアトレード認証団体は反対を示している。

経済的基準	社会的基準	環境的基準
<ul style="list-style-type: none"> ➢フェアトレード最低価格の保証 ➢フェアトレード・プレミアムの支払 ➢長期的な安定した取引 ➢前払い 	<ul style="list-style-type: none"> ➢安全な労働環境 ➢民主的な運営 ➢労働者の人権 ➢地域の社会発展プロジェクト ➢児童労働・強制労働の禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ➢農薬・薬品の使用に関する規定 ➢土壌・水源の管理 ➢環境に優しい農業 ➢有機栽培の奨励 ➢遺伝子組み換え品(GMO)の禁止

図1【国際フェアトレード基準】

フェアトレード認証ラベルを製品に貼付するために、FLOによって定められた生産者およびトレーダーが遵守すべき基準のこと。

【出典】「フェアトレード(公平貿易)とは」 Fairtrade Label Japan
 < <https://www.rakuten.ne.jp/gold/selectea/fairtrade-j.html> >



図2【WFTO フェアトレードの10の指針】

WFTO が定めたフェアトレード団体が順守すべき指針のこと。

【出典】「国際女性デーとフェアトレードの役割」 People Tree

< <http://ethical.peopletree.co.jp/archives/1143> >

途上国の生産者が受け取れる額が少ない理由として、佐藤寛の「フェアトレードを学ぶ人のために」では次のようなことを語っている。「消費者は安く、良いものを買いたい！という「経済合理性」の考えを持っている。そのため、消費者は輸入者や貿易企業に安い価格での商品の調達を、貿易企業は輸出業者や仲買人に安価での提供を求め、最終的に仲買人は低価格競争を強いられ、生産者の搾取や児童労働などを行ってしまう。」

また、フェアトレードは適正な価格で途上国の生産者と取引を行うため、途上国の貧困問題の解決に寄与する。しかしこの運動が、多く輸入している先進国で浸透しなければ大きな効果が期待できない。途上国での貧困削減により効果的にアプローチするためにも、先進国でのフェアトレード運動の推進は必須である。

1.2.3 フェアトレードのメリットとデメリット

表2【フェアトレードにおける一般的なメリットとデメリット】

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・生産者、労働者の生活を守る ・フェアトレード基準に環境的基準があるため、環境に優しい ・生産物の品質の向上 ・消費者が参加できる ・生産者の労働環境を改善する 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本での認知率がまだ低い※ ・実際に途上国の生産者を支援できているのかなどの点が消費者にとって不明瞭である ・消費者が少ないと、企業が赤字になる可能性があり、持続的なトレードにならない ・継続的に買ってもらえない (図3)

※2015年の日本フェアトレード・フォーラムによると認知率は29.3%である

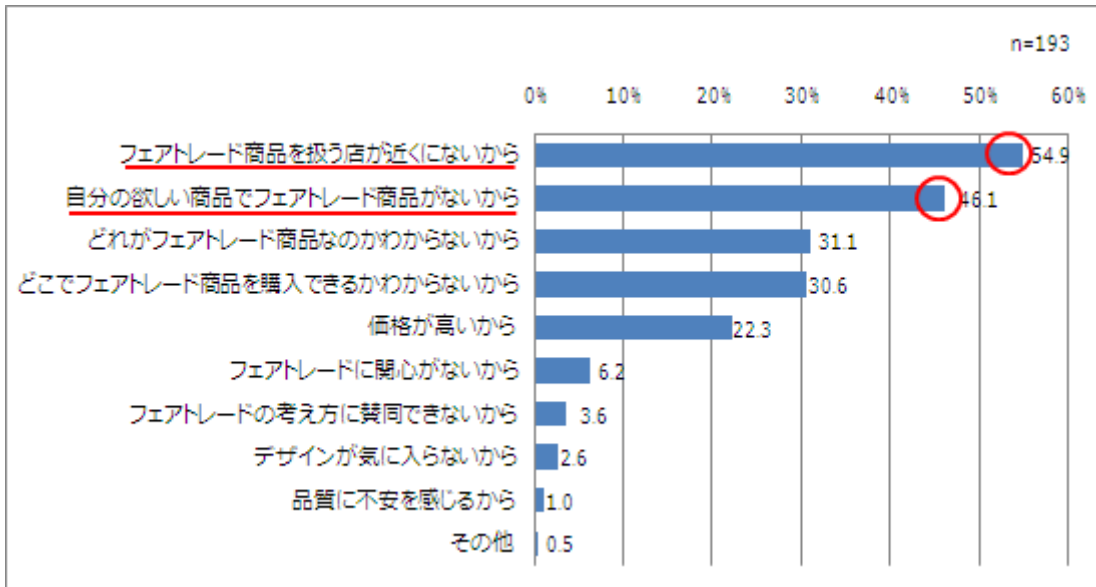


図3【フェアトレード商品を購入しない理由】

【出典】「フェアトレードに関する調査－調査結果」NTT コムリサーチ

< <http://research.nttcoms.com/database/data/001237/> >

1.3 研究方法

先行研究などの調査を進めながら課題を明確化するとともに解決案を提示し、自分たちが考える「生産者と消費者どちらにとってもフェアなトレード」及び「真のフェアトレード」の定義を導き出す。さらに、高校生のフェアトレード団体を立ち上げ、議論や活動を高校生でもやりやすい環境を継続的に提供する。以下の手順で研究を進める。

まず、フェアトレードについての先行研究や本を読み込み、事前にどのようなことが研究されているのかということを知ったうえで、自分たちの研究がフォーカスすべき課題をしぼる。

それと同時に FTSN 関東支部の方と話し合い、フェアトレードに興味のある高校生がよりアクションを起こしやすい環境を提供するための高校生支部の設立を提案する。承認された場合、設立準備を開始する。先行研究を調べ、課題や疑問点が見えてきたところで、貧困などに詳しいアフリカ理解プロジェクトの白鳥清志さんへのインタビューを行い、疑問の真相を解き明かし、フェアトレードの現状を知る。そのような活動をしながら、フェアトレードに関するイベントなどがあれば、それに積極的に参加をし、多くのフェアトレードに詳しい方との出会いより、フェアトレードの仲間の輪を広げていく。研究結果をもとに、最終的な目的である「生産者と消費者どちらにとっても良いフェアトレード」「真のフェアトレード」の定義を導き出す。

2. 本論

2.1 経過

本研究は2016年の10月頃から構想を練り始め、2017年度から本格的に進めてきた。2017年の5月13日にフィールドワークとして行ったエシカルフェスタ 2017をはじめ、先行研究などの調査を経て、5月末には研究計画書を提出した。当時は東京がフェアトレードタウンに認証されるための課題解決を目的としていたが研究期間内の実現が難しく、研究テーマとその方向性を変更し、フェアトレードの根本的な改善と高校生が関わりやすい環境を継続的に提供することとした。エシカルフェスタ 2017 で出会った NPO 法人 Fair Trade Student Network (通称 FTSN。詳細は 2.2 成果 2.21 団体設立を参照) 関東支部の方と研究の相談や高校生による高校生のための支部の設立についてミーティングを行い、テーマと方向性を定めた。その後、SGH 研究者同士での相互評価や外部評価会で得たアドバイスなども助けに、FTSN の高校生支部設立を決定した。また、アフリカ理解プロジェクトの白鳥清志さんへのインタビューや、FTSN 関東主催 Ben & Jerry's 勉強会及びネットワークミーティングへの参加もして更にフェアトレードへの理解を深めた。団体設立を手伝うことになった他校の友人と協力して FTSN 高校生支部設立願いを FTSN Japan に提出し、承認されたため、現在は規約を作成中である。その他、Facebook や Instagram などの FTSN 高校生支部の SNS 開設も準備中である。

2.2 成果

2.2.1 インタビュー

今回はアフリカ理解プロジェクトの白鳥清志さんにお話を伺った。インタビューを経て知った現状は大きく分けて5つある。

まず、フェアトレードという仕組みはまだ生産者全員が受けられているわけではないということである。フェアトレード認証の際に農家は明確な作業記録が要求されるが、小規模で貧しい農家は文字が書けなかったり、記録をする紙さえも買えなかったりすることがあるという。結果的に、フェアトレードは一部の中流以上の農家ばかりが対象になり、本来対象とすべき小規模農家に届かない現状がある。

次に、国際フェアトレードラベル基準の中にある前払いやプレミアムの支払いがうまく機能していないということが挙げられる。一般企業は企業自身の運営費のほか、フェアトレードの認定を受けるためにライセンス料の支払いなどを求められる。しかしフェアトレード商品の消費はまだまだ少なく、企業の得られる利益が少ないため、結果的に生産者にも上手くお金が渡っていない。また、生産者の人数が多く、分配しても少ない量にしかならないことも上手くお金が渡っていない理由である。

また小規模農家にとっては、現在あるフェアトレードの仕組みが必ずしもいいものとは限らないことがある。フェアトレードは価格が一般企業の他商品より比較的高くなる分、価格に見合う品質のものの提供を消費者から求められる。それは途上国の生産者に、これまでの労働力ではフェアになるはずだった賃金でまた更に高品質を要求することで、かえって負担になってしまっている可能性があるのだ。

グローバリゼーションの負の側面についての問題もある。市場の国際化が進んだ現在、多くの途上国の農産物は生産の実態が見えない国際市場で価格決定が行われている。フェアトレードの最低保証価格があるとは言え、そのような現状では本当に「フェア」なトレードが続いていけるか怪しい。少なくとも、価格決定が行われる国際市場に途上国の生産者を招くなどの対策をとる必要があるのではないか。

最後に、消費者の意識改善の必要性が挙げられる。現在、フェアトレードを継続的に購入する消費者は少なく、考えられる要因としては安さを重視することや消費者の善意にも限界があることがあげられる。しかしこれらを根本的に変えなければ、フェアトレードの仕組みは上手く機能せず、改善もできない。消費者に継続的に購入され、途上国の貧困削減により効果的にアプローチするためにも、消費者がフェアトレードの仕組みを知ることのできる環境作りと、他社製品の値段より高くても購入されるような付加価値のある製品を提供することが必要である。

2.2.1 団体設立

フェアトレード学生ネットワーク（Fair Trade Student Network Japan、通称 FTSN）及び NPO 法人 FTSN 関東という大学生の団体のもと、谷口を代表、座安を副代表に他校の高校生 3 名も交え、任意学生団体として「FTSN 高校生支部」を設立した。

FTSN とは主に大学生が主体で活動している団体であり、ホームページでは団体概要が次の通りに定められている。「Fair Trade Student Network の略で、フェアトレードを知りたい、広めたいと考える学生を中心としたネットワークです。2015 年現在、関東・関西に支部、北海道・北陸・中部・九州にエリアがあります。各支部・エリアはそれぞれに事務局を持っており、独自で動くだけでなく、FTSN Japan として、日本全国で一体となる動きもしています。」また、組織に関しては次のように記されている。「支部・エリアは各事務局によって運営されています。事務局を代表する支部代表、そして副代表、そしてコアメンバーがそれを組織しています。また、各支部代表と、エグゼクティブを代表する Japan 代表により、全国ネットワークを統括する“エグゼクティブ”が構成されています。」

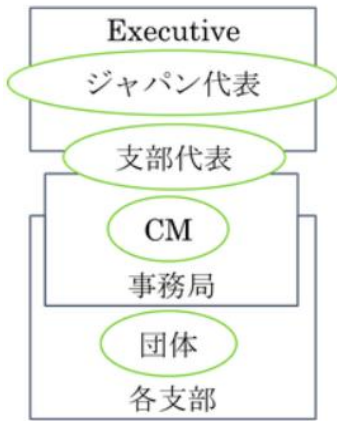


図4【FTSN全体のシステム】



図5【FTSNのロゴマーク】

【出典】「FTSN公式ホームページ 団体概要」

< <https://ftsn-japan.jimdo.com/ftsnについて/団体概要/> >

また、事業内容は以下の通りに示されている。「NPO 法人 FTSN 関東は、「一般消費者に対して、学生によるフェアトレードの推進運動を紐帯する事業を行い、開発途上国の貧困問題や環境問題等乗り越えるひとつの手段として、かつ、これらの問題の根本にある社会・経済構造そのものに目を向けるひとつのきっかけとして、フェアトレードを支持し、さらなる普及に寄与すること」をミッションに掲げ、設立された組織です。

このミッションの達成のため、NPO 法人 FTSN 関東では、以下の事業を行っています。」



情報収集・発信

主に関東圏でフェアトレードに取り組む組織の情報収集をし、学生のフェアトレードに関する統計的な情報や、動向の発信を行っていく。



窓口

学生組織にはフェアトレードに取り組むNPOや企業の取り組みやニーズ・イベントを紹介し、多様な組織と協同しながら活動していく。



ネットワーキング

フェアトレードに取り組む学生組織の相互交流や、学びの場を提供し、多様な活動に関わることによって創発しあう環境を作ることを目指す。

図6【FTSN 関東の主な事業内容】

【出典】「FTSN 関東 公式ホームページ 事業内容」

< <https://ftsnkanto.org/business> >

FTSN 高校生支部を設立するにあたっての最終目標とは、定期的にイベントやネットワークミーティングを開くことで持続可能な、高校生のための高校生によるフェアトレード推進団体を目指すことである。また、高校生を媒介として世代を超えた多くの人にフェアトレードの魅力を発信すると同時に、フェアトレードの現状における課題についても議論することで、より良いフェアトレードの仕組みを導き出すことでもある。高校生がフェアトレードの商品及び活動に取り組みやすい環境を提供、その環境を後世にわたって維持し、社会に影響を与え続けることを期待して設立することとする。今後、Facebook 等の SNS で 5 人の新メンバーを募集した後、高校生ネットワークミーティング第 1 回を行い、運営方針の再確認と今後のイベントや課題を話し合う予定である。

2.2 考察

本研究を通してたどりついた自分たちのフェアトレードにおける定義、上記の例での「真のフェアトレード」「幸せなトレード」とは、お互いを思いやり合いながらの直接的なコミュニケーションであると言える。まず、生産者にとっての幸せとは、フェアトレード企業が自分たちの生活をしっかりサポートしてくれるということ、また消費者が彼らの生産した商品を多く買ってくれるということであると考えられる。そのためには、消費者意識の改善を行う必要がある、そこで、生産者と消費者の仲介をしている企業はフェアトレードのプロセスやシステムを消費者により分かりやすく提示することで、先進国でのフェアトレード商品の消費を促進させ、途上

国の生産者の貧困削減に効果的にアプローチすることができると思う。

一方で消費者にとってのハッピーとは、フェアトレード商品を買う際に値段に見合う価値と質の提供、継続的に使えるものの提供、また買うことによって得られる喜びなどであると思う。例えば、フェアトレード商品を扱うお店で商品を10個買うとそのお店のブログにのせてもらえる、また継続的に買えばフェアトレードの資格をとれる、などと継続的にフェアトレード商品を購入してくれる人を称えるシステムを設置することで、フェアトレードの消費もより促されるのではないか、と思う。これらによって企業の利益もよくなると、生産者にプレミアムが渡らない事実の改善にもつながり、より持続的なトレードになっていくのではと考える。

また、フェアトレードはたとえ認定を受けていなくても生産者の生活をサポートしていれば「フェア」トレードであると考え、時間やコストのかかるフェアトレード認定よりも自分たちにできる最大限のサポートを生産者と直接関わり行っていくことで、密なコミュニケーションから「フェア」なトレードを生み出すことも可能だと考える企業も存在する。生産者も取引や交渉に直に関わり、一部の生産者や仲介企業が利益を独占するのではなく、全員が労働に見合う正当な利益を得られるトレードこそ、まさに「真のフェアトレード」なのである。

一方で、フェアトレードには困難な課題もまだ残っている。他社製品との価格競争に巻き込まれ、消費者のニーズとマッチしづらい分、付加価値やより高品質のものを要求され、かえって生産者の負担になってしまう場合がある。また現在フェアトレードを導入できているのはほとんどが中流農家であり、その農家も多いとは言えない。貧しい農家などはフェアトレードの存在も知らなかったり読み書きなどが難しかったりするため、本当に必要な人に届ききっていない現実とデメリットがある。フェアトレードを更に広めるには、取引以前にそのような状況の改善が望まれる。取引や交渉で必要になる知識や読み書きなどの習得をサポートするボランティア活動等があれば改善に繋がるのではないだろうか。

また、高校生の団体を設立することで可能になることや本研究の目的にどう関わるのかを以下の通り5つにまとめた。

①議論の場を提供する

既存のフェアトレードとその課題点を議論し、意見を発信できる場を提供することで、高校生同士の様々な考えを共有し、相互理解を深め合うと同時に、新たにユニークなアイデアを生み出すことができる。活動・議論の場を絶やさず提供することでフェアトレードにおける課題の発見、解決策提案ができる環境を維持する。

②より多くの高校生に問題認識をしてもらう

いずれは一社会人となる高校生が世界規模での課題の存在を認識することで、国際問題の解決に積極的に貢献できる人材を増やすことができる。高校生を通して同時に幅広い世代の人に発信・理解を深められる環境をつくる。

③高校生がアクションを起こしやすい環境をつくる

フェアトレードに興味があっても一人ではアクションを起こすことの難しい高校生が、同様に興味のある高校生と繋がり、共に活動することができる。個人の活動に終わらず、次世代に続く持続可能な高校生のための団体を残す。

④フェアトレードに興味のある高校生と企業を繋ぐ

個人の自力のみで社会に大きな影響力を与えることの難しい高校生と、フェアトレード企業が連携することで、縦の関係を築き、より強い影響力をもってフェアトレードを推進していく。高校生の視点の視点から、高校生だからこそできる活動を目指す。

3. 結論

本研究での最終目的は「一般的に良いイメージのあるフェアトレードを様々な角度から点検評価した上で課題を見つけ出し、その課題の改善案を導き出すこと」であった。その一つ前の段階としてまず日本人、今回は特に高校生が、フェアトレードに関わりやすい環境を持続的に提供することを目的とし、高校生による高校生のためのフェアトレード団体を設立することを第一の目標としていた。今回、高校生の団体設立という目的は無事達成することができた。一方で、まだ設立したばかりでおぼつかない部分もあり、イベントの開催等は今後の予定として検討している。そのため、持続可能な団体及び高校生が活動しやすい環境の提供という目標は未だ達成し切れていないが、順調に進んでいるので近い将来達成できると考える。

一方で、まだ残っている課題もある。団体の設立は達成できたが、次世代のメンバー確保がしっかりできていない。また、メンバーの所属などもまだ偏りがあるため、更に広い範囲での多種多様な高校生の募集が必要である。

今後は規律決定、SNSの開設や新メンバーの募集を通し、更に自立した団体を築いていく予定である。また、本研究における最終目標に向けても並行して進めていき、団体の設立が促進させるとともに人々を触発できれば

と思う。こうして順を追って社会変化を起こすことができれば、より確固たる「フェアでハッピーな」社会の実現に繋がるはずである。

謝辞

本研究を進めるにあたり、丁寧かつ熱心なご指導を賜りましたほか、インタビュー先へのアポイントメント、研究に関する資料の提供をしてくださった古家正暢先生、中村文宣先生に心より感謝致します。

また、お忙しい中私たちの研究に関するインタビューに答えていただき、多くの貴重なお話、資料をいただきました、アフリカ理解プロジェクトの白鳥清志さんにもここに感謝の意を表します。

他にも、高校生支部の設立に多大なご協力を頂き、かつ先行研究の資料の提供やイベントへの案内などもくださいました FTSN 関東支部の皆さん、本当にありがとうございました。

最後に、高校生支部の初期メンバーとして加わり、設立の準備の手伝いをしてきている東京都立国際高等学校の難波佑一郎君、川上理彩さん、鬼木そらさんにも、FTSN の高校生支部としてこれからも頑張っていくことを誓うとともに、感謝致します。本当にありがとうございました。

図 7 【FTSN 関東主催 2017 年 11 月ネットワークミーティング集合写真】(略)

【出典】「NPO 法人フェアトレード学生ネットワーク関東 Facebook ページ」

< <https://www.facebook.com/ftsnkanto/> >

参考文献

- ① 佐藤寛(2011)『フェアトレードを学ぶ人のために』, 世界思想社
- ② 「フェアトレードミニ講座: フェアトレード・ラベル・ジャパン」, フェアトレード・ラベル・ジャパン, < http://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/000011.html >, 最終閲覧日 2018/1/2
- ③ 「フェアトレードとは? 3 種類のフェアトレードと児童労働の関係」, NGO ACE, < <http://acejapan.org/childlabour/report/fair-trade> >, 最終閲覧日 2018/1/3
- ④ 「フェアトレード (公平貿易) とは」, Fairtrade Label Japan, < <https://www.rakuten.ne.jp/gold/selectea/fairtrade-j.html> >, 最終閲覧日 2018/1/3
- ⑤ 「国際フェアトレード認証ラベルとは」, フェアトレード・ラベル・ジャパン, < http://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/000014.html >, 最終閲覧日 2018/1/3
- ⑥ 笹尾有樹(2015)「フェアトレードの効果的な普及活動とその可能性」, 学生法政論集, 9, pp35-51
- ⑦ 「フェアトレードのメリットと問題点とは何か? どんな歴史があったのか?」, 枝豆小鳥, < https://honcierge.jp/articles/shelf_story/3038 >, 最終閲覧日 2018/1/3
- ⑧ 「20150716_fairtrade.pdf」, 日本フェアトレード・フォーラム, < https://www.peopletree.co.jp/press/press-pdf/2015/20150716_fairtrade.pdf >, 最終閲覧日 2018/1/3
- ⑨ 「フェアトレードに関する調査-調査結果」, NTT コムリサーチ, < <http://research.nttcoms.com/database/data/001237/> >, 最終閲覧日 2018/1/3
- ⑩ 「フェアトレードのおしごと~その 3 輸入・物流チーム編~」, ピープル・ツリー通販担当 タケマツ, < <http://ethical.peopletree.co.jp/archives/202> >, 最終閲覧日 2018/1/3
- ⑪ 「国際女性デーとフェアトレードの役割」, People Tree, < <http://ethical.peopletree.co.jp/archives/1143> >, 最終閲覧日 2018/1/4
- ⑫ 「フェアトレードの未来~途上国を自立に導くために~」, < fujimuralab.com/cgi/filedb/s_data/181_2551_1.doc >, 最終閲覧日 2018/1/4
- ⑬ 「独自認証はあり? なし? 英国フェアトレードラベル騒動」, CSR コミュニケート, < <http://www.csr-communicate.com/global/20171017/csr-32085> >, 最終閲覧日 2018/1/4
- ⑭ 池上甲一 (2009/10/9) 「フェアトレードはアフリカの農村発展に役立つ? -生産者の課題と消費者の役割-」, < <http://africa-rikai.net/teachers/activities/coffeeseминаr/coffeereport4.pdf> >
- ⑮ コナーウッドマン(訳:松本裕)『フェアトレードのおかしな真実-僕は本当に良いビジネスを探す旅に出た-』 英治出版社 8/25/2013
- ⑯ ディヴィッド・ランサム(訳:市橋秀夫)『フェア・トレードとは何か』 青土社 11/10/2004

- ⑰「青少年育成とコミュニティ開発のフィリピン NGO LOOB」, 非政府組織 (NGO) Love Our Own Brethren Inc.(LOOB) / 特定非営利活動法人(NPO 法人)LOOB JAPAN, < <http://www.loobinc.com/> >, 最終閲覧日 2017/1/11
- ⑱「一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム」, Fair Trade Forum Japan, < <https://www.fairtrade-forum-japan.com/> >, 最終閲覧日 2017/2/8
- ⑲日本フェアトレード・フォーラム(2015年7月16日発表)「フェアトレード全国調査2015プレス発表文.pdf」, < <https://www.fairtrade-forum-japan.com/app/download/12189137588/%E3%83%95%E3%82%A7%E3%82%A2%E3%83%88%E3%83%AC%E3%83%BC%E3%83%89%E5%85%A8%E5%9B%BD%E8%AA%BF%E6%9F%B2015%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9%E7%99%BA%E8%A1%A8%E6%96%87.pdf?t=1510988505> >
- ⑳「Fair Trade Student Network」, NPO 法人 FTSN Japan, < <https://ftsn-japan.jimdo.com/> >, 最終閲覧日 2018/1/10
- ㉑「Fair Trade Student Network Kanto」, NPO 法人 FTSN 関東, < <https://ftsnkanto.org/> >, 最終閲覧日 2018/1/10
- ㉒「フェアトレードの定義：フェアトレード・ラベル・ジャパン」, Fairtrade Label Japan, < http://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/000012.html >, 最終閲覧日 2018/1/9

中高生の「エシカル」の実践による 消費者アイデンティティの形成

5年・6年

要旨

現代社会では生産者と消費者の距離が拡大している。特に先進国では、消費者が自身と自身の消費活動を結びつけることが疎かになっている。これを改善することを目的に誕生した概念「エシカル」は浸透し始めているにも関わらず中高生にとって敷居の高いイメージが払拭できていない。本研究は中高生にエシカルを普及させるにあたって、エシカルの実践によって形成される消費者アイデンティティを見出すことを目的とする。基準とする到達目標は、1. エシカル実践による消費者アイデンティティの形成を確認すること 2. 確認した消費者アイデンティティの存在を発信することによったエシカルに対する意欲の向上の有無を検証することである。研究方法は、大まかにふたつの行程に分けられる。まず、消費者アイデンティティの形成を確認するため、研究者やエシカルを実践する中高生を対象にインタビューを行う。次に、この確認事項の発信によるエシカルへの意欲の変化を検証するためワークショップを開催し、その前後で参加者へ意識調査を実施する。結果、この消費者アイデンティティは形成されるということがインタビューによって確認でき、なおワークショップ前後の意識調査では参加者のエシカルに対する意欲が向上した。総じて、エシカルの実践によって消費者アイデンティティは形成され、かつこの存在を発信することは中高生のエシカル実践に対する意識を向上させることを結論付けた。

Abstract

In modern society, the distance between producers and consumers has tremendously expanded. One consequence of this is consumers growing incapable of connecting themselves and their consumption. A revolutionary concept of “ethical” emerged and expanded; however, teenagers find difficulties to incorporate this concept into their lifestyles. The purpose of this research is to identify the development of identity through ethical consumption in order to introduce the idea of “ethical” to teenagers. Achievement of this goal will be evaluated by 1. to identify the existence of identity, and 2. to investigate whether educating teenagers about such identity improves their knowledge about “ethical”. The process can be divided into two parts; one is to identify the development of identity, and the other is to confirm that introduction to such idea deepens teenagers’ interest in the idea of “ethical”. The existence of such identity can be elucidated through interviews on researchers and interaction with teenagers who incorporate ethical lifestyle. The confirmation of effects on teenagers’ interest can be demonstrated through surveys done before and after a workshop which emphasized the development of such identity. As a result, interviews confirmed there are some developments of identity through ethical consumption, and the surveys conveyed there were increase of interest among teenage participants after the workshop. In conclusion, development of identity through ethical consumption was proven to exist, and informing its existence increased teenagers’ interest in the idea of “ethical”.

1. 序論

1.1 研究目的

本研究は、エシカル¹の概念を中高生に普及させるにあたって、エシカルの実践によって形成される消費者アイデンティティ²を見出すことを目的とする。本稿におけるエシカルの実践とは、消費者が商品の製造過程や原材料が社会や自然界へ与え得る影響を考慮しながら、消費行動に伴う選択や判断を行うことを指す。また、形成される消費者アイデンティティを確認した後、この存在の発信によって、消費者のエシカルの実践に対する意欲を向上させることが可能であるかを検証する。エシカルという概念を知らず、この実践と対極にあると考えられる人へのアプローチを試みるにあたり、消費者の持ち得る利己的な視点に着目する。エシカルの実践に伴う倫理的、社会的視点は、社会、自然界の存在を考慮するのに対し、消費行動における利己的な視点は、消費者自身が自己への利益を見るものである。本稿では、エシカルの実践の促進を目指すにあたり、この利己的な視点を取り上げる。

先進国では、商品の背景にある原材料から製造、流通消費者の手元へ商品が至るまでの流れがイメージしにくい。そのため、商品が原材料から製造、流通までを経て消費者の手元へ至る流れを認知させる必要がある。特有の課題である「自身と自身の消費活動との結びつけられない」という消費者の現状を改善することは、生産側により良い生活、労働環境をもたらす。先進国での生活の中で、商品を目にした時、それが作られるまでにある原料の生産や商品の生産、流通などの過程を想起することは難しいといえる。自身の消費行動が社会に与える影響や、自身の消費がどんな問題に加担し得るかを考えることは、生産者の粗悪な労働環境や児童労働、低賃金、自然環境への被害などの問題の解決への一歩となる。よって、中高生を対象として消費行動を取り巻く問題に取り組む本研究は、意義のあるものだといえる。また、消費を見つめ直すというコンセプトは、家庭科や現代社会などの強化とも関連が多数あり、授業内容をより身近なものとして捉えることにつながると期待できる。なお、消

費者アイデンティティという観点において「エシカル」を研究することは心理学や倫理、経済学においても新しい試みである。

1.2 先行研究

1.2.1 過去の研究内容

一昨年の研究では、「エシカル」という言葉の定義の不透明さを問題点として挙げ、高校生という視点からこの言葉を「意味のある消費」とし、定義を拡張した。その具体的な例としてエシカル商品の購入だけでなく、古着やリメイク³、スワップ⁴などの消費行動でないものも「意味のある消費」という概念の範囲で説明できるためエシカルである、として挙げた。

昨年度の研究では、エシカルという概念が持つ社会的価値を探究し、高校生を始めとした若い世代にエシカルファッションを発信する効果的な方法を考案することを目的とした。若い世代にエシカルファッションをより効果的に発信する方法を明らかにするために、3度に渡ってワークショップやインタビューを実践した。その成果として、インタラクティブなワークショップ形式をとり、なおかつ倫理面を強調しないことが、エシカルの効果的な発信方法と結論付けた。

1.2.2 エシカルの利己的リターンに関する先行研究

倫理的消費が消費者にもたらす効果を検証する先行研究として、消費者行動論を専門とする近畿大学の玉置准教授による研究が挙げられる。玉置准教授の研究を通して「倫理的消費を個性的な生活をする自己像やその表現とその実感」(i)として捉えている点は、本研究と通ずる。倫理的消費は消費者の社会意識によって行われるだけでなく、自分探しや自己の成長、個性の追求といったアイデンティティや価値の形成などの側面から促進しているということを明確にしている(玉置, 2014)。Shaw and Riach (2011) はフェアトレードの購買がプラスの影響をもたらすものとして「自己の存在に対する他人からの承認の欠如や自己充実感、自尊心」(ii)を挙げている。また Shaw and Shin (2003)は倫理的責任感と自己アイデンティティに対する意識が互いに相乗して倫理的商品の購買に繋がっていると述べている。しかし、玉置(2014)は、個人的価値にもとづいた倫理的消費は、本来の社会貢献といった目的から損なわれてしまうことを述べている。そのため、社会的行動としての倫理的消費によるアイデンティティ形成の必要性を唱えている。

先行研究を踏まえて、本研究の社会的及び学術的な意義を再確認する。エシカルを消費者個人のアイデンティティと繋げている学術論文はかなり限られているが、専門的な研究者がいるため、このような研究者に助言を求めることによってこの研究は発展させる余地がある。また、先行研究によって、倫理的消費は社会貢献という視点から個性の追求まで幅広く消費者に影響を与えるということが明らかになっているが、特に自分探しやアイデンティティ形成などの観点がみられる調査が行われていない。そこで、衣服を中心としてエシカルファッションという枠組みでの消費によって、消費者はどのようにアイデンティティを形成しているのかということをも明らかにする必要がある。

1.3 研究方法

本研究は主に2つのステップに分けられる。

1つ目に、エシカルの実践によって形成される消費者アイデンティティの確認をする。先行研究の調査や研究者へのインタビュー、エシカルを実践する中高生へのインタビューなどを通してこれを確認する。主な活動内容として JICA 主催の伊藤卓哉さんによる講義「廃棄エアバッグがカジュアルバッグに？」参加したこと、近畿大学玉置先生にメールを通して研究内容について伺ったこと、野村純一先生と泉旺同窓会の馬場氏に助言を頂いたこと、エシカルブランド「Sisam FAIR TRADE+design」への訪問・インタビュー、立教大学主催 SGH 課題研究発表会でのポスター発表を伴う高校生との交流が挙げられる。これらの活動から得たものを軸として論を進めていくこととする。

2つ目に、この消費者アイデンティティの存在を発信することによって消費者の「エシカル」の実践に対する意欲が向上するかを検証する。そこで、JICA 地球ひろばにて開催した中高生対象ワークショップにおける前後の意識調査の実施や立教大学でのポスター発表における最終結果を通して検証を行う。

2. 本論

2.1 調査

研究を進めるにあたって、現代社会におけるエシカルのニーズと問題点を再確認した。

発展国である日本では既に「質」を問うような消費が主流になってきている。NRI が行う「生活者 1 万人アンケート調査」では、消費者価値観の推移が明らかになっている。「とにかく安く経済的なものを買う」という項目に対して、2000年の50.2%と比較して、2015年では34.5%と年々減少している傾向にあり、価格を重視する消費者が減少していることがわかる(図1参照)。また、一般消費者の倫理的消費に対する認知度や倫理的消費の現状の把握を目的として株式会社ネオマーケティングが行った調査では、衣料品におけるエシカル商品購入状況は経済力のある30代以上の年代ではなく、10・20代で最も購入率が高いということがわかっている(図2参照)。したがって、「質」を重視する消費者として、10・20代が頭角を現してきているといえる。

さらに、株式会社 SoooooS.カンパニーが生活者の社会的意識や行動を明らかにするために行ったアンケートでは、フェアトレード⁵商品やオーガニック⁶商品などのソーシャルプロダクツ⁷の購入経験がある人は、購入未経験者と比較して主観的幸福度が高い人が多いということが判明した(図 3 参照)。また、幸福度という利己的リターン⁸は消費者のみに止まらず、倫理的商品に対して消費者はポジティブなイメージを抱くため、倫理的商品を販売している生産者側の売上げが伸びると株式会社 SoooooS.カンパニーが行ったアンケートも存在する。

しかし、エシカル商品購入検討理由としては、どの年代においても「似たような商品を買うなら社会貢献につながる方が良い」という社会貢献の視点が半数近くにのぼった。(図 4 参照)さらに、男女ともに 50・60 代の年齢層で高い数値が見られた。その他に、「自分らしい消費行動をしたい」「環境に配慮する満足感が得られる」といった項目では、約 3 割を占めた。つまり、倫理的消費と自身とを結びつけるという概念は普及していないことが分かった。

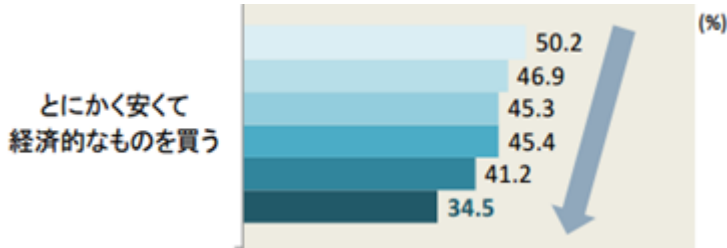


図 1 基本的な消費価値観の推移

出所：NRI「生活者 1 万人アンケートにみる日本人の価値観・消費行動の変化」(2000 年、2003 年、2006 年、2009 年、2012 年、2015 年)

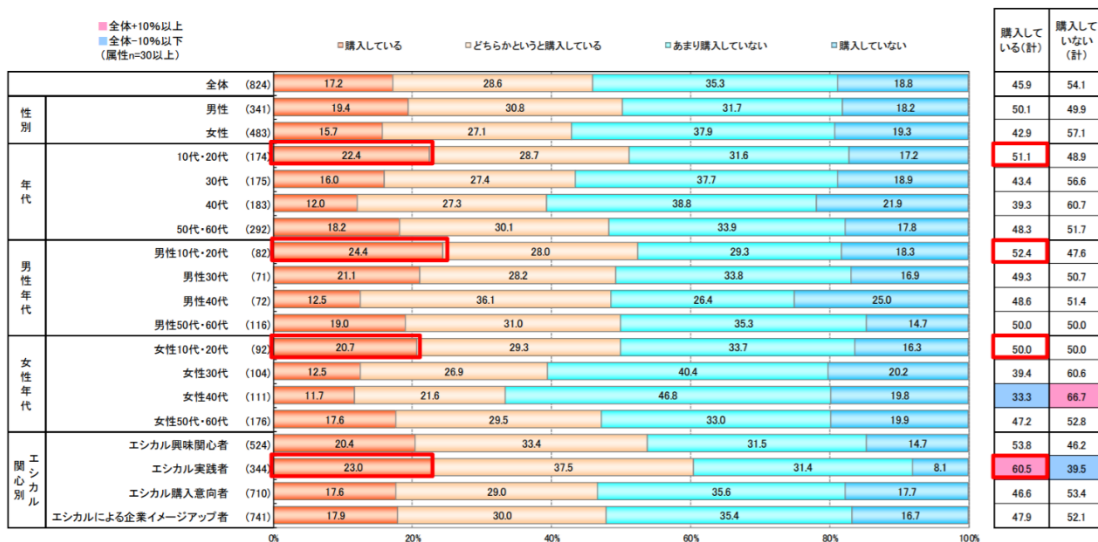


図 2 性別、年代、関心度別のエシカル商品・サービス購入状況(衣料品)

出所：株式会社ネオマーケティング「倫理的消費(エシカル消費)に関する消費者意識調査」(2016 年)

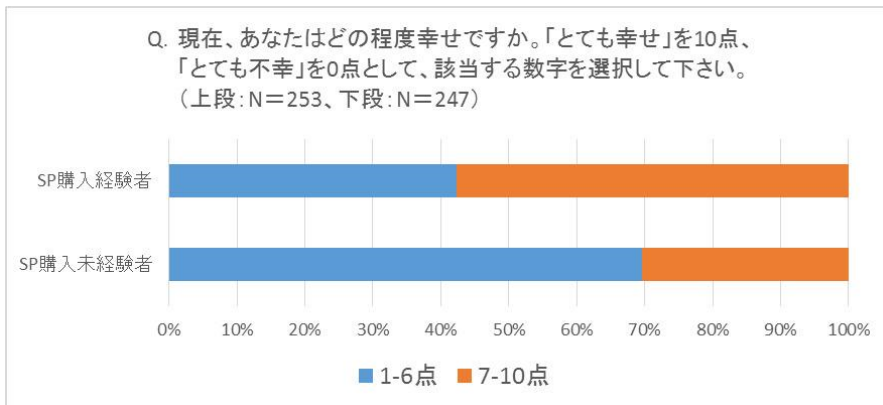


図 3 ソーシャルプロダクツ (SP) の購入と幸せを感じる度合いの関係

出所：株式会社 SoooooS.カンパニー「生活者の「社会的意識・行動に関する調査」(2017 年)

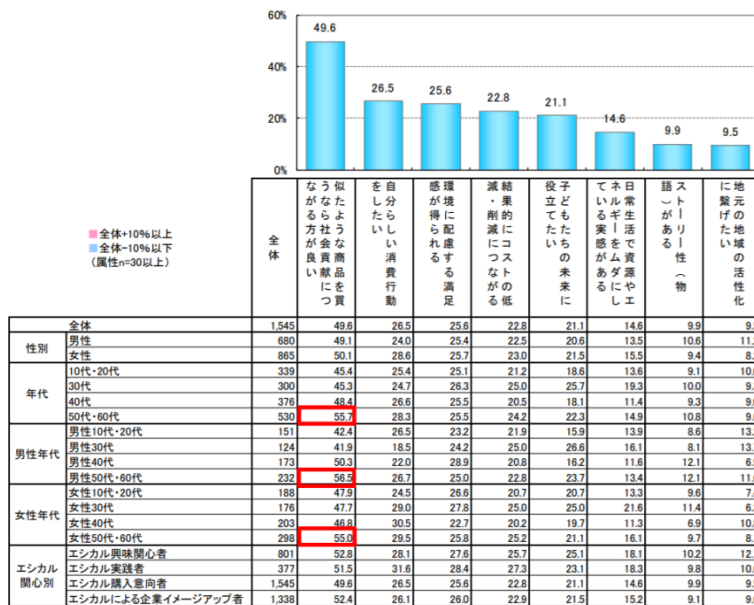


図4 性別、年代、関心度別のエンカル商品・サービス購入検討理由(衣料品)
出所：株式会社ネオマーケティング「倫理的消費（エンカル消費）に関する消費者意識調査」（2016年）

2.2 エシカルの実践によって形成される消費者アイデンティティの確認

エンカルの実践によって形成される消費者アイデンティティの定義を明確にした。まず「エンカル」という単語については一昨年度の研究を通して再定義した「意味のある消費」という解釈で研究を進める。また、エンカル、もしくは「意味のある消費」を実践するうえで得られる消費者個人への利益を「利己的リターン」とまとめる。

本校で行われた外部評価会にて、野村先生と泉旺同窓会の馬場氏に、「意味のある消費」の根本的にあるものは、「服を大切にしよう」という意識なのではないか、根底にある概念を忘れてはならないというフィードバックを得た。

エンカルの実践により得られる「利己的リターン」の具体例は以下の通りである。

倫理的商品の購買

倫理的商品の購買とは一般的な「エンカル」の定義をもとにしたフェアトレード商品、オーガニック商品やエンカルファッションブランドの購買などを指す。倫理的商品を購買することによって得られる「利己的リターン」としては、伊藤卓也氏曰く「心がかっこよくなる」ことがまず挙げられる。これは抽象的な表現であるが、倫理的商品の購買が消費者自身に貢献感や達成感などのポジティブな心理的影響を与えることを指している。また、ネームバリューがあることから、このような消費を人に発信することで自身の価値を他人に提示するような効果もあることが玉置先生へのインタビューから分かった。

2017年3月株式会社 SoooooS.カンパニーが実施したアンケート調査の結果から、上記で挙げた代表的な倫理的商品を購入する消費者は、幸福度が上がることが考察できる。さらに、アンケート結果によると倫理的商品の購買は消費者の消費意欲も促す効果があるため、倫理的商品の販売が促進されると今後の消費の活性化が期待できると考察できる。

古着の購入

古着の購入は、一昨年度の研究で「意味のある消費」の例として挙げたものである。古着を購入することによって得られる「利己的リターン」として、まず流行という点が挙げられる。玉置先生へのインタビューを通して、古着の購入は最近の流行であるため、流行に乗ることで人との同調を図ることができるという点で消費者にメリットがあることが判明した。また古着は多くが一点物であることや使用感があるという事実がこだわりが見出せることから、他人との「差異化」も図ることができる点を玉置先生や古着の購入を実践する高校生との交流から気づくことができた。同時に、古着に対して抵抗を抱いている人も少なくないため、古着の購入という形でエンカルを実践できる人は限られているということも判明した。

リメイクの実践

リメイクとは、既存の衣服にアレンジ（切り込みを入れる、ディテールを施す、等）をすることを指す。これも一昨年度の研究で「意味のある消費」の例として挙げたものである。リメイクに関しても、自分の手で作ることによって愛着が湧く点や、世界に一つしかないためオリジナリティがある点など、実践した者に達成感や幸福感など、ポジティブな心理的影響を与える点が指摘できる。一度着なくなった服を再度着ようになるため、「ひとつの服を長く大切に着る」ことができるほか、リメイクの実践を発信することで他人からの承認欲求など

も少なからず満たされる。また倫理的商品の購買や古着の購入と異なる点は、お金が不要な場合がある点である。

これらを総じて、エシカルの実践は、消費者に幸福感や達成感などのポジティブな心理的影響をもたらし、他人との同調または差異化を図るものとなり、他人からの承認欲求を満たすものであることが判明した。また、エシカルを実践することにより、物本来の価値を見定める力や自身の消費を見直す機会、「ひとつのものを長く大切に使う」という概念を得ることができることも分かった。これらの具体例は数例に過ぎず、他にも「スワップ」「シェア」「タグを見るウィンドウショッピング」など様々なエシカルの実践例があげられる。つまり、エシカルの実践は消費者に「利己的リターン」、エシカルの実践によって消費者アイデンティティの形成をもたらすものであることが確認できた。

考察にあたり、参考にした研究者及びエシカルを実践する中高生へのインタビューは、専門家の知識と中高生の体験談とを統合するという点で非常に意義あるものだった。この考察で求められている消費者アイデンティティの形成の確認は、有識者及び中高生の実体験のどちらかが欠けては成り立たない。しかし、限界としては、少人数の意見であったために、インタビューで得た情報を必要以上に重要視してしまった可能性が考えられる。

2.3 消費者アイデンティティの発信による「エシカル」の実践に対する意欲の変化

11月23日にJICA地球ひろばにて中高生対象ワークショップ「高校生対象！私たちが考えるエシカルファッション」を開催する機会をいただいた。ここで、本研究の二つ目のステップである消費者アイデンティティの存在を発信することによる「エシカル」の実践に対する意欲の変化の検証を行った。約1時間半のワークショップでは、「利己的リターン」という単語を使い、「エシカル」の実践によって形成される消費者アイデンティティを説明した。ワークショップの前後で意識調査を行い、「エシカル」の実践への意欲の変化を検証した。

意識調査の結果、消費者アイデンティティの存在を発信することによる「エシカル」の実践に対する意欲は向上したといえる。ワークショップ参加後は、「今後エシカルを実践したいと思う」について「はい」と回答した人が全員に増えた。この理由として「自分が満足するから」「自分で実践するという意義が増えたから」など、消費者アイデンティティの形成に言及してくれた参加者が多かった。また、これらは中高生に限らず大学生及び社会人の参加者でも同じ事が言えた。

今回の検証の限界として、ワークショップへの参加者の人数には限度があり、アンケートの結果の精度には改善の余地があることが挙げられる。また参加者のうち、半数はワークショップ参加以前に「エシカルを実践したことはないが、今後してみたいと思う」者だった。ここから、すでに「エシカル」への関心が高い中高生が参加していたことが挙げられるため、それほど興味のない中高生を対象にした場合にどのような変化が見られるのか定かではない。これらを踏まえて、家庭科の授業など、「エシカル」に興味のない中高生を大人数集客したワークショップの開催を検討するべきであることがわかった。最後に、立教大学のポスター発表時にご指摘いただいた通り、これは「エシカル」の実践に対する意欲の調査であり、実際に実践したか否かはわからないことも大きな限界として挙げられる。ここから、ワークショップ開催後にある程度期間を置いたのち、再度意識調査をして実際にエシカルの実践まで至ったかを検証するのも研究の結果をより深めるものになることが確認できた。

写真「エシカル宣言」を持ったワークショップ参加者との集合写真（略）

3. 結論

昨年度の研究結果において、「インタラクティブ」及び「倫理面を強調しないこと」がエシカルの効果的な発信方法と結論付けた。今年の研究結果から、倫理面を強調しない代わりに「利己的リターン」を強調することが効果的であると分かった。しかし前述のとおり、対象者がエシカルの本質を理解した上でエシカルを実践することが、発信した結果の「理想像」である。エシカルの本質とは、エシカルの実践による「利己的リターン」を知るだけでなく、環境保護や人権問題の改善等の社会的意義があるということ、すなわち「利他的献身（他者への利益）」が存在することを理解することである。よって、エシカルという概念を発信する際も、必ず倫理面に触れる必要がある。そのため、昨年度において結論づけた「倫理面をあまり強調しないこと」は、エシカルの本質を発信するための方法ではなく、あくまでもエシカルというトピックに対して親近感を持つための「切り口」であることが分かった。昨年度の成果を踏まえ、今年度はそれと異なる視点をもって、エシカルの発信について考察することができた。

これらを総じて、「エシカル」の実践によって形成される消費者アイデンティティは実在し、これを発信することは中高生のエシカルの実践への意欲を促進すると結論付ける。本研究の限界として、研究の振り返りで挙げた通り、エシカル発信の原点としては、消費者が本来の倫理的な意味（人、自然環境のため）を考え、「意味のある消費」を実践することを最終的な目標としている。よって、本研究はその目標への「切り口」としての研究であるといえる。今後の展望として、いかにこの「利己的リターン」で惹きつけた中高生たちを、本来理想とする消費者像に近づけていくのかを研究していく必要がある。

謝辞

本研究を進めるにあたって、研究のご指導をくださった SGH 委員会をはじめとした本校教諭の方々に深謝致します。また、インタビューに応じてくださった方々、研究発表等で助言をくださった方々、ワークショップに参加してくださった方々にも感謝の気持ちを申し上げます。

¹ エシカル

エシカルファッション推進団体で、国内外のブランドの PR・情報発信、ワークショップやイベントの運営を行う Ethical Fashion Japan では「環境や動物、人に配慮されたものづくり」と定義されている。環境、人道などに関する社会問題にアプローチする形で生まれ、物事の背景を考えようとする姿勢が根底にある。

² 消費者アイデンティティ

「製品の購買や使用、処分における意味によって自己の存在価値を実感する行為」。
(玉置了「倫理的消費におけるアイデンティティ形成意識と節約意識の影響」『流通研究』第 16 巻第 3 号 (2014 年) p28. 日本商業学会.)

³ リメイク

自らの手で縫製をし、衣服をオリジナルのデザインに変えること。

⁴ スワップ

金銭を交えない洋服の物々交換。

⁵ フェアトレード

「開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す『貿易のしくみ』」。

(「フェアトレードの定義」. Fairtrade Label Japan.
<http://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/000012.html>. 2017 年 12 月 28 日参照.)

⁶ オーガニック

「農薬や化学肥料に頼らず、太陽・水・土地・そこに生物など自然の恵みを生かした農林水産業や加工方法」。
(「オーガニックの意味はなにか?」. 日本オーガニック&ナチュラルフーズ協会.

<<http://www.jona-japan.org/qa/>> 2017 年 12 月 28 日参照.)

⁷ ソーシャルプロダクツ (SP)

株式会社 SoooooS. カンパニーは、フェアトレード商品やオーガニック商品のほか、「『エコ商品(環境配慮型商品)』『寄付付き商品』『地域や伝統に根ざした商品』など、社会性のある商品の総称」と定義している。

(「生活者の「社会的意識・行動に関する調査」結果を発表 オーガニックやエコ、フェアトレードなど人や地球にやさしい商品を購入したことがある人は幸福度が高いことが判明!」. サンケイビズ. <<http://www.sankeibiz.jp/business/news/170516/pr11705161332095-n1.htm>> 2017 年 12 月 28 日参照.)

⁸ 利己的リターン

利己的リターンは、ある行動を取ることで、行動をとった本人が得ることができる利益。

引用文献

(i) 玉置了『倫理的消費におけるアイデンティティ形成意識と節約意識の影響』(2015) p28

(ii) 同上 p2

・図 1

「生活者 1 万人アンケートにみる 日本人の価値観・消費行動の変化 — 第 7 回目の時系列調査結果のポイント —」株式会社 野村総合研究所 . 松下 東子・林 裕之 <<https://www.nri.com/jp/event/mediaforum/2015/pdf/forum229.pdf>> p26. 2017 年 7 月 29 日参照.

・図 2

「『倫理的消費(エシカル消費)』に関する消費者意識調査 結果報告書」株式会社ネオマーケティング. <http://www.caa.go.jp/region/pdf/region_index13_170125_0003.pdf> p19. 2017 年 7 月 29 日参照

・図3

「生活者の『社会的意識・行動に関する調査』結果を発表 オーガニックやエコ、フェアトレードなど人や地球にやさしい商品を購入したことがある人は幸福度が高いことが判明！」
<<http://www.sankeibiz.jp/business/news/170516/pr11705161332095-n1.htm>> 2017年7月12日参照

・図4

「『倫理的消費（エシカル消費）』に関する消費者意識調査 結果報告書」株式会社ネオマーケティング.<http://www.caa.go.jp/region/pdf/region_index13_170125_0003.pdf> p24. 2017年7月29日参照

参考文献

- ・玉置了「倫理的消費におけるアイデンティティ形成意識と 節約意識の影響」『流通研究』第16巻第3号（2014年）pp.25-48. 日本商業学会
- ・フローリアン・コールバッハ「日本における倫理的消費の現状 ―日本消費者調査の結果から―」『中央調査報』(No. 681)中央調査報

地方創生への若者の関わり方

～若者が行う地域を巡るツアーの効果～

5年

要旨

少子高齢化や過疎化が問題となっている日本で、地方創生はとても重視されている。問題を解決し地域社会を持続可能なものとするために、内閣府地方創生推進事務局とまち・ひと・しごと創生本部事務局が設置されるなどしている。5つの大きな目標では「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」とあるが、これは若者が重要視されているが、地方創生に携わっていく人材ではなく、関連する政策の一貫で影響されるべきグループとして認識されていることを表す。このようなことから、若者の地方創生への関わり方に関して研究をしたいと考えた。

本研究では、私たちの行う jimoto プロジェクト¹の成果を含んだ、若者が行う地域を広めるための活動、地域を巡るツアーが与える効果を分析し、若者が参画することの意義を検証する。実際にツアーを行い、若者が行うことの難しさや成果などをもとに、参加する若者へのアンケートや大人へのアンケート調査をもとに分析を行う。これらのことを通して、高校生が地方創生へ関わることの有効性を証明する。

結論として、地方創生を中高生にもっと知ってもらいつつ、関わりやすいような環境が必要であり、その第一手段として jimoto プロジェクトをより多くの人に知ってもらうことは効果的であったと分かった。

Abstract

Japan has been having a great problem with its aging society. And for that problem, Japan has been working on regional creation. It is thought that regional creation from now on are important political measures and there has been a creation of executive offices to work on regional creation as a country. One of the goals of the political measure is to make the hopes young generation's marriage, birth and parenting come true. This shows that the government is emphasizing on young generation, but as a target and not as one who will be part of the regional creation. From this information we wanted to do a study on the young generation being involved in regional creation.

We have been working on a project called 'jimoto project' since last year which is especially target to young generations to be more involved in the society. In this study we have we are going to investigate on the meaning of involving the young generation in regional creation and the positive affect. We did an actual tour done by high schoolers for high schoolers. Our study and results are mostly based on surveys done from our project. Analyzing the surveys, we will know how the young generation can relate or be involved in regional creation.

As a result, there is need for a community where the young generation can be more involved and as for now it was proved that 'jimoto project' could be one way to improve regional creation.

1. 序論

1.1 先行研究

一度東京に出て行って帰ってくる若者や、東京生まれだが地方に引っ越してくる若者が、地方創生の「起爆剤」になるという考え方がある。そういった若者は人手不足を補ったり、停滞を打ち切るきっかけを作る力があるそうだ。²また、将来地域社会を担う人材を育成するという意味で、大学と地域社会の連携が期待されている、という分析もある。³しかし、まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改訂版）全体像に置いては、若者は出産・子育て支援や地方移住のターゲットとしても書かれている。さらに、大学授業の成果など、若者に深く関わっている論文さえも、学生ではなく大人が執筆している。ここから、私たちが若者として、若者に関する課題に取り組むのは、なかなか研究として成果がない分野であると考え。さらに、「地方移住」という言葉は、地方創生と

¹ jimoto プロジェクトでは、この jimoto という考え方を広め、より多くの中高生が地域を変える・よりよい場所にするための原動力となるためのきっかけを作るようなプロジェクト。

² 『地方創生の切り札は「よそ者」「馬鹿者」そして「若者」』一増田寛也氏インタビューより抜粋

³ 『大学は地域社会に如何に関われるのか?』より抜粋

は主に地方固有の課題であるというニュアンスがある。しかし、増田寛也氏は人口の再生産を担う女性の人口が2040年までに5割以下に減少するとされる自治体、「消滅可能都市」に豊島区を含む、いわゆる「地方」ではない都市も挙げている。私たちの研究では、東京以外に住む若者を東京に読んで地域を巡るツアーを行う予定だ。東京23区内で行う、地方創生に関する研究も、現在は少ないため、これも新しい視点であると言える。

また、昨年度の研究では、この研究のもととなる、jimotoの検証を行った。私たちの考える概念や役割を検証し、最終的な結論に導いた。その上で結論として、jimotoの定義をはっきりさせる必要があり、混乱を招かないためにも「jimoto」と地元の違いをはっきりすることでよりうまく伝わるとわかった。そして、jimotoを伝えている私たちもより明確にするため、自分達のjimotoの活動拠点を見つけ、その魅力を広めることでより魅力が伝わり、広まるとわかった。そのため今回の研究においてはその活動拠点を学校のある練馬に起き、活動していきたいと考える。昨年度において、jimotoの大切さを多くの人が興味を持ってくれたことで必要なツールであるとわかった。

1.2 研究目的

この研究を通して、私たちは若者、特に中高生が地方創生に関わることの有効性を証明したい。そのために一番大きくあげられる私たちの行うこととしては、昨年度の研究から継続して行っているjimotoプロジェクトを土台とし、地域の魅力をしれるようなツアーを中高生として実施することである。そして、地方創生まではいかなくとも、地域に関わるきっかけを与え、その効果を検証することである。そのために大きく分けて、明らかにすることと最終目的にこの研究の目的を分けることができる。

初めに、明らかにすることとしては、高校生が関わるまちづくりの事例研究を通して、そのきっかけ、活動の課題、効果などを検証する。そのようなことから、これまでに行われていることなどの実態を知り、それをもとに研究に役立たせる。そしてもう一つは、jimotoプロジェクトの効果を実証、jimotour⁴と課題解決プログラム⁵を行いながらその効果を検証する。昨年度から、形態は少し変わったものの、継続研究として研究を行う。そのため、自分達が実際に行うjimotoプロジェクト⁶の中のプログラムの重要性を知ることになる。これは、自分たちが地方創生を意識した上で行う活動の意味や反省点・改善点などを明らかにすることにもつながる。

そして最終目的は、これらのことを明らかにした上で、現在の地方創生へ若者が関わっていない状態を解消する方法を導き出す。この目的の背景にはjimotoプロジェクトの成果が大きく関わってくる。目標としては、jimotoプロジェクトを広めていくことが解決の一つであるという結論を導きたいと考える。そして、関わっていない原因について明らかにするだけでなくそれを課題として実際に解決する方法を考えることができる。また、もう一つは、現在の地方創生に関する政策の問題点を明らかにし、解決法と共に発信することである。政策はあるにも関わらずうまくいっていないということは、問題があるからであるため、その問題を見つけ出し、解決方法を発信する必要がある。

この研究の目的を達成することで、現在課題とされる、若者が地方創生に関わっていないことの解消に繋がる。少子高齢化や過疎化が問題となっている日本では地方創生はとても重視されている。問題を解決し地域社会を持続可能なものとするため、政府も様々な取り組みを進めている。現在政府が行なっている取り組みの、若者を巻き込む為の問題点を明らかにし、解決法と共に発信すれば、政策にも進展があるかもしれない。若者が積極的に関わるようになれば、新しい視点を提供するなど、様々な点で地方創生を推進できると考える。こうなれば、地方の諸課題の解決がより効果的に行われ、日本の未来に大きなインパクトを与えることになる。

1.3 研究方法

今年度の研究では、私たちの昨年度の研究のもととなる、地方創生に着眼点をおいて進めて行く。jimotoで研究を行ってきた研究の大本は地方創生の考え方であり、課題としてあげられると考えている。また、昨年度から私たちの対象は同年代である中高生（若者）にあるため、この地方創生というテーマにおいて、中高生や若者の重要性についても検証していく。そして、若者の地方創生への関わり方についても検証していきたい。

⁴ 東北スタディーツアーを発展させたもので、実際にその地域に足を運ぶツアー型のプログラム。現地に行ってみることで、Face to Faceの出会いがあり、見る・聞く・学ぶことができる。

⁵ ジブンゴトにするためには、その人が新たに自分で「jimoto」を広められるようなプログラム。各地域で起きている課題を事例に考え、自分にとって地域とつながる価値を見つけることができる。初めは何も知らず、タニンゴトだったものを「jimoto」を通して、ジブンゴトにしてもらう。

⁶ jimotoプロジェクトを進めていくうえで行う内容、上記のjimotourや課題解決プログラムなどのことを指す。

私たちのプロジェクト、昨年度の研究とすべてを生かすことができ、結論へと導きたい。よって、着眼点は変わっているが、私たちの考えと対象については昨年度と同様であり、発展させた研究となる。

大きくわけて3つのことを行い、この研究を進めていく。一つ目に、ツアーの実施。中高生の行うツアーに、中高生が参加することによって得られるもの。そして、ツアーを行う側としての苦難や達成できることなどの要素を扱うことできる。二つ目に、アンケート集計。イベントを行う、この研究の発表を行うなどの活動を通していろんな中高生がどのように思っているのかの実態を知る必要がある。そのアンケートで実際の声を聴くこと、データを取るによって研究に役立てることができる。そして最後に三つ目が、事例調査。政策としての問題や中高生の行う事例について知り、その問題点などを挙げるため、そこをしっかりと知らなくてはならない。このように三つの方法で研究を行っていく。

2. 本論

2.1 研究結果

研究結果は、研究の方法で分けた三つそれぞれについてまとめていく。一つ目は、行ったツアーについてである。初めに、スケジュールがうまくいかず、結果として一度しか行うことのできなかった。また参加者についても6名のみであったため、アンケートも6名という結果となり、満足したできではなかった。また、それが本研究の結果へも大きく影響する。そのため、行った私たちだけでなく、スタッフとして関わっていた中高生へのアンケート調査も行うこととした。

ツアーを行うことはとても大変であった。結果からもわかる通り、スケジュールがうまくいかなかったため、5月から準備をはじめ、実際に行うことができたのは11月であった。

ツアーの内容としては、午後の5時間をかけて行った。2コース考え、同時進行で同じエリアで行った。今回の会場は練馬区江古田とした。大きく2部構成で行い、最初の2時間半の第一部は、訪問先が2か所あり、ここでは時間をかけてお店の方にお話を聞く。その後の第二部ではダイアログセッションを行い、江古田の魅力や課題を一部で発見してもらい、それに対して中高生として行えることを考えた。本研究では、そのダイアログセッションで上がった意見、そして参加者へのアンケートを分析する。そして主催した中高生へのアンケートと関わっていただいた大人の方の意見をもとに、さらに探求を深める。

参加者からのアンケートについて図を使って説明する。(図1)

ダイアログで考えた企画のように中高生が地域を盛り上げる、地域の活動に関わっていくことは重要だと思いますか？また、できると思いますか？

6 responses

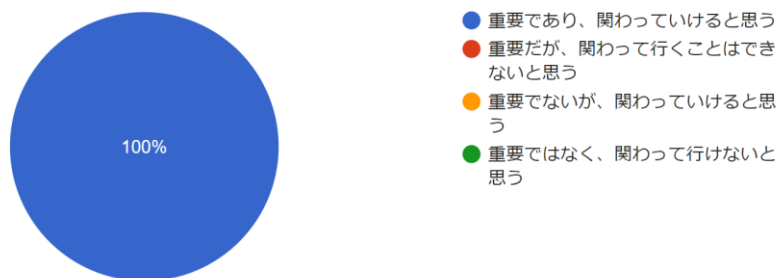


図1 参加者アンケート1

これは、実際に参加したことで、ダイアログで地域を盛り上がるような企画を考えたもらったものを元としている。ここでは、中高生なりに地域について考える、魅力を広めるためにできることをアイデアとし、短時間の中でできるだけ具体化してもらった。しかし、それだけでなく、このアンケートでは、地方創生のことも考え、実際に中高生が地域に関わることにについてどのように考えているのかを問うことができた。

現在自分の地域での活動にはどれぐらい関わっていますか？（町内行事、町内清掃など）

6 responses

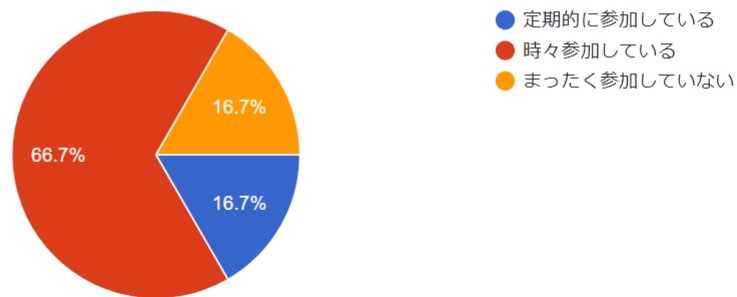


図2 参加者アンケート2

一方で、実際に今地域の活動にどれぐらい関わることができるのかということ、(図2)からもわかる通り、関わるができている。これは、町内で行われるイベントや町内清掃などの活動である。これは、地域交流や地域の活発化のために各地域で政府や区の機関などによって行われているものが多い。しかし、これらの現状として参加は時々が一番多く、まったくしていないという人もいる。これは、問題点であると言える。

今回ダイアログにて考えた企画は実施可能だと思いますか？

6 responses

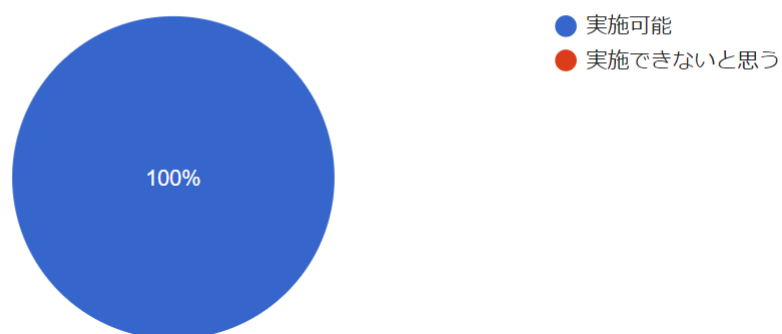


図3 参加者アンケート3

そして最後に(図3)からわかるように、中高生でも行えることがあると、私たち中高生が行うイベントでも、参加し、同年代の人と一緒に地域に対してできることを考え、実際に中高生が行っているイベントに参加し事例を見ることによって、実現可能であることを意識したと考えられる。

同じように、スタッフ、主催側として関わった中高生のアンケートを見してみる。

江古田の魅力は発信できたと思えましたか？

7 responses

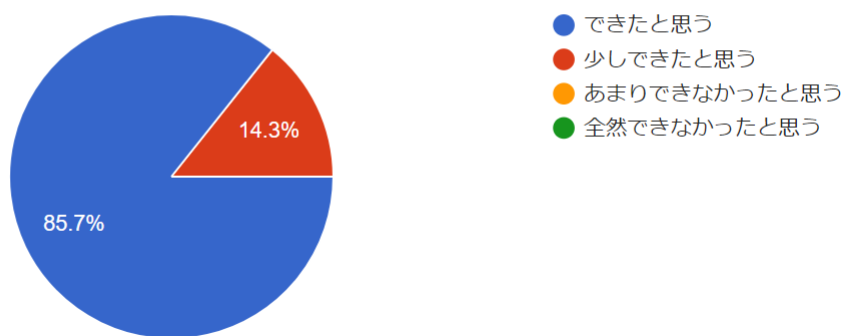


図4 スタッフアンケート1

参加者からのアンケートでは、江古田にまた行きたいか、そして住みたいかについては、全員の100%でどちらも賛成意見だった。一方では、主催をしてみると同じようではないということがわかる。

このように地域に中高生が関わって行くことは重要であり、可能だと思いますか？

7 responses

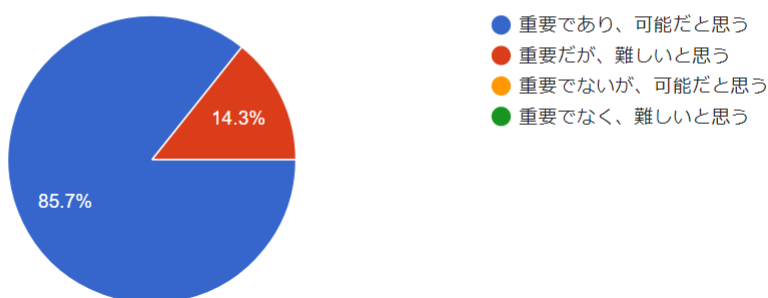


図5 スタッフアンケート2

また、実際にイベントを行い、中高生が地域に関われるよう取り組むことによってその難しさを知り、重要であるという意識はあるものの、難しいという意見があった。

このように中高生が行うことは、中高生の間では、すごくいいことであり、発展させていければいいことがわかった。一方で、大人の方は中高生がこのようなことを行うことをどう思っているか。研究を始める以前に、行いたいツアー「ねりたび」について大人の方々の前で行う機会があり、アンケートに協力していただいた。

コンセプトや趣旨は伝わったか

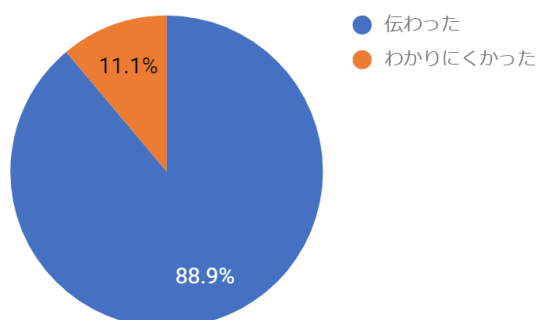


図6 大人アンケート1

ここからわかることは、はじめに jimoto プロジェクトの趣旨を伝えた。私たちのような中高生がより、地域に目を向け、活動していくきっかけを与えるためのプログラムであることを。しかし、コンセプトが思ったように伝わらなかったことがわかった。

ねり旅の参加

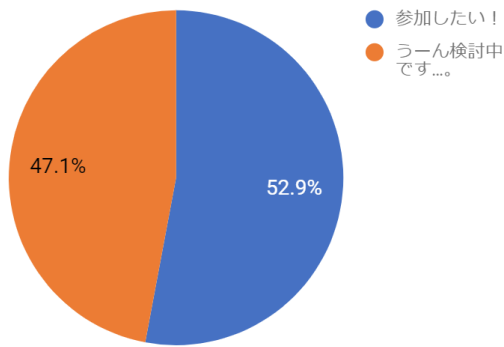


図7 大人アンケート2

そして、中高生向けであったことやこの段階では内容が具体化していなかったことも影響と考えられるが、「ねりたび」への参加も半分程度という結果となった。

2.2 考察

実際にツアーを行った上で、アンケートを通して様々な結果が見られた。参加者のアンケートは、この研究においてとても重要である。これは、地方創生、地域に関わることについて実際中高生がどのように考えているのかについて知ることができ、そして私たちの行うツアーの効果についても分析を行うことができる。

(図1)でのダイアログで上げた企画としては、中高生ならではのアイデアが出た。今回行ったイベントのようなツアーを実施する、フォトコンテストを実施し地域の魅力を写真で表現する、SNS を使って発信、You Tube でまちあるきチャンネルを作るなど。当日参加していただいた、地域の方や観光センターの方からは、「私たちには思いつかないようなアイデア」や「中高生が思いついて、中高生が発信するから、同世代にも興味もってもらえるのでは。」などの意見をいただいた。このことから、中高生もできるという自信につながったと考えられる。また、今回のツアーの訪問先は多くが古くからあり、商店街のお店であったため、中々若い方に宣伝や発信することが難しいということが課題であるとしていた。そのため、それを知った中高生は、中高生からこれからを担っていく大切さを実感したのではないだろうか。そしてその影響で(図3)のように自分たちが思いついた企画も実施できるということが考えられたと言える。

一方で現在行われる活動の課題点を挙げる際に、(図2)ではっきりと表れている。地方創生の一環として、よりよい環境のため、そして地域交流のために町内会や各地域でイベントや活動が行われている。しかし、そこに実際に中高生が関わることができていない。もちろん地域の方すべてが対象であるため、必ずしも中高生が参加する必要はない。しかし、始めるとしたらそこからである。中高生が家族とともに参加することや個人で気軽に参加することができる。しかし、行われている活動に工夫がない。ターゲットをはっきりとしているわけではないため、そこに問題があると言える。

今回のツアーを主催することによって地域に関わっていくことをまた違う視点から見ることができた。(図4)からは、スタッフとしても伝えきれた実感があまりなかったことが読み取れる。それは、中高生に限ったことではないと考えられる。何かイベントを行う上で、完璧に行えることなど少ない。もちろん成功する人やビジネスもあるが、反省点が必ずある。その上で、少しでもできたと思えたことは達成感につながると思う。中高生として実施することはとても大変であり、チャレンジであった。その中で少しでも地域の魅力を伝えられたと感じたならば、地域に貢献したといえるのだろう。また、このツアーを行ったからこそ地域に関わることの重要性を意識している。そのため、地域に関わることによって自分たちができたことも経験を通して知っているため、その分大変であり、難しいことも知っている。

そして最後に、地方創生における課題にもつながると考えるが、大人の対応が(図6)、(図7)よりわかる。現在では、地方創生のアイデアコンテストが行われるなど、国としても地域でも若者を巻き込んでいこうとしている。しかし、今回の私たちの結果からは、大人の方に受け入れてもらうことの苦勞を知った。もちろん私たちの行うプロジェクト、そして研究は、中高生の視点であり、中高生のためである。そのため、理解ができない部

分や、参加は難しいことも考えられる。しかし、コンセプトを理解しようとすることはできる。しかし、発表の場では、質疑応答の時間には質問がなく、アンケートでも不明点の記入はなかった。そのため、どのような理由で伝わりづらかったのかを私たちは知ることができなかった。実際にツアーでサポートしていただいた大人の方は、みなさん協力的で若者の力を借りて商店街を盛り上げたいと話していた。このことから大人の方の間でも様々な意見があることを知った。

3. 結論

研究結果をもとに本研究の結論をまとめていく。そもそも、ツアーを行う上で、私たち中高生だけでは、地域に関わる、ゆくゆくは地方創生に関われるよう何かを行おうとしても、ノウハウを知らないために、やはり大人の力が必要であることがわかった。そのため、地方創生に置き換えて考えた際にも関わっていくことは可能だが、まずは大人の方に助けてもらい、ノウハウを知らなくてはならない。

そして、現在の地方創生における課題とは、中高生が関われるような政策、準備がないことである。中高生の中には関わりたい、関わる必要があると考えていても、地域で何かできるかを考えることはでき、企画も思いつくものの、それをどのように実践していいかわからないことがわかった。そもそも地方創生という言葉そして政策を知っている人も少なかった。

そのためにも私たちの行う、jimoto プロジェクトの中のツアー「ねりたび」あった。結果からもわかるように、このツアーを行うこと、そして参加することどちらも効果があったことがわかった。参加することによって自分たちにもできることがあるという考えを持つことができ、主催することによって苦勞などを知りつつも、その魅力や活動していくことの大切さを知ることができた。

地方創生にはまだまだ課題がある。そして今後広まっていき、多くの中高生が関わっていき、少子高齢化である日本をより良い国へと導いていこう。そのためにも、まず私たちのできることは、この jimoto プロジェクトの良さを知ってもらい、地域のために何かできる、しなくては、と思っている中高生にチャンスを与え、多くの大人に受け入れてもらうことが第一歩である。

謝辞

この研究を行うにあたり、アドバイスをくださった、練馬観光センターの吉田法仁様、小島芳一様、佐藤力様をはじめ、ツアーに関わってくださった江古田の皆様感謝申し上げます。

参考文献

- ・中谷恵子、村瀬慶紀、渡邊聡、細井和彦、富田寿代、「大学は地域社会に如何に関われるのか? / 「地域社会論 II」の実践から考察する」『鈴鹿大学紀要 Campana』, vol. 23, 2017年3月号, p105-126, 鈴鹿大学.
- ・吉岡綾乃、「地方創生の切り札は『よそ者』『馬鹿者』そして『若者』—増田寛也氏インタビュー」, 『PRESIDENT Online』, 2015年9月29日.
- ・「平成29年度地方創生関連予算等について」.
<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/pdf/h28-12-22-h29tousyo.pdf>>. 2017年5月24日参照
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)全体像」.
<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h28-12-22-sougousenryaku2016zentaizou.pdf>>. 2017年5月24日参照
- ・「地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況」
<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/h28-04-19-sakuteijoukyou.pdf>>. 2017年5月24日参照

先進国の母子家庭貧困率減少に向けて—あるべき母親の雇用形態とその実現

5年

要旨

子供の貧困問題は発展途上国に限らず、多くの先進国でも深刻な社会問題である。これらの子供の大多数は母子世帯の子供である。社会制度の問題、母親の健康上の問題、などと多数の貧困原因が先行研究で挙げられてきたが、本研究では母親の雇用形態に焦点を当てる。この研究の目的は先進国における母子世帯の貧困率減少に向けてのあるべき母親の雇用形態、また、それをどのように実現させていくのかを明らかにすることだ。

18か国の先進国における母親の労働についての様々なデータと、育児施設のデータの分析が主な研究方法である。OECD データベースを主に利用しデータを集め、それらをさらに計算してからデータ間の相関を計算する。また、この課題についての先行研究も参照し研究を進める。

アメリカ・オセアニア・日本・イギリスでは継続的に仕事をするのが母親のあるべき雇用形態であり、母子世帯の貧困率減少につながる。(しかし、他の国々では全く逆の傾向がみられる)。この雇用形態を実現するために、育児施設の費用を減少し育児施設利用者を増加する必要がある。この方法として子供食堂や無料塾などの、ボランティアによる施設の増加を提案する。いままではこのような施設の、子どもの成長支援や学力向上の面が注目されてきたが、母親が継続的に仕事をするような雇用形態を促進し根本的に貧困を解消する効果も持つ。

Abstract

This research tackles the issue of child poverty in more economically developed countries (MEDCs). In past years, child poverty in developing countries has tended to gain more attention. Recently, however, as child poverty in some MEDCs continue to increase, research on this has been increasing. Some good examples of MEDCs that face the issue of child poverty are Japan, and USA. Past research suggests that a large majority of children who live in poverty are those from single-mother households, and the reason behind their poverty lies in the mothers' low job income. The purpose of this research is to determine the ideal shape of mother's work for decreasing poverty of single-mother households, and to determine how to achieve that.

The method used is analysis of data on mothers' work (work patterns and trends, such as age and employment rate, and number of hours worked) and childcare (patterns such as number of hours spent in childcare) in 18 MEDCs. Using data primarily from the OECD database, further calculations were made, and correlations were calculated between sets of data. Other than analysis of data, past research on this topic was analyzed. The research concludes that in Japan, USA, and Oceania, the ideal shape of mothers' work is continuous work during and after childbirth. Because of factors such as the mothers' age, and companies' reluctance to employ single mothers, single mothers cannot return to working full-time after quitting their jobs and end up working part-time. Therefore, it is important for mothers to continue their jobs. This can be achieved by increasing accessibility of childcare services by decreasing childcare costs. The research proposes that free services for children such as 'Kodomoshokudo' have an unintended benefit of stimulating mothers' continuous work. These services by volunteers must be increased nationally.

1. 序論

1.1 先行研究

1.1.1 日本の子供の貧困について

2016年の厚生労働省による国民生活基礎調査によると、日本の子供の相対的貧困率は13.9%弱であり、全体として増加傾向である。

相対的貧困とは、国の等価可処分所得の中央値の半分未満の状況を指す。(以下では「貧困率」と呼ぶ)。

2014年の国民基礎調査によると、ひとり親世帯の貧困率は54.6%、二人親世帯の貧困率は12.4%であり、ひとり

親世帯の約 1/5 である。また、永井保男 (2015) によるとひとり親世帯の約 9 割が母子家庭である。これらから、貧困状態にある子供の約 75% が母子家庭の子供であることを計算することができる。よって、この研究では母子家庭に焦点を置く。

また、永井保男 (2015) によると、母子世帯の収入の約 7 割が稼働所得である。よって、母親の収入を増加させることが貧困率を減少する効果を持つと考えられる。母子世帯の貧困は社会制度の改革などの様々な角度からみることができるが、このため本研究では母親の雇用形態に焦点を絞る。

母親の雇用形態について：

母子世帯の母親の多くが非正規社員であり、低収入であることはよく知られていることだ。厚生労働省の調査によると、母親の半数以上が非正規社員であり、収入が約 125 万円である。これに比べ、父子世帯の父親の 2 割が非正規であり、収入が約 175 万円である。このように、母子世帯のほうが父子世帯より経済的に厳しい状況にある。

母子世帯の母親が正規社員にならない原因として、周燕飛 (2010) では資格・能力の不足、年齢、が挙げられている。また、中村洋雄ら (2015) によると、女性は出産や介護によって仕事をやめる確率が高いため、男性に比べ正社員として雇用されにくい。これらの問題の根本原因は、母親が出産を機に退職することである。約 6 割もの母親が出産を機に退職する。このためひとり親になると経験の不足や高い年齢により、正規社員になりにくい。

初めから非正規就職を希望する母親もいるが、このような原因により正規社員になることが可能でなく、非正規社員にならざるを得ない母親も多い。「いずれ正社員になりたい」と考えている母親は約 8 割もいる。

1. 1. 2 他国の子供の貧困について

図 1 子供の貧困率 (OECD より)

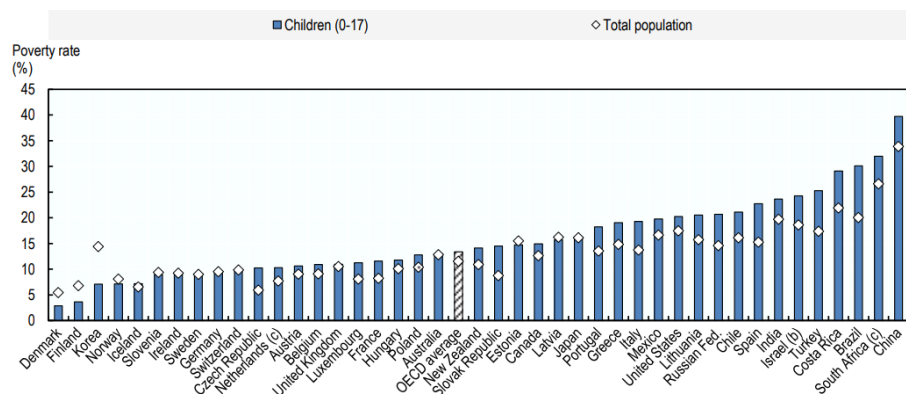
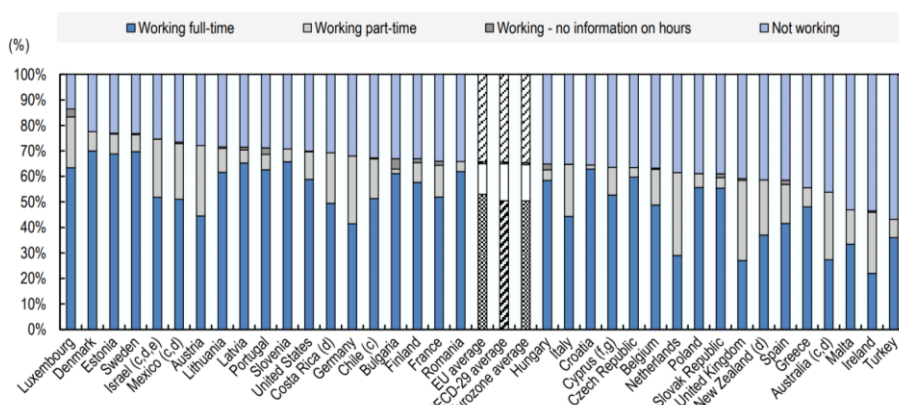


図 1 から分かるように、北欧の国々の多くは子供の貧困率が OECD 加盟国中最小である。例えば、デンマーク・フィンランドの子供の貧困率は 5% 以下である。日本・アメリカ・カナダなどの子どもの貧困率は、OECD 加盟国の平均数値より高い。図 1 の国々でも、貧困状態に住む子供は母子世帯の子供が多い。

図 2 ひとり親 (母親が大多数) の雇用形態 (OECD より)

Chart LMF2.3.A. Employment status of single parents, 2014^a

Distribution (%) of single parents with at least one child aged 0-14^b by employment status^c

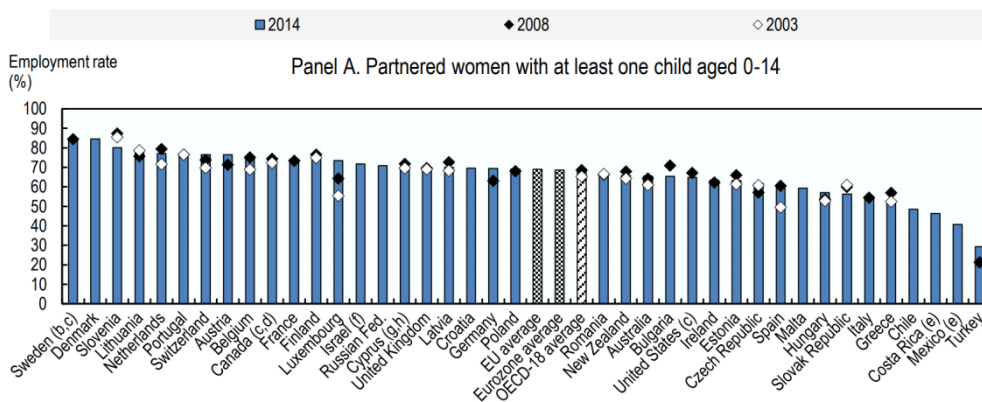


濃い青：正規社員
 薄い灰色：非正規社員
 濃い灰色：正規か非正規かが不明
 薄い青：無職

デンマーク・スウェーデンのひとり親の正規社員率が一番高い (約 70%)。フィンランドは約 60%。非正

規就職しているひとり親が比較的多い国として、オーストリア・イギリス・オランダ・ドイツが挙げられる。その中でも非正規就職率が一番高いイギリスは30%強である。これに比べ、日本では半数以上のひとり母親が非正規社員であるため、世界的にも日本のひとり母親の非正規社員率は高いことが分かる。

図3 二人親世帯の母親の就職率 (OECDより)



このグラフには含まれていないが他の調査から、日本の二人親世帯の母親の就職率は約45%であり、ひとり母親の就職率は約80%であることが分かっている。

図2と図3をみると、二人親世帯の母親の就職率が高い国はひとり母親の正規社員率も高いという傾向がみえる。例えば、二人親世帯の母親の就職率が一番高いデンマーク・スウェーデンではひとり母親の正規社員率も高い。反対に、二人親世帯の母親の就職率が一番低いトルコではひとり母親の正規社員率も低い。ただしこれはあくまでも傾向であり、すべての国にいえることではない。

1.2 研究目的

この研究の目的は、先進国における母子家庭の貧困率減少に向けての、母親のあるべき雇用形態を明らかにすることである。先行研究からわかるように、多くの母親が出産を機に退職するため、ひとり親になってから再就職するとき正規社員になりやすく、低賃金の非正規社員になってしまう。論理的に考えると、母子世帯の貧困率減少のためには母親が継続的に仕事を続けるような雇用形態が必要であると考えることができ、これは一般的に考えられていることだ。しかし、実際に先進国すべてにおける母親の労働の継続、そして母子世帯の貧困の関係を表す数値は計算されていない。このような数値を計算することで、この一般論を証明し妥当性を明らかにすることを、本研究のひとつの目的とする。

二つ目の目的が、あるべき母親の雇用形態の実現の仕方を明らかにすることである。この方法は、育児施設に関するデータの分析である。育児施設に関するデータや情報を「母親の仕事」という視点から分析することに本研究のオリジナリティがある。いままでは、子供の育成や子供の「居場所」に育児施設の焦点があたってきたが、「母親の仕事」のみに焦点を絞って研究を進めることで、育児施設と母親の仕事の明確な関係をもとめることができる。一般論を証明するために具体的な数値をもとめること、そして新たな視点で育児施設を分析し育児施設と母親の雇用形態の関係をもとめることが本研究の学術的意義である。

本研究が「発展途上国」の子供の貧困ではなく「先進国」の子供の貧困に焦点を当てる理由は、先進国の失敗を発展途上国が繰り返すことを防ぐためである。既に発展している先進国の子どもの貧困の原因とその解決策を明らかにすることは、現在発展段階にある国々が今後社会をどのように構築し発展させていくかに影響する。先進国の失敗を参考に、子供の貧困を根本的になくす方法を発展途上国が今後社会に取り入れることは、社会のさらなる発展につながる。これが、本研究の社会的意義である。発展途上国は現在の先進国をモデルとするのではなく、現在の先進国の問題点とその解決策を学び、さらに発展した社会になる必要がある。

1.3 研究方法

データ・先行研究の分析を主とする研究方法：

母子世帯・一般女性・母親やその他必要となるデータを自己のアンケート調査を通して得るのは非現実的である。自分でアンケートをとると小規模になってしまうためバイアスがかかってしまう結果になるからである。このため、データはすでに存在するものを使う。厚生労働省・OECD などの正式機関による調査のデータを使用する。これらのデータから必要な相関を計算し、先行研究を参照し考察をする方法である。

分析対象とする国：

国際連合の定義によると、以下の国が先進国である：

オーストリア	オランダ	ハンガリー	スイス
ベルギー	ポルトガル	ラトビア	オーストラリア
デンマーク	スペイン	リトアニア	カナダ
フィンランド	スウェーデン	マルタ	日本
フランス	イギリス	ポーランド	アメリカ
ドイツ	ブルガリア	ルーマニア	ニュージーランド
ギリシャ	クロアチア	スロバキア	
アイルランド	キプロス	スロベニア	
イタリア	チェコ	アイスランド	
ルクセンブルグ	エストニア	ノルウェー	

このなかでもひとりあたりの GDP が日本以上の 18 国を扱う。(黄色でハイライトした国)

理由：先進国の中でも国々の裕福さは大きく異なる。本研究では国自体の貧困や国の経済を原因とする母子世帯の貧困ではなく、母親の雇用形態の問題による貧困に焦点を当てているため、分析対象の国は日本以上のひとりあたりの GDP の国に特定する。

2. 研究結果・考察

2.1 あるべき母親の雇用形態の検証

先行研究から、母親が継続的に仕事をするのがひとり母親の正規社員率の増加につながり、母子世帯の貧困の減少につながることが考えられる。この雇用形態と母子世帯の貧困の関係を数値的に証明する→ 相関を計算する。

母子世帯の貧困を示す数値：

母子世帯の貧困率 (ひとり親世帯の貧困率を使う→母子世帯のみの貧困率のデータはみつからなく、「ひとり親世帯」の大多数が母子世帯であるため)。

母親の継続的な仕事を示す数値を考える必要がある。

まず母親の年齢別就職率をグラフ化する。(母親のみの年齢ごとの就職率のデータはないため、「女性」の就職率のデータをみる。)

図4 子供の貧困率が OECD 加盟国で最小のデンマークとフィンランド (子供の貧困率 3-4%)

図5 子供の貧困率が OECD 加盟国の平均 (13.5%) 以上のアメリカとカナダ

図4 OECD, US Census Bureau データより筆者作成

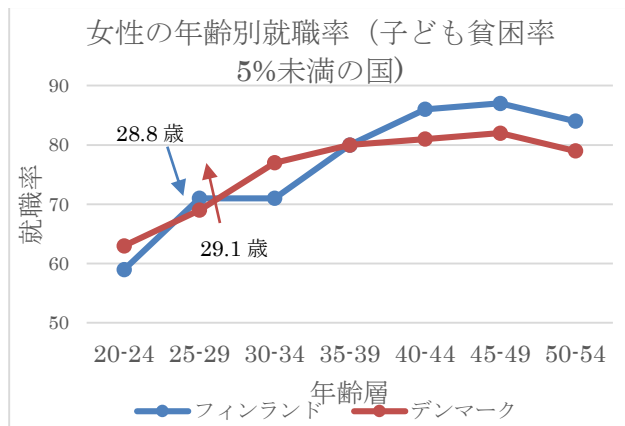
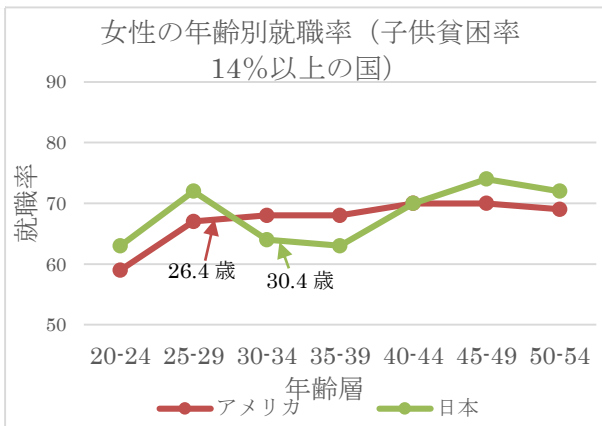


図5 OECD, US Census Bureau より筆者作成



矢印は平均初産年齢を指す。

図4のグラフの傾きのほうが急であり、平均初産年齢後も就職率が伸びている→ 女性・母親は継続的に仕事をしているから。

図5のグラフの傾きは小さく、平均初産年齢後は就職率の変化が小さくなるか就職率が減少する→ 女性・母親が出産により退職している。

母親の仕事の継続を示す数値は、平均初産年齢前後の女性の就職率のグラフの近似線の傾きで表すことができる。すべての18か国において平均初産年齢が25歳から39歳のあいだであるため、25歳から39歳のあいだの女性の就職率のグラフの傾きと設定する。この数値は、「母親の仕事の継続度」と呼ぶ。

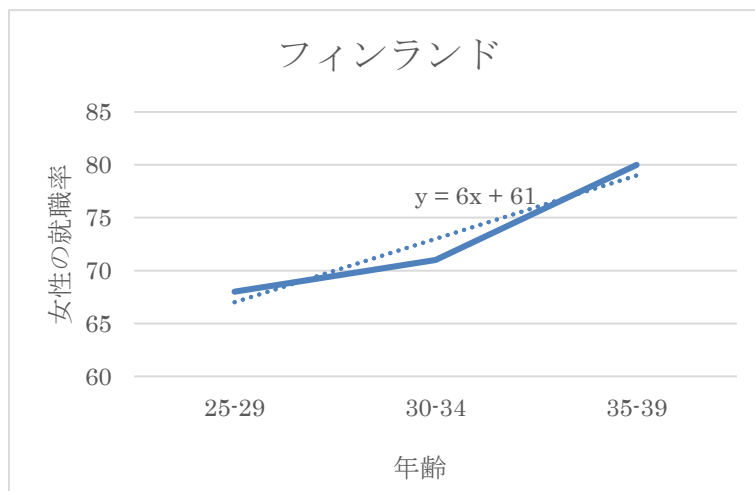
例えば：

図6 (フィンランド) の場合、グラフの近似線の傾きは6であるため、母親の仕事の継続度は6。

各国のグラフを、OECD・US Census Bureau によるデータから筆者が女性の就職率を計しグラフ化した。

これをすべて18か国において計算したのを図7にまとめた。

図6 女性の就職率と年齢 (OECD・US Census Bureau データより筆者作成)



に
算
も

表1 母親の仕事の継続度と母子世帯の貧困率 (OECD・US Census Bureau データから筆者作成)

	母親の仕事の継続度	母子家庭の貧困率
カナダ	0.5	40
アメリカ	0.5	45
日本	-2.5	51
スウェーデン	5.5	18
デンマーク	5	9
ノルウェー	4.5	15
フィンランド	6	11
アイスランド	5	27

ニュージーランド	2.5	29
オーストラリア	-5.5	45
イギリス	4.5	17
ドイツ	2.5	34
オーストリア	1.5	26
アイルランド	0.5	20
オランダ	0.5	31
ルクセンブルグ	2.5	44
ベルギー	1.5	34
スイス	1	25

表1の数値を使い、母親の仕事の継続度と、母子世帯の貧困率の相関を計算する：

すべて18か国： -0.76

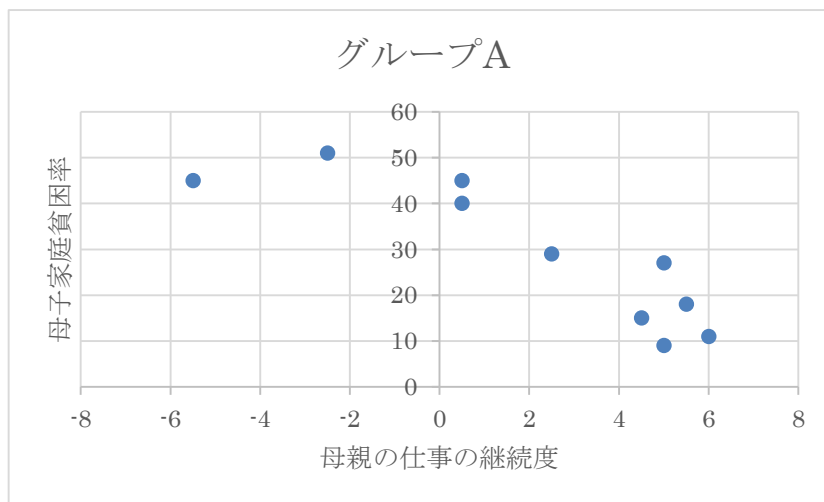
グループA（北アメリカ・日本・北欧・オセアニア）： -0.88

グループB（北欧を除くヨーロッパ）： -0.08

グループAでは負の相関がある：

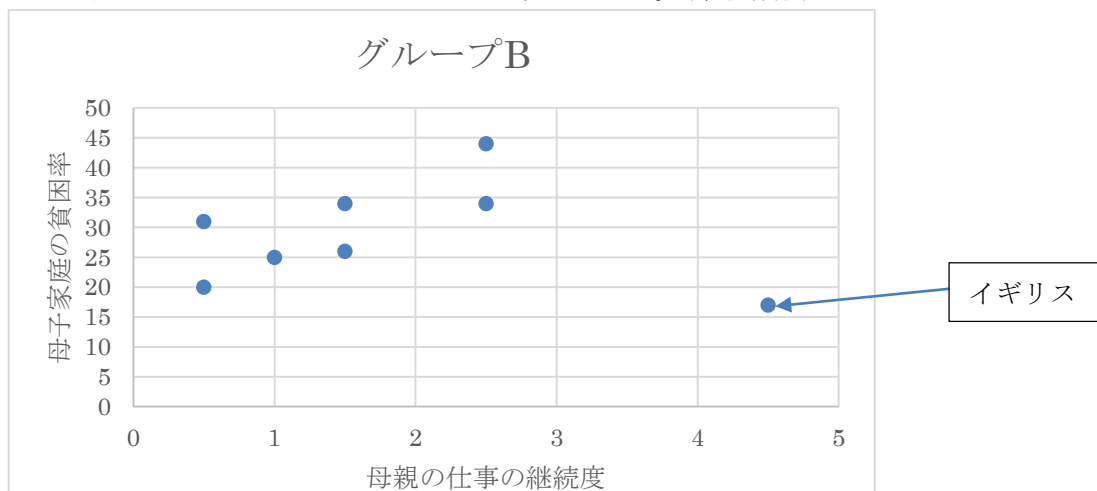
仕事の継続度が大きいほど、貧困率が小さい。

図7 表1のグループAのデータをグラフ化したもの。（筆者作成）



負の相関があることが明らかであり、外れ値はない。

図8 表1のグループBのデータをグラフ化したもの。（筆者作成）



ここで非常に興味深いことは、グループ B はイギリスを除くと、正の相関がみえることだ。グループ B はイギリスを除くと、母親の仕事の継続度が高ければ母子家庭の貧困率も高い、という一般論と全く反対である傾向がみえる。

グループ A とイギリスの、仕事の継続度と母子世帯の貧困率の相関を計算すると、 -0.88 のままである。

イギリスはグループ A の国々と似ているためグループ A に加え、それをグループ C とおく。

グループ C： 北アメリカ・日本・北欧・オセアニア・イギリス

整理：

グループ A: 日本・アメリカ・オセアニア・北欧

グループ B: 北欧を除くヨーロッパ

グループ C: グループ A とイギリス

グループ C の国では母親の仕事の継続度が増加すると、母子世帯の貧困率が減少する。よって、母子世帯の貧困を減少するためにあるべき母親の雇用形態は、継続的に仕事をする雇用形態だと証明することができた。しかし、イギリスを除くグループ B では全く反対な傾向がみえる。これらの国々では、母親の継続的な仕事が多いほど、母子家庭の貧困率が高い。これは、新たな発見である。

2.3 あるべき母親の雇用形態の実現方法の分析

母親の継続的な仕事が母子世帯の貧困率減少につながるグループ C の国々のみのデータを分析する。

育児施設の様々なデータと、母親の仕事の継続度の相関を計算する。

表 2 グループ C の育児施設のデータ (主に OECD データより筆者作成)

列 1	デンマーク	スウェーデン	ノルウェー	アイスランド	日本	アメリカ	ニュージーランド	オーストラリア	イギリス
A) 0-2 歳児の育児施設利用者率	63	45	52	56	28	41	38	32	40
B) 3-5 歳児の育児施設利用者率	94	93	96	96	90	67	94	80	94
C) 0-2 歳児の育児施設利用時間 (1 週間)	36	31	33	37	NA	30	20	NA	17
D) 6-11 歳児童の育児施設利用時間 (1 週間)	11	13	11	13	NA	13	6	NA	5
E) 6-11 歳児童の育児施設利用者率	68	59	35	34	17	7	NA	15	19
F) 育児への公的支出 (GDP の%)	1.4	1.62	1.23	1.8	0.4	0.39	1	0.7	0.8
G) 育児施設利用費用 (家庭の純収入の%)	8.9	4.7	5	10.8	16.9	23.1	18.6	14.5	26.6
母親の仕事の継続度	5	5.5	4.5	5	-2.5	0.5	2.5	-5.5	4.5

*フィンランド・カナダの調査は少なかったため、省いている。

相関：

母親の仕事の継続度と A: 0.76 正の相関
B: 0.59 相関なし
E: 0.75 (イギリスを除く) 正の相関
C: 0.29 相関なし
D: 0.06 相関なし

・母親の仕事の継続度と A(0-2 歳児の育児施設利用者率)には正の相関があることから、0-2 歳児の育児施設の利用者率が増加すると、母親の仕事の継続度も増加する、つまり継続度的に仕事をする母親の数が增えること分かる。

・母親の仕事の継続度と B(3-5 歳児の育児施設利用者率)に相関がないことから、3-5 歳児の育児施設の利用者率は母親の仕事の継続度に影響しないことが分かる。

・イギリスを除くと、母親の仕事の継続度と A(6-11 歳児の育児施設利用者率)には正の相関があることから、6-11 歳児の育児施設の利用者率が増加すると、母親の仕事の継続度も増加する、つまり継続度的に仕事をする母親の数が增えること分かる。

イギリスを含むと、この相関はなくなる。よって、イギリスでは6-11 歳児の育児施設利用者率の増加は母親の仕事の継続度の増加につながらないことがわかる。イギリスでは、6-11 歳児の育児施設利用者率が日本と似ているが、母親の仕事の継続度が7.0も異なる。

これらの国々で母親の継続的な仕事を実現させるには、0-2 歳児と6-11 歳児 (イギリスを除く) の育児施設利用者率を増加する必要がある。育児施設の利用時間も母親の継続的な仕事に影響するのかを明らかにするために、以下のように相関を計算する：

・母親の仕事の継続度と C(0-2 歳児の育児施設利用時間)に相関がないことから、育児施設の利用時間は母親の仕事の継続度に影響しないことが分かる。

・母親の仕事の継続度と D(6-11 歳児の育児施設利用時間)に相関がないことから、育児施設の利用時間は母親の仕事の継続度に影響しないことが分かる。

これらから、育児施設の利用時間と母親の仕事の継続度は関係性を持たないことが分かる。

イギリスを除くグループC（つまりグループA）で母親の継続的な仕事を実現させるには、0-2歳児と6-11歳児童の育児施設利用者率を増加する必要がある。育児施設の利用時間を考える必要はない）。

どのように0-2歳児と6-11歳児童の育児施設利用者率を増加するのか→以下のように相関をさらに計算する：

Fと：

A: 0.77 正の相関

E: 0.78 正の相関

G: -0.72 負の相関

・育児への公的支出（F）と、0-2歳児の育児施設利用者率（A）・6-11歳児の育児施設利用者率（E）に正の相関がある。よって、育児への公的支出が増加するにつれて、0-2歳児の育児施設利用者率（A）・6-11歳児の育児施設利用者率も増加する。

これはなぜか

→育児への公的支出と、育児施設利用費用（G）に正の相関がある。よって、育児への公的支出が増加すると、育児施設利用費用が減少する。よって、育児への公的支出が増加すると、育児施設利用費用が減少するため育児施設の利用者率が増加すると考えられる。

3. 結論

3. 1 結論

まず、母親が出産を機に退職せず仕事を継続的にすると母子世帯の貧困率減少につながる、という一般的な考えの妥当性を、数値を使い検証した。日本・北アメリカ・オセアニア・北欧・イギリスではこの傾向がみられるためこの一般論は妥当であるが、イギリスを除くヨーロッパの国々ではこの反対の傾向、つまり母親の継続的な仕事は母子世帯の貧困率増加に関係しているが明らかになった。この一般論は、イギリスを除くヨーロッパでは妥当ではない。

次に、日本・北アメリカ・オセアニア・北欧・イギリスで母親の継続的な労働を実現するには育児施設使用費用を減少することで0-2歳児の育児施設利用者率を増加させる必要がある。また、イギリスを除くこれらの国々では6-11歳児童の育児施設利用者率も増加させる必要がある。育児施設使用費用を減少するための一番単純な方法は、国の育児施設への公的支出を増加することだ。しかし、これは実現するまでに長期間かかる。

よってこの研究では次を提案する：子供食堂や無料塾などの、ボランティアの方々による子供支援活動の増加。このような活動は現在増加傾向にあるが、さらに数を増加することで、母親の継続的な仕事を実現することができる。このような活動はもともと「育児施設」ではないが、子供が無料で数時間過ごせる場所であるため、「育児施設」と同じ役割を果たす。多くの育児施設に比べ利用時間は少ないが、データ分析から育児施設利用時間は母親の継続的な仕事に影響しないことが明らかになっている。これらから、ボランティアの方々による子供のための子供食堂や無料塾などの活動は、母親が継続的に仕事をするのを促進する効果を持っており、母子世帯の貧困を根本的に削減すると考えられる。いままでは子どもの成長や学力向上に焦点が当てられてきた活動であるが、母親、そして母子世帯の貧困を根本的に削減する効果も持つことが明らかになった。

3. 2 今後の課題

まず、子供食堂や無料塾を利用する貧困世帯の子供の母親にインタビューをし、アンケートをとりたいと考えて

いる。このようなボランティアによる活動がどのように母親に役立っているのか、また、葉は親の雇用形態などを確認するためである。これを見ると、これらの活動が母親の継続的な仕事につながることを明らかにすることができる。

次に、母親の継続的な仕事と母子世帯の貧困の関係が、日本・北アメリカ・オセアニア・北欧・イギリス、そしてイギリスと北欧を除くヨーロッパの国々で全く反対である原因を追究することである。なぜ、日本・北アメリカ・オセアニア・北欧・イギリスではこの母親の雇用形態は母子世帯の貧困の減少につながるが、イギリス・北欧を除くヨーロッパでは逆に母子世帯の貧困を増加させるのか。この原因を明らかにするにあたって、まずイギリス・北欧を除くヨーロッパでこの母親の雇用形態が母子世帯貧困率増加につながっている理由を明らかにすることだ。その理由を特定することで、この傾向がみられる国々とみられない国々の違いを特定することができる。

他に、イギリスで6-11歳児童の育児施設利用率が比較的低いが母親の仕事の継続度が比較的高い原因を特定しようとする。これを特定するためにはまず、イギリスの6-11歳児童の育児システムや学校の時間帯をみていく。

謝辞

東京大学大学院総合文化研究科 東 悠介 先生

数々の分析方法などに関する指摘、そしてアドバイスを頂きました。

参考文献

ShuEnpi. 母子世帯の母親はなぜ正社員就業を希望しないのか. JILPT Discussion Paper. Series 10-07. p23-24

LFS by sex and age. OECD. <stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=LFS_D>. 2017/11/21 参照

中村洋雄ら. (2015). 母子世帯の慢性的貧困についての考察. ISFJ2015. p18

World Population by Age and Sex. U.S. Census Bureau.

<www.census.gov/population/international/data/idb/worldpop.php>. 2017/11/21 参照

OECD Family Database .OECD. < www.oecd.org/els/family/database.htm>. 2017/11/21 参照

Child care costs: how the UK compares with the world. The Guardian. <

https://www.theguardian.com/news/datablog/2012/may/21/child-care-costs-compared-britain>. 2018/1/8 参照

永井保男. 子供の貧困・その背景に関する人口学的考察. 中央大学経済研究所年報. 第48号. p69-98

厚生労働省平成25年国民生活基礎調査の概況. <

http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/dl/16.pdf >. 2017/7/28 参照

厚生労働省ひとり親家庭等の現状について. <

http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000083324.pdf>. 2017/7/28 参照

ひとり親家庭等の現状について. 厚生労働省. <

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000083324.pdf> >.

2017/7/28 参照

The facts about women and poverty. Canadian Women' s foundation. <

<http://www.canadianwomen.org/facts-about-women-and-poverty#4>

>. 2017/9/12

Single mother statistics. < <https://singlemotherguide.com/single-mother-statistics/>> 2017/9/12 参照

厚生労働省平成 28 年 国民生活基礎調査の概況. <

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/16.pdf>

>. 2017/7/28 参照

「広告が映画に与える影響から考える良い広告とは」

5年

要旨

本研究を行う上での大きな目的は、洋画が日本で公開される際の日本版広告に対して見た人が抱く「違和感」が何から生じているのか突き止め、またそれを踏まえて「良い広告」の定義づけを行うことである。

日本版広告を見て違和感を覚える人がいることを起点に、映画の宣伝や広告について書かれた論文や書籍、Web ページ通じた調査や、配給会社の方へのインタビューを行いながら研究を進め、集めた情報をもとに個人やグループで内省や議論を重ねた。本研究では主に映画「LA LA LAND」について扱った。

海外版広告と日本版広告、それぞれのおおまかな傾向としては、海外版広告ではデザイン性を重視し、受け手の感性に訴えているのに対し、日本版広告は宣伝性を重視し、多くの情報を与えている印象があることから、日本版広告の情報量の多さが受け手の捉え方に個人差を生み、それがさらに広告と本編の内容とのギャップを作り出していると分析した。

Abstract

The object of our study is to figure out the cause of discomfort some people feel on advertisement of foreign movies in Japan, and clarify what a “good advertisement” for the receivers is.

From the point that there are people who feel discomfort against the Japanese advertisement, through research using treatises on movie advertising and websites, and interview on film distribution company, we have reflected and discussed repeatedly. We have mainly proceeded our study by analysing “LA LA LAND”.

And we have also grasped a broad image of Japanese and foreign movie advertisement. In foreign version, designability is emphasised, which appeal to the receivers sensibility. On the other hand, Japanese version provides more information to encourage the receivers to watch the movie.

1. 序論

まず最初になぜこの研究をするに至ったのかを説明したいと思う。今日の日本では様々な映画が上映されている。その多くの映画の中から何を選ぶのかと考えた時に誰もが無意識に広告を判断材料にしているだろう。その中でも洋画は日本で上映されるにあたって、使用される予告編やポスターが海外版のものと大きく異なっていることが多い。本国で作られた海外版と日本で使用されている日本版を比べてみるとキャッチコピー、言葉の情報量やデザインに違いがあることが分かった。その違いに違和感を抱く人の存在が SNS の普及により可視化され、それも少なくないことが分かった。

洋画の日本版広告に対して見た人が抱くその違和感はどこから生じているのか、またそれを踏まえて良い広告とは一体どういうものなのか調べてみたいと感じた。

1.1 先行研究

映画の広告についての先行研究を調べると、日本の映画市場から考える邦画と洋画の関係性や効果的な広告についてのものは多く存在するが、洋画の日本での広告展開をテーマに研究されたものはまだ発表されていない。

1.1.2 日本アニメにおける広告展開

スタジオジブリのプロデューサーである鈴木敏夫氏の著書『映画道楽』では「宣伝とは問題がないことが大事である」(p136)と述べられている。鈴木(2012)はスタジオジブリの作品の予告編を作る際に「宣伝が文芸作品だとしたらどういう予告編を作るか」ということを重点を置いている。そのため

「作品としての広告」が良い広告だと定義されている。つまり、スタジオジブリでは作品を尊重した広告展開がなされていることが分かる。それができるのも「ジブリ」というブランドと力を持ってこそできることだとも感じた。

1.1.3 日本の映画市場から

張(2014)は日本の映画市場の邦高洋低の現状から邦画よりも洋画の方がシェアが下がっていることを様々なデータを用いて指摘している。日本の映画館の観客動員数の観点から考えを述べているため日本の洋画の衰退が鮮明に表されていた(図1)。

■邦画vs洋画(観客動員数)

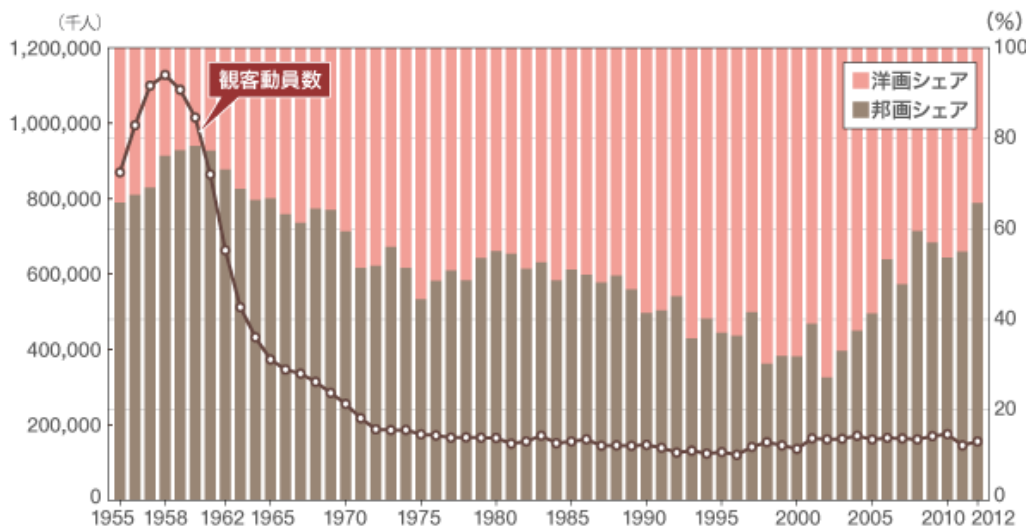


図1 邦画と洋画の年度別の観客動員数とそれぞれのシェアの比率

1.1.4 香港映画「十年」の広告展開

2015年に放映された、香港の10年後の未来を描いたオムニバス作品である。内容としては雨傘革命や方言など中国政府からの圧迫を描いたものとなっている。単館上映にも関わらず口コミで噂が広がり、賞を受賞するなどした。それにも関わらず、現在海外展開されているのは日本を含めて4カ国のみである。中国政府は独自の意向で放送を禁止している。このような社会風刺の要素の持つ作品では作品の意図を伝えることを重視した広告展開になっている。日本での上映の際には広告予告編、ポスターは本作品の意図に忠実な広告展開が行われた。(図2)

図2 映画「十年」日本版ポスター(略)

<http://www.tenyears-movie.com/>

<http://piacinema2.xtwo.jp/contents/google/flyer/172730.jpg>

1.2 研究方法

洋画を対象に、多くの人が抱く違和感はどこから来ているのかを実際に知るために海外版と日本版の広告の比較を行った。対象は洋画で、「タイトル」、「レイアウト」、「素材」、「キャッチコピーなど文字情報」についての

共通点や相違点のリストアップを行う。さらに配給会社の宣伝部の方にインタビューを行う。ほか、映画の宣伝や広告について書かれた論文や書籍、Web ページを通じた調査や、集めた情報を基に個人やグループで内省や議論を重ねた。

2. 本論

2.1 研究結果

2.1.1 「LA LA LAND」概説

研究では主に映画「LA LA LAND」を材料として用いたため、映画のあらすじとその結末を書いておく。

「夢を叶えたい人々が集まる街、ロサンゼルス。映画スタジオのカフェで働くミアは女優を目指していたが、何度オーディションを受けても落ちてばかり。ある日、ミアは場末の店で、あるピアニストの演奏に魅せられる。彼の名はセブ（セバスチャン）、いつか自分の店を持ち、大好きなジャズを思う存分演奏したいと願っていた。やがて二人は恋におち、互いの夢を応援し合う。しかし、セブが店の資金作りのために入ったバンドが成功したことから、二人の心はすれ違いはじめる……。」（「ラ・ラ・ランド」公式サイトより引用）

一度は惹かれあうも夢のために別れを選択したために2人の恋は終わりを告げるサクセスストーリーでありながら切ないラブストーリーの二面性を持っているという特徴がある。この点を踏まえ上のキャッチコピーをみると夢と恋の要素を際立たせ文末の表現においては何かしらの展開を思わせる効果を与えるものになっている。

2.1.2 海外版と日本版の広告ポスターの比較

海外版広告ではデザイン性を重視し、受け手の感性に訴えているのに対し、日本版広告は宣伝性を重視し、多くの情報を与えているという印象を受けた。

またそれは国民性によって違いが生まれていることが分かった。ギャガ株式会社の見解では、日本人は恋愛要素や、泣ける要素に惹かれやすい、ハッピーエンドを好む、また映画を観ようとするときにまずあらすじや物語の方向性を知りたがるという傾向が見られるという。これに合わせて配給会社は洋画の広告を作っている。

その例として、図1の海外版のポスターでは、日本でも話題になった「LA LA LAND」の作中の特徴的なポーズを使っていて、日本の配給会社でも「ララポーズ」と名付けてそれを活かした宣伝をしているにも関わらず、図2の日本版ポスターで使っていないのは、ララポーズは物語の内容を表すものではないからだという。日本人は映画を観る前に物語の内容やあらすじを知りたがる傾向にあるため、ラブストーリーだということが一目で分かる現在のポスターになっている。

図3 海外(本国)版ポスター(略)

図4 日本版ポスター(略)

「ラ・ラ・ランド」ブルーレイ&DVD 発売中 発売元:ギャガ/販売元:ポニーキャニオン

(C)2017 Summit Entertainment, LLC. All Rights Reserved.

2.1.3 インタビュー

¹ギャガ株式会社の宣伝部部長依田苗子様インタビューを行った。

インタビューでは、主に洋画の日本版ポスターを作る際に気を付けていること、宣伝をするなかで邦画の広告と洋画の広告で変えているところ、映画の宣伝として予告編やポスター以外にどのような方法を取っているかなどについてお話を伺った。

まず、前述したように、ギャガ株式会社の見解では、日本人は恋愛要素、泣ける要素に惹かれやすい、ハッピーエンドを好む、また映画を観ようとするときにまずあらすじや物語の方向性を知りたがるという傾向が見られる

という。日本で洋画を売り出すためには邦画ほど出演者や監督の名前による集客が見込めないため、このような国民性に合わせて、広告を作る際に映画の切り取り方を変えるなどの工夫をして戦略的にポスター作りをする必要があるのだと伺った。

前述した例の他にも例を挙げる。「LA LA LAND」は、実際に本編を観てみると概説にもあるように切ない内容になっている。図1の海外版ポスターでは「HERE'S TO THE FOOLS WHO DREAM」（夢見る愚か者たちに乾杯）というキャッチフレーズと夜空を背景に踊る2人のみのビジュアルで、切なさや儚さを感じさせるポスターになっているが、図2の日本版ポスターでは「観る者すべてが恋に落ちる、極上のミュージカルエンターテインメント！」というキャッチフレーズと作中にあるミュージカルなどの明るい場面をたくさん切り取って、その切なさを感じさせない、海外版とは対照的なポスターになっている。これは日本版ポスターを観た時点でディズニー映画のようなミュージカルの明るく幸福感のある印象を持たせ、恋愛要素が好きでハッピーエンドが好きな日本人に合わせたポスターにしている。実際、この工夫が功を奏し、「LA LA LAND」の興行収入は本国を除くと日本が1位なのだそうだ。

また、ポスターや予告編以外の広告として、有名な芸能人を起用したコマーシャルを作ったり、近年のSNSの普及に合わせてハッシュタグを作ったりして話題性を高めるといった手法も使われている。「LA LA LAND」の場合は、渡辺直美さんがダンスをするコマーシャルや、えなりかずきさんがピアノを弾くコマーシャルなどインパクトの強いコマーシャルを作っていた。また、海外版ポスターにも使われている作中の特徴的なポーズに「ララポーズ」という名前を付けて、そのポーズをとっている写真を#ララポーズとして公式SNSで投稿していた。これは、SNSが普及して、多くの人の目に触れる機会が多い現代では効果的な手法である。これらの例からもうかがえるように、ギャガ株式会社が考える「良い広告」というのはより多くの人に観てもらえるきっかけを作る広告であり、あくまで観客動員数を上げるための宣伝である。

2.2 考察

映画を見る人のなかには広告も作品の一部であると考えの人がいるだろう。つまり前述したスタジオジブリのプロデューサー鈴木氏と同じように広告も映画自体と同じようにアートであるべきだという考え方だ。対して、宣伝・広告の目的は動員数、つまり興行収入を上げることなので、戦略的に宣伝していくなかで映画本来の雰囲気には合わないこともあるだろう。そこに葛藤と軋轢が生じていることが分かった。

映画は見る人がいて初めて成立するということは言わずもがなだが、動員数によって公開される劇場が増える場合もあるのでそういった観点から考えても動員を増やすことが不可欠だ。特に、制作規模が小さい映画は限られたミニシアターで公開されることが多いが、口コミや評判により上映期間が延長されたり上映される映画館が増えることがあるため動員を増やすことがさらに動員を増やすことにもつながる。

だからまずは宣伝により人がその映画を見に行くきっかけを作ることが必要になるのだろう。

例えば、映画「LA LA LAND」を見た人のきっかけを考えると、そのミュージカル要素に惹かれた人もいれば、ラブストーリー要素に惹かれた人もいるだろう。または映画を見ようと思いついたときに「LA LA LAND」がランキング上位であったり評判が良かったりするのを知って期待できると思った人もいるかもしれない。

ただ当たり前だが、初めて「LA LA LAND」を見る人は映画の実際の内容を知らない。

ではなぜ上に挙げたきっかけを得ることができたのか、なぜ「LA LA LAND」にミュージカル要素やラブストーリー要素があること、評判がいいということが分かったのかと考えると、それは「LA LA LAND」を見るより前に「LA LA LAND」の広告に触れ、その広告のなかで映画の内容や反響を示す情報を目にしたからだろう。

日本版「LA LA LAND」でなされた宣伝の実例を挙げると、ポスターに「極上のミュージカル・エンターテインメント」や「観るもの全てが恋に落ちる」、「アカデミー賞大本命！」といった文言がある。それらの広告は確実に、先に挙げた『観客が「LA LA LAND」を見るきっかけ』につながっている。

広告の文言からきっかけを得て「LA LA LAND」を見た人が幸せになったなら、間接的にその広告が人を幸せにしたとも言える。

そうすると、宣伝でよりたくさんのきっかけを作れば、よりたくさんの人が映画を見て、よりたくさんの人が幸せになる、という考え方になり、そのきっかけを作るために様々な宣伝をするのだろう。ギャガ株式会社の方へのインタビューを通して、映画の広告は、その映画の裾野を広げるものだという印象を受けた。

だとすると、人が映画を見るきっかけを多く作ることや、その映画の裾野を広げることは、良い広告の要素の一つであると言えるだろう。

しかし、そうした目的を持ってなされた様々な宣伝こそが、「違和感」の正体になってしまう可能性もある。

例えば 2.1.2 で実例を挙げたように、日本版「LA LA LAND」では好感度が高いとされているファッションアイコンや意外な芸能人を起用することできっかけを作っているが、映画の内容とは関係ない宣伝である。そういった情報の過多によってその広告を目にした受け手がデザイン性に欠けてるという印象を受けたり、広告を見てから映画を見た場合に広告が映画自体の雰囲気と大きく異なっている印象を受けたりするのだと考えられる。違和感があるとインターネット上で話題になっている日本版のポスターを海外版のポスターと比較すると、圧倒的に日本版のほうが情報量が多い。だから日本版のポスターはデザイナーのセンスがないから違和感が生まれるのではなく、日本人の国民性に合わせた戦略のもと製作された結果、違和感が生まれているのではないだろうか。

これらの研究から広告は「目的」でありポスターなどの宣材物はそれを達成するための「手段」であるという前提の考え方があることが分かった。洋画が日本に入ってくる際に広告の持つ目的は第一にいかに多くの人に見てもらえるかということである。その目的を達成するための手段として、宣材物が観客のもとへと伝わっている。私たちの感じていた違和感は広告の持つ目的のもとで生まれていることが分かった。違う言葉で説明をすると世界中のどの国もそれぞれのフィルターを持っているということだ。そのフィルターは国民性をもとに出来上がっており各国それぞれの特徴を持っていると言える。日本も同様でそのフィルターをもとに洋画の広告展開が行われている。

3. 結論

3.1.1

洋画の日本版広告では、日本人の一般層の多くは邦画と比べて洋画に対する背景知識が乏しく馴染みがないことや、日本人は物語の内容を知りたがる傾向にあることを考慮し、日本人に合わせた工夫がなされている。それが、日本版広告と海外版広告に差異を生んでいる。

広告が担う役割は観客の動員数を増やすことであり、前述した工夫はそのためになされたものだが、時に役割とは違う部分でも広告は人に影響を与える。観客は広告の作り手側の意図をあえて意識しようとはしていないので、作り手が目的をもって変更した部分であっても、それが海外版と日本版の間の単なる差異としてか映らない。よってそれが観客にとっては違和感となるのだ。

ジブリは「問題がない」宣伝をするというスタンスなので、観客も作品と広告の間に違和感を抱かないだろう。宣伝性を重視するギャガ株式会社の広告論と、というジブリの広告論は対照的だがそれぞれの良さがあるため、それらから私たちが考える良い広告とは、たくさんの人がその映画を見たいと思い、映画自体の雰囲気に準じていると感じる広告である。映画を通じて人々に幸せをもたらすためには、実際に映画を見てもらうことが不可欠である。また映画の雰囲気とあまり乖離していると、上記のように観客にとっては差異として映ってしまう。

3.1.2 今後の課題

これまで出てきた良い広告の要素は日本におけるものであるため日本以外の国々でもそれらは通用するのか実証する必要がある。

現時点での良い広告の要素は国民性に依る部分があると考えているので、今回行った洋画の日本版広告の考察に比較して、邦画の海外版広告の調査、考察をしていく。

先述したが、本研究は開始時からスタジオジブリについて情報収集をしている。その中で、スタジオジブリは独自の広告論を持っていることが明らかになったため、ジブリ映画が海外で公開される際の海外版広告を調査対象とすることを考えている。

ただ、スタジオジブリないしジブリ映画は今回扱った「LA LA LAND」に比べるとある程度ブランド性と市場がはっきりしているため、比較対象に適しているかは今後も検討する。

また、「広告が映画に与える影響」についてあまり考察ができなかったため、広告と本編との相関性があるのか、あるとしたらどんな相関かも論じていきたい。

謝辞

研究のアドバイスをくださった東宝株式会社宣伝部豊田幸宏様。ギャガ株式会社の依田様を紹介してくださった読売テレビ株式会社依田謙一様。インタビューをさせてくださったギャガ株式会社宣伝部部長依田苗子様、宣伝管理室兼宣伝グリーングループマネージャー漆戸睦様。

画像使用の許可を下さったポニー・キャニオン様。

広告作成の機会を下さり、広告作成のコツを教えてくださいました福島先生。1年間課題研究の担当教員をしてくださった水本先生。協力して下さった皆様へ心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

脚注

1 ギャガ株式会社

国内外からの映画の買い付けや著作権の管理を行っている日本の配給会社。

参考文献

- 「邦画が洋画を逆転、日本映画市場に起きた“異変”」,石山眞一郎
<<http://www.nippon.com/ja/features/c01102/>>,2017/1/10
- 鈴木敏夫 (2012) 『映画道楽』,角川文庫
- 「日本映画館における観客動員数の時間的変化の考察」,張永祺 (2012) ,
<<http://www.jsicr.jp/doc/taikai2013/III-2%20Zhang.pdf#search=%27日本の映画市場+邦高洋低%27>>,2018/1/10
- 「映画に関する基礎データ」,内閣府 (知的財産戦略推進事務局) ,
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kensho_hyoka_kikaku/2017/movie_dai1/sankou3.pdf#search=%27日本の映画市場%27>,2018/1/10
- 「映画『十年』が予見する香港の暗い未来」,野嶋剛 <<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/10092>>,2018/1/10
- 「映画製作者が語る、香港の未来に募る危機感」,若泉もえな<<http://toyokeizai.net/articles/-/182220>>,2018/1/10

日本の社会における性的少数者問題の政治利用の現状

5年

要旨

日本の社会において長く見過ごされてきた性的少数者が抱える課題について、現在は様々な研究がなされるようになった。アメリカ合衆国やヨーロッパなどの先進国と比べるとはるかに少ないものの、性的少数者の問題は日本でも今だんだんと注目され始めているといえる。ここではその問題に政治という観点からひかりをあてて、日本の社会における現状を解析している。LGBT 差別禁止法や LGBT 法連合会が行った調査などを検証することで日本の国政政党の中でメジャーとされる 6 党に注目した。それらの検証結果をもとにして最終的にはテーマにおいて提示した性的少数者問題が政治利用がなされているのかといった問いに対して、利用は起こっているがそれが必ずしも性的少数者の人々にとって悪いということではなくメリットもある。しかし、そういった流れが起きてこの問題が注目されるようになったのは、それを政治家に提示し続けた人々がいるからであり、国民はその流れを断ち切らないように、けっして国内の要素だけで行動原理が決定されるわけではない政治家の行動と発言をチェックしていかななくてはならないという結論に達した。

Abstract

In Japanese society, discrimination against sexual minorities are not something of the past. As it is with many parts of the world, it is still a very real problem that many activists still challenge today.

Originally, I was studying the problems that sexual minorities have from the angle of education. However, as my research went on, I found that bringing change through education is very slow and, often, unfruitful. Therefore I have decided to alter the focus of my research from education to politics, especially policies of Japanese political parties. My main focus was on the six major parties that lead Japan today. I analyzed their activities other researches to define whether the issue of sexual minorities are used to gain political profit. Most of the information was gathered through official announcements and papers by other researches, but I did utilize some sources that may not be very trustworthy. This is because, in Japan, not much research is done on the topic of sexual minorities, and definitely not on policies related to them.

In the end, through analyzing the announcements and the papers, I have come to the conclusion that the issue of sexual minorities are used to gain political favor in Japan.

1. 序論

1.1 研究目的

政治という分野に焦点を置いたこの研究を始める前、私は同様に性的少数者が日本の社会の中で抱える問題について教育という観点から研究を行っていた。こちらの研究では、差別などといった問題の多くは、日本の社会においてそもそも LGBT+ という概念の認知度が低いことが原因だという仮説を立てていた。これをもとにして私は解決策として教育制度の変革が必要だと考え、それがもたらすだろう影響や可能性、それを実行するための方策を研究した。研究対象とした解決策には対象を中高生とした啓発セミナーや、教職員を対象としたハンドブック、そして教職を目指す大学生を対象としたパンフレットなどがあったが、研究を進めていく中で、そのどれもが抜本的な解決策には程遠いことを実感するようになった。

研究を進めていく中で私が徐々に学んでいったのは、そもそも現実的には、急速で抜本的な変革などといったものはとても起こりにくいという点である。ましてやそれが教育などといった複雑でデリケートな分野ならばなおさらだ。一国の教育制度の中で教えられる内容は時代の変遷に合わせて少しずつ変わっていくものであり、よほどのことでない限り内容が即座に変わるということはない。なぜなら教科書や指導要領の中身は日本における知識のスタンダードとなるものであるため、幾度もの有識者会議で慎重な推敲が重ねられた末によりやく完成に至るからである。

このことから私は、研究の大きな目的であった教育制度の変革が社会にどれほど大きな影響を及ぼすかを実感し、その重要性を再確認した。しかし同時に私はその手段としての遠大さから、そもそもの目的であった日本の社会における性的少数者の地位向上をほかの手段で目指すことはできないか考えるようになったのである。

そこで注目したのが政治だった。これは、そもそも教育制度と政治は密接にかかわっている点が多く、以前の研究を無駄にせずに次の研究につなげることができるという理由と、政治は教育よりも変動しやすく変革が起きやすいという理由の、主に二つを考慮して選択した。そしてこのように考えたことがこの研究のきっかけとなった。

教育でも経済でも性的少数者の問題でも、一国の社会を論ずるならば政治、特に国政は避けて通れない。しかし初めから変化を求めてがむしやらにただ行動しても、何も達成することはできないということは以前の研究の反省からよくわかっていた。そこで私は政治を研究するならば、まず初めに性的少数者に関連する問題が日本の政治の中でどのような扱いを受けているのかといった点について明らかにするべきだと考えた。まず初めに現状を明らかにし、次のステップを踏んでいくための基盤作りをすること、それがこの研究の目的である。

1.2 先行研究

1.2.A LGBT 差別禁止法について

2017年度の衆議院選挙において争点となったのは、2016年に旧民進党、日本共産党（共産党）、社会民主党（社民党）、生活の党が共同で衆議院に提出した「性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案」をはじめとする差別禁止法の法制化をするか否かである。法制化に賛成した社民党、共産党、立憲民主党、希望の党に対し、自由民主党（自民党）と公明党は法律で差別を禁止することに反対の姿勢を示している。

LGBTをはじめとする性的少数者に対する差別を禁止する法律は、すでにEUやオーストラリア、アメリカ合衆国（州による）等では制定されていて、賛成を示した政党は、同性婚などの平等な社会を目指す体制づくりへの第一歩となる、また企業等が行動を起こすきっかけとなるといったメリットを提示している。

これに反対している自民党の意見としては、現状ではあまりにも性的少数者に対する理解が進んでいないため法律で禁止することは不必要な摩擦を生む可能性がある。よって、時間をかけて少しずつ理解の促進を進めるために、現在のところは差別禁止法ではなく「性的指向・性自認に関する広く正しい理解の増進を目的とした議員立法を目指す」としている。また、同様に反対の意を示している公明党だがそのマニフェストでは「国連人権理事会決議やオリンピック憲章に基づき、性的指向や性自認を理由とする差別のない社会をめざし、性の多様性を尊重し、性的マイノリティへの理解の促進を図ります。そのための法整備を推進します。」と表明した。これに基づき公明党は、だれもが安心して使えるトイレの整備や性同一性障害特例法の見直しなどトランスジェンダーに焦点を置いた対応政策を提示している。

1.2.B 平成29年衆議院議員選挙 LGBT（性的指向・性自認）をめぐる課題に関する

各党の政策と考え方についての調査結果報告（LGBT法連合会）について

LGBT法連合会が行ったこの調査は2017年次の各国政政党のうち6党（自由民主党、公明党、日本共産党、社会民主党、立憲民主党、希望の党）を対象にしている。（日本維新の会は一部回答）全五問で選択式と自由回答式を併用したものである。この中で6党すべてが一致した答えを出したのは問一の「LGBTに関する課題全般に、人権問題として政府が取り組んでいくことをどう思われますか？」のみであった。これに対しては全党が人権問題として積極的な取り組みが必要だとした。しかしその後、各政党が今後とっていく政策に関するより詳細な質問に対しては政党によって大きく返答の傾向が分かれた。（その検証については本論で述べる）

1.3 研究方法

日本に焦点を置き、各国政政党のマニフェストや動向などを、公式発表やその他の文献等を通じて検証し、性的少数者問題の政治利用についての考察を行った。

実際の情報収集は主に政党やその関係団体が外部向けに公開したデータや文書等の検証結果と、早稲田大学マニフェスト研究所やLGBT法連合会をはじめとする信頼性と公平性が高いと考えられる団体が発表したマニフェスト比較研究などをメインの情報源とした。だがそれに加え、LGBT関連の活動を推進している議員や民間団体の発信しているもの等、偏りや信頼性の低さが懸念される情報も収集した。当然ながら、これらはメインのソースと齟齬がないかすり合わせをしたうえで用いている。このように情報源を広く求めたのは、そもそも日本ではあまり進んでいない性的少数者の研究をさらに政治という観点から考察している文献が非常に少ないため、一つの情報源に頼りきりとなって偏りが生じることを避けるためである。

2. 本論

2.1 研究結果 国政政党の政策比較

2017年の衆議院選挙で焦点となった差別禁止法についての検証結果を軸に各政党が持つ傾向の検証結果を述べる。

この法律制定に関する基本的な各政党の姿勢については先行研究の欄に記した通りだが、これに「平成29年衆議院議員選挙 LGBT（性的指向・性自認）をめぐる課題に関する各党の政策と考え方についての調査結果報告」（以後 LGBT 法連合会調査書）の検証結果を合わせて考えるとより各政党の姿勢が明確になる。

LGBT 法連合会調査書から見受けられた大まかな傾向の一つ目としては、LGBT の権利を確保するための各政策を、義務化するべきとしているのが主に公明党・立憲民主党・共産党・希望の党であり、行政の裁量にゆだねるとしたのが社民党、自党で独自の対応策を練り予定を組んでいたのが自民党であった点である。この結果はそれぞれの政党の姿勢を反映しているだけとも言えるが、大きく差が出たのは自由記入欄である。その多くを予定としてはいたが、自民党は独自に練った比較的具体的な対応案を説明し、それぞれを政府に要望したうえで政府の取り組みをフォローアップするという回答を LGBT 法連合会から提示されたほぼすべての課題に対して他党の数倍長い文章でもって回答していた。検討する等、当たり障りのない回答をしていた他党に比べ、より多くの議論がなされていることが見受けられた。次に詳細な回答をしていたのは公明党と社民党であるがこちらは合理的配慮に努めるべきである、行政指導で行われるべき、とマニフェストにおいて提示していた内容から外れない程度に具体性のない回答にとどまった。

大まかな傾向の二つ目としては、こちらも大きく分かれた、間四の同性カップルに異性カップルと同等の法的認知・サポートを受けられるように法制化をするべきという声への対応についてである。異性婚と同じ婚姻制度の下同性婚を認めるべきとしたのが共産党と社民党（社民党はパートナーシップ制度にも賛成）、その他4党はすべて独自の回答をした。自民党は「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立」という憲法24条との齟齬から同性婚には否定的、パートナーシップ制度にも慎重な姿勢を見せた。公明党と立憲民主党は今後検討をすると回答し、希望の党は制度導入よりも先に差別解消が来ることを期待すると回答した。

2.2 考察

現与党である自民党は LGBT 法連合会調査報告書のほぼすべてで様々な具体案を提示して来たが、最終的に社会制度を大きく変えるような政策に対して否定的な見方を提示した。これは、先行研究で示された自民党の姿勢とも合致するもので、差別禁止法に反対してより長期的な解決策を提示した自民党は、大きく急激な変化を求めてはならず、LGBT 法連合会調査書において自身が回答したような細かい政策を、教育や医療、行政といった各分野に適用していくことでゆっくりと人々の意識が変革されていくような差別の解消を求めているようである。これはおそらく、現状北朝鮮問題への強い姿勢などで多くの国民の支持を受けている自民党には人気取り政策の必要性が薄いからではないかと考えられる。というのも、同性婚の法制化といった社会に急激な変化をもたらす政策はそれに反対する層からの反発も非常に大きくなることが予想されるため、賭けに出てまで支持を受ける必要のない自民党にとってはあまり大きなメリットがない。これに対して野党の共産党や社民党はわかりづらいうっくりとした変化ではなく、人々の目に留まりやすい、同性婚の合法化といった大きな変化を求めているのではないかと推察される。なぜなら失うものが自民党ほど大きくない野党としては、ここで同性婚を認めるといった政策的な賭けに出て失敗したとしてもあまり大きな損失ではなく、寛容な政策を打ち出しているとして支持を集められる可能性もあるからである。

3. 結論

考察で示したような現状が推察される日本の政治において、性的少数者問題の政治利用が起こっていることは十分にあり得る可能性である。それぞれの政党が打ち出している政策とその政党が望んでいるだろうメリットが釣り合っていて、与野党で政策が分かれたこの現状は全政党が完全に LGBT をはじめとする性的少数者のことだけを思って行動しているという結論に至るにはあまりにも作為的である。しかしこの状況は必ずしも性的少数者にとって損失となっているわけではない。逆に、性的少数者の問題が政治的に利用されるようになったという状況は、それだけ認知が広がり、重要な問題として扱われるようになってきたということも証明しているのである。なぜなら、もし性的少数者の問題が本当にごく少数の人々にしか叫ばれておらずほか代替数には見向きもされていないのであれば、国民のマジョリティーを代表する政治家がそれらに目を向けることはないからだ。

同時にこの状況は日本の社会の中に今よりもさらに認知を広げ、性的少数者の人々にとってより住みやすい場

所を作ることにも貢献しているのである。政治家が取り上げれば様々なメディアでも取り上げられるようになり、それに国民の関心が集まり、それが政治家にとって行動するインセンティブとなる、というポジティブな輪が広がっていくことはLGBTコミュニティにとってもそのほかの人々にとっても大きなメリットである。

ただしこれは、日本の政治家の行動原理が国内の身にあるとした場合である。実際に性的少数者問題に専門的に取り組む民間団体は全国で合わせて主なものだけでも70以上存在しLGBTフレンドリーな企業も増加し続けている。ただし、これらを内的要因とすると、政治家には行動を起こさせる外的要因もあるのである。今回の問題を考えるにあたって考えられる大きな外的要因は二つ、オリンピックと米国である。与党である自民党にとってオリンピックの成功は悲願であり、今後の日本にとっても非常に重要なイベントである。そしてそのオリンピックが標榜する五輪憲章における平等には性的指向も含まれているのだ。また、優先順位第一位の北朝鮮問題関連政策において米国との強固な協調関係の必要性を強調する自民党にとっては、米国の意に反するのは本意ではない。そしてその米国では2015年に同性婚が合法化されるなど性的少数者問題に関しては日本よりもはるかに進んでいる国である。

これらの要素から判断すると、日本の政治内において性的少数者問題は政治的に利用されている可能性が非常に大きい。ただし、それ自体がそのまま性的少数者の人々にとってのデメリットにつながるわけではなく、転じてメリットであるともいえる。しかし政治家の行動原理は国内に拠るものだけではないので、政治家にまかせっきりにするのではなく、国民がその行動を注意して見守ることが必要である。

謝辞

この論文を作成するうえで多大なご協力をいただいた先生方、専門家の皆様にこの場を借りて感謝の言葉を述べさせていただきます。

参考文献

早稲田大学マニフェスト研究所 2017 政党別マニフェスト比較表

<http://www.maniken.jp/index.html>

LGBT 法連合会 【公表2・政党】平成29年衆院選 LGBTをめぐる課題の政策と考え方の調査結果(確定版:10/18付) <http://lgbtetc.jp/news/773/>

REUTERS アングル:参院選公約に盛り込まれたLGBT、理解は進んだか

<https://jp.reuters.com/article/japan-election-lgbt-idJPKCN0ZO03S>

JAPANCHOICE 【LGBT】公約比較-15の争点- 2017 衆議院議員

<http://senkyo.japanchoice.jp/archives/604>

広島修道大学 人文学部 人間関係学科 社会学専攻

河口和也 研究室

文部科学省科学研究費 「日本におけるクィア・スタディーズの構築」(2013-2016年度)

<http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/>

ダイバーシティを考える 研究と実践の可能性

日本発達心理学会第28回大会一般公開シンポジウム記録

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/system/files/83540/20170327report%28diversity-symposium%29.pdf>

自由民主党 自由民主党マニフェスト

https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/manifest/20171010_manifest.pdf

公明党 公明党マニフェスト

<https://www.komei.or.jp/campaign/shuin2017/manifesto/manifesto2017.pdf>

定着型の地産地消を世界へ

5年

要旨

私たちはカンボジアの流通に着目した研究を行なっている。きっかけは「貧困ポルノ」というワードだった。これは近年目立つ、発展途上国のマイナス面ばかりを強調し寄付金を得たり、報道の材料にしようとする団体やメディアに対する主張だ。例えば広告用に写真を撮られた発展途上国に住むボロボロの子供は被写体としか捉えられず、人々の目に晒すことにはある意味でのポルノであり、彼らの尊厳を損なっているというのだ。これをきっかけに、発展途上国の明るさやプラス面の存在を学んだ私たちは、発展途上国に興味抱いき、その中でも特に興味を抱いたカンボジアについて調べることにした。2017年の8月に、メンバーがユネスコ主催の高校生カンボジア・スタディーツアーに参加したことで、事前調査からも伺えたカンボジア政府と現地の人々の発展に対する意識差はより明確に見られた。その中でも特に問題を実感したのが仕事へのモチベーションと流通産業の充実度だった。

スタディーツアーではユネスコが支援する農家にお邪魔して、現地の農家のシステムや人々の発展や仕事に対する意識を学んだ。そこで私たちはある意味支援に依存してしまっている現地の人々の意識に着目して、現在の農業にある問題を解決し、なおかつそれが解消されるべき第一産業の貧民に還元される流通産業の仕組みを、日本と比較しながら考案することにした。

Abstract

We researched the distribution problems that are occurring in Cambodia. The background of our research is the word, “poverty porn”. Since this word includes negative opinions towards people and associations using pictures of people living in undeveloped countries for commercials as a sad image, we learnt that undeveloped countries have a lot of bright faces. Through searching this word, we got interest in Cambodia and we started to research this country. Last year, one of our member joined the program; Cambodia study tour for high school students held by Unesco in the august. Through this activity, we felt the seriousness of the distribution issue in Cambodia. Even locals have been getting a lot of support from surrounding countries, the poverty haven’t advanced their quality of life. We thought this is because the local often just accept the support and doesn’t try to relate to those supports. We found that they depend too much on the support. Comparing with Japanese, Cambodian lack much passion towards their job. The reason why this is happening, is the inefficiency of the major job. After Pol Pot government, Cambodia lost intellect, and it made Cambodian hard to restore the whole country individually. Of course, receiving the support is not a problem, but we always have to make good use of it. And for this, we thought investment could raise people’s passion towards their job comparing to usual support activities.

Therefore, we made a new distribution plan, which imitates the distribution system in Japan. We thought that building a intermediary is the key in this research. This can significantly cut the time for transportation and make their job more efficient. We also expect boosting locals trade and their passion on job as the result after executing our plan in reality.

Next activity we are planning to do is to join the business contest and have comments about our plan to make sure that our plan is executable in Cambodia.

At last, we thank to all people who support our research.

1. 序論

1.1 研究目的

今回の大きな研究目的はカンボジアの第一産業に関わる貧困層の解決である。カンボジア政府やその周辺国の投資と支援の対象は大きく違っている。今後国内の経済成長に必要だろうと考えられる第二次産業には投資が、貧困層が多くいる第一次産業には生活の基盤作りつとして支援が多くなされている。第二次産業への投資はもちろん非常に重要である。しかし過去に多くの国は第一次産業の貧困層を踏み台にした発展方法を取ってきた。必要以上の投資を行わず支援ばかり受けた第一産業は第二次産業のシステムが国内で画一されるまで安い賃金と不安定な生活環境で大きな負担を請け負い、発展から置いていかれた存在だ。私たちはこれをカンボジアで繰り返してはならないという風に考えている。投資は支援以上の力を持ち、最終的に投資を行ったものに還元しなければ

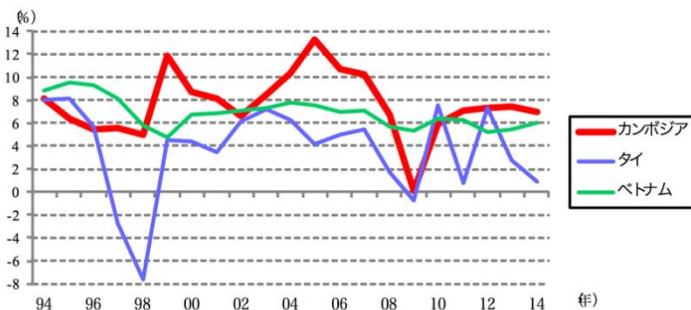
ばならないというゴールがつくため、発展や努力の意欲を駆り立てる。第一次産業でこの意識を育てることは即ち彼らの生活の基盤作りを彼ら自身で行うことを意味し、生活に対する責任感を育てることで、国の発展を内部から支える大きな支柱を作ることができるのだ。そこで、メンバーがカンボジアに行って未発達であると感じた流通産業の問題を解決するべく、私たちは日本の流通産業を応用した流通組織をカンボジアにも構える計画立てることを目的に研究を行った。

1.2 先行研究

まず私たちが着目した貧困ポルノについての調査について述べたいと思う。「貧困ポルノ」という言葉が世に広まったきっかけの1つはイギリスのテレビ番組がイギリスのアンダーグラウンドに住む人々を報道した番組だと言えるだろう。当時流れたテレビ番組によりイギリス国民は、税金で贅沢をするアンダーグラウンドの人々の生活に噴騰した。これに対し、アンダーグラウンドに住まう人々の生活をスターのように晒し、世界に彼らのステレオタイプなイメージを流布して彼らの生活を脅かしたことで、「貧困ポルノ」というワードがよく使われるようになった。その後様々な場面で使用されるようになった貧困ポルノは私たちが調べることにしたカンボジアに対しても使用された。それはサンライズ・カンボジアという孤児団体に対してその活動を批判したオーストラリア国際開発協議会が使用した言葉でもあった。経済成長率が急速に高まっているカンボジアでは貧困ビジネスも比例するように加速している。資金集めのためだけに親のいる子供を孤児として扱い広告塔に利用するなどといったサンライズ・カンボジアの活動は、カンボジアの人々が貧しく可哀想な人々であるというというステレオタイプを流布して彼らの尊厳をなくすとともに、それによる多大な支援で、現地の人々さえも努力せずとも問題が解決していくことが潜在意識として刷り込まれ、彼らの自立心をどんどんすり減らしていった。ここから、カンボジアをはじめとした発展途上国を、それまで可哀想で、救わなければならない国という風な認識を持っていた私たちは、発展途上国のプラス面と、なぜ国が発展できないのか、という2つの点に着目して調査をした。

上記に述べたサンライズ・カンボジアをきっかけに、カンボジアに興味を持った私たちは、まず最近のカンボジアの経済成長率などに関して調べた。以下は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが直接投資を行なっているカンボジア、タイ、ベトナムの三ヶ国の経済成長率の推移を示したグラフである。

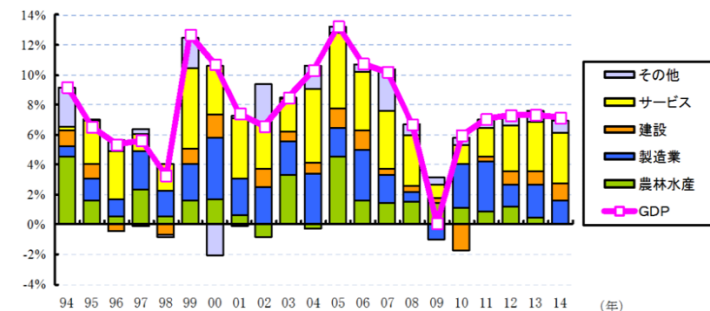
1¹ 図1. カンボジアとタイ、ベトナムの経済成長の推移



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2015

ポルポト政権による大きな打撃を食らったものの、カンボジアはここ十数年で著しい経済成長を遂げていることがわかる。これは三菱に限らず、周辺国や外部の企業が介入して、カンボジアに多くの投資を行なっているからである。しかしこの投資の詳細を見ると大きな問題が1つ見えてくる。以下は同じく三菱UFJリサーチ&コンサルティングが示した、カンボジアの経済成長率の産業別の割合の推移を示したグラフだ。

2² 図2. カンボジアの経済成長率（実質 GDP 成長率）と産業部門別寄与度

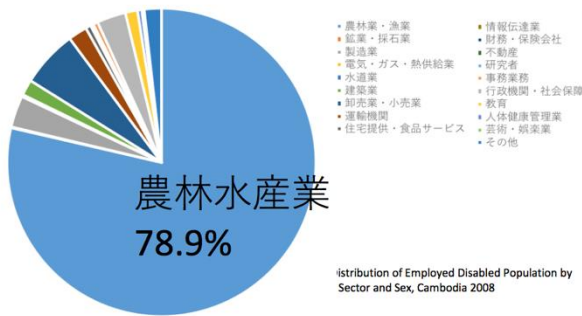


(出所) CEIC, ADB

例えば2014年の棒グラフの割合を見てみよう。下から読み取れるのは、製造業、建設、サービス、その他の4つであり、特にサービス業が半分以上の割合を占めている。2010年以降からの割合の変化を見ても、サービスや建設などといった第二次産業の経済成長率が著しく伸びている。それに対して2014年ではほとんどなくなってしまった農林水産業の割合は、2010年から年々減少している。つまり、表向きにカンボジアの経済成長率が上昇

していると示される数値や表のほとんどは、第二次産業のデータが影響したものであり、第一次産業である農林水産業だけに注目すれば、その力はどんどん衰えほとんど成長が止まってしまっているのである。これは大きな問題である。以下のグラフを見てもらいたい。

3. 図3. カンボジアにおける職業別割合 (%)



これはカンボジアの職業別の人口の割合を示したグラフである。ここからわかるように、カンボジアは現在でも国民の約8割が農林水産業に携わる農業大国である。それにもかかわらず経済成長率のほとんどを示すのは国民の約2割のみが関わる第二次、または第三次産業ばかりである。

つまり、カンボジアの成長というのは、国の本当に一部の富裕層のみが関わる分野であり、初めに示したような貧困ポルノで取り上げられる貧困層のほとんどが存在する

第一次産業の国民の8割は、その発展に置いてかれ、ないがしろにされている状況なのである。

私たちは貧困層が多く支援を受けているにもかかわらず、第一次産業が経済成長を示さないのは、支援が持続的なサポートにつながっていないからと考えた。ここから、本当に救うべき貧困層の生活を立て直すには、支援よりも投資が重要なのではという風に考えた。しかし、具体的にどこへ投資を行うべきか、文献だけではカンボジアの現状を見切ることができなかった。そのために、メンバーのメンバーが、ユネスコが主催する高校生カンボジア・スタディーツアー（以下スタツアと略称）に参加して、本論で述べる現地調査を行うことにした。

1.3 研究方法

私たちがまず活動として行なったのはカンボジアの歴史の調査やカンボジアの基本データについてである。ここから私たちは、なぜカンボジアの経済背長の切り出しが、周辺国のタイやマレーシアに比べ遅かったのかを調査した。カンボジアには他の発展途上国と違う点が多くあり、特にポルポト政権によって国内が混乱状態に陥り、復興も難しく周辺国に比べ発展へのスタートが遅れたことは、今カンボジアが経済成長の結果を急速的に示している大きな要因であると考えられる。その後それらの歴史的背景から抜け出して今経済成長を高めることができている理由について調査を行なった。メインとなるのはカンボジアの豊富な地下資源であり、石油・ガスなどの資源が眠っていることから、カンボジアに秘められている可能性に着目して、多くの企業が投資を行なっていることがわかった。ここで、第二次産業と第一次産業の投資や経済成長のギャップに気づき、カンボジアにとって今必要な投資と支援は何なのかをテーマに、メンバーのメンバーがスタツアに参加した。そこで現地の人々と交流し、実際カンボジアで見られる問題点を発見した。その後、その問題である流通面を解決するのにどうすれば良いかを考え、カンボジアと日本を比較しながら解決策を練っていった。解決策を考える上で、発表会などにも参加することで、現地の情報を持つ私たちが日本の視点を改めて学ぶことで多くの発見も得ることができた。その後、自分たちの解決プランをより実用的にするため、農協協同組合にインタビューのお願いの手紙を出した。現在このお手紙の返事を待っている段階で、今後このインタビューを通して、日本の流通をより詳しく分析し、カンボジアの国に適応した形の流通システムを考案したいと考えている。

2. 本論

2.1 カンボジアでの現地調査

スタツアではユネスコが支援する現地の農家にお邪魔して彼らの話を伺った。そこから2つの問題点を実感することができた。1つは上記に述べた支援が持続しない理由である問題点である。それは現地の人々の支援への依存である。例えばメンバーが訪問した農家では稲を栽培しており、ユネスコが指導する栽培方法と、彼らが伝統的に行ってきた栽培方法を並行して行っている。これはそれぞれの栽培方法に別々のメリット・デメリットがあるからである。しかし、現地の人々はこの並行して行っている2つの栽培方法を例えば組み合わせると1つにまとめて農業を効率化させようなどという意識はなく、あくまで教えてもらったからそれを実行するというような非常に受動的な意識を持っていた。もちろん栽培方法を工夫するなどといった分野は専門的な知識も必要となり、識字率も著しく低いカンボジアではまだ無理のある発想なのかもしれない。しかし、彼らには受けた知識を何かに応用して、現状を解決しようとするような発想が見られず、無意識に支援は自分たちが関わるものではないという風な考えを持っているように感じられた。私たちは、カンボジアの国民の多くを占める第一次産業の人々が、こういった自国の発展への意識の低さやある意味での他人事的な発想を抱いているのは、現在、そして今後より一層カンボジア政府が自立を目指す中で政府と国民の間にすれ違いが起きることとなる要因であると考えた。

またもう1つカンボジアで問題として感じられたのが、農業における運搬の非効率性であった。メンバーが訪問した村にかかわらず、都市部から離れた地方で生活する農家は、資金の不足もあり、全員が個人で所有しているバイクを利用して、作物を片道10時間以上かけて都市部まで運搬し販売して帰るといったサイクルがある。これは運輸という面から考えると非常に効率が悪い。往復20時間以上かけて運搬し、販売も個人で行うカンボジアの人々は、本来本業の農業にかけることができたであろう時間を多く失っている。この運搬効率の悪さには主に2つの要因があると考えられる。1つは現地に安定した流通組織が画一されていないことだ。そしてもう1つが赤土の道なども多くインフラが整っていないことである。私たちはこれらの要因と、農家の発展に対する意識の薄れをうまく繋げて、現地に今まで定着しなかった農業技術の伝授などといった「支援」から、第二次産業で結果を残している「投資」にステップアップして、本当にサポートすべき第一次産業の経済の基盤を形成する方法がないか考えた。そこで私たちは上記に述べた要因のうち、まだ周辺国の介入などが少なく伸び代があり、自分たちの力でも策を練りやすいと判断した1つ目の流通組織の不画一を取り上げ、農家のモチベーションを高めるようなシステムを作ることにした。

2.2 流通組織の形成

私たちが流通組織の不画一と農家の発展や仕事へのモチベーションを解決するための策として考えたのが、現地の農林従業者と都市部のマーケットの間に、農林関係者が運営する仲介組織を挟むことだ。仲介組織には運搬はもちろん、検品や保管なども含まれる。まず日本とカンボジアの流通のシステムの比較を行いたいと思う。



上はそれぞれ日本とカンボジアの流通システムを簡単に示したものだ。日本は農協協同組合や日本生活協同組合連合会などといった有名な組織が、工場や農家などといった生産者から荷物を受け取り輸送、検品や発想、手配などを全て請負い、販売先のマーケットまでまた輸送する。この仲介の働きがあることで、農家、仲介業者、マーケットがそれぞれが自身の仕事に集中して、日本の流通は非常にスムーズに整理している。それに対して、カンボジアは周辺国などから介入してきた企業に関しては、十分な資本があるため、それを利用して流通会社や組織を雇ったりすることができるため、日本と非常に似たシステムが構築されている。しかし、今回の研究テーマである第一次産業に関わるような人々は流通会社を雇うのはもってのほか、車すら買う資金が足りないため、保有しているバイクを利用して長時間の運搬と販売を個人でこなしている。そのため日本のように農家や売り手がそれぞれの仕事に専念するなどといったことが難しく、本業以外にも多くの時間を割かなければならない現状がある。そこで初めにも述べたように投資を利用することでチャンスを作り、現地の人々が運営する流通システムを作ることを考えた。

2.2 仲介組織を運営する上での注意点と仲介組織を挟む利点

しかし日本が今流通をスムーズに行えているのは、日本の国土面積の狭さによる運搬時間の短縮などといった仲介組織以外の理由もある。これらの日本とカンボジアの差の中で特に目立つのが経済力の違いである。先進国で流通も請け負う人がもう決まっている日本に対して、カンボジアはまだまだ経済の基盤が不安定で周辺国の介入が必要な国である。だからこそ、日本の流通システムをカンボジアに適したものに応用することを考えたとき、気をつけなければならない点がある。それが、運営を「現地の人々」が行わなければならないという点だ。仲介組織を挟む際によくある問題が、外部の企業が投資がらみで介入するところまでは良いが、その後の運営まで外部が行ってしまうことで、現地の人々が関わるスキがなく、仲介を挟むことによりせつかく上乗せされた経営費が全て外に流れていってしまうことだ。仲介組織を挟む利点はいくつかあるが経済効果という面では現地にその経営費が還元されるという大きなメリットがある。仲介組織を挟むということは、簡単にすれば例えば今まで個人販売で定価100円だったほうれん草を、仲介組織を挟むことで経営費としてさらに100円上乗せした合計200円のほうれん草を市場に出すことだ。つまり消費者側は品質の変わらない、ほうれん草を100円高く買うことになる。この時上乗せされた100円はカンボジア国内から出費されるわけだが、もし仲介組織の運営を外部が行っていたら、せつかく国内から生まれた消費が外に流れてしまい、国内の利益に繋がらない。そのため運営を貧

困層の多い第一次産業が行うことで、生まれた100円の利益をカンボジア国内、さらには第一次産業に還元して、貧困層の収入を高めることができるのだ。収入の向上は即ち消費の向上に繋がるため、それまで貧困層だった人々の生活の基盤の立て直しや教育、医療など様々なものにつながり、最終的に大きなマネーフローへと繋げることができる。

2.3 仲介組織の運営により期待できること

流通組織の形成により期待できるメリットは上記に示したような経済効果以外にもいくつもある。例えば職の細分化だ。それまで農業、運搬、販売を全て1人が請け負っていたのを、生産する人、運ぶ人、販売する人に分けることで、職が増える。職が増えることは単純な失業率の上昇を回避する以外にも、各職の効率化を測ることができる。農家は運搬や販売に割いていた何十時間という膨大な時間を農業そのものだけでなく技術の勉強や工夫にも繋げることができるため、個々の職の質の向上にも繋がる。さらに発展途上国によくある問題が、職自体に対するモチベーションの低さである。医療や教育など様々な問題を抱えても働きたくないと考える者が多く、職の細分化は各職の効率化、とどのつまり労働時間の短縮にも繋がるのでそもそも職自体に対して嫌気をさしていた人々の意識の向上も期待できる。また仲介組織は地方から都市部まで様々な位置に事務所を構えることになるので、日本同様カンボジアでも最近問題になっている地方の過疎化を防止し、町ごとの人口の均一化を図ることもできる。そしてもう1つ期待できるのが機械科に向けて成長していく発展途上国の流通面の整備で、高度化する社会の土台づくりをすることもできる。

2.4 仲介組織の運営の定着化

今回の仲介組織の運営を計画する上で考慮しなければならないのが、カンボジアが約30年前まで超社会主義のポルポト政権に支配されていた歴史的背景だ。私たちが考えている計画は農家からの作物を1つの事務所に集め、その事務所で働く者が検品や輸送を別で行い、出た利益の一部が農家や仲介組織に還元されるというものだ。つまり収入などは支給制に近づき、「この組織を運営しましょう」と外部から指導することはある意味非常に社会主義に近い働きなのだ。ポルポト政権の支配からまだ年月が立たず、当時の恐怖を体験した人々が多く現役で生活するカンボジアでは私たちが述べるような半社会主義的な活動は抵抗を感じられる可能性が高いのだ。そのため、私たちの計画を受け入れてもらい、支援との差である「定着化」を図るには現地の人々とのコミュニケーションの場を設けこの組織を設ける意味や価値を伝えることが大切になる。特に、例えば個人経営よりも効率が高まる仲介組織を導入した農業は、労働時間の短縮につながる点は、彼らの意欲を高める重要な点だ。また、仲介組織を設けることで生まれる経営費による売上の減少は彼らが懸念する大きな点であると考えられる。しかし、むしろ労働の効率化は生産集中型の職業形態をコーディネートすることにつながるため、作物の販売数が増え売り上げの向上につながる仲介組織の価値は、彼らの不安のケアにもつながる。こういった現地の人々の懸念や抵抗へのフォローを面と向かって行う場を設けることで私たちが目指す定着型のシステムが初めて構築される。

3. 結論

このように今まで外部が手をつけてこなかった現地の人々が運営する仲介組織の開拓は、それまで外部企業に吸収される可能性のあった収入を現地に還元する新しい職を生み出すことができる可能性を秘めている。またこの新しい収入源はそれまで支援では定着せず空振りし続けていた活動を定着化させ、彼らの職や発展の対する根本の意識改革にも繋がる。更にその収入源の向上は個々の消費活動にもつながり、「お金の地産地消」を生み出すことができる。これより、私たちが今回大きく問題として取り上げてきた支援では救えない第一次産業の貧困層の生活の基盤形成にも繋がる。ただし今回私たちが計画している仲介組織の仕組みはある意味非常に社会主義的なもので、つい30年前までポルポト政権に異常なまでの社会主義を強いられたカンボジアはまだこの社会主義的な動きに抵抗があると考えられる。そのため、今後計画する仲介組織の導入にはただ現地の人々の利益などを考えるだけでなく、現地の人々に理解してもらおうコミュニティー面での活動も思考しなければならない。今後はまず、生協、農協の方々に行うインタビューを元に、日本の流通システムをさらに詳しく分析し、その後カンボジアの村の経済状況のデータとの比較を行う。

謝辞

今回研究を実施にすにあたり指導くださいました、古谷先生、福島先生、杉本先生、そのほか様々な意見をくださいました先生と専門家の皆様に感謝をたくここで謝辞に変えさせていただきます。

翻注

1. 図 1. カンボジアとタイ、ベトナムの経済成長の推移
< http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_160308.pdf >
2. 図 2. カンボジアの経済成長率（実質 GDP 成長率）と産業部門別寄与度
< http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_160308.pdf >
3. 図 3. カンボジアにおける職業別割合（%）
< http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/rp5_ch60.pdf >

参考文献

- ・「第 16 回：貧困ポルノ」アナキムズ・イン・ザ・UK
< http://www.ele-king.net/columns/regulars/anarchism_in_the_uk/003638/ >
- ・「カンボジアの物流課題」 JICA < http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12284972_03.pdf >
- ・「資源開発環境調査 カンボジア王国」 < http://mric.jogmec.go.jp/public/report/2005-10/cambodia_05.pdf >
- ・「貧困ポルノを巡って」 ジャパン・ソーシャル・イノベーション・フォーラム < <http://japan-social-innovation-forum.net/?p=2461> >
- ・「カンボジア経済の現状と今後の展望」 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
< http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_160308.pdf >
- ・ CHAPTER 6 Economic Activity < http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/rp5_ch60.pdf >

伝統工芸品のこれからの未来を感性から捉える

5年

要旨

今回私達が研究したのは、伝統工芸品についてだ。具体的にいうと、未来に伝統工芸品を残していくにはどのような工夫が必要かを考えた。ここで始めに断わっておきたいのが、この研究がまだ中途段階であり、またインタビューなどのフィールドワークを行う下準備中であるということだ。まず、研究を始めて私達が考えた定義が、「長く使われているモノ」は「人々の関心が絶えない」ということに等しいというものだ。これに照らし合わせながら、伝統工芸品の何を改善していくと良いのかを研究してきた。そこでまず始めに取り掛かったのが伝統工芸品の調査である。国際化が進む中、職人の減少や需要の低下から衰退しているといわれる伝統工芸品だが、実態はどうかを調べるためだ。そのために実際に資料館へのフィールドワークを行い、販売されている場所などを見て、現段階の伝統工芸品の現状を調査した。その後、古くから長く人に愛用されているモノを数個ピックアップし、それらの歴史や用途を調査した。これらは上記の「長く使われているモノ」に入るもので、我々の日常生活に染み込み馴染んだアイテムを選んだ。そこから、その調査内容を比較しつつ、「長く使われているモノ」の条件を絞り出していく。この条件は恐らく人が長年使い続けてきた理由を表すはずなので、それをもとに現在の伝統工芸品に加えられるであろう工夫を探した。

Abstract

We have been researching on “What can we do to keep Japanese traditional art work and technology to the future.” First, we would like to notice that our research is still going on. Therefore, what we finished this year is preparation for next year. In order to find out what are the changes we should make on traditional artwork, we defined that “items that has been used by many people for many years” is equal to “items that never lose people’s interests.” First of all, we went to some museums to search about Japanese traditional artwork to grasp the current situation. It is said that since Japan is rapidly globalizing, number of Shokunin, who makes traditional artwork, is decreasing and demands from people are declining as well. To begin with, we examined the actual condition in order to start this project precisely. Therefore, we did fieldwork to museums of traditional artwork and places that sell those things. After that, we picked some items that exist from years ago which are still used by many people today, then searched the history, roots, use of the products and so on. These items are something that is very close and familiar to us. We compared the items that are used for long terms on daily basis with traditional artwork to analyze the similarities and differences. Then, we narrowed down the requirements of something that does not lose people’s interest from our analysis. These requirements should show the reasons why people use specific items for long time. As a result, we used the requirements to investigate what kind of changes we will be able to make on Japanese traditional artwork in order to inherit them.

目次

1. 序論
 - 1.1. 研究目的
 - 1.2. 先行研究
 - 1.3. 研究方法
 2. 本論
 - 2.1. 調査対象
 - 2.2. フィールドワーク
 - 2.3. 調査結果
- (I) 和傘
(II) 洋傘
(III) ネクタイ
(IV) 旅行鞆

3. 3. 結論
4. 4. 脚注
5. 5. 参考文献

1. 序論

1.1. 研究目的

私たちは今回の研究において、伝統工芸品を作る職人さんの数の減少やそれに伴う伝統工芸品の減少などが日本の伝統文化の衰退につながっていると考えた。そこで私達は「今」の伝統工芸品に足りないもの、また「今」の時代に合った伝統技術の継承方法を考えていくことにした。最終的には特定の伝統工芸品に対してどのような工夫が提案できるかを企画書のような形にしたいと考えている。

1.2. 先行研究

国際化が進む中、本来は日本という国の武器の一つとなるであろう伝統工芸品が衰退していく原因を多くの学者や研究者の方が研究している。なぜ職人が減少していくのか、世界ではどのようにして伝統的や技術を受け継いでいるのか、どのような伝統工芸品が未来に残るのかなど、たくさんの論文を先行研究として読んだ。その中で、私達二人が感じたのは、どの論文や研究も、「伝統工芸品・技術」という「枠」にとどまってしまっていることだ。「伝統工芸品」にはそれだけで隔離された世界のように感じた部分が多くあった。なので、私達はここに突破口を見つけ出し、今回の研究をスタートした。それは「伝統工芸品」が衰退しているのなら、衰退していない「今の工芸品」と比較し、どのような工夫を足すことができるのか、それを研究するというものだ。というのも、他国では長年にわたり国民の間にも根付きながら継承されてきた伝統工芸品や技術というものが多数ある。けれどもそれがうまくいっていない日本の伝統工芸品には何かしらの要因があるのは事実だ。そこで、先行研究で培った知識から、「伝統工芸品・技術」に使えるヒントを、「長年使われ続けているモノ」から得ることにした。

1.3. 研究方法

今回の研究では、伝統工芸品を「伝統工芸品産業の復興に関する法律」に従って

1. 主として日常生活で使われるもの
2. 製造過程の主要な部分が手作りであること
3. 伝統的技術・技法によって製造する
4. 伝統的な原材料を使用している
5. 一定の地域で産地が形成されている

と定義することとする。

また、上記のように定義されていないが古くから存在し、今でも日常的に使われているモノ（「長年使われ続けているモノ」と表記）も存在する。そこで、私たちは数ある伝統工芸品から選んだ複数の伝統工芸品と「長年使われ続けているモノ」を比較して、それらを分析し、伝統工芸品の現在の継承方法に組み込んで未来に残すためのこれらにあった継承方法を探っていく。

ここでもう一つ考えておかないといけないのは、どこまでのアレンジが伝統工芸品として認められるのかということだ。例えば伝統工芸品の中にはすでにアクセサリや小物として汎用されているモノも存在する。これらは伝統技術を日常品とコラボさせることで、古くから受け継がれてきた伝統を、もっと多くの人に身近に感じてもらおうというものだ。アクセサリ系の若者受けしそうなものから、主婦の方が求めるようなものもある。これらは伝統工芸品そのものを用いてコラボさせているので、使われている材料や技術は一切変わらない。つまり、「伝統工芸品として成り立っているものを何かとコラボさせる」までは伝統工芸品のくくりの内として受け入れられているということだ。これらからして、私たちの研究でも伝統工芸品として認めるものは「伝統工芸品として成り立っているもの」を何かとコラボさせる」までとする。

2. 本論

2.1 調査対象

私たちは数ある伝統工芸品を「長年使われ続けているモノ」と比較をすることにした。伝統工芸品に関してはあえて絞らずに広い範囲を比較していく。これは「長年使われ続けているモノ」の条件が定かでないためだ。工芸品によっては満たしていたり、場合によっては我々ではアレンジの仕様がないうということも起こりうる可能性もある。逆に「長年使われ続けているモノ」は傘と旅行用鞆とネクタイを調査対象とする。これは、傘、ネクタイ、旅行用鞆を調査することで、日常用品、ファッション、収納物の分野をカバーするためだ。かつ、この3つの商品はほぼどの国でも使われており、古く長い歴史を持つため、調査対象として適切であると判断した。これらの比較を行うことによって、世界中で使用されている「長年使われ続けているモノ」の条件が見つげ出せると考えた。

2.2 フィールドワーク

始めに、この調査をするにあたって、私達は台東区にある「江戸下町工芸館」（注1）へ訪問した。桐たんすなどの大きなものから金属製の小物まであり、色々な種類の江戸下町工芸品が展示されていた。この施設では週末は職人さんが訪問し、制作を実演して下さったり、手作り体験ができるなど、より多くの人に伝統工芸品に親しんでもらおうという工夫がされている。また、実際に展示されているものは買うことが可能となっており、ショーケースに入れられ、綺麗に陳列されていた。ここへ訪問して気づいたこととしては、

- ・夏休み中であつたが人がほぼいない
- ・展示されているものが日常用品でない
- ・値段が高い

ということだ。これらから推察するに、この江戸下町工芸館へと訪れる人は決して多くはないのだろう。工芸館自体は浅草の雷門から歩いて数分、かつ商店街の中という、特別目につきにくい場所でも、来客が極端に少ない場所でもなかった。となれば、この工芸館の存在を知らない人が多いということ、また、人の関心を伝統工芸品自体が集められていないことが予測できる。

とはいっても、この江戸下町工芸館だけでは実態がわからないため、私達は「伝統工芸 青山スクエア」（注2）へと訪問した。こちらは青山一丁目駅とカナダ大使館の中間にあり、とても広いスペースに、江戸下町に限らず、全国の伝統工芸品が展示されていた。館内では販売もしており、実際に手で工芸品を触ることも可能であった。ここへ訪問して私達は、

- ・土曜日だったのもあるが外国人や年齢が高めの日本人がいた
- ・アレンジされたものもあり、日常用品が多かつた
- ・シチュエーションが限られている
- ・値段はモノによるがほぼすべて高い
- ・焼き物、主に食器が全体の半分強を占めていた

ことに気がついた。私たちが訪問していた1時間強の間、終始人は出入りして、英語を話す観光客のような人やビジネスマン、中高年ほどの裕福そうな女性などが色々な品を見て回っていた。他国籍の人が多いのは周辺に大使館が多くある立地故だと考えられる。また、日本国内の人よりも、外国の人のほうが日本特有の文化に興味を持ちやすいため、自然とこの青山スクエアは国際色豊かなのだと思われる。さらに、この工芸館の特殊なところがビジネスに関係している人などを集めている推察できる。それは、青山スクエアに展示・販売されている商品はすべて「経済産業大臣指定伝統的工芸品」に指定されていることだ。「経済産業大臣指定伝統的工芸品」というのは伝統的工芸品産業の振興に関する法律により経済産業大臣が指定したもので、これらには証紙が張られており、この証紙を「伝統証紙」という。証紙が図1のようなものである。

こうしてみると、決して伝統工芸品の需要自体が下がっているとは一概には言えない。というのも、現にこのような展示場かつ売場のための店舗というのは存在する。立地や取り扱う商品などに大分左右されるところはあるようだが、伝統工芸品を求めてやってくる人も一定数いることがわかる。となると、何が伝統工芸品を親しみやすいモノから遠ざけているのかを調査するために、伝統工芸品ではないが、長く利用されているモノとして洋傘、ネクタイ、アブ、そして旅行鞆を取り上げ、伝統工芸品と「長年使われ続けているモノ」の違いを見つける。

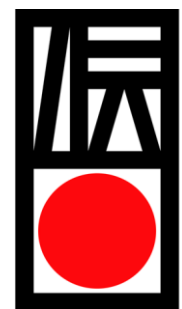


図1

2.3 調査結果

(I) 和傘

図2のような和傘はもともと中国で女性用の天蓋として使われていたものが日本に仏教・お茶・漢字等と同じように飛鳥時代に伝来した。平安時代になると和紙製造の技術向上によって竹細工を取り入れた傘が出来上がったが、傘の開閉には高度な技術が必要であり、当時の技術では傘を閉じることができなかった。

当時傘は雨具ではなく、貴人に差し掛けて日よけや魔除けなど、権威の象徴として使用された。室町時代になると和紙に油を塗って防水性を施し、雨傘としても使用されるようになった。和傘の技術が向上し安土桃山時代には開閉できるようになり、江戸時代には一般人も使用するようになり、広く普及された。このように、長い歴史の中で様々な改良が繰り返され、伝統文化や伝統芸能と結びつき、日本の美意識を持った工芸品といえるような姿に変化していった。

和傘の各部名称

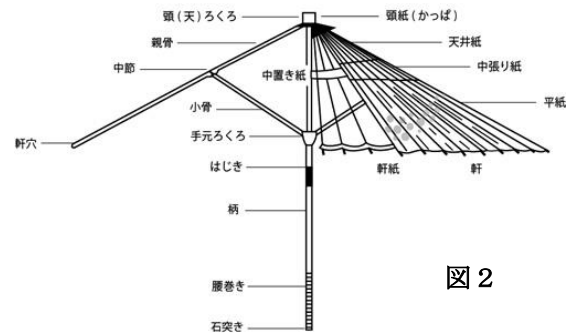


図2

(II) 洋傘

図3のような洋傘は世界では約4000年前ごろから貴族や高僧たちの権威の象徴の日傘として使用されていた。洋傘が一般人も使用できるようになったのはギリシア時代で、当時はまだ傘の開閉ができなかった。

13世紀ごろには技術が発展し傘の開閉ができるようになり、イタリアやスペイン、ポルトガルなどへと広がっていった。雨傘として、また男性も使用するようになったのは18世紀の後半で、傘の持ち手をステッキ同様にして男性の間にも広がっていった。1804年に日本に入ってきた。はじめはイギリスからの輸入であった洋傘だが、次第に材料を輸入して国内で洋傘が製造されるようになった。

洋傘の各部名称

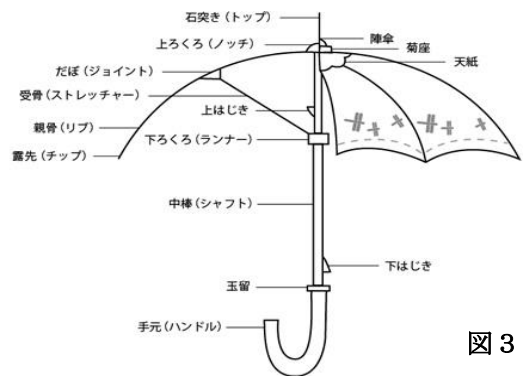


図3

上記のことを踏まえると、洋傘と和傘の共通・相違点は以下の表ようになる。

	和傘 (図2)	洋傘 (図3)
材料	和紙、竹、木など →自然素材	ビニールやポリエステル、スチールなど →人口素材
骨数	30~70本 →細く割った竹骨で和紙を支えるように開く	8本 →骨の針金の張力で生地を内側から押し上げて開く
シルエット	すっきりと末広がりにならず	丸みを帯びて深いアールを描く
畳み方	生地が骨の内側に巻き込まれて、一本の棒のようになる	生地を骨の外側に巻き付ける
頭の方	上	下

洋傘と和傘、どちらも傘なので大して違わないのではないかとと思われる方が多く見受けられるが、同じ傘でも起源が全く異なるため、構造・使い方がかなり異なっている。和傘の骨は1本の竹を均等に割り、割った通りの順番に組み立てるので、閉じたシルエットがあたかも元の1本の竹のように綺麗に閉じる。上記の表のように使用している材料や骨数、頭の位置など、明確な違いがあるとことがわかる。また、和傘よりも洋傘のほうが普段よく見か

けるのは、和傘が自然由来の材料を使用し、竹細工の細かな技術を取り入れているため、洋傘よりも手間がかかり、それが値段に反映され、あまり和傘を使用する人が少なくなったのではないかと推察される。また、洋傘と比べ、和傘は頭を上にして持ち運ばなければならないので、ステッキと同様の持ち手を持つ洋傘のほうが使い勝手がいいのではないかと推察される。

(Ⅲ) ネクタイ

フォーカルネクタイはネクタイの最も古い起源と言われ、フォーカルと呼ばれる布が2世紀初頭のローマの兵士たちの防寒具が使われていたことから始まる。この布をのちにクラバットと呼ぶようになった。図4の写真が当時使われていた使用方法である。そこからレースやシルクのリボン風のネクタイで人々がお洒落とエレガンスの競い合いが始まり、その後、ネクタイの流行はヨーロッパ中に広まった。

1870年ごろになると図5に示されているようなタイが初めて多くの人に使われるようになった。この頃のネクタイには、結び方に様々なものが存在し、ファッションに優れた人で思い通りのネクタイの結び目を作るために、幾つものネクタイをダメにしたといわれている。その様々な結び目の種類の中の一つとして人気があったのが図5の「アスコットタイ」とものである。

18世紀ごろに誕生したのが、図6のような蝶ネクタイ（ボウタイ）だ。これはイギリスでクラバットとして親しまれていたネクタイの、結び目部分のみを残したものである。“ボウ”という言葉は正確には服飾用語となっていて、首や腰などの体に、一本の紐状の布を蝶結びにしたものを意味する。基本的な使用用途は夜の礼装に用いるものとされているが、現代においてはカジュアルなワンポイントアイテムとしても使われるようになり、幅広くファッションに取り入れられていると言える。

日本におけるネクタイの歴史は、1851年にジョン万次郎（中濱万次郎）によって、アメリカより持ち帰られたのが始まりとなっている。その後1884年に小山梅吉によって蝶ネクタイ国産第一号が生産された。大正時代の末期頃には洋服が普及していき、それに合わせてネクタイも一般大衆へ広まっていくことになる。その後は時代の流れの中で様々な流行の変化などがあり、現在主流となっているネクタイの形になっていった。

現代では、多くのビジネスマンが使用するほか、カジュアルな場面にも使用できる様々な柄のネクタイが存在している。このことから、ネクタイは今でも重要なアイテムであることに変わりはないことがうかがえる。

上記のようなことなどを踏まえて、なぜネクタイが世界的に「長年使われ続けているモノ」であるのかを考察していくと、まず一番の理由はその利便性だろう。フォーマルな恰好が求められた昔、女性のジュエリーと似た感覚で、ネクタイは男性にとっての目立ちすぎず使いやすい装飾品のようなものであったことが推察できる。

次に理由として考えられるのがそのアレンジ性だ。ネクタイは結び方を変えることでそこにオリジナリティを足して個性を出せるおしゃれアイテムであった。これは現在も同じで柄や色などのデザイン性に焦点が移りつつあるが、ネクタイひとつで印象が変わることもまた事実である。また、最近では女性でもネクタイを締めることができるように、両性から親しまれ始めているアイテムとなった。

これら二つの点は伝統工芸品に足りていない部分といえるかもしれない。というのも、時代に合った変化に対応しきれていないからこそ、必需品であるモノも思うように皆に親しんでもらえていないのだろう。また、コスト的な部分や人材的な面でも伝統工芸品を大量生産・大量所持というのは現段階では厳しい。そのためアレンジ性といってもそれを実現するのが難しい状態であるというのが現状だ。

(Ⅳ) 旅行鞆

1874年（明治7年）頃に登場した初めての旅行用カバンが「丸型鞆」(図7)と呼ばれるものである。材料はズック及び革で芯はウスイ板張であった。寸法は45cm～66cm位のものだったようだ。

次に出てきたのが1879年（明治12年）頃に作られた「楕型トランク」(図8)といわれる鞆で、材料はズック又は革製で芯はウスイ板張



図4



なっ
え、
る。
いう



図5



図6



図7

(図
た。

丸型鞆



図8

ク」
り、

楕型トランク

大きさは66cm～68cm位であった。「丸型鞆」（図7）よりも大きく今のトランクの変型である。左右に開く形ではなく、トランクらしく片側へと開く形になっている。

1877年（明治10年）頃に輸入されたのが「トランク」（図9）と呼ばれるもので、主として皮革製で後にファイバー、鉄（トタン）張等で製作され、汽船による旅行者の需要が多かった。



1882年（明治15年）頃に登場したのがどちらかという現代の鞆に近いような「畳み鞆」（図10）といわれるものだ。折鞆とも言われ、材料はズック製で後に皮革等でも作られ、寸法は45cm～78cm位である。

1889年（明治22年）頃にできたのが「半畳み鞆」（図11）で、これはトランクの変り型であり、長期旅行用として使用された。大きさは長期旅行用とあって60cm～80cm位とかなり大き目である。



1889年（明治22年）頃に誕生したのが「大割鞆」（図12）と呼ばれるもので、「半畳み鞆」（図11）と同じトランクの変型だ。中央に口金枠がつき、大きく左右に開くもので、今はグラッドストーン鞆と言われている。まだ100年と少し前まで車輪はついていないが少しずつ装飾が施されているのが見て取れる。

1889年（明治22年）頃にできたのが「合財型鞆」（図13）である。ズックと革のコンビで、寸法は36cm～45cm位のものだった。サイズは小さめだが、装飾が施されているのがわかる。

1898年（明治31年）頃に生まれたのが「棒屋根鞆」（図14）というもので、写真は一本手だが、持ちやすさを考慮して後に二本手も製作され、平屋根、丸屋根等変型も作られた。皮で作られた丈夫で長持ちする鞆が好まれ始めたのがわかる。



1897年（明治30年）頃作られたのが「服入鞆」（図15）と呼ばれているもので、後のスーツケースである。材料は革製が主であったが、ズック、ラインテックス、ジュラルミン、ファイバー等々多種だった。

図15



スーツケースにキャスターが付けられるようになったのはごく最近のことで、約1970年代のことだそう。当時はアメリカ市場に出回ったが、主に男性用であったこともあり、転がして運ぶという点において「男らしくない」として受け入れられなかった。けれども、その後体格が欧米人に比べて小さかった日本人がこのキャスター付きスーツケースを求め、そこから需要が広まっていったといわれている。

上に記したような歴史や用途なども含めて考察していく。まず顕著なのが需要に合った供給という側面だろう。その時代背景に合わせて形を変えたり、旅行の期間によって容量を変えたりと、その時代が求める形に進化しているのが歴史からわかる。さらには軽量化が進んでいく、より傷つきにくい素材へと改良されていくなど、その進化が減速することはない。このように人が求める方向へと改善されていけば、自然と新しいものへと買い替えていくのが人間の習性である。

また、もう一つ特徴的なのが、旅行鞆のようなものを使うとなればほぼ一人に一つ、最低でも二人に一つ必要だということだ。つまり個数が必要なのである。さらに、現在は国際化が進み、旅行に限らず出張や駐在などスーツケース系統のものが活躍できる場面が増えてきた。

今挙げた2点も恐らく多くの伝統工芸品にないものだろう。前述したように、伝統工芸品はその値段や価値観から、同じ工芸品を何個も保持することができない。かつ、この手のものは長期的に保存が可能なため、買い替えという概念がそもそも存在しないのだろう。

3. 結論

結果として、私たちが調査をした中で、「長年使われ続けているモノ」にかかわってくる条件をいくつか挙げる事ができた。その条件とは以下の5つである。

- ・値段
- ・利便性
- ・適応性
- ・アレンジ性
- ・サイクル的購入性

一つ一つこだわった材料で、職人が丁寧に作り上げていく伝統工芸品は当然値段が高い。さらに、この値段のことも手伝って、伝統工芸品は日常生活で利用されるというよりも、記念ごとやお祝い、行事などといった特別なシチュエーションでの活躍が主である。また、古き良きを守り続けるという役割も担っているため、時代に合った変化をしようとしても制限が多く実現できていないのが現段階での事実である。また、同じ理由からアレンジ性という面でも、自ら手を加えるということが厳しい。さらに簡単にいくつもそろえられることができないため、購入者が用途を広げていくことが難しい。加えて、前述したように特別なシチュエーションで使用されることが多く、消耗品ではないため継続的に購入してもらえない。よって、これらが「長年使われ続けているモノ」と伝統工芸品を比較したときに挙げられる、二つの相違点である。

序論に記入した通り、私達の研究はまだ途中段階である。今後は絞り込んだ「長年使われ続けているモノ」の条件をさらに深めていくために、伝統工芸品制作過程を具体的に調査していく。そしてその調査を活かしつつ、どのような伝統工芸品にそんな工夫を凝らしていくかを検討していきたい。これには伝統工芸品とはどこまでが「伝統工芸品」なのか。職人たちはどの程度の工夫や改善までを「伝統工芸品」として認めるのか。そして消費者はどこまで「伝統工芸品」のアレンジを望むのかなど、人の感性に対する研究が主になってくる。インタビューなどを中

心とし、具体的なデータの処理などを行っていくことで、この研究をさらに深めていくつもりだ。そして最終的には特定の伝統工芸品に対するアレンジのようなものを、「長年使われ続けているモノ」の基準にのっとった形で作成することを今後の目標とする。

5. 脚注

注1：「江戸下町工芸館」

〒111-0032

東京都台東区浅草2丁目22番13号 (ひさご通り)

注2：「伝統工芸青山スクエア」

〒107-0052

東京都港区 赤坂8-1-22 1F

6. 参考文献

<先行研究>

・平井郁子

チャイナ・プラスワンとしてのインドネシアー繊維産業・伝統工芸（中部ジャワ）を中心としてー
大妻女子大学家政系研究紀要ー第52号（2016. 3） 53ページから60ページ

・丸山耕太 イタリアにおける芸術的文化遺産としての伝統工芸

立教大学観光学部紀要 第18号（2016. 3） 154ページから164ページ

・坂手勇次、小島奈穂子 和紙の伝統的撥水・防水加工の再現ー伝統的和紙文化の復興に向けてー
デザイン学研究 BULLETIN OF JSSD Vol.62 No.6（2016） 43ページから50ページ

・つなぐ伝統産業と未来社会ー人的資本の活用による伝統産業の継承ー陳慕薇

<https://www.nri.com/jp/event/contest/results2014/pdf/ru01_2014.pdf>

<本論>

・伝統工芸とは. JTCO特定非営利法人日本伝統文化復興機構.

<http://www.jtco.or.jp/tradition_craft/?id=1>. 2017年5月31日

・和傘の歴史. 京和傘日吉屋. <<http://www.wagasa.com/kyowagasa/>>. 2017年9月7日

・傘の基礎知識. 傘Diary. <<http://www.kasadiary.com/we/kiso.html>>. 2017年9月7日

・ファッションを紐解く！ネクタイの歴史について. PINTORU.

<<https://fashion.pintoru.com/tie/history-of-the-necktie/>>. 2017年9月7日

・ネクタイの歴史. Tieknot. <<http://www.tieknot.com/jp/tie/history.html>>. 2017年9月7日

・かばんの歴史. 一般社団法人日本かばん教会. <<http://www.kaban.or.jp/gallery.php>>.

2017年9月7日

・日本のカバン史. モノマガジン. <<http://www.bag.or.jp/FASHON/kabansi/index.html>>. 2017年9月7日

ルールを守って観光をもっと楽しく！

5年

要旨

2020年の東京五輪を機に、これまで以上に多くの外国人観光客の訪日が予想されている。東京五輪に限らず、今までも様々な場面で外国人観光客を迎え入れる日本人側、以後ホスト、と日本を訪れる外国人観光客、以後外国人観光客、の間に文化の違いなどから、すれ違いがあった。本研究は2020年オリンピック・パラリンピックを対象に、ホスト側と外国人観光客のそれぞれの立場からマナーに関するトラブルを場面ごとに調査、分析した。主に調査した対象は宿泊施設、駅、そして最後に観光地全般としてのマナー問題である。それらの結果から、日本における外国人観光客対応、その環境整備は多言語化やポスターの掲示など、不十分であることが分かった。さらに外国人観光客へ向けたパンフレットの調査も行うと、観光地の情報のみを記載するパンフレットと、マナーやルールのみを発信するためのパンフレットに二分されていることが分かった。このことから、我々は従来のパンフレットとマナーなどを重視して発信するパンフレットを融合した新しいパンフレットの提案について研究を進めた。これらの研究の目的には、外国人と日本人のそれぞれの文化を損なわないような中立な環境づくりで解決する案を提示することで、東京五輪に向けた外国人観光客に対する環境整備への貢献につなげることがある。

Abstract

The purpose of this study is to investigate actual manner problems happening between foreign tourists and hosts, and to present an effective solution to those friction occurring because of the difference of their culture. We believe this study could contribute to Japan's recent environmental reform for 2020 Olympic. We analyzed this problems by each scenes and as the results, we discovered that manner problems comes from the lack of understanding of each other's culture. From this result, we decided to present a pamphlet that could lead to a better understanding to each other's different culture.

1. 序論

1.1 研究目的

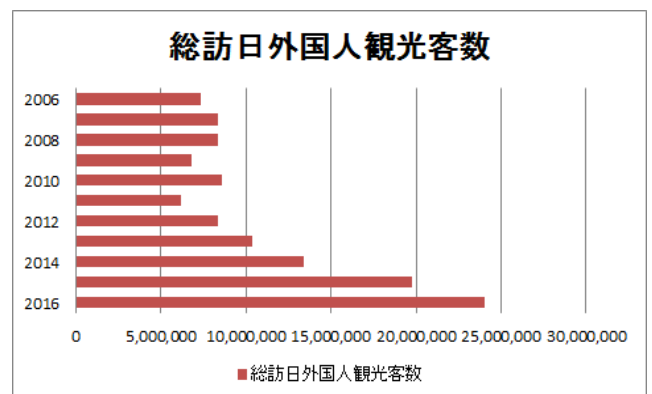
本研究を行うことになったきっかけは2020年の東京五輪である。これを機に今まで以上に多くの外国人観光客が日本を訪れると予想されていることや、それをうけて多言語化を筆頭に環境づくりが始められている、といった報道を目にする機会が増えた。しかし、“環境面でのサポート”を重視した現状の改革で外国人観光客の受け入れ態勢は十分か、と個人的に不安を感じた。例えば、多言語化によって外国人観光客は切符の買い方や駅構内図を理解できるようになるかもしれない。一方で現状では電車の中での通話や座り込行為など、ルールではないがマナーとして一般的に控えるような配慮がなされていることは、伝わらない可能性が高い。その場合、“そのようなマナーがあることは知らないから仕方がない”のか、“電車内でのマナーは守るべきである”のか。このように、それぞれの国の文化や一般的に知られているマナーの違いから軋轢が生じる可能性があるのではないかと感じた。また、それらを解決することによって環境面でのサポートだけでなく、文化的側面でのサポートを2020年東京五輪として加えることができると感じた。

以上のことから、外国人観光客と観光客を受け入れるホスト(東京五輪の場合、日本)の、文化の違いから生じるマナーなどに対する意識のすれ違いに注目し、共通のルールや環境づくりで解決する案を提示することを目的とした。

1.2 先行研究

初めに、日本を訪れる外国人観光客は年々増加している。以下の図1からわかるように、訪日外国人観光客数は2012年あたりから伸びており、2016年には約2400万人が日本を訪れたとされている。(図1)

図1



さらに日本政府観光局は2020年東京オリンピックの訪日観光客の目標を4000万人に設定している。つまり2016年と比べて約1.7倍の観光客が日本を訪れる可能性があるということである。

現在政府が外国人観光客のさらなる導入に向けた環境整備がある。5つの視点として「多言語対応の改善・強化」・「情報通信技術の活用」・「国際観光都市としての標準的なサービスの導入」・「多様な文化や習慣に配慮した対応」・「安全・安心の確保」を推進し、現状の日本の受け入れ態勢の課題へのサポートについて説明されている。このうち、特に「国際観光都市としての標準的なサービスの導入」・「多様な文化や習慣に配慮した対応」に注目した。これは他のハード面での対応を述べている3つに比べ、ソフト面を重視した対応について述べられているためである。

国際観光都市としての標準的なサービスの導入では、日本らしいおもてなしに加えて、世界で標準的に行われているサービスなどの事例を取り入れ、発展させることを目的としていることが述べられていた。しかし現状ではそのような導入はなく、今後の方向性として観光情報センターを増設し、そこで日本の食・文化の情報発信を掲げている。

多様な文化や習慣に配慮した対応は、我々の考えている研究に類似しており、今後増加が予想される東南アジアのムスリム旅行者について触れられている。そういった多様な地域からの旅行者を「温かく迎えるための環境整備」を行うことを目的とした対応である。この対応の例に案内図や看板の多言語化や人材育成がある。また、この一環として宿泊施設など旅行者を迎え入れるホスト側の環境整備や、公共の交通機関の環境整備も挙げられている。宿泊施設には外国人旅行者の受け入れに関する基本知識をまとめたハンドブックを配布し、特にムスリム旅行者に対する理解を広める活動を行っている。公共の交通機関の整備ではICTカード利用の普及や、案内板の多言語化を方針として挙げている。

1.3 研究方法

研究方法は以下のように行った。

先行研究から、マナーに関する課題は外国人観光客のホストと外国人観光客のそれぞれに問題があると考え、調査を2つに分類した。1つは外国人観光客をホストする側(2020年東京五輪の場合、日本)。2つ目は外国人観光客である。しかし一言に「外国人観光客のマナー問題」とすると設定範囲が広すぎると考え、複数の場面に分けて調査を行った。主な調査対象は宿泊施設と駅、構内の2つである。これらのトラブルの場面に対して2種類の立場から現在行われている対応やその課題、改善点などについて考察する。実際の調査方法は、文献調査と実地調査である。現状の対応策などについては文献調査を行い、その課題や改善点などは、実際に実地調査を行いながら考察を行う。

この調査には日本で実際に起こった外国人観光客とのマナーに関する問題と、それに対するホスト側(日本)の対応について現状を把握する目的がある。それをさらに細かく分割し、「外国人観光客が利用する場所でのマナー」として調査することで、それぞれに見合った対策や全体としての共通点を見出すことができると考えたためである。

これらの調査から、観光における外国人観光客とのマナー問題に関する改善方法について考察、考案した改善方法についてプロトタイプをつくる。

2. 本論

2.1 調査

外国人をホストする側、つまりは日本が行うべき対策や改善点がないかについて、トラブルが発生する場面ごとに分けて調査を行った。

宿泊施設で実際に起きたトラブルについては以下のものが挙げられた。大浴場のお風呂の中で体を洗う、バイキング時にタッパーやペットボトルで持ち出してしまうなどである。特にバイキング時にタッパーやペットボトルで食品を大量に持ち出したり、食堂のナプキンや箸をすべて持っていくなどの行為は犯罪にもなりうるため、早急な対応の必要性を感じた。これらに対し現状として、宿泊施設はチェックイン時の説明や注意喚起、館内案内を工夫するといった対応を行っているところもあるが、宿泊施設によって差がある。また、そのような対応が不十分である要素の一つに言語の問題がある。2014年日経リサーチによる旅館・ホテル100施設調査によると対応可能な言語は1位から英語、中国語、韓国語となっているが、2016年度訪日外国人観光客国籍別TOP5のグラフによると、一位から中国、韓国、台湾となっており、対応可能言語で1位だった英語を母国語としている米国は5位となっている。(図2)(図3)

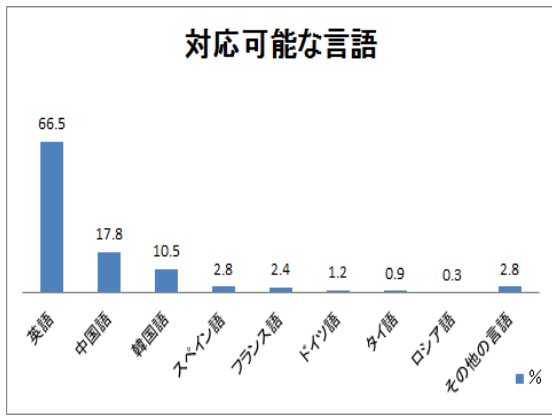


図 2

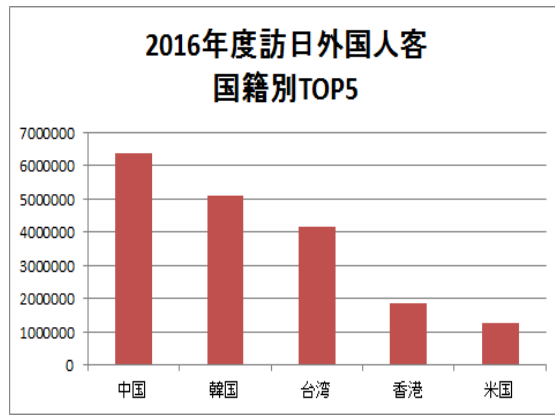


図 3

この結果より、対応可能言語と外国人観光客の使用言語が一致しておらず、外国人観光客とのコミュニケーションが困難な部分があると考えられる。

我々はこのようなことが起こる原因に宿泊施設側の外国人観光客に対する意識に問題があると考えた。例えば大浴場の中で体を洗う行為では、大浴場というものが日本特有の文化であるため、外国人観光客がそのようなルールの存在を知らない可能性がある。その可能性を踏まえたうえで宿泊施設側が観光客に対して注意喚起を徹底して行うなど、対応の幅を広げることでトラブルを防ぐことができるのではないかと考えた。言語に関しても、宿泊施設側が外国人観光客の傾向を把握し、それに対応した人材育成や雇用を行うことで円滑なコミュニケーションが可能になると考えた。

「平成25年度国別外国人旅行者行動特性調査」によると、外国人環境客の公共交通機関利用は地下鉄以外の鉄道76.4%、地下鉄62.2%、タクシー31.5%であり、多くの旅行者が公共交通機関を利用している。その駅や構内では、調査より外国人観光客による電車内での大声での会話や通話、割り込みや車内へのポイ捨てが問題になっていることが明らかになった(2016年マナーについてのアンケート・ランキング)。これらに対し各鉄道会社で駅構内にポスターを掲示したり、車内の電光掲示板を利用した注意喚起が行われている。例えば東京メトロでは以下のようなポスターが実際に掲示されている(図4)



図 4

このポスターの特徴として「家でやろう。」をキャッチコピーに絵と説明文でマナー問題への注意がなされているが、日本語以外の言語表示は英語だけであり、またその英語も日本語での説明に比べると小さく、目立ちにくい。このようなポスターのある理由として、この掲示の主目的が日本人に向けた注意喚起であり、外国人観光客は対象としていない可能性がある。一方で外国人観光客への注意喚起を目的としたポスターが限られていることに、現状としてのホスト側の対応に限界があると考えた。そこで、外国人観光客に向けたマナーの注意喚起に重きを置いた対応策によって問題の解決につながるのではないかと考えた。

その他観光地でのマナー問題は、禁煙ゾーンでの喫煙、社寺などでの落書きや器物破損、ごみの放置などがあげられる。これらが起こる原因に、文化の違いや日本のこのようなマナー文化やルールを知らなかったという可能性が挙げられる。これらに対し、立ち入り禁止地区に多言語の看板を設置したり、ポスターの掲示などが行われている。他にも、日本に入国する前からの対応に、マナーについての注意喚起を外国人観光客の母国の旅行代理店と連携し行うなどの対策がされている。しかし、それらのポスターや張り紙は日本語のみで書かれていたり、外国語表記が小さく、かつ英語のみのものも多く存在しており、外国人観光客への対応として不十分な点が多い。(写真1)

写真 1



これらのトラブルに対する政府や自治体の対応を知るため、政府が外国人観光客向けに制作しているパンフレットを調査した。パンフレットの代表例として、TAIT お出かけナビ観光パンフレットを参考にする(図5)。

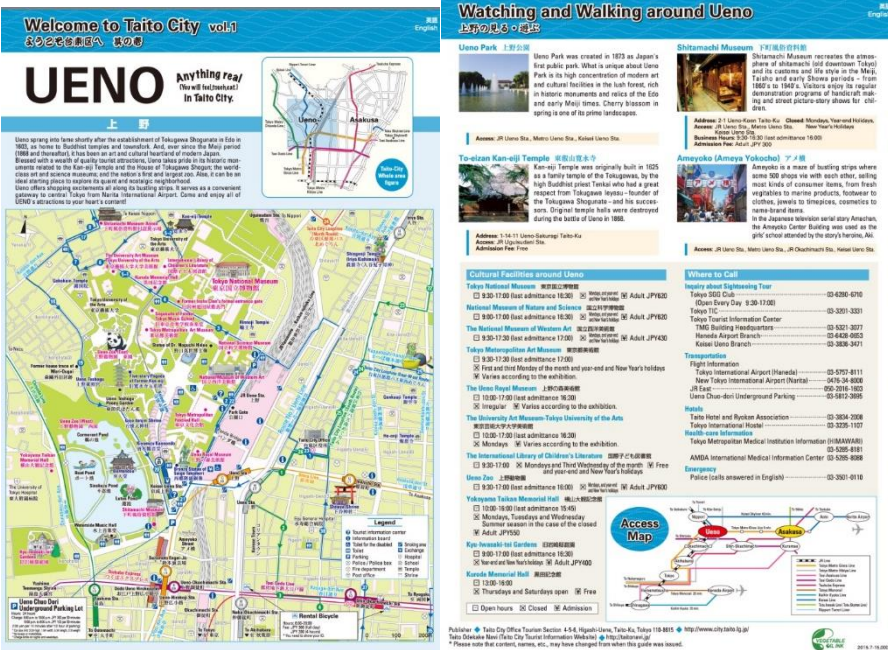


図 5

このパンフレットは実際に公開されているものであるため、外国人観光客が利用している可能性もある。このパンフレットには上野の地図、観光名所について、観光地の開園時間やアクセスなどについて詳しい記述がある。また、このパンフレットは英語対応だが、ほかの言語への対応もなされている。しかし一方でマナーやルールに関しては書かれておらず、その他何種類かのパンフレットも同様に、マナーやルールに関する情報が書かれたものはほとんどなかった。この結果から、一般的なパンフレットは観光地に関する情報を提供することが主目的であり、マナーに関する情報は優先順位が低いことが分かった。一方でマナーやルールの情報提示を主目的にしたパンフレットもある。京都府が外国人観光客に向けて提供している「京都のあきまへん」というパンフレットである(図6)。



図 6

これは京都市役所がトリップアドバイザー(旅行サイト)と連携して作成した、外国人観光客に京都でのマナーやルールを知ってもらうためのパンフレットである。特長として、多くの押絵が使われているほか、「Akimassen rate」として、各マナーの重要性を表す記号をもちいるなど、視覚的にわかりやすい工夫がなされている。マナーについての情報も一目で理解できるように一文でまとめられている。そして一番の課題である言語の問題に関しても、英語だけでなく多言語用意していた。一方でこのパンフレットは京都の観光地に関する情報(アクセス、観光地について、など)は一切乗っていない。そのため、一般的なパンフレットに多く見られる情報を一切なくして、マナーやルールに特化したパンフレットの内容になっている。

2.2 考察

以上の調査をまとめると、以下ようになる。

まず、現状行われている外国人観光客に対する対応のほとんどは看板、ポスター、パンフレットなどを用いた環境整備である。この方法が最も用いられる理由としては、先行研究にあったような人材育成や観光案内所の設置などに比べ、時間が短縮でき、コストもかからないからであると考えられる。しかし、このような環境設備は現時点で不十分である。ポスターは外国人観光客に向けたものより日本人に向けたポスターが多く、多言語化についても中国語や韓国語などがいまだ進んでいない。パンフレットに関しても、観光地についての情報を記載するパンフレットがほとんどで、マナーやルールに関するパンフレットも一部存在するが、それらはマナーを伝えることに特化したパンフレットになっている。

以上を踏まえ、我々はパンフレット作りをプロトタイプとして考えた。大きな特徴として、一般的なパンフレットに多く見られたような地図、観光地の情報、アクセスを含むほか、公共交通機関や宿泊施設、観光地で注意してほしいようなマナーも同じパンフレットに記載されていることが挙げられる。これによって本来のパンフレットの意義も十分に果たしながら、マナーやルールについても外国人観光客に知ってもらうことができ、トラブルの予防につながると考えたためである。

パンフレットに記載する情報とそのレイアウトは以下のように考えた。(図 7)

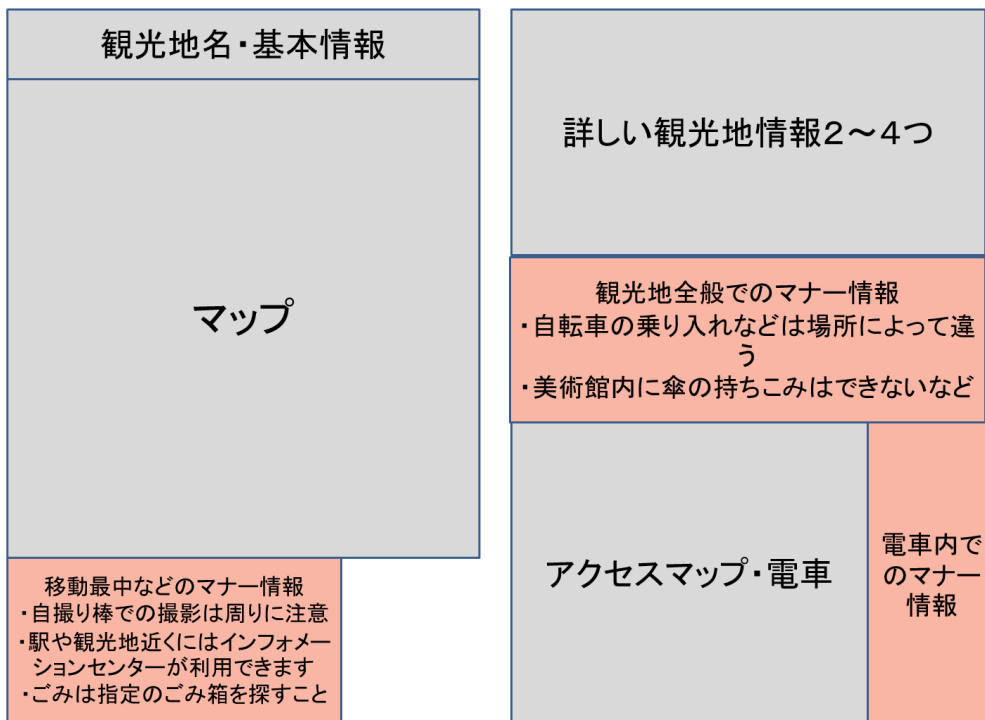


図 7

特徴としては、「マップ」「観光地についての情報」「アクセス」のそれぞれの情報と、「移動中のマナー」「観光地でのマナー」「電車内でのマナー」のそれぞれを対応させるように配置することで、今までは一般的な観光地のパンフレットと、マナーに特化したパンフレットと二分化していたものを融合することができることがある。

このレイアウトの草案を基にパンフレットを作成した。このパンフレットはどの地域に用いても可能なように、具体的な地名や観光地は挙げずにマナーに関する記載のみを埋めたものとなっている。(図 8) (図 9) (図 10) (図 11)

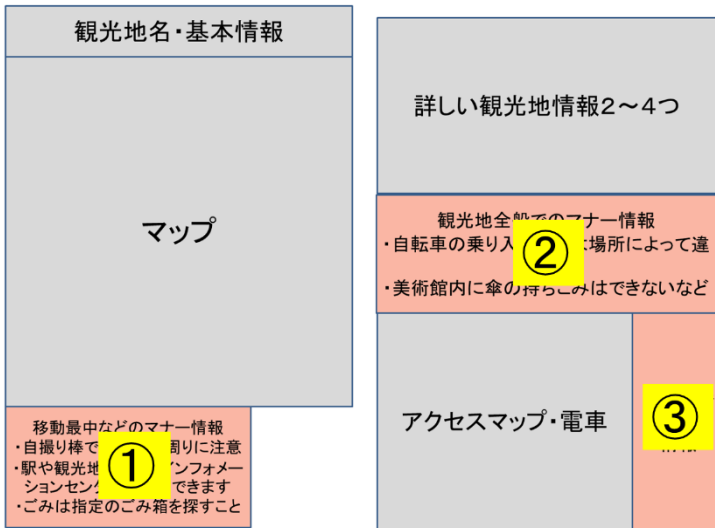


図 8

①

BE CAREFUL WHEN TAKING SELFIES
 Especially selfie sticks can be harmful when you use it in the middle of the street.
WHEN YOU NEED HELP, LOOK FOR THE "INFORMATION CENTER"
 You can ask for more detailed information of any kind.

図 9

②

KEEP OUT!
 Some spots(for example lawn) are a restricted area. Be careful to words that says “立ち入り禁止” or “危険”.
DO NOT TAKE PICTURES OF SOME SHRINES!
 Some shrines and temples are prohibited from taking pictures. Try to feel the power not through your camera, but your heart.
SMOKE IN THE SMOKING AREA
 Smoking areas available in many streets. Do not smoke in areas other than that.

図 10

③

SPEAK QUIETLY IN TRAINS
 Many people use trains and buses everyday. Try to speak quietly for all of them!
WATCH OUT FOR YOUR LUGGAGES
 Luggage can use many space. Keep it with you so that it won't be in other people's way.

図 11

キーワードとなるような文を一文に抑え、目立たせることで目で内容が伝わるようにし、さらに内容も文化の違いによって外国人観光客が知らない可能性が高いと判断したようなものや、境内の写真は撮らないなど、優先度が高いと判断した内容を中心に記載している。今後はさらに英語だけでなく、調査からもあるように中国語や韓国語などのアジア圏の言語にも対応したパンフレットや、実際の地名を含めたより具体的なパンフレットの作成など、このプロトタイプの実用は様々である。

このように、従来の観光地の情報を提供する役割と、マナーやルールを伝える役割の両方を担うようなパンフレットによって、日本の文化を外国人観光客にさらに知ってもらう場が広まることが考えられる。このような場の普及が文化や価値観の違いから生じるトラブルの改善にもつながると考えられる。それにより、最終的に文化の多様性を損なわない環境づくりに貢献できると考えている。

3. 結論

以上のように、日本の外国人観光客の受け入れ態勢にはまだまだ改善しなければいけない点が多くあり、ハード面での改革のみならず、ソフト面でのサポートも整備する必要がある。外国人観光客のマナーや行動をホストとしての立場のみから批判するのではなく、文化の違いや価値観の違いがある可能性を考慮したうえで、今、2020年に向けてできることを行うべきであると考えている。

2020年に開催される東京五輪まであと2年。外国人観光客に、日本が誇る「おもてなし」で、素晴らしいひと時を過ごしてもらえたいことを願っている。

謝辞

最後に、本研究の実施にあたり、ご指導頂きました中村文宣先生に深く感謝申し上げます。

参考文献

- 観光庁スポーツ観光推進部『過去のオリンピック・パラリンピックにおける観光の状況』
<<https://www.mlit.go.jp/common/001029815.pdf>>2017年5月21日アクセス
- 国土交通省国土交通政策研究所旅館ブランド研究所(2014年10月)『旅館ブランドに関する調査研究～旅館経営者の外国人観光客受入の実態と外国人宿泊客から見た「Ryokan」～』
<<https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/pdf/kkk119.pdf>> 2017年6月12日アクセス
- 国土交通省観光庁(不明)『外国人旅行者に対するアンケート調査結果について』
<<https://www.mlit.go.jp/common/000190659.pdf>> 2017年6月12日アクセス
- 総務省(2015年7月)『2020年に向けたWi-fi環境の全国整備について』
<<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/53944.pdf>>2017年5月23日アクセス
- 東京都(2014年12月)『外国人旅行者の受入環境整備方針～世界一のおもてなし都市・東京の実現に向けて』
<<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/tourism/foreign/pdf/saiyuuseui2.pdf>>2017年5月21日アクセス
- 日経リサーチ(2015年2月)『課題多い訪日外国人客の受け入れ態勢』
<<https://www.nikkei-r.co.jp/files/user/news/trendseminar20150217.pdf>>2017年6月12日アクセス
- 法務省(2016年12月)『在留外国人統計(旧登録外国人統計)』
<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000031557946>>2017年5月22日アクセス
- 松岡洋子(2006年)『地域在住外国人移住者の言語課題』
<http://www.flae.h.kyoto-u.ac.jp/~nishiyama/IwateKaken2008/27_Matsuoka_Chiiki_gaikokujin_06APR.pdf>2017年5月22日アクセス

私たちが原発を選び続けることの意味とは

4年

要旨

約7年前に発生した福島第一原発事故以前、私たちが使ってきた電気の約3割は原子力発電によって作られていた。現在は約1割程度に抑えられているが、再稼働については賛否両論ある。私たちは昨年度から、原発の実態、原発問題に対する多様な立場による見解などを多角的に調査し分析することで、日本が原発を選び続けることの裏側に起きている実態を明らかにする研究を行ってきた。最終的に原発による人々の被害をなくすこと、私たちが原発問題を認識し主体的にエネルギーを選択する社会にすることを目標としている。研究の前提として私たちは、私たちが原発によって作られた電気を使うことは、原発という発電方法を選んでいることであると考えている。しかし、エネルギー問題についての情報を得ることは容易ではなく、私たち一人一人にエネルギーを「選んでいる」という認識がないこともまた事実だ。そこで今年度は、私たちが今後どのようなエネルギーを選び、使っていくのかを考えるために、主に取材調査を通し多角的な視点から原発問題の実態を捉え、高校生の私たちにできる効果的な発信方法を追求し発信を行うという研究を行った。ドキュメンタリー映画作家鎌仲ひとみ氏による講演の事前事後アンケート調査、様々な立場で原発と関わる人々への取材調査、科学的な視点からの原発問題の調査の結果から、私たちは浅い知識や思考のみで原発というエネルギーを選んでいることがわかってきた。

Abstract

Before the Fukushima daiichi nuclear disaster that happened around 7 years ago, 30% of Japan's electricity was generated by nuclear power plants. Currently, that number has been kept low to approximately 10%, but there are still arguments both for and against. We have been investigating the reality of nuclear power plants and analyzing the views of people with different perspectives in order to understand why Japan has kept on choosing nuclear power plants. Our final goal is to stop the harm the nuclear power plants bring on people and to create a society that chooses its energy source more responsibly, while understanding the flaws of nuclear power plants. The premise is that if we are using electricity that is generated by nuclear power plants, we are "choosing" to use them. However, the reality is that we do not have enough decent information about this situation and that we, as individuals, aren't aware that we are "choosing". Thus, this year we analyzed the situation of nuclear power plants by interviewing people with different points of view, and sought to find an effective way to present this situation and actually presented as well. Through the results of the survey we took from students before and after the presentation by the filmmaker Hitomi Kamanaka, interviews from a variety of people, and our research on this problem from a scientific point of view, we are finding out that we are choosing to use nuclear power with limited knowledge and little consideration.

1. 序論

1.1 研究目的

最終的にはこの研究を、世界の原発による人々の被害を減らすことにつなげたい。過去の事例や原発に関わる将来について調べ、原発問題をより多くの人が多角的に捉えることにより、私たち一人一人が主体的にエネルギーを選択する社会を形成することを目標としている。

昨年度は、特に原発に関し、私たちが日常生活の中で容易には得ることができない情報を集積し、十分な情報の中から、原発とどのように向き合っていくべきなのかを見出すことを目標とした。今後さらに社会の認識を広める発信活動を行っていく前に、原発問題をより多角的に捉え直すことを目的とした取材、調査活動を行った。

1.2 先行研究

2011年に発生した福島第一原発事故後福島では、2015年2月現在、事故当時18歳以下だったおよそ30万人の検査の結果、疑いを含め甲状腺ガンと確定されたのは112人となった。加えて、手術した子供のうち46%ですでに転移が見られた。世界標準では、小児甲状腺ガンの発症率は100万人に一人とされている。事故前の2008

年、国立がんセンターの統計によると福島における小児甲状腺ガンの発症は、0人であった。しかし現在、甲状腺ガンと放射能の関係については科学的に証明されていない。

引用文献

- ・鎌仲ひとみ 「小さき声のカノンー選択する人々」パンフレット pp.21,46

原子炉で使用済みとなった核燃料は、高レベルの放射性廃棄物だ。しかし日本では、高レベルの放射性廃棄物の最終処分方法や場所も決まってない上、天然ウランの資源も限りがあり、かつ値段も高騰していることから、使用済み核燃料の中に含まれるウランやプルトニウムを再処理して取り出す政策を国が採用している。それが再処理計画である。使用後の丸ごと全てが放射性廃棄物なのではなく、95%は再利用できる核燃料だ。ここで作る燃料は「MOX燃料」で、それを高速増殖炉として用いるのが「もんじゅ」だ。しかしこのもんじゅは事故や故障が発生しトラブル続きの現状だ。

参考文献

- ・澤田哲生.『目で見てわかる！放射能と原発』.双葉社.2012年.

1.3 研究方法

2017年3月にはドキュメンタリー映画監督の鎌仲ひとみ様をお呼びし、本校8回生を対象にご講演をいただいた。このご講演の事前・事後アンケートを分析し、現在の私たちの認識とその変化を調査する。

また、原発問題に対して全く違った立場で関わる四人の人に取材を行い、原発問題を多角的に捉える。取材した方は、ドキュメンタリー映画監督・作家の鎌仲ひとみ氏、原発推進派の科学者である澤田哲生助教¹、福島第一原発事故当時福島県相馬市の女子高校生で、演劇を通し事故の影響を伝えてきた荒優香氏、高校生の時に原発問題について民主主義の視点から調査し、本を書かれた比護遥氏だ。

また、澤田哲夫助教主催の中学生サミット2017 winterに参加し、地層処分²の現状を学び、調査の一環に取り入れた。このサミットでは地層処分について瑞浪超深地層研究所見学、東京工業大学名誉教授の今田高俊先生、原子力発電環境整備機構(NUMO)の方々、東京工業大学の研究員である北山一美氏などによる発表を聞き質疑応答をし、それを受けて話し合いを行う。この話し合いにおいて中学生が地層処分問題に対しどのように考えているのかを記録する。

これらの活動は、今後の効果的な発信につなげるためである。この研究によって、原発問題は多角的に捉えるとどのような問題で、どのような実態を私たちは認識すべきであり、伝えていかなければならないのか明らかにする。

2. 本論

2.1 鎌仲ひとみ監督による本校8回生を対象とした講演

最初に、2017年3月に本校8回生を対象に鎌仲ひとみ監督から講演をしていただいた。講演は原発の構造、劣化ウラン弾、使用済み核燃料についてなどの内容が含まれていた。原発問題の実態を映画を通して伝える立場の方によるご講演という発信方法が、私たち若者の認識にどのような変化をもたらすのか調査するため、この講演の事前と事後に生徒にアンケートを行った。

●事前アンケートの質問

1. 原発について興味はありますか？
2. 原発と自然エネルギーどちらがより現実的だと思いますか？
その理由はなんですか？
3. 現在の日本は原発をどうすべきだと思いますか？
そう考える最も大きな理由を一つだけ書いてください
4. その他に意見があれば書いてください

●事後アンケートの質問

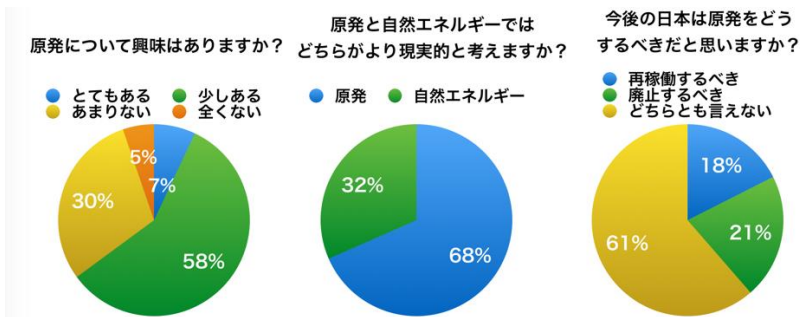
講演を聞いた上で感じたことを書いてください。

以下事前アンケートと同様

●事前アンケートの結果

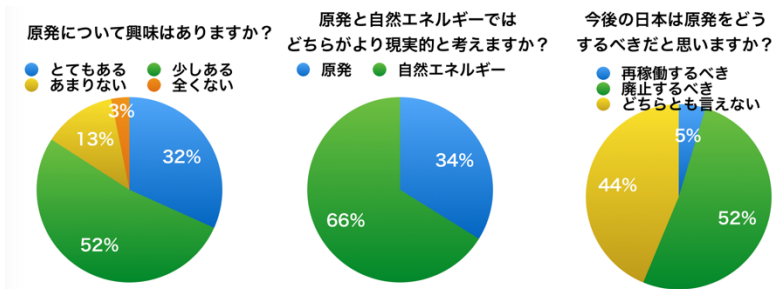
事前アンケートの結果は以下の通りだ。

(図1) 事前アンケートの結果



●事後アンケートの結果

(図2) 事後アンケートの結果



●事前・事後アンケートの結果に対する考察

原発について興味はありますか？

「とてもある」と答えた人が7%から32%と大幅に増えている。今まではなんとなく聞いていた原発についても興味が「少しある」人は多かったが、講演でより具体的で現実性のある情報を聞き「とてもある」という方向に変化したのがわかる。今後もこのような講演によって興味の変化に注目したい。

原発と自然エネルギーどちらがより現実的だと思いますか？

事前アンケートでは原発68%、自然エネルギー32%と約3分の2の生徒が原発と答えたが、事後アンケートでは原発34%、自然エネルギー66%とほぼ逆転していることがわかる。一つの講演でここまで立場を変える人がいたことから、多くの生徒は今まで状況をしっかり把握せずに判断していたことがわかる。情報が十分でないからこそ、講演の影響力が大きかった。

今後の日本は原発をどうすべきだと思いますか？

「再稼働すべき」と答えた人の割合が18%から5%に、「廃止すべき」と答えた人の割合が21%から52%に増えた。ただ、講演事前の時点で再稼働に比べ廃止すべきだと考える人が多い。自然エネルギーと比べると原発が圧倒的に現実的と考える人が多いことと比較すると、原発を再稼働することには消極的な傾向が見られる。また、講演により原発問題の新たな知識を得たことで、原発再稼働に対しより否定的に考えるように変化したことがわかる。

●感想 (一部)

- ・日本は様々なエネルギー問題を抱えていて他の国と比べて少し出遅れているところがある。そのようなことを今回初めて知った。
- ・廃棄物をどう処理しているのかなどの問題知って、さらにその処理方法が与える影響などを知った。1人1人が原発について知り、稼働などについて考える必要がある。
- ・原発の課題は非常に難しく、どういう仕組みなのかも理解するのは難しいからいろんな人が理解するには時間がかかる。→情報が伝わりにくい
- ・処理の方法の難しさや、地域のひととそれ以外の人の意見のくいちがいが難しいと思った。

全体を通じた考察

鎌仲ひとみ監督の講演後、いずれの質問に関しても大きな変化があった。感想欄に使用済み核燃料処理に関する記述が見られたことから、今まで原発問題に関して、漠然と危ない、健康被害が起きる、事故のリスクを抱えているというイメージを持っていたところ、核燃料処理など原発を通常稼働させることによる問題点、つまり日本が今後選んでいくべきエネルギーとして問題があるということを今回初めて認識した生徒が多かったと考えられる。しかし、傾向として、原発推進派から反対派へ考えが変化していることから、鎌仲監督が原発反対派であるため反対派の視点で伝える情報のみを得たことでなんとなく反対の立場に動いた生徒がいることも考えられる。また、1問目で講演前原発について興味あまりない、全くないと答えていた生徒が全体の3割以上であったことより、そもそも原発問題に対して私たちの関心が薄いことがわかる。よって、本校8回生以外の日本の若者も、原発問題に関し、あまり知識がない状態で、どちらかということ今後も原発を選んでいくという立場に立っていることが考えられる。

2.2 荒優香氏への取材

事故当時どのように事故の情報を得ましたか？

テレビは使えなかったため、ラジオで聞いていました。あと、近所の人同士で情報が共有されました。でも当時は原発事故よりも余震の方が怖かったのであまり事故の方は気にしていませんでした。

メディアで実際とは違う情報を報道してると感じたことはありますか？

「福島ガンバレ！」というのはちょっと違うと思います。福島の人たちは避難して、放射線のせいで復興もできませんし、震災で家族をなくした人も「頑張る！」ことはできません。未来も自由も奪われたのに「頑張る」というのは違います。

福島の学校では原発に関する教育は行われていましたか？

地理の教科書には福島の原発について書かれていました。福島に原発があるから東京には電気がある、これはすばらしいことという内容でした。しかし、私の先生は事故が起こったら危険とはその時言っていました。これはおそらく事故の5か月前のことです。今でも原発に関する具体的な教育は行っていないと思います。

東京に来て福島の人と原発に対する関心の違いは感じましたか？

福島と比べて原発に関する情報量も少ないし関心は薄いと思います。一つ私が思ったのは、クリスマスのイルミネーションについてです。とても綺麗なのですが、その光を見ているとこれのためにどれだけ電気を使っているのかについて考えてしまいます。

原発は大事な商業になることもありますが、周りに原発に賛成する人はいましたか？

自分の周りには特にいませんでした。相馬は一次産業が主で、原発事故のために悪影響を受けた人が多いです。賛成していたのは原発で働いていた人とその家族ぐらいです。

考察

事故当時福島にいた方の話を聞き、文献ではわからない当時の様子を聞くことができ、貴重な体験だった。特に「福島ガンバレ！」というメッセージは違うのではないかと、という意見に驚いた。頑張りたくても頑張れない人たちもいるということを含めて今まで考慮していなかった。このように直接人と話すことで、新しく得る視点がある。

2.3 相馬高校放送部の上映会

大田区にある「本と工房の家」で福島の相馬高校の放送部の以下の7作品が上映された。内容は以下の（資料1）の通りだ。

（資料1）

「今伝えたいこと（仮）」2012年3月10日11日上映

相馬高校の高校生達が実際に脚本、演技してできた作品。登場する3人の女子高校生は福島事故後、大人を信用できなくなったことや将来への不安についてなどを、演技を通して発信していた。同い年だが、自分とは全く違う経験をしていて、考えていることも違った。事故当時福島にいたからこそできることを彼女たちはしっかりやって、発信していた。この演劇は何度も再演されている。同じ高校生としてこれくらい発信力のあるものを作りたい。また、この演劇の上映をGlobal Cafeで行う予定である。

「Is this?」2012年6月制作（ラジオドキュメント）7分

「健康ですか?」という問いに対して答える相馬高校の生徒・先生の様子が映っている。放送部員ではない、あまり現状・リスクを認識していない生徒は「今は健康」と答える人が多かった。しかしそれでも「今」と言う人が多かったことから将来のことはわからず、若干の不安があることはわかる。

「Girl's life in Soma」2012年6月制作（テレビドキュメント）8分

この作品では相馬高校に楽しく通う普通の女子高校生の様子が描かれている。しかし、将来の不安について聞かれると泣き出す生徒もいて本当は大きな不安を抱いている人もいることが伝わってきた。

「相馬高校から未来へ」2013年6月制作（テレビドキュメント）8分

震災直後の相馬高校で応援団長の言葉で泣き始める生徒の様子を見て、実際に被害にあった人たちの多さに驚いた。そして、最後に「暗い中でも光がきっとある」という言葉はただの「頑張ろう」というメッセージより深いものを感じた。荒さんも言っていたように「頑張りたいけども頑張れない」人たちのこと常に覚えておく必要がある。

「今伝えたいこと」2013年6月制作（ラジオドキュメント）7分

今伝えたいこと（仮）に出演した生徒たちの感想を記録したもの。演じている時は、他の県の人にはわかってもらえないと思っていたが、他の地域の人々の意見を聞いて自分たちの思いが伝わったことがわかった、と言っている。ちゃんとした発信ができれば原発と関わりのない、原発に対して意識がなかった人にも伝わるのがわかる。

「ボロボロな…」2013年6月制作（ラジオドラマ）8分

放射線汚染された動物たちの目線から見たラジオドラマ。放射線で汚染された動物たちが殺処分される現状を伝えている。震災の被害にあうのは人間だけではないことも知らなくてはならないことに気づいた。また、この作品には自分たちより原発を優先された生徒たちの感情も少し入っているようだ。

「野馬追、その心」2015年1月再編集（映像ドキュメント）10分

この作品は相馬の伝統的な野馬追に注目している。野馬追ではただ着飾って戦うだけではなく1年の平和を祈る行事でもある。だからこそ、震災の年にも野馬追は行われた。相馬といえば「原発事故」という暗いイメージだけでなく、相馬のいいところもアピールしたくて作った作品だそうだ。

考察

上映会で様々な作品を見て、どの作品からも高校生が必死で伝えようとしているメッセージがあることに感激した。特に「今、伝えたいこと（仮）」では今まで知らなかった福島の事故にあった高校生達の不安を直に聞いた。本当に事故を体験した人たちだからこそ感情を入れて伝えようとしている姿がとても印象に残った。他の作品も演劇ほどは長くないが、彼女たちは私たちが今まで考えたことがなかったことを考え、全く違う体験をしていた。事故ひとつで人生を変えられてしまった周辺住民の声もこの問題を考える上で決して無視してはいけない。

2.4 澤田哲生先生への取材（一部）

日本はこれから原発を続けていくべきだと思いますか？

私はそう思っている。理由は日本は特に化石燃料と言われるもの石炭石油天然ガスをほとんどないのでその分を補うものとしては原子力は相変わらず有力なツール、道具だから。太陽光パネルや風力発電所を増やしても、一気に増えない。今日本の約80パーセントは化石燃料でやっている。全部輸入品で、そのために毎年大体お金が2兆円とか3兆円とかになっている。化石燃料は大体一つの火力発電所という、タンカー一曹分の石炭をだいたい3日くらいで果たしてしまう。原子力発電所は一旦燃料を入れると3年間そのまま使えるので、メリットはあると思う。あと、もう一つは温暖化の問題。二酸化炭素が出る一つの大きな原因は、発電所で、石炭、天然ガス、などをたくさん使っていること。原子力発電所は二酸化炭素を発電中、作るとき、燃料を掘り出すところをトータルで考えてもあまり出さない。日本は、国際的なパリ協定とかの中で割と大胆な削減目標を一つ約束公約のような形で出していて、それを達成するために原発は非常に有力なツールになる。太陽光とか風力はさらに増やすべき、増えていくべきだが、なかなか増えない。そうすると、底を補うのは原子力だと思う。

考察

澤田先生は科学的な視点を持っていて根拠のある意見を持っていた。今は原発を使わざるを得ないという、推進はしているが原発を「良い」というのではなく、現状を見て判断していた。私たちがなんとなく持っている「理想」をこの「現実」と照らし合わせなければいけない。

2.5 比護遥氏への取材

研究をされている時はなにをゴールにしていましたか？

当時名古屋に住んでいて直接的な被害にはあっていないけれど、もしかしたら自分が加害者側になっているかもしれない。なにかしら関わっている問題だと思い、この問題には関心があり、本の依頼がきたので多くの人に興味はもってもらいたいという気持ちはあった。

この研究をして自分の中で変わったことはありましたか？

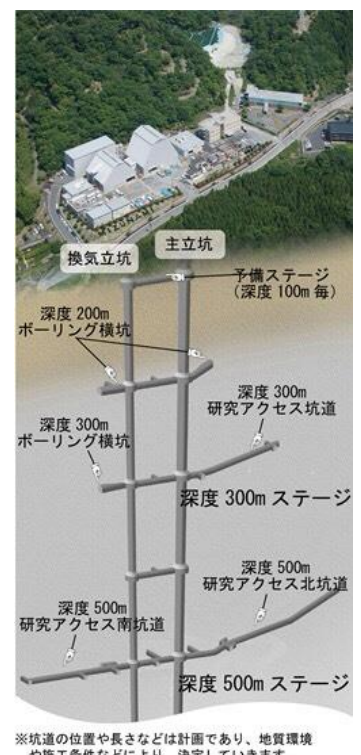
この研究で実際に福島に行く機会があって、その時福島の先生の家に泊まらせてもらったことがある。その時は夜中までお話を聞くことができ、話を聞いているとこの問題は自分の問題でもあると感じた。

2.6 中学生サミット 2017

毎年名古屋で開催されている、原子力発電の核の処理問題について話し合う中学生サミット 2017に参加させていただいた。二日間ある中で、1日目は瑞浪超深地研究所³の主立坑から地下500mまで行き（図2）見学をして（写真1）、講演も聞いた。2日目は参加している中学生と話し合いを通して、講演で学んだこと、見学で思ったことなどの意見交換を行った。



（写真1）坑道での見学の様子



（図2）瑞浪超深地研究所

講演

- ・地層処分・超深地層について (JAEA)
- ・日本学術会議の回答を巡って (今田高俊教授)
- ・原子力発電環境整備機構とは (NUMO)
- ・地層処分の勉強会 (北山一美)

中学生の意見 (一部)

- ・いままでイメージしたことのなかった地下深くがどんな様子なのか分かった
- ・地下にある設備や機械の説明を受けて、あらためて地下の安全性というのがわかりました
- ・地下の方が地震の揺れが小さいと聞いて意外。不思議。
- ・安全のように感じたが危険性はないといえるのか
- ・今までの調査で調べたことを実行していくと思うんですがその調査で立てた予想がこれからはずれていったらどうするのか
- ・処分所に手をあげる地域はありそうなのか

<サミットの考察>

原発について本当にこのまま使い続けていいのかという問いかけをして来たが、今回のサミットで新しいことを学んだ。それは原発を動かすことに当たって出てくる、核のゴミ問題だ。福島原発事故を通して、原発は本当に安全だろうかと問いかけて来たが、本当にそれだけだろうかというのが今回の学んだこと。原発を稼働していれば、高レベル放射性物質という核のゴミが出るのは当然。だが、そのゴミをどう処理すればいいかというのも大きな問題である。

見学で地下 500mに行くという貴重な体験ができた。実際見て、説明を聞きくと持っていたイメージよりは安全という印象を持った。しかし、地震の揺れが小さくなるとは聞いたが、地下にいた時は若干の不安は感じた。

また、地層処分計画について多くの議論がなされていることを知った。東京工業大学の名誉教授である今田高俊先生によると、日本学術会議が原子力委員会へ6つの定義を出している。その一つには、「暫定保管⁴および総量管理⁵を柱とした政策枠組の再構築」(日本学術会議『高レベル放射性廃棄物の処分について』)が挙げられている。しかし、これを政府は本格的に受け入れようとしていないのが現実だ。そして、原子力発電環境整備機構(NUMO)では地層処分は安全に行えるという調査はできているが、地層処分を受け入れてくれる土地がないのである。つまり、住民の許可が未だどこからも得ていないということである。しかし、国の作った科学的特性マップでは日本全国の半分以上の地域が地層処分に適している土地。受け入れてくれる地域がないというのが現状の課題であり、これらを伝えるが私たちの課題だ。

3. 結論

アンケート調査、取材調査から、私たちは様々な原発問題の実態についての知識や思考が浅いまま、原発というエネルギーを選んでることがわかった。アンケート結果でそもそも原発に興味がある人が少ないこともこのことを裏付けている。原発事故の当事者に及んだ精神的な影響の実態、日本が今後自然エネルギーを選ぶことの難しさ、原発を稼働することで発生する使用済み核燃料の処理に関する問題などに対する認識を、今後広める必要性がわかった。

また、原発は大変処理の難しい使用済み核燃料を出す、この処分方法について現在研究が進められてはいるが、受け入れ先がなかなか決まらない、地層処分のリスクに関する懸念、日本学術協会の提示した安全性の保障を考慮した提言に政府は誠実な対応をしていないという問題が明らかになった。

持続可能性を保証するエネルギー選択をすることは世界全体の抱える課題である。原子力発電には処分方法を含め様々な問題が残されている。このことについて知らないままエネルギー選択をしていることが現実だとわかった。原発問題の実態を認識してから主体的に原発を選ぶのか否かの選択をしていくために、このような問題を多角的に捉え発信していく必要性が明らかになった。

また、全国 SGH 校生徒成果発表で発表する機会もあったので、ここで指摘された点を活かし、似ている研究をしている生徒と今後協力していきたい。

謝辞

今回の研究を進めるにあたって情報やアドバイスを提供していただいた鎌仲ひとみ様、二度も丁寧に取材に応じてくださり、また中学生サミット 2017 に招待してくださった東京工業大学原子炉工学研究所の澤田哲生様、取材させていただいた東京大学の比護遥様、上映会にてお話をして頂いた荒優香様、中学生サミットで講演してくださった方々、そして先行研究として参考にさせていただいた文献の著者の方を含め、全ての方々に感謝いたします。ありがとうございました。

脚注

¹澤田哲生助教

東京工業大学助教 科学技術創生研究院 先導原子力研究所

これまで、原子力工学、原子力の安全に関する研究、核拡散に関する研究を行ってこられた。

学術フォーラム「多価値化の世紀と原子力」代表世話人として中学生サミット 2017 winter を主催されている。

²地層処分

地下深くの岩盤が持っている「物資を閉じ込める性質」を利用して、原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物を地下深くの安定した岩盤に閉じ込め、人間の生活環境や地上の自然環境から隔離して処分する方法

³瑞浪超深地研究

主に花崗岩を対象として、岩盤の強さ、地下水の流れ、水質などを調べたり、実際に地下に研究坑道（立抗および水平坑道）を建設して研究を行っている。

⁴暫定保管

高レベル放射性物質を、一定の暫定期間に限ってその後のより長期的期間における責任ある対処法を検討し決定する時間を確保するために、回収可能性を備えた形で、安全性に厳重な配慮をしつつ保管すること。

⁵総量管理

処分しなくてはならない高レベル放射性廃棄物の総量の上限。

参考文献

- ・鎌仲ひとみ 「小さき声のカノンー選択する人々」パンフレット pp.21,46
- ・澤田哲生.『目で見てわかる！放射能と原発』.双葉社.2012年.
- ・澤田哲生 「中学生サミット2017-Winter-」パンフレット
- ・東濃学術センター 「地層を科学する」パンフレット pp.4,5

雑草×アート

4年

要旨

2100年に世界の人口は100億人を超え、人口増加による資源不足が深刻化すると国連は報告している。この問題を受け、シードペーパーの作製、アート作品としての普及を通し、資源の持続可能性を考えることを目的とし研究を行った。主な研究材料として、有効な資源になるにも関わらず、人間に資源としてあまり認識されていない雑草を用いた。具体的な研究方法は、雑草と古紙を原料に紙を作り、種子を加えシードペーパーを作製し、アート作品として校内、SNSを通じて校外に普及させることである。シードペーパーとは、再生紙に植物の種を含ませた紙のことである。本研究では、野菜の種子を用いてシードペーパーを作り、そのシードペーパーを土に埋めるというサイクルを通して、資源の持続可能性について考える機会を作った。その一例として、シードペーパーを用い、「雑草でニューイヤーカードを作ろう」と題したイベントを学校で開催し、資源の持続可能性についてイベント参加者と共に考えるという成果をあげた。

Abstract

The United Nations reports that the world population will exceed 10 billion in 2100, and resource shortage due to population increase will become serious. Due to this problem, the purpose of this research was to think about the sustainability of resources through the creation of seed paper and promotion as an art work. I used weeds for the main materials because of weeds are not well recognized as a resource for human beings. The specific research method is to make paper by mixing weeds and waste paper, and I also added seeds. I promoted the use of seed paper inside and outside of school using SNS. Since the seed paper contains seeds that can be planted to grow vegetables it made an opportunity to think about the sustainability of resources. I used seed paper at a school event I organized entitled "Let's make New Year cards with weeds" and got opinions about the sustainability of resources with the participants.

1. 序論

1.1 研究目的

本研究の目的はシードペーパーの作成を通じて資源の持続可能性を考えることである。シードペーパーは、アメリカのコロラド州で古紙の再利用を促進する一つ的手段として生まれた、再生紙に種子を入れた紙のことである。本研究では、再生紙を古紙と雑草を組み合わせ作り、繊維の絡まりからより強度と風合いのある紙を作成した。シードペーパー作りを通して資源の持続可能性を考えたい理由は、人口増加による資源の不足が挙げられる。日本では、少子高齢化が問題視され、あまり人口増加は問題視されないが、世界的に人口推移の課題を考えると人口は増加傾向にある。国連も、2100年には世界の人口が100億人を超えると発表しており、それに伴い資源の不足が起きることを問題視している。そこで、本研究ではシードペーパーを通して身近な紙から資源の持続可能性について考えることは可能かという問いを立て研究を行った。

1.2 先行研究

雑草の定義とはその人にとって邪魔な存在の植物であり、大量にあるものと日本雑草研究会では定義されている。現段階での雑草の有効利用法としては、「肥料にする」ことが多く研究報告されている。例えば、涌井義郎氏著の「土がよくなりおいしく育つ 不耕起栽培のすすめ」という農業本では、雑草と生ごみから肥料を作ることが紹介されている。また、防災的な面からみると、雑草の根や茎の力強さによって、土砂崩れなどから私たちを守ってくれる可能性があることも岡山大学環境生命科学研究科の沖陽子氏によって報告されている。しかし、実際には庭先に生え景観を損ねること、農業においても邪魔な存在となっていて、除草剤などで雑草を枯らすことが主流であり、身近な有効活用法は確立されていない。そこで、本研究では雑草の根から葉の先すべてを紙の材料とすることで、紙の強度と風合いを高め、アート作品としての雑草の新たな有効活用法を確立することを目指した。

1.3 研究方法

本研究のゴールは、雑草と古紙からシードペーパーを作り、日常生活の中で身近に活用してもらい、資源の持続可能性について多くの人に考えてもらうことである。今回は調査の行いややすさを考慮し、学生を対象として研究を行った。紙作りは身近な古紙を再利用するために牛乳パック、リンゴなどが傷つかないように守るフルーツパックをベースの材料とし、イネ科のオヒシバやキク科のセイタカアワダチソウという雑草を混ぜて作成した。また、シードペーパー作りではバナナの茎などから作られるバナナエコペーパーを製作した津田久美子氏や、シードペーパーの輸入販売に携わる野口世津子氏と面談を重ねたことで、紙の品質向上だけでなく、お二人の SNS を通じてシードペーパーの存在を外部に伝える活動を行った。そして、本研究に社会的価値を生み出すために達成可能なゴールとして、グローバルカフェを開催し、本校生徒への普及を行った。普及活動を行うことで、資源の持続可能性に対する若者の興味関心を高め、本研究を価値あるものにできた。

2. 本論

2.1 紙作り

日本には古くから親しまれている和紙という手作りの紙がある。その歴史は古く、東秩父で作られている細川紙を例にとると、約 1200 年前から作られている。コストが高く大量生産できないという欠点があるものの、原材料は草木であるので環境にやさしく、その品質は 1000 年もつといわれるほど良い。本研究でシードペーパーを製作するにあたり、品質、強度共に高い和紙作りの手法を参考に研究を進めた。

2.2 実験準備

簡単にシードペーパー作りを行ってもらうためにコストの削減を図った。コスト削減に伴い、身近なもので紙作りを行うための紙を漉く木枠を作った。

材料：フォトフレーム・手ぬぐい・ボンド

- ① フォトフレームのフレーム部分だけを残し、中のガラスや紙、後ろの支えを外した。
- ② フレームのくぼみにボンドを塗り、くぼみ合わせて手ぬぐいを張った。
(端から止め、ピンと張るようにする。)
- ③ 余分な手ぬぐいを切り取った。
(布用の裁ちバサミできると、切りやすい。)
- ④ ボンドが完全に固まるまで乾かした。写真 1



写真 1：フォトフレームで作った手作り紙漉道具

2.3 実験方法

実験 1.

材料：(紙 B5 一枚分)

- ・雑草・牛乳パック・ミキサー・水・タオル・桶・手ぬぐい・アイロン
- ・種子 (ニンジン、レタス、バジル)

- ① 牛乳パックを 5 グラムほど用意し、湯が沸騰した鍋で十分間ほど煮た。
(実験 1 同様牛乳パックの色が変わるまで煮た。)
- ② 牛乳パックをお湯から取り出して人肌の温度になるまで冷まし、フィルムと紙の部分に分けた。
(フィルムに紙が残ってしまわないように、慎重に行った。)



- ③ 200ml の水に細かくちぎった牛乳パック（紙の部分）を入れ、ミキサーにかけた。
（牛乳パックは 1cm 以下になるようにした。）
- ④ 雑草をミキサーに入るようハサミで細かくし、牛乳パック同様、200ml の水と共にミキサーにかけ、茎の繊維をほぐした。
（雑草は乾燥させずに使用した。）
- ⑤ ③と④を合わせて桶に入れ、紙漉液をつくった。
（この時、1 回目はニンジン、2 回目はレタス、3 回目はバジルの種子を入れ、シードペーパーの原液とした。）
- ⑥ 木杵を用いて紙漉液が均等になるようにし、一時間ほど乾かしたら、手ぬぐいをかぶせアイロンをかけて形を整えた。
（種子になるべくアイロンが当たらないように気を付けた。）
- ⑦ 完成

実験 1 の結果・考察：

鉛筆、ボールペン、ネームペンすべてで書きやすい、良い紙ができた。雑草と牛乳パックからできたパルプの量を少なくし、水の量を増やした方が薄く漉けることが分かった。アイロンを使用したことにより、紙の形が整形され、よりきれいで均一なシードペーパーができた。

次に、シードペーパーの種子がきちんと発芽するか確認の実験を行った。

実験 2.

材料：

・作成したシードペーパー・土・鉢植え・水

- ① シードペーパー全体が浸るほどの水に一晩水につけた。
（水につけるのは種子が発芽しやすくなるようにするため）
- ② 鉢植えの土に埋め、水を与えた。

実験 2 結果と考察：

今回は、レタスの種子が入ったシードペーパーを用いて実験を行い、1 週間ほどで発芽した。（写真 2）水は、土の表面が乾燥したら適度に与える程度であった。紙の部分が良い保湿剤となって、予想していた発芽日数より、数日早く発芽が行われた。



写真 2：レタスのシードペーパーが発芽した写真

2.4 フィールドワーク

作品をより良いものとするために、HAT de Coffee & Banana 代表の津田久美子氏にシードペーパーを評価していただいた。津田氏は、ルワンダにて現地でゴミとなりふれているバナナの茎を用いて、バナナエコペーパー（写真3）という再生紙を作るプロジェクトを行っている。この、バナナエコペーパーは化学薬品を一切使わず、環境にやさしい紙となっている。また、バナナエコペーパー作りが新たな雇用を生み出し、バナナエコペーパー作りが現地の方の収入源となっている。津田氏の活動は、書肆侃侃房出版の「ルワンダに灯った希望の光」という本を通して知り、面談をして助言を頂いた。バナナエコペーパーが完成に至るまでには、たくさんの苦労と困難があったことを学び、草木の特徴についても教えていただいた。紙作りについてお話頂いた具体的な内容としては、紙を手作りするということは、環境にやさしい一方で、根気がいる作業であるということであり、労力がかかるということだ。そのため、活動を広げていくためには、作品に付加価値をつけることが大切だと助言していただいた。津田様の活動を例にとると、バナナエコペーパーをただ紙として売るのではなく、クリスマスカードや、その薄さを生かして、ランプシェードに応用することが挙げられる。過去の作品も見せていただき、煮る時間や、バナナの種類などによって紙の色や質が大きく変わることを学んだ。また、津田氏本人の SNS にて、本研究の普及に携わっていただいた。



写真3：津田氏作のバナナエコペーパー

また、10月14日にはアメリカからシードペーパー（写真4）を輸入販売している、有限会社スープ取締役の野口世津子氏の事務所を訪問し、本研究で作成したシードペーパーの講評とシードペーパーの紙質、応用のアイデアについてお話しいただいた。お話の中で、名刺やポストカードに応用するとシードペーパーの風合いを生かせると学んだ。他に、環境への意識が高まっている現在、企業のシードペーパーへの関心も高く、自動車メーカーなどもシードペーパーを名刺として実際に使用していることが分かった。津田氏からは、企業とのコラボレーションをするとさらに研究が発展するのではないかと助言をいただいた。また、津田氏同様、SNSにて本研究の普及活動に協力していただいた。



写真4：野口氏が輸入販売しているシードペーパー

シードペーパーの発芽後の付加価値として考えた植物セラピーの効果について調査するため、岡山県岡山市にて活動を行っている、グリーンセラピー代表の三井勇樹氏にホームページよりメールで質問させていただきました。三井氏によると、植物の成長を通じて得られる喜びや感動が人間へのセラピー効果につながるため、植物の特性を良く知り、植物が元気に育つ環境を作ることが植物のセラピー効果を発揮させるうえで大切だと分かった。また人間に対しては、植物に親しむ環境を作り、植物を生育するのに面倒な作業が伴うことがないよう気を付ける必要があると分かった。これは、第一条件として、人間が植物を育てるうえでストレスを感じないようにするためだ。人間が無理なく自然な形で植物に寄り添い、その結果植物も元気に育つような環境づくりが人間と植物の良い相互関係につながり、セラピー効果は発揮されると分かった。

環境問題の知識を深めるために、Roots and Shoots という全世界の若者が環境に対するアクションを起こすという活動に9月14日より参加し、ご連絡させていただいた、特定非営利法人、ジェーン・グドールインスティテュートジャパン代表の小池潔氏に11月10日にお会いした。小池氏の紹介により国際連合大学で行われた、公益財団法人、国際花と緑の博覧会記念協会主催のコスモス国際賞の授賞式に参加させていただいた。2017年度の受賞者は、長年チンパンジーの生態に関する研究を行ったジェーン・グドール博士であった。ジェーン・グドール博士は、Roots and Shoots の代表者で、環境、動物、地域社会の3つの観点から若者が環境に対する活動を行う重要性について、記念講演でお話しいただいた。講演後お話をさせていただいて、自然環境と関連性のある興味深い研究であるから頑張るようにと講評をいただいた。（写真5）

ジェーン・グドール博士の講演の他に、ストックホルム大学教授のヨハン・ロックストローム氏の講演も受けて、プラネタリー・バウンダリー¹（図1）という



地球環境に対する9つの限界を示す、環境学分野の指標について学んだ。ヨハン・ロックストローム氏の講演では、地球の平均気温の上昇とCO₂排出量増加の相関関係が異常気象に影響を与えていることを学んだ。また、排出されたCO₂は、100年経っても約30%大気中に残り蓄積してしまうことが分かった。高度な省エネ技術を持つ国は削減に高いコストがかかってしまうが、2015年において世界の環境ビジネスの市場規模は100兆円を超え、新たな雇用も生み出していることから、シードペーパーを通じて環境問題を考え、解決する必要性を改めて認識した。

写真5：ジェーン博士と講演後お話をさせていただいた様子

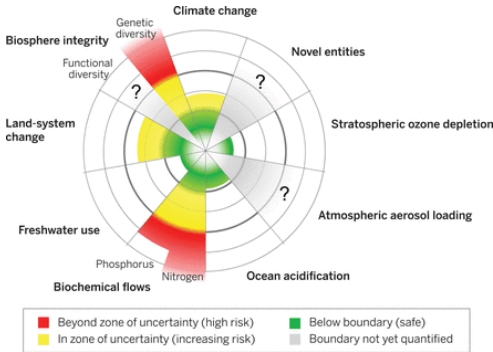


図1：ヨハン氏他が発表したプラネタリー・バウンダリー

2.5 グローバルカフェ

研究の普及活動として、多くの人にシードペーパーを通して環境について考えてもらうきっかけを作り、シードペーパーに対する意見を聞くことを目的に、「雑草からエコなニューイヤーカードを作ろう」と題し、グローバルカフェを開催した。事前に校内にポスターを張り、SNSなども活用して宣伝を行った。12月18日のグローバルカフェ当日は、放課後で忙しい時期であったにも関わらず、6名の後期課程の生徒と4名の先生方が参加して下さった。グローバルカフェの内容は、研究とシードペーパーがどのようにして作られているかについて研究概要と環境との関わりをヨハン・ロックストローム氏のプラネタリー・バウンダリーの知識をふまえながら講演を行った。その後、ワークショップ形式で、実際にシードペーパーを用いてニューイヤーカード（写真6）を参加した生徒に作ってもらった。

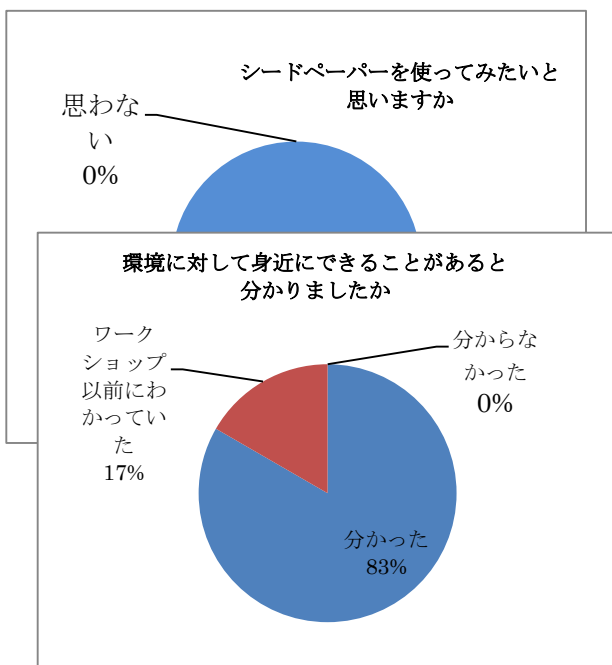


写真6：参加生徒の一部の作品

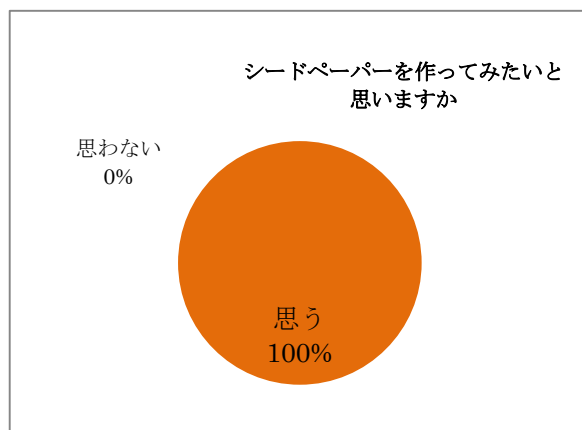
グローバルカフェ終了後のアンケートにより、以下の結果が得られた。

(グラフ1)、(グラフ2)、(グラフ3)

グラフ1：参加者6名のうち6名回答



グラフ2：参加者6名のうち6名回答



グラフ3：参加者6名のうち6名回答

また、意見、感想の欄では、リサイクルへの知識が深まりシードペーパーを作ってみたいという声や、自作の紙で手軽にクオリティーの高い物が作れるという驚きの声が聴かれた。

3. 結論

本研究より、シードペーパーは牛乳パックなどの古紙と雑草から個人規模で簡単かつ安価に作ることができ、シードペーパーの種子は発芽することが分かった。このことは、実験1. 実験2. より分かる。また、グローバルカフェのアンケート結果より、学生の環境への関心は高く、シードペーパーは受け入れられやすい紙になる可能性が十分にあることが分かった。植物のセラピー効果については、シードペーパー生産者が消費者に対するセラピー効果をコントロールすることは難しいものの、身近なもので簡単に作るということができるといふシードペーパーの利点を生かし、消費者本人が環境を整えることで、植物のセラピー効果は十分に発揮されることがいえる。加えて、ヨハン・ロックストローム博士の講演より、高度な省エネ技術を持つ日本でも、2015年において世界の環境ビジネスの市場規模は100兆円を超えることから、シードペーパーが新たな産業になる可能性が期待できる。

3.1 今後の展望

今後は、さらにシードペーパーを普及させていきたい。具体的な方法としては、ユネスコスクールに任命されている我が校のように、SDGS²(Sustainable Development Goals)を積極的に行うべき立場にある生徒、先生方にシードペーパーを使ってもらうことである。また、我が校では生徒会が発足し、環境に配慮する活動を積極的に行っていることから、生徒会と連携をとり、生徒へのシードペーパーの周知率を上げたいと考えている。先生方のシードペーパーの使用例としては、名刺をシードペーパーからできたものに変えてもらうことが挙げられる。名刺を土に埋めることができるようにすることに対して、反対意見もあるが、実際にシードペーパーからできた名刺を使っている企業などもあることから実現可能だと考える。生徒がポストカード使用し、先生方がシードペーパーからできた名刺を使用すれば、シードペーパーの存在をより広範囲に普及させることができると考えられる。シードペーパーが多くの人に使用されるようになれば、植物が発芽し再び材料となるサイクルが身近に感じられ、シードペーパーを送った側も、受け取った側も、持続可能性について考える機会が増えると推測できる。グローバルカフェ後のアンケート結果より、生徒からシードペーパーを作るワークショップも体験したいという声が聴かれたことから、ポストカードなどを渡く体験型のワークショップを行いたいと考えている。環境問題はどこか遠く、一人の行動によっても変わらないように思われてしまうことが多いが、私たち一人一人が真剣に考え、取り組んでいくことが大切だということを、シードペーパーの研究、普及を通して伝えていきたい。

謝辞

本研究を進めるにあたり、ご指導を頂いた東京学芸大学附属国際中等教育学校教諭 鮫島朋美先生、研究を深めるために助言していただいた、HAT de Coffee & Banana 代表 津田久美子氏、有限会社スーブ取締役 野田世津子氏、グリーンセラピー代表 三井勇樹氏、特定非営利法人ジェーン・グドールインスティテュートジャパン代表 小池潔氏、ジェーン・グドール博士、ストックホルム大学 ヨハン・ロックストローム教授に深く感謝いたします。

脚注

¹2009年にヨハン・ロックストローム氏を含む科学者が、地球の境界と題し、その境界を超えると急激な環境変化が起こるとしたものの。

² Sustainable Development Goals の略称で、国連が掲げた持続可能な開発のための17の目標のこと。

参考文献

木村光雄. 『雑草からカードづくり』. いかだ社. 1996年.

涌井義郎. 『土がよくなりおいしく育つ 不耕起栽培のすすめ』. 家の光協会. 2014年.

津田久美子. 『ルワンダに灯った希望の光』. 書肆侃侃房. 2017年.

沖陽子. 「雑草の多面的機能を活用した環境修復に関する実証研究」『雑草研究』. vol. 58. 2013年4月号. p190-197. 日本雑草学会.

江崎次夫. 藤久正文. 井門義彦. 「防災的見地からの堤防のり面雑草類の利用」『雑草研究』. Vol137. 1992年3月号 p239 - 247. 日本雑草学会.

仁科弘重. 「グリーンアメニティの心理的効果に関する研究」『植物環境工学』. Vol. 20. 2008年4月号 p236-241. 日本生物環境工学会.

「身近な植物で紙を作る新手法」. 徳島県立博物館(小川誠).

http://www.museum.tokushima-ec.ed.jp/kiyo/2016/26_87-95%200gawa.pdf 2017年2月24日参照.

「花咲くシードペーパー」. 有限会社スープ.

<http://greensticks.jp/seedpaper/> 2017年3月3日参照.

「Planetary boundaries」. Science.

<http://science.sciencemag.org/content/347/6223/1259855> 2018年1月8日参照.

「World Population Prospects The 2017 Revision」. United Nations

https://esa.un.org/unpd/wpp/Publications/Files/WPP2017_KeyFindings.pdf 2018年1月8日参照.

宇宙食から考える災害食のあるべき姿

4年

要旨

地震大国の日本では自然災害による被害に苦しむ人口は少なくない。災害時、特に必要となってくるのが体力を保つための食べ物である。これを、日本の災害食の視点から見ていく。

自然災害が多いことから、日本の災害食という分野は発達してきている。しかし、現在の災害食にはこの先必要な要素がもっと増えてくるだろう。ここで、一見災害食とは関わりがないように見える宇宙食を取り上げる。災害食に最適な保存性、栄養素等を含む宇宙食から現在の災害食を見極めて、災害食が発展すべき点を考える。また、宇宙食と災害食の違いを見極めた上で、日本の災害食の現状を明らかにし、理想的な災害食に求められる要素を考える。

この研究では、様々な災害食の試食や、製造している会社の方へのインタビューを通して災害食の課題点が明確となった。例として、見た目の改善や宗教・文化への配慮、精神面のサポート等がある。これらの課題点を宇宙食と照らし合わせると、宇宙食が見た目の良さ、外国人向けのメニュー、精神面の配慮を兼ね備えていることがわかった。このことから宇宙食が災害食に活用できる要素が大いにありと結論づけることができ、災害食の改善、発展、そして普及に繋がる。

Abstract

The struggle against damages caused by natural disasters in Japan still continues today. During a disaster, food is a crucial factor in maintaining a healthy lifestyle. We will understand the importance of food through the perspectives of Japanese emergency food.

Because there are many natural disasters, the development of emergency food in Japan is tremendous. However, it is predicted that much more aspects will be required in order to combat troubles regarding food from future disasters. In order to figure out the current state and the points of improvement, we will compare it to space food, which at first glance, does not seem to be strongly related to emergency food. After understanding the differences between emergency food and space food, we will come up with necessary qualities for an ideal emergency food. This was done throughout sample trials of emergency food and interviews to producers of the emergency food. The improvement of appearance, religious consideration, and strengthening mental support are some examples. We figured that many problems that emergency food carry could be improved by applying the technologies of space food. Therefore, we can conclude that space food contains many characteristics which emergency food could make good use of, which will connect to the improvement, development, and diffusion of emergency food in Japan.

1. 序論

東京は、首都直下地震という恐ろしい未来を抱える都市だ。これは、マグニチュード 7.3 の大規模な地震となり、生活にも害を及ぼすことが予想されている。この事態に大きな影響を与えると考えられるのが、食環境だ。社会の混乱によって食事を安定的に摂取することや栄養を十分に補充することが困難となるだろう。資源が限られる中、1300万を超える人口に対してどのように食べ物を提供するかは東京にとって一つの課題となってくる。

さて、災害時の食事は、「普段は食べないが他に食べ物が無い非常事態に食べる」非常食から「普段のように食べられない時の普段に近い」災害食¹の活用に変化している。しかし、我々の生活で、「災害食」というものは大いに活用できる程普及は進んでいない。スーパーマーケットや日用品店で売っている商品は高価で、世代や食事制限の対応も乏しい。災害食を改善していき、より多くの人々に役立つようなものにするには、今後我々の社会に必要なとされる課題だ。

一方、災害食は様々な利用基準に見合うことが求められる。例として、栄養価、安全性、保存性、コンパクト感などの要素を掛け持つ必要がある。

災害食の普及と品質向上を災害食と同じように制限のある環境での利用に適することが求められる宇宙食と比較し、どのような災害食が我々の社会に必要なのか、また開発可能なのか、明確にしていく。

1.1 研究目的

我々の研究の最終目的は、日本の災害食の品質向上である。宇宙食から災害食のあるべき姿を見極め、災害食の改善を目指す。長期的な面では、現存する災害食の普及も視野に入れる。自然災害が多いことから日本の災害食は発達が進んでいるが、この先必要な要素はもっと増えてくるだろう。ここで、災害食に最適な保存性、栄養素等を含む宇宙食から現在の災害食を見直して、災害食が発展すべき点を考える。また、宇宙食と災害食の違いを見極めた上で、日本の災害食の現状を明らかにし、改善方法を挙げ、理想的な災害食を考える。

1.2 先行研究

宇宙食は、宇宙で活動するための栄養成分を含むことを前提として、安全性、保存性、衛生性等の条件が定められていて、日々発展している。これらの特徴を災害食に取り入れることで、より被災者のニーズにそった安全で清潔な食を確保することができる。宇宙食には、様々な規定があり、それらの基準を満たしたもののみ採用される。日本では、9ヶ月間の保存性を示すために一年半の保存試験や所定の栄養成分の分析等長期間に渡った検査が求められる。

宇宙食を災害食として採用できる可能性を調べている研究もある。「宇宙食の現状と災害食への活用」¹には、宇宙食と災害食の比較のデータが掲載されており、これらには類似点が数点あることも発覚した。しかし、災害食はそれらに加え、日常的に用いることや物価を低くする等も考える必要がある。

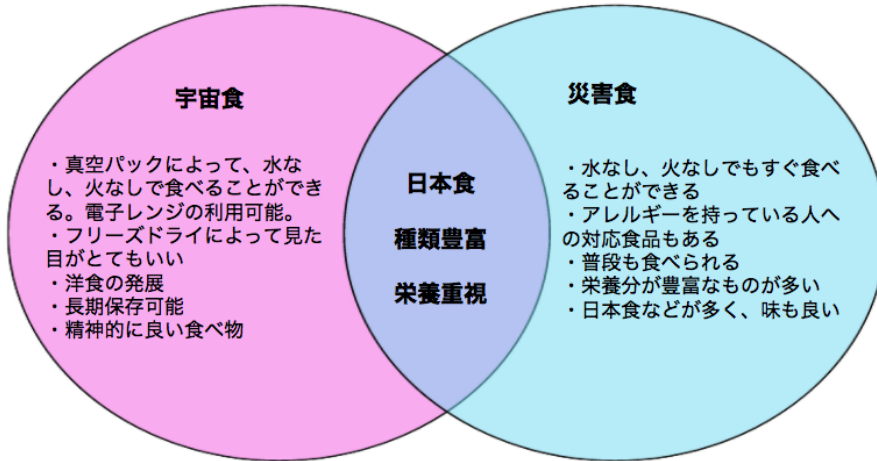


図1 宇宙食と災害食の比較図

平成23年の東日本大震災では「避難所で提供される食事が炭水化物中心で栄養不足や偏りを招く内容だったことが報告されている。また、避難所において配布されるおにぎりや漬物が手のひらに直接のせて配布され衛生的でなかったことや、個人のスペースが狭く布団が敷いてあるため、カップ麺を置く場所もなく、高齢者が困っていたこと等が、避難所運営にかかわった栄養士等から指摘されている」²状態だった。よって、衛生上安全な状態で食べ物を提供できるような環境を築くこと、またそれに見合った食事を作ることが求められる。また、栄養豊富な食材も長期間保存して食べられる状態にすることも今後の課題点として挙げられる。

1.3 研究方法

先行研究で知識を増やし、宇宙食と災害食それぞれの情報を入手する。

災害食の現状を探るために様々な防災フェスに行く。ここでは、災害食を製造している会社の方に直接災害食の特徴や利点を聞いて、災害食の現状を確かめる。また、これらの防災フェスで行われる様々な災害食の試食で、自ら災害食がどのようなものなのか体験する。もっと食べてみたいと思った災害食やスーパー等で買える災害食を購入し、試食する。これらから災害食の特徴や課題点を見出す。

災害食の改善に宇宙食がどう活用できるか考えるために宇宙食に関する調査も行う。まず、市販の宇宙食を購入し、食べてみる。日本にある宇宙センターを訪問して宇宙食の展示を見たり、宇宙センターのガイドの方に話を聞いたりする。また、我々が先行研究で扱った論文の執筆者であり、JAXAの研究員や日本災害食学会の監事も務める中沢孝先生に話を聞きに行く。これらの調査を踏まえて、災害食の改善方法を見出す。長期的な目標として掲げた災害食の普及に関しては、中沢孝先生と話すことや「世界津波の日」³に参加することで、効果的な発信方法を考える。

2. 本論

2.1 研究結果

2.1.1 災害食の実態

災害食の認定などを行っている防災安全協会の方によると、災害食の判断基準は、①保存期間、②その保存期間分本当に保存されるのか、それを企業が実証しているか、③栄養素(繊維などがたくさん入っているか) が主な3つのポイントがある。基準に沿って、以下の通り、試食を行なった。

種類	名前	感想
1:米類	①7年保存レトルト食品	少しムニュムニュしていて見た目が少し気持ちが悪い。できていないシチューのような味がする。
	②やさしいライスインカレー	「そのまま食べられる災害食シリーズ」では、カレーが一番美味しかった。
	③玄米ご飯	普通に食べられる感じ。炊きたてほどではないが割と柔らかい。近くにいた女性陣(外国の方含む)にも好評だった。
2:パン・菓子類	④美味しい防災食 パームクーヘン	すこしばさばさしていたけれど、美味しい。
	⑤紙コップパン	普通のパンに似ている。出来たてのふわふわ食感ではないけれど、何日かはこれを食べていけそう。腹持ちははしないと思われる。
	⑥ひとくちやわかラスク	ひとくちサイズなのでお菓子のようだが、パン類では一番美味しい。ラスクなのですこし硬くても美味しく感じる。防災安全協会の人曰く、この商品が一番人気らしい。
3:惣菜・レトルト類	⑦美味しい防災食 筑前煮	普通の食事に近い、「美味しい防災食シリーズ」は温める必要もなく、そのまま食べられる。このシリーズはバラエティー豊富で飽きることもなく、一袋一人前になっている。
	⑧美味しい防災食 ハンバーグ煮込み	美味しい。ジューシーさもすこしあって、普段の食事レベルの味が期待できる。
	⑨ヒートレスカレー	ヒートレスなので温める必要もなく、美味しいカレーがいただける。
4:缶詰・飲料・セット類	⑩しっかり非常食セット	いろいろな災害食が入っていて、レトルト食品が含まれている。お手拭きやナプキンなど衛生部分も整っている。
	11 野菜一日これ一本	ぬるいものはあまり美味しくない。味が濃いのですんなり飲めるかは不明である。
	12 野菜たっぷりスープ	かなり薄味で水っぽい。温められないときはあまり美味しくないかもしれない。
	13 新潟高原水	飲みやすい。

表1 横浜防災フェスでの災害食の試食の感想

製造販売	商品名	保存期間	工夫/利点
カゴメ食品	野菜一日これ一本	3年	災害時、特に必要な野菜が摂れる。苦手な人もアルファ化米などと混ぜると美味しく食べられる。
ファシル	しっかり非常食セット	3年	お菓子からご飯まで多種多様で、レトルト食品が多く、すぐ食べられるものばかり。
杉田エース株式会社	イザメシ	3年～5年	2016年に日本災害食大賞1位受賞。7年備蓄できる水の他、肉じゃがや米など、日本食が多い。
アルファフーズ	美味しい災害食シリーズ	7年	レトルト食品で、水や火がなくてもそのまますぐ食べられる。温めれば、普段でも美味しく食事にしても良い。
三徳屋	優しいライスインカレー	3年	災害時便秘などにならないための繊維がたくさんあり、子供にも女性にも優しい。アレルゲン27品目を使用しないアレルギーを持っている人への配慮もある。
延楽梅花堂	備え梅	3年	唾液を出させる効果がある。唾液は細菌の抑制や抗菌作用がある。また体調維持やクエン酸による活力UPにも繋がる。
PANCAN	パン	3年(缶の期限)	ふわふわで美味しい。缶を開けるとすぐ食べられる。缶の包装を変えることができる。

表2 渋谷防災フェスでの聞き取り調査・試食

横浜や渋谷のほかに、本校で行われた防災フェスにも参加した。ここで地域範囲の災害食の備蓄について調査した。練馬防災フェスティバルでは、主に災害食の展示、自衛隊の被災地で配るカレーの試食、防災用の自動販売機体験が行われていた。展示では、一日に一人の人間が必要な水分は9Lなのにも関わらず、中野区や渋谷区、中央区では1リットルしか備蓄がないことを学んだ。もし水道が止まれば、備蓄状況も悪く、水を使った調理ができない。そのことから、水を使わずに調理をすることができる災害食を普及させることが大切だ。

また、我々は買った災害食をパックから出した状態で、各自の家で食べた。肉じゃがは野菜や肉など程よいバランスで栄養豊富なことから、災害食としてふさわしい料理であるが、値段が高く、肉じゃがの形が崩れてしまっていた。味が少し濃いようにも感じた。ひじきご飯も少々高いが、お湯を入れると膨らむので、見た目より量が多く、スプーンが付属しているので便利だが、お米がパサパサしていて、食べる時にお湯や水が必須になってしまったことが改善点である。

2.1.2 宇宙食の発展と活用

宇宙食に関して、我々は JAXA の調布宇宙センターと筑波宇宙センターを訪問した。ここでは、宇宙食にも日本食が取り入れられていること、食の進歩と共にパッケージや機器も発展していること、好きな食べ物を持って行くボーナス食が宇宙飛行士の精神的なサポートになっていることなどを学んだ。

我々がこの研究を行う上で参考にした論文²の執筆者である中沢孝氏へ、主に3つのことに焦点を置いてインタ

ビューを行った。それは、①宇宙食を技術面で災害食へ活用することは可能か、②宇宙食/災害食の多様性について、③宇宙食がどのくらい普段の食に近いか、以上の3点である。

①について:

宇宙食の技術を災害食に活用するのではなく、災害食の知名度を上げるために宇宙食を活用すべきである。宇宙で食べられている食は「安全」「保存性が良い」というイメージがあるので、それを災害食に当てはめることでより一般的に災害時に役立つものとして位置付ける。歴史的には、レトルト食品やフリーズドライ等現在の災害食に使用されている技術は宇宙食からきていて、宇宙関連の技術は段々地上でも技術が広まっている。そこで宇宙空間と災害時の環境共に①行動が限られていて、②精神的にもハードであるといった共通点を持つ二つの状況で必要な食に焦点を置いた。宇宙食も災害食も普段食べているものに極力近づける必要があり、味の良さは非常に重要である。宇宙食の目的は宇宙飛行士の体重維持だが、宇宙に行くと無重力状態で体力を使わないことから食欲が落ち、本来の8割ほどしか口にしないことが多い。つまり、少しでも食べてもらうために味や見た目を考慮する必要がある。災害時も同じように食欲が落ちる可能性があり、少しでも栄養を摂る必要がある。

②について:

見た目はなるべく配慮する必要がある、保存性を高めるアルミ包装に入っている宇宙食と皿に盛りつけられた宇宙食では感じ方が全く異なる。例えば、スープ等の乾燥食品はアルミ包装の中に透明なパッケージが入っていて、お湯を加えてスープを飲むときに中身が見えるようにしている。これにより味も良くなると同時に変色や変形等の確認もできる。

災害食は、JAS マークという農林水産省が提示している食品の品質や性能を保証するマークを使った海外進出はあるが、外国人のために災害食を用意することは日本であまり考えられていない。災害食のビッグユーザーは自治体であり、地域的な人口を満足させることが目的なので、割合の少ない外国人への配慮はあまりされない。外国人観光客がよく来る自治体だったとしても、観光客の人数は不安定であるため、準備は難しいのが現状である。しかし、観光客を増やそうとしているのは国策の一つである。つまり、外国人に対応できる災害食も今後意識するべきだ。

宇宙食の宗教などの配慮については、NASA の宇宙食は 200 種類ほどあって、肉抜き等ベジタリアンを考慮したものもある。しかし、あくまで個別対応になってしまう。

③について:

宇宙食は極力地上の食事に似せて作られる。市販の宇宙食が普段の食べ物と異なるのは、宇宙食の話題性が目的である。JAXA 内では「宇宙スナック」と呼ばれており、フリーズドライしたままの形で売っている。

宇宙飛行士が宇宙で地上に近い食べ物を食べることができるようにするため、スープ等のパッケージには特殊な工夫が施されており、日本の技術が駆使されている。液体物は無重力空間では飛び散るので、パッケージはお湯を通す穴が 2mm 程度と非常に細く、シリコンの蓋が詰まっていたり、内部の形が特徴的であったり、様々な工夫が施されている。

2.1.3 「世界津波の日」2017 高校生島サミットの参加

11 月に沖縄県で行われた世界津波の日高校生島サミット 4 に参加した。我々は、ツバル、セーシェル、ペルーの高校生と意見交換等行った上で多くの島国が津波等の自然災害の危機にあるにも関わらず、興味や経験のなさから津波に備えることへの知識が少ないことがわかった。ここで、我々がアクションプランとして提示した在日外国人への食の配慮が重要になる。在日外国人だけでなく、海外に住む外国人にも日本の災害食を災害時のための備えとして提示していくことが大切だ。また、様々な価値観を持った高校生たちと意見を交わすことで、いろいろなアイデアを自分たちのアイデアと組み合わせることも重要だと考えた。津波への備えにイメージキャラクターを作ることや学校で呼びかけを行う等、多方面のアイデアが発表されていたので、それらを我々の研究である災害食の改善、そして災害食の普及に取り入れることで、多方面の視点を持った研究にすることができる。

2.2 考察

2.2.1 災害食の改善点

「2.1.1 災害食の実態」で述べたことやこれまでの調査から我々が考えた災害食の改善点は以下の 5 点である:

①お米は水が必要なので、水がない・少ない時にも食べられる加工を施す

現存する災害食の米は水がないと食べられないものばかりだが、需要は高いので他の災害食のように水なしでも食べられるようにする必要がある。

②見た目の改善

7 年保存レトルト食品等は見た目が普段の食べ物とかけ離れているので改善すべきである。災害時だからこそ、少しでも精神的負担を減らすべきなので、見た目も美味しそうで温かそうな食べ物があると良い。

③外国人の文化/宗教・食事制限を考慮した食品の開発

現在の災害食はアレルギー対応のものは少々あるが、種類は少ない。外国人向けのものはほとんどないが、在日外国人が年々増加していることから、災害食を文化や宗教に対応させる必要がある。

④精神面のサポート

見た目の改善にもつながることだが、災害時にこそ必要な精神的な安定を得るために美味しい、見た目の良い災害食を用意することが大切だと考えた。

⑤一食当たりの値段が高いことへの配慮

災害食はひとつ 300 円～500 円ほどの値段で、3 食分くらいのセットだと 2000 円ほどかかってしまい、非常に高い。そのため、普段から備蓄する人が少なかったり、手を出しにくかったりする。災害食の値段を低くすることで、普段の生活から災害食を取り入れるようにする。

2.2.2 宇宙食から学べること

先行研究やインタビューより、災害食と宇宙食に共通する要素として重要なものが日本食、種類豊富、栄養重視の 3 点であるとわかった。また、宇宙食の利点であり、災害食に活かせる点が以下の 4 点であると考えた。

①保存期間の長さ

宇宙食の保存期間は、約 1 年とされており、備蓄は 6 ヶ月分されているようだ。これは、2 ヶ月ごとに調達される食料が届かなかった場合、ストックを 2 回分置いておくことで余裕を作るためだ。災害食は、備蓄していることを忘れてしまったり、長すぎる賞味期限によって食べる機会を逃してしまったりするケースも少なくない。そのため、賞味期限と備蓄量のバランスは災害食の重要な要素である。

②フリーズドライ技術の発展

粉末のスープなどは、保存も簡単にできるだけでなく、お湯を入れることで温かく食べられる上、温かさに食欲を感じる人も多いことから宇宙飛行士にも好まれている。スープのように全世代が食べることができ、かつ食欲を起こすような食べ物は、災害食として適する。

③外国人に向けた宇宙食の発展

災害食は、在日外国人にも対応できるような災害食の開発は進んでいないのに比べ、宇宙食は、外国人や食事制限にも対応して選べるので、種類も豊富だ。この問題を解決するには、やはり災害食の種類を増やすことが一番妥当である。

④人気メニューの活用

宇宙食は、自分の好んだものを選んで持ち込むことが可能で、ラーメンやお菓子等も持っていくことができる。これは、食欲が失われる宇宙空間の中でもきちんと食事を摂ることを促す効果がある。災害時、避難所では一日中体を動かす機会がなく、食欲が失われていき、栄養不足に陥るケースも多い。宇宙食のように、できるだけ食欲を湧かせるものを取り込んで行けば、食事を最低限摂ることに繋がる。

また、中沢先生によると、宇宙食は災害食の一種であり、宇宙食の特色は災害食にも大いに当てはめることができることが伺える。例えば、宇宙食として試食を行なった鮭おにぎり⁵は、災害時必ずしも清潔ではない環境でも、直接食べ物を触らずに調理でき、災害食に活用できる。

しかし、大きな課題点として、災害食と宇宙食共に値段が高いということは残る。

3. 結論

3.1 災害食の改善方法

「2.2.2 災害食の改善点」で述べた災害食の改善点に対して結果を踏まえ、改善方法を提示する。

①お米は水が必要なので、水がない・少ない時にも食べられる加工を施す

例えば、カゴメ食品の「野菜一日これ一本」を水代わりにしてアルファ化米と混ぜることで、トマトライスのような子供から大人まで味わえる栄養豊富な食べ物になり、水が不要だ。また、災害食としてご飯の缶詰も開発されている。これは、お米と具材を混ぜ密封し、加熱殺菌で炊き上げる炊き込みご飯風の缶詰で、5 年ほど保つ。値段は少し高いが、この先備蓄しておくべき災害食の一つとも言える。宇宙日本食に含まれるお米はいずれもアルファ化米でお湯があることを前提としているので、宇宙食の点から改善方法を見出すことは難しいが、宇宙食に伴って、開発されている加水装置はお湯や水を必要な量だけ供給できる他、国際宇宙ステーションに設置されている装置には尿を飲料水に再生する技術がある。これらの機器は、水が制限される宇宙だからこそ生まれた技術であり、これを地上で活用することは大いに期待できる。

②見た目の改善

宇宙食も見た目は重視されており、パッケージの透明化等行われている。宇宙食に使われるフリーズドライ技術は食べ物を元の姿に近い形で保存させることができるので、見た目には普段の食で感じることのできる色や形に特化している。災害食も見た目が普段の食に近いものは少なくないが、包装をあけると形が崩れてしまったり、イメージと違うものがあったりする。宇宙食のように包装の透明化を取り入れ、中身の確認ができると共に、食器等がない災害時、包装からそのまま食べる際にも中身を見ながら食べることができるよう工夫が必要である。

③外国人の文化/宗教・食事制限を考慮した食品の開発

外国人の割合の少なさ故に大多数の期待に応える日本食の災害食が多い。この現状を改善するため、災害時の外国人への配慮を社会として持つべきである。日本食ばかりでなく、世界各国の食もフリーズドライやレトルト食品として用意する。

宇宙食にあるような肉抜き食品やハラル食品を災害食として取り入れて行く必要もある。ハラル食品に認定されている缶詰等災害食として使えるものも存在している。視覚的なマークで誰にでも理解できるようなラベルを貼ることも大事である。在日外国人に対してのみならず、海外進出に向け、この改善方法は重要となってくる。他国へ日本の災害食という技術を発信することも必要で、他国で自然災害に苦しむ地域や災害についての知識が少ない地域に向けて大きなサポートになると考えられる。

④精神面のサポート

日本食や小麦系やイモ系などの食べ物、ラーメンやケーキ等の楽しめる食べ物を災害食に取り入れて、精神的にサポートする。②で述べたような包装の透明化もこの改善方法に含まれる。

⑤一食当たりの値段が高いことへの配慮

宇宙食に注ぎ込まれる資金は膨大で、この点においては宇宙食の視点から改善方法は見出しにくい。ただ、災害食として宇宙食の技術が活用されることで、もっと需要が多くなれば、このお金が低減されるかもしれない。そのために、災害食がもっと一般化される必要がある。多くの人に普段から災害食を買い、備蓄し、期限が来たら食べてまたストックを入れ替える、といったサイクルを広める。

3.2 災害食の社会への普及

宇宙食の魅力、イメージを利用し、多くの人に災害食の良さを理解してもらう。保存性や栄養、味の良さなど様々な要素を宇宙食からアプローチして、人々に災害食を活用するように促す。津波サミットで得たアイデアとして、イメージキャラクターを使ったり、ロゴを作ったりして多くの人が手に取りやすいものにしていくことも普及への第一歩となる。

3.3 今後の展望

この研究の目的は日本の災害食の品質向上であった。調査の結果、災害食の改善点として、お米を水なしで食べられるようにすること、見た目を改善すること、宗教や文化に伴う食事制限への配慮をすること、精神的なサポートをすること、コストを下げること、の 5 点を挙げ、それぞれの改善方法を提示した。これらは宇宙食が災害食の改善と普及を目指す際、大いに活用できるということがわかった。

首都直下地震というリスクを抱えている上、食料自給率が低い日本だからこそ、食べ物の不足が問題となる可能性が高く、災害食は重要な存在となってくる。これからの日本のため、この災害食を発展させ、多くの人に利用されるように普及させることが必要である。また、日本だけでなく、海外で自然災害を受ける地域はたくさんある。そこで、日本の災害食という技術を日本だけにおさめず、海外の人にも食べてもらえるような災害食にしていくことで、海外へ災害食を発信して行くべきである。今後、我々はこの研究で得た結果を元に理想の災害食を設計することや災害食の普及を目指す。

謝辞

本研究に関し様々な情報提供をして頂きました JAXA 広報部 中沢孝先生に深謝致します。また、私たちの研究に多くの指摘を下さいました、若宮知佐先生、その他 SGH 委員会の先生方に感謝致します。本当に有難うございました。

脚注

¹ 日本災害食学会の考え方によるもの

² 中沢 孝、「宇宙食の現状と災害食への活用」『科学技術動向研究』. vol. 144. 2014 年 5・6 月号. P21

^{3 4} 「世界津波の日」高校生島サミットとは 11/7-11/8 の 2 日間で行われた世界各国(25ヶ国)から高校生が集まり、それぞれの津波への備え方や対策について話し合うイベントである。これからの津波に備えることや、復興のためにすべきことを考え、それぞれの国ごとに自分たちのアクションプランを他国に伝え合った。

⁵ 我々は市販の宇宙食を購入して食べた。鮭おにぎりは、パッケージから工夫がなされていた。切り口が 4 つあり、1 つは、お湯を入れる口に使われ、あとの三つは、手を汚さずにおにぎり型に切れるように切り口が作られていた。

参考文献

中沢 孝、「宇宙食の現状と災害食への活用」『科学技術動向研究』. vol. 144. 2014 年 5・6 月号. P15-23. 科学技術動向.

「宇宙食の条件」. 宇宙航空研究開発機構. <<http://iss.jaxa.jp/spacefood/overview/condition/>>. 2017 年 5 月 20 日参照.

「首都直下地震による東京の被害想定報告書」. 東京都防災.

<http://www.bousai.metro.tokyo.jp/res/projects/default_project/page/001/000/401/assumption_h24outline.pdf>. 2017年5月15日参照.

「食の危機管理: 「災害食」で健康二次被害を生き延びる」. 防災情報新聞.

<http://www.bosaijoho.jp/association/item_6468.html>. 2017年5月15日参照.

「東京都の人口(推計)」. 東京都総務局統計部. <<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jsuikai/js-index.htm>>

2017年5月15日参照.

「避難生活で生じる健康問題を予防するための栄養・食生活について」. 独立行政法人国立健康・栄養研究所.

<http://www.nibiohn.go.jp/eiken/info/pdf/eiyo_pro.pdf> 2017年5月15日参照.

「日本災害食」. 日本災害食学会. <<http://www.mmjp.or.jp/TELEPAC/d-food/index.html>>. 2017年9月3日参照.

「野菜の保存食」. カゴメ食品. <<http://www.kagome.co.jp/campaign/hozon-yasai/>>. 2017年9月3日参照.

「推奨品マーク」. 一般社団法人防災安全協会. <<http://bousai-anzen.com/logo.html>> 2017年8月26日参照.

「宇宙日本食」. JAXA. <<http://iss.jaxa.jp/spacefood/>> 2017年9月5日参照.

「東日本大地震被災体験記」. <https://www.kizuna1103.com/joukyou_d_d.html>. 2017年11月1日参照.

田島眞. 『宇宙食 人間は宇宙で何を食べてきたのか』. 共立出版. 2015年.

今野正義(日本食糧新聞社). 『非常食』. 日本食糧新聞社. 2012年.

The Effect of Bilingualism on Cognitive Thinking

4年

Abstract

Currently, over half of the world's population are bilinguals. This shows how various cultures are spreading across the world and intermingling with various people. This can be seen in Japan, where most schools are teaching English as a secondary language. However, many Japanese students are unhappy that they are being forced to learn a language that is not useful for them. As long as they stay in Japan, there is no need to learn English. However, this is not true at all. That is why I decided to prove this wrong and help to inform them the benefits of bilingualism. The purpose of this research was to determine the effect of bilingualism on education especially on different school subjects. As for the research method, it was done by gathering prior studies and analyzing them. Afterwards, surveys and interviews were taken on bilingual students. From these methods, much information regarding bilinguals were gathered. Thus, I was able to find out that there are actually many benefits to learning a secondary language. Studies have shown that bilinguals have improved inhibitory control compared to monolinguals. This allows them to ignore irrelevant information. This skill can be used in language arts especially in reading comprehension. This idea is supported by the survey taken on the bilingual students. 92.3% of the bilingual students stated that language arts was the school subject that they felt was most influenced by bilingualism. These data support the idea that bilingualism allows for improvement in language arts. Bilingualism does not only improve performance in language arts but rather studying in general. That is due to the fact that bilinguals have better cognitive control which is the basis for learning in general. All of these facts show that bilingualism should be more supported in education.

Abstract (Japanese)

現在、世界人口の半分以上がバイリンガルだ。これは、さまざまな文化が世界中に広がっていることを示し、さまざまな人々影響されている。これは、ほとんどの学校が第二言語として英語を教えている日本で見られる。しかし、多くの日本人学生は、彼らにとって役に立たない言語を習得することに不満を抱いている。だから、僕はバイリンガリズムの利益を彼らに知らせたくてこの研究を始めた。本研究の目的は、バイリンガリズムが教育に及ぼす影響、特にどの学校科目に与えるかを決定することであった。研究方法については、先行研究を集めて分析しバイリンガルの学生にアンケートとインタビューを行った。これらの方法から、バイリンガルに関する多くの情報を収集することができた。先行研究によると、バイリンガルはモノリンガルに比べて抑制制御が改善されていることが示されている。これにより、無関係の情報を無視することができる。このスキルは、特に読解において、国語で使用することができる。この考え方は、バイリンガルの学生の調査でも支持されている。バイリンガルの学生の92.3%は、バイリンガリズムの影響を最も受けていると感じた学校の科目が国語であると述べていた。これらのデータは、バイリンガリズムが国語を学びやすくするという考えを支持している。だから、バイリンガリズムは教育においてより支えられるべきであることを示している。

1. Introduction

1.1 Purpose of Research

I gained interest in bilingualism since I have lived in many different countries throughout my childhood and have come into contact with various languages. Also, as our modern world is developing, many countries are becoming global and many people have access to multiple languages. That is why this research would not only satisfy my thirst for knowledge but it could also benefit many others with similar interests. The goal of this research is to learn the specific effects of bilingualism on cognitive thinking and to apply this into education for high school students. As of now, there has not been any

research that connects bilingualism with different school subjects. That is why I wanted to figure out exactly in which way bilingualism affects my education. Also, I thought of conducting this research because I have seen that many Japanese students do not like to study English and they feel like they are being forced to learn something that is not useful for them. This is not something that only takes place in Japan but also in many different countries around the world. That is why I wanted to use this research to inform others on how exactly learning a new language would affect them.

1.2 Previous Studies

There are various data on the effects of bilingualism on cognitive thinking so I narrowed them down to make the data more appropriate for this research. Below are some of the crucial data that backs up this research. The first data is a neuroimaging from a research by Nakamura Kimihiro of Kyoto University¹ (Refer to Figure 1). He conducted a study on Japanese-English bilinguals and scanned their brain activities while they were performing cross-languages tasks. The green and orange areas of the brain are activated when bilinguals are switching between languages. Coincidentally, these brain regions are also used for cognitive control. This implies that same mechanisms may be used by the brain for both cognitive thinking and bilingual switching. Many researchers have stated that bilingual processing may lead to changing brain networks and improving them. This might explain the superior performance of bilinguals compared to monolinguals on various cognitive tasks.

Next is a research by Dr. Akira Miyake, Professor of Psychology at the University of Colorado². Her research shows the actual effects of bilingualism on cognitive thinking. She has determined that bilingualism leads to an improvement in executive function because in order to speak in one language, bilinguals have to suppress the other language. This action develops the part of the brain involved in nonverbal abilities, known as executive function. Executive function is used to ignore irrelevant information and shift attention. Her research states that having improved executive control leads to being better at controlling information, being better at focusing and paying attention, and having more accurate short-term memory.

1.3 Research Method

As for the research method, I started off by looking up various research on bilingualism. Since I did not have much prior knowledge on this topic, it was very important to familiarize myself with the general knowledge and continue to expand on prior research to form my own research. As there has not been any research on the relation of bilingualism on specific subjects especially on young adults, I wanted to pave my own path of research and hoped to find the answer that I was looking for. To continue my research, I decided to gather my own personal data. I conducted surveys and interviews on the bilingual students at my school. Although nothing concrete can be said by looking at the small sample size of my surveys and interviews, it was necessary to consider the opinions of other students to obtain a general idea on what thoughts bilingual students had on this subject. By interpreting this data, I would be able to form my own thesis on this research and try to validate it using previous researcher's opinions and my ideas. Then, this research would become a foundation, or a basis, for any future research on this topic.

Before starting this research, I knew that any conclusions that were made by myself would have to be backed up with solid evidence since this was a new territory of research. Therefore, during the duration of the research I tried to think of a new test that could guarantee my way of thinking, such as the Stroop test, that could analyze the processing speed of the brain. These kinds of tests are very difficult to come up with and also difficult to prove. There was not much expectation in finding a new method; however, it was very helpful to consider this idea throughout the research. This allowed me to always look at my research from opposing views to make sure that I was not viewing the research one-sidedly.

2. Main Argument

2.1 Defining the concepts of research

There are three main concepts that make up this research. They are bilingualism, cognitive thinking, and executive functions. That is why before anything else, to prevent misunderstanding of the meaning of these terms, it was very important to define them to suit this research.

Many people have different opinions as to what *bilingualism* means. What exactly does being bilingual entail? For this research, bilinguals were defined as people with the knowledge of two languages who uses both languages in their daily lives. Since this research was considering the effect of bilingualism, it was very important that the target of the research used both languages often.

The title of this research paper includes the term *cognitive thinking*. However, many people do not understand the meaning of this term. Cognitive thinking can be simplified as the brain's ability to perceive, process, and store information. This includes perception, attention, and memory. In other words, this process is what allows human to learn.

As the research continued to make progress, I realized that executive function is a key part of being bilingual. *Executive function* is a set of processes for the neurologically based skills involving self-control and self-regulation³. Executive function in the case of bilingualism often involves inhibitory control which is the act of suppressing an action in order to take a more appropriate action. For example, when using a specific language, a bilingual would have to tune out the other language in order to not get them mixed up.

2.2 Result of surveys and interviews

There was much to be analyzed from the data that was gathered from 49 bilingual high school students in TGUISS. When asked to choose which subjects were affected by being a bilingual, 92.3% of the students answered that language arts was influenced the most. Also, when these students were asked how much bilingualism affected language arts, 53.8% said they feel slightly affected and 23.1% said they feel very affected. This interview has allowed me to form a new idea that bilingualism might actually have a considerably amount of influence on studying language arts. Although I am not able to prove it using proper logic and facts, I have gained some data that helped to support this idea. From the interviews of students, I was also able to see that bilingualism does not only contain benefits but there are also some drawbacks involved. According to the bilingual students, some have stated that "you never feel like you mastered either languages" and "words don't come out fluently". It can be seen that bilinguals also doubt their abilities and have trouble due to their knowledge of two languages. From the surveys and interviews, I was able to gain much valuable information.

2.3 Synopsis of prior studies

There is a statement that can be made from the prior research gathered above. From Nakamura Kimihiro and Dr. Miyake's research, it can be stated that executive function especially inhibitory control, which ignores irrelevant information, is improved for bilinguals because they often use the same part of the brain when they are switching between languages. This can be connected to how bilingualism can influence language arts. Inhibitory control is very important for reading comprehension because it can be used to avoid irrelevant information and understand the main idea of passages.

3. Conclusion

By looking at both prior studies and the personally conducted surveys/interviews, an analysis was conducted to figure out which part of education bilingualism would most likely have the most influence on. Having more accurate short-term memory, being better at controlling information, and being able to focus better/pay more attention can allow students to perform better in language arts which involves reading comprehension and vocabulary. Not only that, bilinguals have also shown that they have better inhibitory control which would further support the idea that bilingualism can improve performance in

language arts.

Being bilingual also allows students to learn new languages faster. This is because they have previous experiences in connecting different languages and that would allow them to become used to learning new languages. Additionally, the area of the brain that controls languages would become further developed as more languages are learned; this would make it easier to learn new languages. Bilingualism not only affects these fields of study but also studying in general as it improves the cognitive process.

Acknowledgments

I would like to acknowledge Mr. Hirose and Mrs. Sugimoto for cooperating with me and guiding this research. Whenever I had questions or had a hard time choosing the direction to take my research, they would give me ideas and help support my own way of thinking. I would also like to give thanks for Dr. Brigitte K Halford from the University of Freiburg as I was able to gain much ideas and confirm my knowledge from her presentation at Rikkyo University. Special thanks to Tetsuya Yoneyama and Sonoda Kento for listening to my research and providing their own thoughts on it.

Footnotes

¹ “Neural control of cross-language asymmetry in the bilingual brain” (2010)

² The unity and diversity of executive functions and their contributions to complex “frontal lobe” tasks: a latent variable analysis (2000)

³ Center on the Developing Child, Harvard University

Bibliography

1. Bialystok, Ellen, Fergus I.M. Craik, and Gigi Luk. “Bilingualism: Consequences for Mind and Brain.” *Trends in Cognitive Sciences* 16, no. 4 (April 2012): 240–50. doi:10.1016/j.tics.2012.03.001.
2. “Catholics and the Present Confusion – Catholic World Report.” Accessed December 14, 2017. <http://www.catholicworldreport.com/2017/01/09/catholics-and-the-present-confusion/>.
3. “Define Cognitive Thinking | LearningRx.” Accessed April 10, 2017. <http://www.learningrx.com/define-cognitive-thinking-faq.htm>.
4. “Education and Training Monitor - Education and Training - European Commission.” Education and training. Accessed December 14, 2017. https://ec.europa.eu/education/policy/strategic-framework/et-monitor_en.
5. Horoszowski, Mark. “How to Build Trust Across Cultures.” MovingWorlds Blog, June 13, 2016. <https://blog.movingworlds.org/how-to-build-trust-across-cultures/>.
6. Javier, Rafael Art. *The Bilingual Mind: Thinking, Feeling and Speaking in Two Languages*. 2007 edition. New York: Springer, 2007.
7. Kimberly. “Bilingualism - Raising Bilingual Children with Speech Language Impairments.” *Vox Lingue* (blog), May 8, 2017. <http://voxlingue.com/index.php/2017/05/08/bilingualism-raising-bilingual-children-speech-language-impairments/>.
8. “Pros and Cons; Multilingual Children’s Association.” Accessed April 10, 2017. http://www.multilingualchildren.org/getting_started/pro_con.html.
9. “Second Language | Second Language/Bilingualism at An Early Age with Emphasis on Its Impact on Early Socio-Cognitive and Socio-Emotional Development.” *Encyclopedia on Early Childhood Development*. Accessed April 10, 2017. <http://www.child-encyclopedia.com/second-language/according-experts/second-languagebilingualism-early-age-emphasis-its-impact-early>.
10. “Stroop Reaction Test.” Accessed December 19, 2017. http://www.archimedes-lab.org/Stroop_test.html.

11. "The Advantages of Being Bilingual." *American Speech-Language-Hearing Association*. Accessed April 10, 2017. <http://www.asha.org/public/speech/development/The-Advantages-of-Being-Bilingual/>.
12. "The Condition of Education." Accessed September 22, 2017. <https://nces.ed.gov/programs/coe/>.

Figure 1

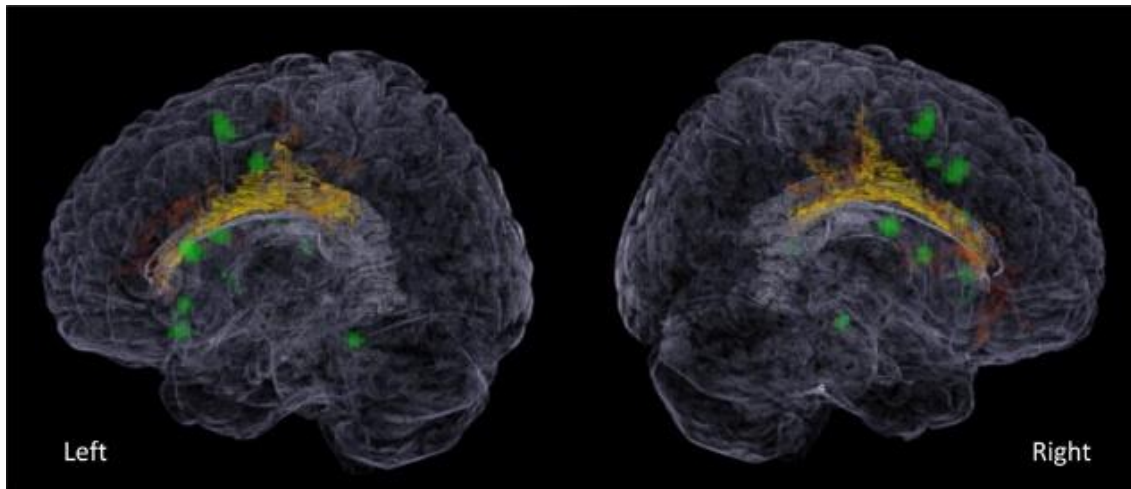


Figure 2

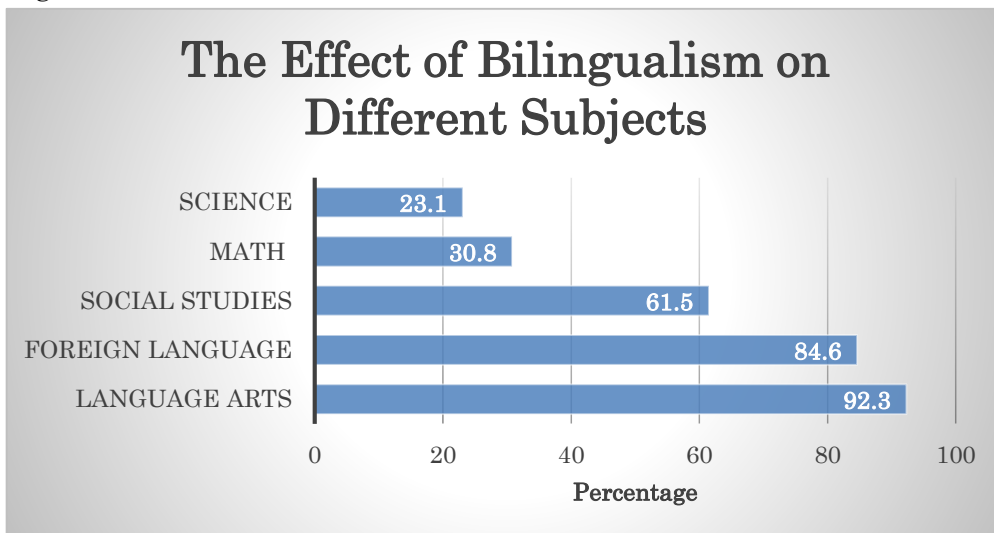
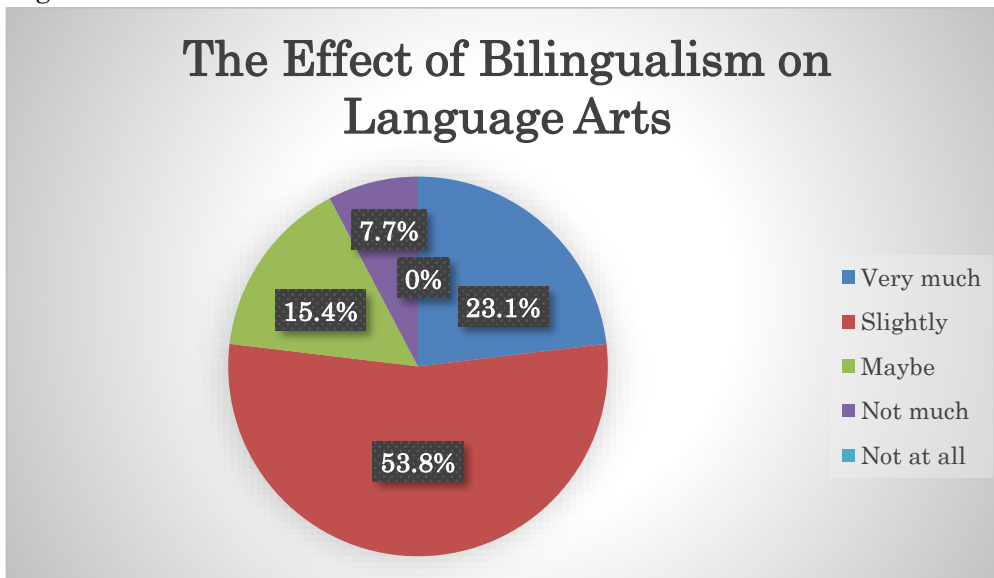


Figure 3



~若者における異文化理解への新しいアプローチの提唱~

4年

要旨

日常生活において異文化に積極的に接触できる場の少なさや、同世代の若者の異文化に対する興味のなさに対する疑問から、異文化を紹介するための発信源になることを目指した。異文化を「グローバルな食」という媒体で伝え、紹介することを提唱した。先行研究では、食べものを用いた異文化間コミュニケーションの有効性を確認した。その後、グローバルな食べものを調査し、企業や専門家へのヒアリングを通じ多角的な分析を行った。分析を踏まえた上で考案した異文化理解への新たなアプローチを、ソーシャルメディアを用い広く発信した。これまでの調査では、グローカリゼーションの様々な形態を確認し、その汎用性からアプローチへの応用は可能であることがわかった。グローカリゼーションの秘める可能性を探りつつ、若者の異文化理解をより促進するアプローチ方法をさらに編み出したいと考えた。

Abstract

Our research focused on the rare opportunities of interacting with other cultures, and the lack of interest against other cultures within the Japanese youth. From this, we aimed to use “glocal foods” as an innovative medium to introduce foreign cultures and spread the importance of intercultural understanding. Prior research has proven that food is an effective media for intercultural understanding. From this, we conducted fieldworks by interviewing and eating glocal foods. Also, interviews with corporations and experts deepened our understanding by building a multiperspective analysis. We widely shared our newly created approach towards other cultures through social media. Our research has uncovered the various forms of glocalization and from its versatility, we found that the application of this concept for approaching foreign cultures is effective. While uncovering the hidden possibilities of glocalization, we wished to create an improved and innovative approach to encourage intercultural understanding among the Japanese youth.

1. 序論

1.1 研究動機

1.1.1 動機

日常生活において異文化に積極的に接触できる場の少なさ。同世代の若者の異文化に対する興味のなさに対する疑問。俗に「内向き志向」とも呼ばれ、近年メディアに取り上げられていることから注目度が高まっている。自分たちが発信源となることで、異文化に触れることができる機会を設けたいと考えた。

1.1.2 グローカルに着目した理由

異文化をグローバル化して紹介することにより、異文化に対する抵抗感が強い若者にとっても受け入れやすい形になると考えた。たとえ異質なものであっても、ローカルな考え方や価値観を適応させることにより、心理的な「壁」を低くすることを目指す。

1.1.3 食という媒体を選んだ理由

食べものを異文化を紹介する媒体として選んだのは、より受け入れやすく、親しみやすくしていくことを目指したからである。食べものは全ての人々の日常生活に存在する一方で、文化によってその姿は全く異なり、地域文化

の特徴を顕著に表す。立命館大学の国際色文化研究センターによると、「食文化に対する関心が国内的にも国際的にも大きな高まりをみせ、各国の国民性や、地域性に根ざした食文化を正しく理解することの重要性が益々高まっています」と説明している。同センターでは食を通じた異文化理解やビジネスなど様々な観点から研究を行っており、食文化を通じての異文化理解は有効的であることがわかる。この特徴が活用できることから、食べものが異文化を紹介するために最適な媒体であると考えた。

1.1.4 ソーシャルメディアを利用して発信しようと考えた理由

日本人のインターネット利用率を分析すると、99%の20-29歳に続き、98.2%の13-19歳の利用率が最も高い（総務省、2016）。インターネットは若い世代を中心に普及しており、若者に働きかけるためのプラットフォームとして最適であり、最も効果的であると考えた。また、国内Instagramユーザー数を年代別で見ると、20代～30代の若い女性ユーザーが最も多いため（Neilson、2016）、グルメ・スイーツ系が一番興味関心が高い層と判断しターゲットを定めた。

1.3 研究目的

グローバルな食べ物を通じて異文化に触れる機会を設けることで、異文化理解の新しいアプローチを提案する。異文化を大きな壁として捉えている多くの若者にとって、身近な異文化理解の形を生み出す。さらに、グローバルな食を通じて行う異文化との接し方について、自分達が発信源となり、若者というターゲットに幅広く発信する。

1.4 先行研究

川那部（2006）は異文化交流の根本は人間関係にあるとし、授業形式で実践的に体験することにより、学生の異文化交流への意欲を目覚めさせることかできるとした。川那部の述べる異文化交流とは「人間関係の構築」である。その一方で、藪田（2013）は異文化体験を行う異文化交流会を開くことにより、学生の意識の変化を観察することができたとした。藪田の述べる異文化交流とは「意識の変化」である。

また、藪田は異文化交流によって生まれる学生の意識変化を指摘したが、上杉と類似する部分がある。上杉（2014）は韓国と日本の海女の交流の例を挙げ、国家レベルでの意識変化を指摘している。ここから、異文化交流によって生まれる、学生という小規模な影響と、国家という大規模な影響の共通性が見出せる。

さらに、Barna(1994)は異文化コミュニケーションを円滑に行うことを妨げる六つの壁（原文ではstumbling blockと表現）について詳しく論じている。異文化理解における問題と難しさを次のようにまとめている。、異文化に対する共通性の想定（Assumption of Similarities）、言語の違い（Language Differences）、ノンバーバルな誤解（Nonverbal Misinterpretations）、異文化に対する先入観とステレオタイプ（Preconceptions and Stereotypes）、異文化を評価する風潮（Tendency to Evaluate）、異文化理解に関する強い不安（High Anxiety）。このように異文化理解には様々な問題が存在し乗り越える壁が多くあり、より良い異文化理解には一つ一つ解決していく必要がある。特に、「異文化理解に関する強い不安」は他の5つの壁に深く潜んでいるものであり、他の5つを形成しているようなものとBarna(1994)は説明している。我々は「異文化理解に関する強い不安」が日本人の若者に強いと考えた。この日本人特有の異文化理解に対する消極性はTai(1984)も説明している。日本人は日本の文化を他の文化や国とは非常に異なっているものであるという認識を持っているとTaiはいう。自国の文化は理解されないようなものであると思込み、これが日本人の阻害的な姿勢と異文化理解への消極性に直接繋がっていると説明している。このような日本人特有の異文化理解に対する姿勢が若者にも大きく影響していることがわかる。

1.5 用語の定義

※この定義は研究に用いられた、様々な分野で表現の方法が異なる用語を明確にするものである。

1.5.1 『グローバル』

上杉 (2011) は「グローバリゼーションとローカリゼーションの相互作用によって生まれる現象」と定義し、鷺見 (ヒアリング) は「新しい環境に適応するニーズと今現在の状態を保つというバランスとその戦略的選択」と定義している。大辞林 (2006、三省堂) は「国境を越えた地球規模の視野と、草の根の地域の視点で、さまざまな問題を捉えていこうとする考え方」と定義している。

これらを踏まえ、本研究では「グローバルな基準がローカルな需要に適応すること (Adaptation of global standards meeting local needs of a specific region)」と定義した。

1.5.2 『若者』

本研究を行うにあたって、実体験に基づき「同世代の若者」を対象とすることを決めたが、その年齢を13-29歳¹に限定した。

1.6 研究方法

1.6.1 先行研究の調査

研究の基本となる知識や概念を調査し、先行研究を精査する。

1.6.2 フィールドワーク

フィールドワークでは、自ら実店舗やイベントへ出向き、取材を通じて調査をする。その上で、どのようなグローカリティが施されているか観察する。フィールドワーク先の調査で得た情報からそれぞれのグローバルなアプローチ法を分析し、それを自分たちの発信に活かす。実際に足を運び多角的に探究することで、グローカリゼーションの全容を解明できると考えた。

表1 フィールドワーク一覧

日付	取材相手	場所
2017/3/7	—	西友中村橋駅店
2017/3/25	ロビー・コピナ・チバ	横浜赤レンガ倉庫 1号館 3階
2017/05/10	宮田寛	TacoBell道玄坂店 B1階
2017/07/24	ラジндаール	インドカレーマサラ富士見台店

1.6.3 専門家へのヒアリング、質問

大学教授を始めとする専門家へのヒアリングを行う。分野は限らず、多面的に考え、質問をしていくことが効果的であると考えた。

表2 ヒアリング実施対象者

経営戦略分野	コミュニケーション教育分野	国際企業経営分野
元アスラポートダイニング 宮田寛氏	立教大学経営学部国際経営学科 松本茂教授	明治大学経営学部経営学科 鷺見敦専任講師

2. 本論

2.1 結果

2.1.1 グローカリゼーションについて

上杉 (2011) によると、グローカリゼーションという単語は1980年代、当時の日本企業がグローバルに展開する

際の経営戦略として取っていた際に生まれた和製英語である。しかし、近年になりグローバル研究が進み、また時代の変化に伴い、上杉は同研究で「グローバリゼーションとローカリゼーションの相互作用によって生まれる現象」と再定義している。

ヒアリングによる結果では、異なった定義も示された。宮田氏へのヒアリングではフードマーケティングの視点から考えるグローバル化を聞き出すことができた。同氏はグローカリゼーションという概念は「地域のニーズや様々な要因を考慮し、地域に合わせ、『土着化』するものである」と説明している。さらに、文化や宗教、地域のニーズに適応するだけでなく、時代の変化にも適応することだという。グローバルに展開するためには確実に必要な概念であり、事前調査や経験を活かすことで効果的なグローバル化につながると説明している。

一方で、鷺見教授は国際経営学や文化人類学の視点からこの概念を説明している。教授は、グローカリゼーションとはグローバル化とローカル化のバランス関係であるという。グローバル化は効率性など、世界展開に有効的なものを有している。反対に、ローカル化は地域のニーズや文化、風習に合している。この二つの相反する概念をうまくバランスよく選択するのがグローバル化である。またヒアリングにおいて、

”The term glocalization is essentially about our strategic choice making processes in adapting to the changing environments. Glocalization also refers to contradictory needs when we adapt to changing environments. Contradictory in the sense that we need to adapt (= localize) to survive in a changing environment in one hand, and on the other hand, we need to preserve things that we are so accustomed to do (i.e., our cultural habits) that it is efficient and effective to achieve goals by utilizing means that we are familiar with.”

と論じた。このように、グローカリゼーションをグローバル化とローカル化の「戦略的選択プロセス」と定義した。様々なフィールドへの応用は可能であり、現在でもビジネス、マーケティングだけでなく医療などの科学的分野でも行われているという。²

2.1.2 グローカルの可能性と限界

グローバルという切り口での異文化理解について、鷺見（ヒアリング）は、「日本国内で日本向けに現地化された商品との触れ合いを良い機会にして、その商品が本来造られた本元の文化を理解させていこうとするのは可能」とし、その可能性を支持した。さらに文化人類学的な視点から見ても可能であると説明している。グローバル化という戦略的選択プロセスは人類の進化や文化の発展にも見られるような現象であるとし、文化を構成する非常に大切な考え方だという。

一方で、「メキシコのタコスそのまま日本で販売すれば、日本人の消費者には辛すぎて食べられないでしょう。ほとんどの日本人の客は、一回食べたらそれで終わりです。これを日本的にマイルドにして、日本人の口に合わせて販売する・・・そうしたら売れる、「メキシコ」のイメージが高まるのは当然ですね。でもこのメキシコのイメージはある程度「作られた」ものです。」と述べ、グローカリティを用いたアプローチの限界も示した。日本人の嗜好に合わせ異文化

を適応させると、日本人の勝手なイメージが独り歩きし異文化理解から遠ざかってしまうという懸念が発生する。さらに、新しいアプローチを可能にするには「かなり念入りな説明や具体的な例の提示が必要になる」と説明した。

2.1.3 フィールドワークの分析

フィールドワークを行った先でのグローバルなアプローチ法を分析する。ハーゲンダッツアイスクリームの季節限定シリーズ、「華もち」を調査した。ハーゲンダッツは米国に拠点を置くアイスクリームブランドで、日本人の嗜好に合う商品開発をするための施設「R&Dセンター」を設立するなど³、グローバルな商品開発に積極的である。華もちシリーズは、世界的企業であるハーゲンダッツが日本古来の伝統文化を取り入れ、アイスクリーム独自の形でのアレンジを加えている。

ハーゲンダッツのグローバルアプローチ法を分析する。アイスクリームは明治時代から日本人に親しまれている⁴ことから、異質なものとは言えない。つまり、ハーゲンダッツの「華もち」の取り組みにアイスクリームを現地化する意図はない。むしろ、「華もち」は和菓子と洋菓子の掛け合わせという新しい視点を紹介し、アイスクリームの冷たくクリーミーな味わいの要素と、和菓子の素材を活かし香りと風味を楽しめる要素を盛り込んだ。その物珍しさ、斬新さが人気を誘ったと分析する。

このアプローチから学べることは、片方の文化がもう片方に対し働きかけるのではなく、二つの文化を双方に掛け合わせることで新たな価値を生み出すことができる、ということだ。

TacoBell渋谷道玄坂店を調査した。TacoBellは米国を中心に世界へ展開するメキシカンファストフードチェーンであり、地域に見合う事業展開を行うことからグローバルな店構えが見られる。店舗は渋谷の中心地にあり、多くの若者が行き来することから、若者を引き付ける工夫を凝らしている。

TacoBellでのグローバルアプローチ法を分析する。TacoBellのアプローチは、主にメニューの特徴と店舗の特徴に分けられる。メニューでは、料理の辛さの軽減⁵を行うことで日本人好みの味を実現している。また、健康志向のメニューを盛り込むことで、幅広い年齢層や需要に対応をしている。さらに、タコライス、アボカドシュリンプブリトーなど日本独

自メニューの開発をすすめることで、メキシカンに抵抗感を感じる顧客に対し比較的親しみのある代替案を提示している。一方、店舗の内装はアメリカンカジュアルで統一し、若者の興味を引く工夫をしている。本国の店舗にはない清潔感や、照明や装飾を用いた高級感を演出することにより、日本人特有の需要を満たし人気を確保していると分析する。

このアプローチから学べることは、その文化特有の需要を認識し、それに合致するようにメニューやサービスを改良し提供するとともに、提供するものの文化を最大限にアピールすることで、一定のバランスを保てるということだ。

インドカレーマサラ富士見台店を調査した。インド料理は非常に多くの香辛料を使用するため、本国のものは非常に辛い（自身の在住経験を通して）。様々な種類のインドカレーがあるが、日本人が伝統的に好んできた繊細な味のものではなく、本場のカレーはインド人が好むものである。このような非常に特徴的な食べ物は確実に日本人の舌に合うように適応され、グローバル化が行われていると考えた。

インドカレーマサラでのグローバルアプローチ法を分析する。店長との話を通じ、日本人は強い辛さやスパイスの刺激には慣れていなく、辛さが軽減されていることがまず分かった。使う材料も工夫され、日本では手に入りにくいスパイスは使用しないという話だった。インドでは宗教的に使用されていない牛肉や豚肉を含んでいるメニューもあり、変形させることで日本人のニーズに適応し、受け入れやすくしていた。

このアプローチから学べることは、対象の文化をよく理解したうえで地域の特色を生かすことで、食文化が大きく異なる文化同士でも共通する部分を見出し、それを活かした供給が可能となるということだ。

2.1.4 発信の効果と若者への影響

川那部（2006）は、日本人の若者の現状を「根深い所では、あるいは集団主義、閉鎖性、差別意識など、日本人特有のムラ意識的なものが関係しているのかも知れないが、逃げ腰という点からいえば、『異文化』ということを大層なことと捉え、その壁の前で構えてしまうからなのではないか。文化の壁は所詮越えられないものと考え、無理に越えた時に生じるであろう誤解や摩擦といった厄介なことに恐れをなして、試す前に諦めてしまっているように見える」

とし、異文化を壁に例え若者の消極的な姿勢を論じている。

Barna（1994）は1.4で挙げた6つの壁を乗り越えるのは非常に難しいと結論づけている。しかし、解決する努力はグローバル化の時代において重要であるとし、それを達成するのに一番効果的なのは相手の文化や価値観を前持って学習することや、異文化との接触の機会を増やし、経験を重ねることだとしている。我々がSNSを通じ異

文化を紹介することにより、若者に興味を持ってもらい、より異文化に対し開放的な姿勢を持つことができるのではないかと考えた。

一方で松本（ヒアリング）は、「日本国内で、外国や異文化に興味のない人が、例えばファーストフード店でインド料理を食べたからといって、インドに興味を持つ、ましてはインドに行ってみようと思う人の確率はどのくらいいるでしょうか」と、単なる飲食行為とその発信により異文化に対する興味を想起させる事に対し批判的な意見を述べた。

2.1.5 調査結果を踏まえたアプローチ法の提案

異文化を日本文化に適応させることで、より受け入れやすい形にすることが基礎的なアプローチとなる。これを達成するためには、グローカル化という戦略的選択プロセスを通じて、日本の文化と異文化をバランスさせた上で、互いの文化の要素を取捨選択する必要がある。時には異文化には存在しない要素を取り入れたり、日本人の文化に根付いている強い国民性などを考慮したり、より多くの人に受け入れられるための工夫が必要となる。

異文化を日本の文化に適応させるとともに、互いを掛け合わせることで新たな特徴（魅力・要素）を生み出すことが発展的なアプローチとなる。これを達成するには異文化が日本の文化に適応し、広く一般に認識されている状態が前提条件となる。

2.2 考察

2.2.1 グローカリゼーションに関する考察

ヒアリングなどを通し、グローカリゼーションの汎用性を学んだ。鷺見教授（ヒアリング）はグローカル化を「戦略的選択」と表現し、国際経営に着目すると、グローバルに展開している企業はどのような分野においても戦略的選択を応用しているとした。さらに、宮田氏（ヒアリング）は「土着化」という言葉を使用し、時代や地域のニーズというのは常に変化しているものであり、適応が常に必要になる、としていた。つまり、グローカル化は常に起り続けているものであり、様々な応用方法が考えられるということだ。グローカリゼーションはビジネスだけでなく、文化や考え方にも影響するような非常に幅広い概念であることが考察できる。

2.1.2にあるように、グローカル化は文化人類学的な価値を持つことがわかった。これより、我々は異文化理解としてのアプローチにも使用できると考えた。文化の広まり方や形成のされ方がグローカル化というプロセスを通してしているのであれば、異文化を広めることや異文化を理解することはその延長線上に来ると考えた。

2.2.2 アプローチ法に対する考察

2.1.5で提唱した2段階のアプローチは、フィールドワークやヒアリングを通じまとめたものである。

「異文化を日本文化に適応させることで、より受け入れやすい形にする」アプローチは、戦略的選択プロセスを元とした「バランスする」というグローカル化の形を参考に作成した。鷺見教授とのヒアリングを通して学んだことが大きく影響し、フィールドワークでも多く見られる形であった。このアプローチは異文化の要素を保存しつつ受け入れやすい形で紹

介できるため、日本人の若者にとっても異文化理解に適切であると考察した。「異文化を日本の文化に適応させるとともに、互いを掛け合わせる」アプローチは、異文化と日本の文化の相互依存関係を元とした「新たな魅力を生み出す」というグローカル化の形を参考に作成した。このグローカル化の形は特にハーゲンダッツのフィールドワークで顕著に

見られた。このアプローチでは異文化と日本の文化の双方の良さが引き出されるため、より日本人の若者にとって新しく魅力的な異文化理解の形となると考察した。

2.2.3 振り返り

我々は主にSNSなどを通じて若者への発信し、グローバルな食を新しいアプローチとして紹介することを目標にした。しかし、このような発信の効果的な方法、有効性、限界などを調査せずに行ってしまった。SNSによる発信やその影響力についての先行研究を参照せずに、専門家や有識者の意見を求めなかった。このような理由から、我々の発信は効果的な影響力を与えることができなかつたと分析する。さらに、行った発信の効果を数量的に測定し分析する方法、SNSの有効性と限度についてより深くリサーチする必要があると感じた。

その一方で、本研究では専門家の意見なども様々な方向から情報を取り入れることができ、多角的に考えることができたと思う。また、実際に現地に足を運び調査したり、自分達から積極的にアポイントを取ったりし、自主的な行動が出来たと思う。質問など聞きたいことを焦点化し、聞き出したいことを事前に決めることで効果的に専門家の意見を取り入れることができた。さらに、意見を聞き出すだけでなく、それにより自分達の研究をより発展的に深化させることができたため、機会を効果的に有効活用できたと感じる。

3. 結論

3.1 結論

本研究では、ヒアリングやフィールドワークを通じ様々なグローバルの形を認識することが出来た。特に鷺見教授の戦略的選択プロセスという考え方やバランスさせるという考え方は大きく影響し、フィールドワークの分析で活用された。その上で、日本人の若者にとって受け入れやすい二つの新しいアプローチ法を提案することが出来た。一つは基礎となるグローバル化の適応するという考え方を元にし、もう一方はそれを発展させた形として新たな魅力を生み出す考え方である。

しかし、発信を通じ異文化理解への姿勢を変えることはできなかつたと感じる。現時点では若者への影響力が少ないと考え、社会への影響を発揮させる工夫を考える必要がある。

3.3 展望

我々のアプローチ方法はSNSにて発信することを中心としていたが、これには限定的な効果しかないと感じている。より効果的にアプローチし、異文化を広めるにはSNSとは異なる方法が必要だと考えた。その一つとして、ワークショップの開催を考えており、現在、鷺見教授に後援の話を持ち掛けている。未定ではあるものの、「グローバル化とは何か？」などの基本的なことから紹介し、最終的にはグローバルな食べものを通じて学べる異文化のアプローチなどについて紹介したい。鷺見教授のゼミでは海外からの留学生も在籍するという話で、大学生や異文化のを巻き込むことでより効果的にワークショップを行えると考えている。

発信方法としてSNSを活用したが3.2でも説明したように、発信方法についても専門家の意見やそこから最適な方法を見つけることが次のステップだと考える。特に、異文化理解に興味がない人や消極的な人をどのように取り込むかが大切になってくる。このまま進めていくとアプローチの提唱に過ぎず、消極的な若者への効果が期待されないため、この方法を考えていく必要性を強く感じる。

謝辞

研究に協力頂いた廣瀬充先生、杉本紀子先生、明治大学講師鷺見敦先生、元アスラポートダイニング宮田寛氏、立教大学教授松本茂先生に感謝する。

脚注

¹ 1.1.4参照

² 付録「鷺見敦（2018/01/07）Eメール全文」参照

³ ハーゲンダッツHPより

⁴ 出島松蔵が1869年（明治2年）、横浜の「氷水屋」で初めて製造・販売した。

⁵ 鷺見（ヒアリング）によると、

参考文献

Barna, Laray M(1994). “Stumbling Blocks in Intercultural Communication.”, pp. 337–346.

Tai, E(1986). “Modification of the Western Approach to Intercultural Communication for the Japanese Context.” Unpublished master’s thesis, Portland State University, Portland Oregon

上杉富之(2014)「グローカリゼーションと越境」. pp.1~20. 成城大学 成城大学民俗学研究所, グローカル研究センター. 2011年

川那部和恵 (2006) 「異文化理解教育における実践的アプローチの可能性」, 奈良教育大学教育学部附属教育実践総合センター, 教育実践総合センター研究紀要 ,pp.53~60

総務省(2009), 「ICTサービスの利用動向」,

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc252110.html> ,2017/12/3

立命館大学国際食文化研究センター, 「国際食文化研究センター」,

<http://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=229570&f=.pdf> , 2018/1/6

ニールセン株式会社, 「「Instagram」アプリの利用者数が2016年4月に1,000万人を突破 ～ニールセン、スマートフォンアプリの利用動向を発表～」,

http://www.netratings.co.jp/news_release/2016/05/Newsrelease20160531.html ,2017/12/30

ハーゲンダッツジャパン, 「日本人の嗜好にあわせた商品開発」,

https://web.archive.org/web/20130827105930/http://www.haagen-dazs.co.jp/company/history/history03_h.html , 2017/1/5

松村明編「グローカル」 松村明編『大辞林』第三版, 三省堂

No Space For Waste; Reducing Food Waste in Our Local Community

4年

Abstract

Food waste is an uprising issue that we face on a local, regional, and global scale. Yet, the issue of food waste starts in our local community. Last year, we concluded that misinterpretations of expiration dates and high food standards in Japan were two reasons why food waste occurs. This year, our aim was to first pinpoint the other ways food waste may occur on a global scale. We concluded that the cause of food waste differs in developed and developing countries. In developed countries, the causes of food waste are supply exceeding demand, high appearance quality standards, wide range of food supply in stock, and abundance and customer attitude. On the contrary, in developing countries the causes of food waste are lack of infrastructure and processing facilities. Then, we proposed ideas on how we can raise public awareness to contribute to the reduction of food waste. These ideas were put into action and started to reduce food waste in our school and local community. As people interpret information in different ways, we devised different approaches to spread our message. We created a pamphlet and displayed it in our school library, created a class plan on food waste, volunteered at food banks, set up a booth on food waste at our school festival, used social media as a platform, and organized the first ever food drive in our school. We believe that raising awareness within our school is the first step to encourage students to individually reduce waste, which could potentially lead to less food waste in our community.

要旨

食品廃棄物は地域的、または世界規模で直面している重大な問題です。世界規模問題であるが、まずは私たちの地域社会から始まる問題です。私たちは去年日本で食品廃棄物が起こる要因は有効期限の誤解と高い食品基準であると結論づけました。今年の研究では食品廃棄物が世界規模で起こる理由を明らかにするのの一つ目の目標でした。先進国と発展途上国で食品廃棄物の原因が異なることが明らかになりました。先進国での食品廃棄物の原因は需要を超える供給、高い外観品質基準、在庫の多い食糧供給、そして顧客の食品に対する態度です。発展途上国での食品廃棄物の原因はインフラと処理施設不足です。これを踏まえ、私たちは食品廃棄物について学校、または地域社会の中で人々の意識を高める方法を提案しました。人々は情報を様々な方法で解釈するため幅広いアプローチ方法を取りました。食品廃棄物に関するパンフレットを作成し構内の図書館に設置したり、食品廃棄物がテーマである授業に貢献、フードバンクでのボランティア活動、学園祭でブースの立ち上げ、メディア上で情報発信、学校初のフードドライブを行うなど様々な活動を通して食品廃棄物をより多くの人に知ってもらうようにしました。学校内で食品廃棄物問題に対してより多くの人の意識を高めることにより地域内での食品廃棄物削減に繋がると考えました。

1 . 序論

1.1 研究目的

1.1.1 Understanding and pinpointing the issues of food waste

We started our research on food waste in Japan last year. Last year, we concluded that the misinterpretations of expiration dates and high food standards in Japan were two reasons why food waste occurs. This year, we wanted to identify other reasons why food waste occurs on a global scale and how that differs between countries. We researched on Japan's efforts to reduce food waste, which reflects the rising severity of the food waste issue in our society today.

1.1.2. Raising awareness and reducing food waste in school and our local community

This year, we brainstormed ways high school students can reduce food waste in their local community, and turned this into action. We started off by reducing food waste and raise awareness within our school, and then slowly expanded within our local community (Nerima). We did this by creating a class plan for an english class at Tokyo Gakugei University International Secondary School, held presentations at our school festival and did a food drive at school.

1.2 先行研究

1.2.1 Definition of food waste and food loss, and addressing the issue

There is a slight difference in the meaning of food waste and food loss. Food loss is the decrease in edible food throughout the parts of the supply chain (production, post-harvest and processing) that leads to food fit for human consumption. Food waste, on the other hand, is products that lead to human consumption which are not edible. While food loss occurs broadly in the food supply chain, food waste is only found at the end of the chain (markets, and consumption) and it often relates to retailers and consumer behavior. Hence, wasted food can be categorized within the two sections.

In Japan, according to Japanese Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, around 15 million tons of food was wasted in Japan in 2015. Within this large amount of food waste, around half (3.02 million tons) of food were wasted in household consumption level (政府広報オンライン). The main type of foods that were being thrown away was food remains from meals, expired food and parts of raw food that was deemed “un edible” in the process of cooking.

Food waste is a big problem, especially in Japan because although Japan is a first world country, 750,000 people lack proper food security in Japan. There are almost a million people who are surviving with access to minimum food (Japan Times). The 6000 tons of food Tokyo discards can sufficiently feed up to 4.5 million people a day. Furthermore, according to the Japanese ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Japan imports 60% of its food. Japan is far from being self sufficient in terms of food, however, we waste so much food daily leading the country to an economical and environmental disadvantage.

1.2.2. The food supply chain

Here are the four main blocks of the food supply chain (Dani, 2011).

Food Producers: This step refers to big scale farming and producing units, as well as local/community farmers who produces food in the raw form that are necessary for food production. Producers are part of the agriculture industry and includes commercial producers, vegetable producers, meat dairy and egg producers, etc.

Food Processors: This step, also known as food manufacturing, refers to the transformation of food obtained from food producers into products that are fit for human consumption. There are two forms of food processing.

Retailers and Distributors: Distributors are large companies that usually buy fresh or processed food in bulk, and then distribute it through different methods such as supermarkets and restaurants so that consumers can access the produce. Retailers are the actual local or huge chain supermarkets that display the food for consumers to buy.

Consumers: The people who purchase food items.

1.2.3. Japan taking action

In may 2001, Japan proposed a food recycling law (食品リサイクル法) with the purpose of reducing food waste by encouraging producers (manufacturers, restaurants, supermarkets etc) to produce less food, as well as turning waste into fertilizer for plants and feed for animals (Kobayashi, N.A). This law concerns three major food industries: food manufacturers and processors, food wholesale and retailers and restaurants. There is a legal binding involved as well, where companies that produce more than 100 tons of food waste per year must participate in the recycling of food or else they are fined or are consequences from the government. In 2007, new amendments were made for the law. Businesses that produced more than 100 tons of food per year must report to the government of how much waste is being produced per year, as well as how much waste is being recycled. The government also established set ratio goals for each business using the recycling activity ratio in order to reduce waste.

Some progress has been made due to the law. Out of the 7 million tons of food the food industry produces, 3 million tons of food has been recycled into animal feed or fertilizer. 1 million tons of food waste from 10 million tons of household waste has also been recycled. (MAFF, 2011)

1.3.1 Research

By relying on mostly books and essays, we clearly identified the causes of food loss/waste in developed and developing countries and found similarities and differences.

1.3.2 Food Waste Video

We created a food waste video providing basic information of food waste. In the video, we focused on the environmental and economic consequences food waste has, in which we researched last year. In order to raise awareness, this video was uploaded to Youtube and shown to students in Grade 4 English class.

1.3.3 Handouts

As the students of Basic English Class of Grade 4 were learning about food waste, we decided to contribute to their class by providing handouts with information regarding food waste. The handouts we made included the things we have researched about for the past two years.

1.3.4 Volunteer and Pamphlet

We volunteered at a local food bank, Second Harvest Japan, for several days in order to understand the reality of surplus food and food waste. We wanted to understand the role food banks plays in terms of reducing food waste in our local community.

We created a pamphlet regarding food waste. Because the handouts that we made in July were limited to a certain class, we wanted to create visual aid in which can be seen by all students in our school. Therefore we displayed this pamphlet in our library.

1.3.5 School Festival

We decided to set up a food waste booth at our school festival in order to widen our audience, especially to those in older generations. We also conducted a survey in order to understand the reality of the food waste issue in Japan.

1.3.6 Survey Analysis

We analyzed the results of the survey we conducted at the school festival and organized them into pie charts.

1.3.7 Food Drive

We planned and organized a food drive. We researched a food bank within our local community in which we can donate the food to and contacted them. We did a food drive for three days at school and later donated the food to Food Bank Komae. We were able to talk to the director the Food Bank Komae and gain more insight about food banks in Japan.

1.3.8 Instagram

For the past two years, we have been raising awareness on our Instagram account (@nospaceforwaste).

2 . 本論

2.1 研究結果

2.1.1. Causes and ways to prevent food loss and food waste

We started off by identifying the other reasons why food waste/food loss may take place in a country by referring to a research paper called “Global Food Losses and Food Waste- Extent, Causes and Prevention”.

Developed countries

Cause 1: In industrialized countries, food is wasted when supply exceeds demand

Reason: In order to meet demand, farmers sometimes overproduce food when taking in risks of bad weather or pest attacks causing trouble on crop growth. When more food is produced than required, some crops are sold as animal feed or processors (food waste), but it is not financially profitable.

Cause 2: High appearance quality standards from supermarkets for fresh products lead to food waste

Reason: Food can be rejected because crops do not meet weight, size, shape and appearance qualifications. This is one problem Japan faces today. Edible food could turn into animal feed.

Cause 3: Large quantities on display and a wide range of products/brands in supply lead to food waste in industrialized countries

Reason: a wide range of products being available in store may lead to them reaching their “sell-by” date before all the products being sold.

Cause 4: Abundance and consumer attitudes lead to high food waste in industrialized countries

Reason: People can afford to waste food. Buffets can encourage people to take more food than they can eat.

Retail stores offer large packages and “buy one get one free” deals that could waste food.

Prevention: Public awareness

Developing countries

Cause 1: Poor storage facilities and lack of infrastructure cause postharvest food losses in developing countries

Reason: Fresh products can be spoiled due to hot climates due to lack of transportation, storage and cooling

Cause 2: Lack of processing facilities causing high food losses in developing countries

Reason: Many food processing industries in developing countries may not have the technology to preserve fresh produce to be able to meet demand. It is too pricey, and seasonality of production is an issue.

Both developed and developing countries

Cause 1: In developing countries and, sometimes, developed countries, food may be lost due to premature harvesting

Reason: Poor farmers may harvest crops early so they can sell their crops faster to create money during the second half of the agricultural season. By this, food loses nutrition as well as economical value and could get wasted if deemed as not suitable for production.

Cause 2: Unsafe food is not fit for human consumption and therefore wasted

Reason: Toxins in food, contaminated water, unsafe use of pesticides, veterinary drug residue, unhygienic handling and storage conditions, etc.

2.2.2. Taking Action

Throughout the year, we were able to execute various activities to raise awareness on food waste within the school.

1. Creating a video to raise awareness on food waste

We created a two minute video about food waste in general, explaining the reasons why food waste is produced, along with the environmental and economic consequences it has. We uploaded this video on Youtube to raise awareness, and was also used as class material to the students in Grade 4 Basic English Class in our school.

2. Created Handouts for Basic English Class Students

Alongside the video, we contributed to the Basic English Class of Grade 4 by providing students with handouts of food waste as they were learning about it in class. These handouts included basic information of food waste, by providing explanations of how and where it occurs, and why it is a global problem. The handouts were used by around 20 students.

3. Volunteering at Food Banks

We volunteered at Second Harvest Japan for two consecutive days. The first day, we spent a few hours cutting vegetables (surplus food) such as eggplants, cucumbers, and spinach. These vegetables were cooked later that day into various tasty recipes. We spent the second day at Ueno packing the food we prepared the previous day into ‘bentos’. These bentos served around 300 people in need for food near the Ueno Park. We were directly able to see how surplus food collected from all over Japan can help feed at least 300 hungry people. We posted our volunteer experience on our Instagram account to promote our audience on social media to take action. By sharing our experience at food banks, we can inspire more people to start

volunteering at their local food banks/charities in order to understand the reality of surplus food and food waste in Japan.

4. Created a Pamphlet About Food Waste

We created a five page pamphlet regarding food waste. We focused on the idea of what teenagers can do to contribute to the reduction of food waste. We came up with a few of our own proposals on how teenagers can take action, and wrote them in the pamphlet. This pamphlet is located in our school's library, which is raising awareness with our own school.

5. Setting a Booth and Conducting a Survey at School Festival

We set up a booth at our school festival, aiming to educate and raise awareness about food waste towards all generations. Although most of our work up until now has been towards students in our school, we decided to present our research study to a wide audience. We presented our research, along with creating a survey for people to fill out about the end. From this, we were able to see how people deal with food waste in households, and even interview them about what type of food they waste the most. We were able to understand the issue of food waste from different points of view. We analyzed the data of the survey we conducted at the school festival. The survey we conducted was answered by various people, ranging in all generations. The focus of the survey was on food waste, and the significance of our booth contributing to the reduction of food waste. We summarized our results by using charts and tables to indicate the outcomes of the survey. We will be relying on these data in the future.

Figure 1¹

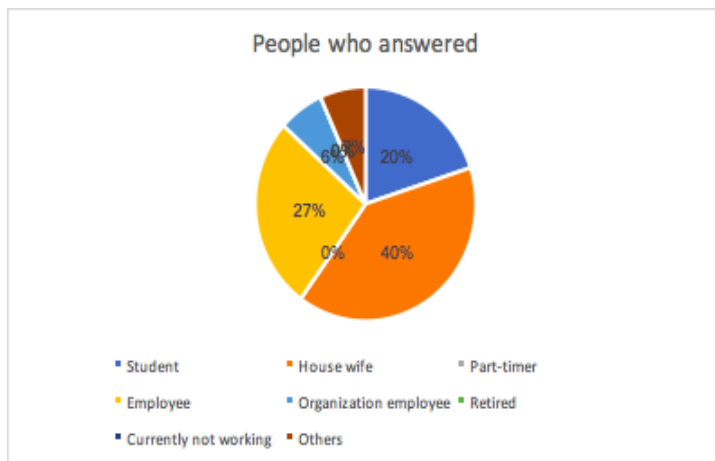


Figure 2²



Figure 3³



Figure 4⁴

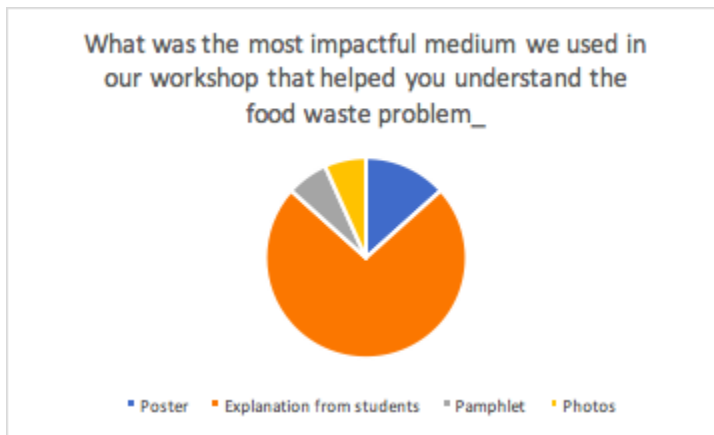


Figure 5⁵

From the 15 responses we gathered from conducting our survey, we were able to obtain the results

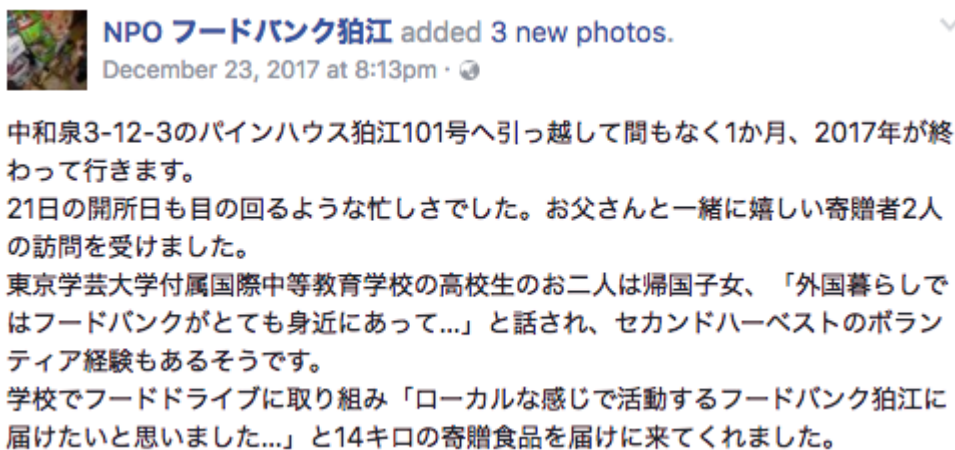


indicated above. We can see that before the workshop, around 50% of the people who responded started off with having some knowledge on what food waste is, and 50% did not really know what food waste was. By the end of the workshop, all of the respondents said that it very much deepened their understanding on food waste. Around $\frac{1}{4}$ of the respondents stated that they never learned about food waste in school, which was a bit surprising as it is a very big issue that does not usually go ignored. However, most of our respondents were adults meaning that the education system at their time may be incomparable to the education system today.

6. TGUISS Food Drive

We planned and organized a food drive at our school. A food drive is a form of charity, where surplus food is collected and later distributed to food banks to feed those in need. We contacted Food Bank Komae (a local food bank) beforehand to ensure the food we collected can be donated. The food drive we organized lasted for three days. We created a food drive poster beforehand to raise awareness about the event. We made sure to only collect canned food, dried food, candy, cup noodles, and pre packaged food. To ensure the safety of the food we collected, we did not accept any raw food and made sure to check the expiration date. Overall, we were able to collect 14kg of food in total. We donated the food we collected to Food Bank Komae(狛江) and was able to interview staff members regarding their organization.

Figure 6⁶



7. Raising Awareness on Instagram

We have been raising awareness about food waste, by creating a platform on social media. We aim to target all generations, as they can understand more about food waste in general. We created our Instagram account (@nospaceforwaste) two years ago and have been active ever since. We post pictures of us volunteering at food banks, donating food to local food banks, posts that send a positive message to the audience reminding them to reduce/prevent waste in their everyday lives, etc. We mainly post pictures of us with other food related organizations in hopes of others acting upon the issue of food waste by seeing our post. We currently have around 100 followers on our account.

3 . 結論

We were able to clearly determine where the wastage of food takes place in our community. It can either be lost by the form of food loss, which occurs during the early stages of the food supply chain (production, post-harvest and processing), or in the form of food waste in the ends of the food supply chain (retail, consumers). In addition, we were able to identify more ways on how food waste/loss is produced, and came to a conclusion that these reasons can vary between developed and developing countries. The key factors to this was if there were proper food storage facilities in a country, and a country's economic demand (the more economically stable a country is, they tend to demand more choices of food).

This year, we took many different approaches to raise awareness on the issues of food waste. These approaches include educating our peers through class material, text that contain hard facts and data, and activities such as our food drive that involved students and through social media. From our school festival survey and the turnout of food from students to donate to the foodbank (14 kg), our efforts have raised some awareness within students in our school. Furthermore, according to our survey (figure 4), instead of just mainly words, presentations and activities were more effective in raising awareness among students and people in general since it allowed them to actually engage in a conversation/activity and understand food

waste in a direct way.

4. 考察

For our research, we were able to know why food waste occurs on a worldwide scale, and add onto our knowledge from last year. We were also able to achieve last year's goals on raising awareness within the school and took upon many ways to engage with people to get them make smarter consumption choices, by doing presentations, food drives, etc.

With our visit to the food banks (Second Harvest Japan and Komae food bank), it became clear to us that food banks and organizing /donating food to food drives is a very minor concept in Japan. According to Mrs. Tanaka from Food Bank Komae, there are only 77 officially registered food banks throughout Japan as of by 2017, which is low for a developed country. Spain, in comparison, has 55 food banks in 2014 (Buck, 2014) despite the country being made up of $\frac{1}{3}$ of Japan's total population. There is too little public recognition of how food banks can reduce food waste and feed the hungry in Japan. Furthermore, Mrs. Tanaka went on by saying that many times, low income families have a hard time asking for food because of the shame and stigma that revolves around it. People, especially elderlies often talk about how they do not want non profit organizations to create food banks in their town, and families asking for food/getting support from food banks are seen as "embarrassing" and "cheap" from the public. Food drives are also rare in schools as well as in local communities, and the concept of donating food is still relatively foreign in Japan. During our own food drive in our school, there were many students as well as teachers who did not know what a food drive and its purpose was. Some people came up to us and told us that they did not understand how donating their own food was going to benefit others. The general awareness of the connection between the existence of food banks/food drives and reducing waste and feeding the underprivileged was low, so we want to work on familiarizing these concepts to our local community.

This year, most of the information for our research came from essays and research papers, which limits the information we can obtain. In the future, we want to connect with people and local organizations within our community to get local information. Furthermore, we were able to learn that presentations were the most effective in relying information to people, so we would like to use more presentation-style ways such as a global cafe to continue raising awareness within our school.

4. 謝辞

First, we would like to thank Miss. Sawada, our mentor, for letting us collaborate with her english class, and guiding our research all throughout the year. We would also like to thank Food Bank Komae, especially the chief director, Mrs. Myoko Tanaka for collaborating with us for our school's food drive and supporting our research.

5. 脚注

1. Figure 1¹. Pie chart indicating type of people who answered survey
2. Figure 2². Pie chart indicating whether people knew the food waste issue before workshop at school festival
3. Figure 3³. Pie chart indicating whether people learned about food waste at school
4. Figure 4⁴. Pie chart indicating most impactful medium we used which helped understand the issue of food waste the most
5. Figure 5⁵. Pie chart indicating whether people's knowledge towards food waste depend from our workshop
6. Figure 6⁶. Food Bank Komae's Facebook post regarding our food drive and food donation

6. 参考文献

An Appalling Waste of Food, The Japan Times. Dec 27. 2016
<<http://www.japantimes.co.jp/opinion/2013/01/21/editorials/an-appalling-waste-of-food/#.WHNNO7J941I>>.
Retrieved Nov 20. 2017

Buck, Tobias. Spanish recovery lays bare a social crisis, The Financial Times.
<<http://www.ft.com/cms/s/0/bbdfb1fe-5f96-11e4-8c27-00144feabdc0.html>>. Retrieved Oct 30, 2011.

Dani, Samir. "Supply Chain Management and Transport Logistics." Aug. 2011, <https://www.koganpage.com/media/project_kp/document/food-supply-chain-management-and-logistics-sample-chapter.pdf>

Food Recycling Law in Japan (Tokyo Environmental Public Service Cooperation). Kobayashi, Shoji. <www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/gaimubu/output/pdf/kensyushigen/1501-08-shigen-e.pdf>. Retrieved Nov 18, 2017

FY2011 Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan. Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries Japan.

Gustavsson Jenny, Cederberg Christel, Sonesson Ulf, Otterdijk van Robert, Meybeck Alexandre. Global Food Losses and Food Waste- Extent, Causes and Prevention. Study conducted for the International Congress SAVE FOOD! at Interpack2011 Dusseldorf, Germany in collaboration with FAO

フードバンクとは? <<http://fb-komae.org/about/system>> Jan 3, 2018

もったいない! 食べられるのに捨てられる「食品ロス」を減らそう | 暮らしに役立つ情報. 政府広報オンライン. <www.gov-online.go.jp/useful/article/201303/4.html>. Retrieved Nov 18, 2017.

平成 27 年度食品リサイクル法に基づく定期報告の取りまとめ結果の概要. 農林水産省, 2015. Retrieved Nov 17, 2018.